

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	リ・ヤンジャン 会長兼業務執行取締役 (Li Yanjian, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安部 健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03)6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 岩崎 祥大 弁護士 水本 真矢
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03)6266-8996
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、  
100円 = 5.7693人民元 (1人民元 = 約17.33円に相当(中国人民銀行が公表した2018年5月17日の中  
心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民  
元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、  
1香港ドル = 14.05円(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が2018年5月17日に発表した為  
替相場の仲値)の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、  
合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている  
場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総  
和と必ずしも一致しない。
5. 本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであ  
る。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社グループ」、「当社」または「チャイナ・コール・エナジー」	中国において2006年8月22日に設立された株式会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））ならびに、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社およびその業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結された共同支配会社を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
「中煤集団」、「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」	当社の支配株主である中国中煤能源集団公司を意味する。中国の国営企業であり、その前身は中国煤炭工業進出口総公司と呼ばれ、1981年12月に設立された。
A 株式	SSEに上場され、人民元で取引されているCSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社の取締役会 / 当社取締役会	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの取締役会を意味する。
中煤華晋公司	山西中煤華晋能源有限責任公司を意味する。
中煤九鑫公司	靈石縣中煤九鑫焦化有限責任公司を意味する。
焦化公司	中煤焦化控股有限責任公司を意味する。
当社ウェブサイト	www.chinacoalenergy.comを意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
大海則炭鋳計画	陝西省榆林市の大海則炭鋳計画を意味する。
当社取締役	全業務執行取締役、全非業務執行取締役および全独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
装備公司	中国煤鋳機械装備有限責任公司を意味する。
財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
H 株式	香港ドルでの引受けのためにHKSEに上場されている当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
龍化集団	中煤黒龍江煤炭化工(集団)有限公司を意味する。
HKSE	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hkを意味する。
香港上場規則	香港証券取引所への証券の上場に関する規則を意味する。
進出口公司	中煤資源發展集団公司(旧中国煤炭進出口公司)を意味する。
靖神鉄路公司	陝西靖神鉄路有限責任公司を意味する。

晋中能源化工	中煤晋中能源化工有限責任公司を意味する。
蒙大公司	内蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司を意味する。
蒙大エンジニアリングプラスチック計画	蒙大新エネルギーエンジニアリングプラスチック計画を意味する。
母杜柴登炭鉱計画	鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司の母杜柴登炭鉱計画を意味する。
財政部	中華人民共和国の財政部を意味する。
鄂爾多斯能源化工公司	中煤鄂爾多斯能源化工有限責任公司を意味する。
平朔公司（平朔集団）	中煤平朔集団有限公司を意味する。
平朔工業公司	平朔工業集団有限責任公司を意味する。
平朔劣煤総合利用（計画）	平朔劣煤総合利用実証計画を意味する。
平朔炭区	山西省の炭鉱区を意味し、主に安太堡露天炭鉱および地下炭鉱、安家嶺露天炭鉱および地下炭鉱、井東炭鉱ならびに平朔東露天炭鉱から構成されている。
デロイトトウシュートマツ	德勤・關黃陳方會計師行を意味する。
デロイトトウシュートマツ公認会計士LLP 元	德勤華永會計師事務所（特殊普通合伙）を意味する。  人民幣（元）を意味する。
陝西公司	中煤陝西榆林能源化工有限公司を意味する。
上海能源公司	上海大屯能源股份有限公司を意味する。
山西焦煤集団	山西焦煤集団有限責任公司を意味する。
当社株式	A 株式およびH 株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A 株式およびH 株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
SSE	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
上海上場規則	上海証券取引所の上場規則を意味する。
SSEウェブサイト	www.sse.com.cnを意味する。
図克肥料計画	内モンゴルの鄂爾多斯市の図克肥料計画の第一段階を意味する。
小回溝炭鉱計画	山西中煤平朔小回溝煤業有限公司の小回溝炭鉱計画を意味する。
榆林オレフィン計画	中煤陝西榆林能源化工有限公司の酢酸系メタノール深処理および総合利用計画を意味する。
中天合創公司	中天合創能源有限責任公司を意味する。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

昨年度からの変更点は、下線で表している。

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第8回全人代常務委員会の第5会議により公布され、1994年7月1日に施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日および2005年10月27日に改正された。改正された中国会社法は、2006年1月1日に施行された。

株式有限会社による国外株式募集および上場に関する特別規定は、1994年7月4日に中国国務院の第22回常務委員会において採択され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、株式有限会社の国外における株式の募集および上場に関して策定された。証券委員会と国家経済体制改革委員会が1994年8月27日に公布した、国外上場される会社定款のための必須条款は、国外の証券取引所において上場を予定する株式有限会社の定款に規定する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社の定款にも包含されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、H株式を発行する株式有限会社をいう。

以下の記載は、中国会社法、特別規定および必須条款の主要な規定の要約である。

##### (a) 一般

「株式有限会社」(以下「会社」という。 )とは、中国会社法に基づいて設立され、独立して財産を所有し、その財産に対する権原を行使することができる企業法人を指す。株式有限会社の責任は、その資産の総額に限定され、株式有限会社の株主の責任は引き受ける株式の範囲に限定される。

##### (b) 設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。会社は、2名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引き受けられる。会社の株式は、その登録資本が払込済みである場合を除き、その他の者に割り当てることができない。募集設立により設立された会社の場合、会社の登録資本は、所管の登記所に登記された、その払込済資本の総額である。株式有限会社の最低登録資本は、法律もしくは行政規則が定める金額である。

発起設立により設立された会社の場合、発起人は、定款により同人が引き受けるべき株式につき、書面にて全資本を引き受けなければならない。金銭以外の資産に係る所有権の移転手続は、かかる資産が資本として拠出される場合、適式に完了されなければならない。上記の規定に基づく出資額の支払いを怠った発起人は、発起人契約の規定に従い、契約違反に対する責任を負わなければならない。発起人が出資額を全額引き受けた後、取締役会および監査役会が構成され、取締役会は、定款および法律または行政規則により要求されるその他の書類を会社登記所に提出することにより、設立登記の申請を行わなければならない。

募集設立により設立された会社の場合、法律または行政規則が別途定める場合を除き、その全株式の35%以上は発起人が引き受けなければならない。一般に株式を募集する発起人は、株式募集目論見書ならびに引受数、引受金額および引受人の住所が記載され、引受人が署名、押印する予定の株式引受書を作成しなければならない。引受人は、同人が引き受ける株式数に応じた金額を払い込まねばならない。発起人が一般に株式を募集する場合、かかる募集は、適法に設立された会社により引き受けられ、それに関して引受契約が締結される。一般に株式を募集する発起人は、銀行との契約（本契約により銀行は発起人の株式に係る支払いを回収する。）に署名しなければならない。受領銀行は、支払金を受領し、保管し、株式の引受けに関して支払を行った引受人に対して受領書を発行し、関連当局に対して支払金を受領したことの証明書を提出する義務を負う。株式発行の引受金額が全額払い込まれた後、法律に基づき設立された出資検査機構は、資本金を査定し、その報告書を作成しなければならない。発起人は、発行された株式に関する全額の払込みがなされてから30日以内に設立総会を招集しなければならない。設立総会は、引受人により構成されなければならない。発行済株式が、株式募集目論見書に定める締切日までに引き受けられていない場合、または発行済株式の引受金額が全額払い込まれた後30日以内に発起人が設立総会を招集しない場合、引受人は発起人に対し、払込済みの引受金額の返還を同期間の銀行預金金利での利息とともに請求することができる。取締役会は、設立総会の終了後30日以内に、登記所において会社の設立登記の申請を行う。

所管する工商行政管理局によって登記が認められ、営業許可が発行されることにより、会社は正式に設立されたことになり、法人としての地位を取得する。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

- (1) 会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任
- (2) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金金利での利息を払い戻す責任
- (3) 会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年4月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。）に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

### (c) 株式資本

発起人は、金銭もしくは現物の出資、またはそれぞれの評価額に基づく資産、知的財産権もしくは土地使用権の拠出によって、資本の拠出を行うことができ、また、適法に移転された金銭以外の資産を現金評価により資本拠出することができる。ただし、法律または行政規則により、資本拠出が禁じられている資産を除く。資本拠出が金銭以外でなされる場合、拠出された資産の評価および査定は、過大評価または過小評価することなく、法律または評価に係る行政規則に従って行わなければならない。

会社は、記名式または無記名式のいずれかの株券を発行することができる。外国投資家に対して発行され国外で上場される株式は、特別規定および必須条款に基づき、記名式で発行され、額面金額は人民元建てで、かつ、外貨により引き受けられるものとされている。外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、香港で上場される株式は、H株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、A株式とされる。会社は、特別規定に基づいて、証券監督管理委員会の認可を得た上で、H株式の発行に関する引受契約において、引受株式数を考慮した上で、発行予定国外上場外国投資株式総数の15%までを留保することに同意することができる。

#### (d) 株式資本の増加

中国会社法によれば、株式の発行は、公正かつ平等な方法で行われなければならない。同種類の株式は、互いに同順位とする。同一の募集における同種類の株式は、同条件かつ同価格で発行される。株式の引受けがいかなる単位であっても、1株当たり同価格が払い込まれる。

会社が、新株を発行する場合、新株の種類および数、新株の発行価格、新株発行の開始および終了日ならびに既存の株主に発行される予定の新株の種類および数につき、定款に従い、株主総会決議または取締役会決議により可決されなければならない。会社が、中国国務院の証券規制当局の承認を得た上で新株を発行する場合、新株募集目論見書および財務会計報告書ならびに申込書を作成しなければならない。会社が新たに発行する株式への払込みが完了した後、会社登記所に変更登記を行い、公告を行わなければならない。会社がその登録資本を増資するため、新株を発行する場合には、株主による新株の引受けは、会社の設立に係る引受金額の支払いに関する規定に従い行われなければならない。

#### (e) 株式資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その登録資本を減少することができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。
- (3) 会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。
- (5) 会社は、会社登記所に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

#### (f) 株式の買戻し

当社は、以下のいずれかの目的以外で、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 登録株式資本の減少
- (2) 会社の株式を保有する他の会社との合併
- (3) 会社の従業員に対する報奨としての株式付与
- (4) 株主総会において、他の会社との合併および会社分割に関する決議に反対票を投じた株主からの自己株式の取得

上記(1)ないし(3)の理由で、会社の自己株式を取得する場合には、株主総会決議による承認がなければならない。上記に従い、会社が自己株式を取得した後、かかる株式は(1)の場合には取得日から10日以内に消却しなければならず、(2)または(4)の場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)に従い会社が取得する株式は、当該会社の発行済株式総数の5%を超えてはならない。株式取得に係る資金は、会社の税引後利益から支払われ、会社が購入した株式は、1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

### (g) 株式の譲渡

株主が保有する株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は法律に従って設立された証券取引所において、または中国国務院が定めるその他の方法に従う場合にのみその株式の譲渡の効力を生じさせることができる。記名式株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書きすることにより、または法律もしくは行政規則により定められたその他の方法により、譲渡することができる。譲渡後、会社は譲受人の氏名およびその住所を、株主名簿に記入しなければならない。上記に定める株主名簿の登録変更は、上場会社の株主名簿の変更に係る登録に関する法規に従い、株主総会の招集の前20日間または配当を受ける権利を確定するための基準日の前5日間に行ってはならない。無記名式株券の譲渡は、株主がかかる株券を譲受人に引き渡した時点で効力が生じる。

発起人が保有する株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。株式の公募前に発行した会社の株式は、証券取引所への上場後1年間は譲渡してはならない。

会社の取締役、監査役および上級管理職は、同人が保有する会社の持分およびその変更について会社に申告しなければならない。同人はその任期中の各年につき、保有する会社の株式の25%超を譲渡してはならない。同人が保有する株式は、会社の証券取引所への上場の日から1年間、また同人がその職でなくなった後6ヶ月以内は、これを譲渡してはならない。会社の取締役、監査役および上級管理職が保有する会社の株式の譲渡につき、定款においてその他の制限規定を定めることができる。

### (h) 株主

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

- (1) 株式の利益の還元を受ける権利、重要な意思決定に参加する権利および経営陣を選出する権利
- (2) 招集された株主総会または取締役会での決議もしくはその議決権の行使が、法律に違反して行われた場合、または決議の内容が定款に違反している場合に、人民法院にその取消しを申し立てる権利。ただし、かかる申立ては、かかる決議がなされた日から60日以内に行われなければならない。
- (3) 株主総会に出席する代理人を任命する権利
- (4) 定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- (5) 保有株式数に従って配当を受領する権利
- (6) 株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利
- (7) 定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引き受けた株式に関する引受金額の支払義務、引き受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

### (i) 株主総会

株主総会は、会社の授權機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の業務方針および投資計画の決定
- (2) 取締役および監査役（従業員の代表を除く。）の選任または解任ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定
- (3) 取締役会の報告の検討および承認
- (4) 監査役会または監査役の報告の検討および承認
- (5) 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- (6) 会社の利益処分案および損失填補案の検討および承認
- (7) 会社の登録資本の増減の決定

- (8) 会社の社債発行の決定
- (9) 会社の合併、分割、解散および清算等の事項の決定ならびにその他の事項の決定
- (10) 会社の定款の変更
- (11) 定款に記載されたその他の権限

株主総会は、毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した場合、発生後2ヶ月以内に開催しなければならない。

- (1) 取締役の員数が法律に定められた員数を下回った場合または定款に定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 補填されていない会社の損失の総額が会社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 会社の株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の開催を請求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなした場合
- (5) 監査役会により招集の提案がなされた場合
- (6) 会社の定款に記載されたその他の状況が発生した場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合、副会長がかかる総会を主宰しなければならない。副会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合には、取締役の過半数により指名された取締役が総会を主宰しなければならない。取締役会がかかる会議を招集することができず、また遂行しない場合には、監査役会が直ちに総会を招集し主宰しなければならない。監査役会が株主総会を招集し主宰することができない場合には、単独でまたは共同で会社の株式の10%以上を90日間連続して保有する株主が、かかる会議を自ら招集し主宰することができる。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、株主総会開催日の20日前までに、送付されなければならない。かかる通知には、開催時刻、開催場所および総会で審議すべき事項を記載しなければならない。臨時株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、臨時株主総会の15日前までに、送付されなければならない。無記名式株券の発行については、その時刻、場所および総会で審議すべき事項を、株主総会開催日の30日前までに公告しなければならない。単独でまたは共同で会社の株式の3%以上の株式を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会開催日の10日前までに書面にて臨時の提案を提出することができる。取締役会は、かかる臨時の提案を受領後2日以内にその他の株主に通知し、株主総会にて検討すべくかかる臨時の提案を審議に回さなければならない。臨時の提案は、株主総会の権限の範囲内のものであり、決議のため具体的な事項を含むものでなければならない。株主総会においては、上記の2種類の通知に定める事項以外の事項については、何ら決議を行ってはならない。無記名式株券を保有する株主で、株主総会への出席を希望する者は、株主総会の5日前までに会社に対し、同人の株券を預託しなければならない。かかる株券は、株主総会の終了時まで会社が保管しなければならない。

株主総会に出席する株主は、保有する株式1株につき1議決権を有する。ただし、会社が保有する株式には、議決権は付与されない。株主総会の決議は、出席した株主の保有する議決権の過半数の賛成により可決される。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。中国会社法および定款において、重要な資産の譲渡もしくは取得、または対外的担保提供について、株主総会の決議により承認されなければならない場合は、取締役はかかる事項につき決議をするため、速やかに株主総会を招集しなければならない。株主総会における取締役および監査役の選任に際し、定款または株主総会の決議に基づき、累積投票制度を採用することができる。株主総会における取締役および監査役の選出につき、累積投票制度においては、各株式に選出予定の取締役または監査役の数に等しい議決権が付与され、株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。

株主総会にて検討された事項につき、議事録が作成され、総会の主宰者および総会に出席している取締役は、かかる議事録を署名しなければならない。議事録は、株主出席簿および委任状とともに保管されなければならない。



必須条款によれば、株式資本の増減、種類株式、新株予約権もしくはその他これらに類する有価証券、および社債もしくはディベンチャーの発行、会社の清算ならびに株主が普通決議により必要であると決議したその他の事項については、株主総会に出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。しかし、特別規定および必須条款においては、議決権の50%に相当する株式を保有する株主からの招集通知に対する回答が開催日の20日前までに受領された場合に、会社は定時株主総会を開催できるものとされている。かかる50%の基準が満たされない場合、会社は、かかる回答受領期間の最終日から5日以内に、議案ならびに開催日および開催場所を公告をもって再び株主に通知することにより、定時株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株式の権利の修正または制限をする場合には種類株主総会を開催すべき旨を規定しており、その目的においては、国内株式の保有者とH株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

## (j) 取締役

会社は、5名から19名の構成員からなる取締役会を置くものとする。取締役会の構成員には、従業員代表大会、従業員大会またはその他において、会社の従業員の中から民主的に選出された従業員の代表者を含むことができる。取締役の任期は、定款に定められるが、3年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。任期満了に伴う取締役の再選が直ちに行われない場合、または取締役の解任により、取締役の定足数が満たされない場合、取締役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された取締役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- (2) 株主総会においてなされた決議の実行
- (3) 会社の事業計画および投資計画案の決定
- (4) 会社の年次予算案および決算の策定
- (5) 会社の利益処分案および損失填補案の策定
- (6) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- (7) 会社の合併、分割または解散の計画の準備
- (8) 会社の内部管理体制の決定
- (9) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく会社の副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定
- (10) 会社の基本的管理体制の策定
- (11) 定款に基づくその他の権限の行使

取締役会は、1年に2回以上招集されなければならない。取締役会の招集通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して交付されなければならない(かかる通知期間は、臨時取締役会には適用されない)。)。臨時取締役会は、10%超の議決権を保有する株主、3分の1超の取締役または監査役会により招集される。取締役会会長は、かかる提案を受けた後10日以内に臨時取締役会を招集し、その議長を務める。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知方法および通知期間を、別途規定することができる。取締役会は、取締役の半数以上が出席する場合にのみ開催される。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。いずれの取締役も、取締役会により承認予定の決議につき、1票を有する。取締役は、自ら取締役会に出席しなければならない。取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、授權の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

- (1) 民事上の行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受け、その刑の執行完了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 破産し清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の前代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- (5) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者

会社が選出または選任した取締役が上記の規定に違反した場合、その選出、選任または雇用を無効とする。任期中に上記に違反した取締役は、会社により解任される。

会社の取締役のその他の欠格事由は、必須条款に定められている。

取締役会は、取締役会会長および取締役会副会長を選任する。取締役会会長および取締役会副会長は、全取締役の過半数の承認により選出される。取締役会会長は、取締役会を招集および主宰し、取締役会決議の実行状況を調査する。取締役会副会長は、取締役会会長の職務を補佐する。取締役会会長が、取締役会会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役会副会長がこれを行う。取締役会副会長が、取締役会副会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役の過半数により指名された取締役がこれを行う。

#### (k) 監査役

会社は、3名以上の監査役からなる監査役会を置く。監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者により構成される。具体的割合は、定款に定められるが、会社の従業員の代表者の割合は、3分の1以上でなければならない。監査役会における会社の従業員の代表者は、従業員代表大会、従業員大会またはその他において、会社の従業員により民主的に選出された者でなければならない。監査役会は、監査役会会長および監査役会副会長を選任する。監査役会会長および監査役会副会長は、監査役の過半数の承認により選出される。監査役会会長は、監査役会を招集し主宰する。監査役会会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役会副会長が監査役会を招集し、主宰する。監査役会副会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役の過半数により指名された監査役が監査役会を招集し、主宰する。取締役および役員のいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。任期満了に伴う監査役の再選が直ちに行われない場合、または監査役の解任により、監査役の定足数が満たされない場合、監査役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された監査役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状況の検査
- (2) 取締役および役員の職務遂行の監督、ならびに法令、定款または株主決議に違反した取締役および役員の解任提案
- (3) 会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求
- (4) 臨時株主総会の招集の提案、ならびに法律に基づいて取締役会が株主総会を招集し主宰することができない場合の、株主総会の招集および主宰
- (5) 株主総会における決議の提案

(6) 取締役および役員に対する訴訟の提起

(7) 定款に記載されたその他の権限

監査役は、取締役会に出席し、取締役会決議に関する質問または提案を行うことができる。監査役会または（監査役会がない場合は）会社の監査役は、会社の業務に不正を発見した場合には、その調査を開始し、必要に応じて、会社の負担で、その調査を支援する会計士を雇うことができる。

#### (l) マネジャーおよび役員

会社は、マネジャーを1名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、業務および管理の監督ならびに取締役会決議の実行の手配
- (2) 会社の年次事業計画および年次投資計画の実施の手配
- (3) 会社の内部管理体制構築計画の策定
- (4) 会社の基本管理体制の策定
- (5) 会社の内部規則の策定
- (6) 副マネジャーおよび財務責任者の選任および解任の推薦
- (7) その他の管理担当役員（取締役会により選任または解任されることを要する者を除く。）の選任または解任
- (8) 取締役会により付与されたその他の権限

定款に定められるジェネラル・マネジャーの権限に関するその他の規定についても遵守されなければならない。ジェネラル・マネジャーは、取締役会に出席しなければならない。

中国会社法において、役員とは、会社のジェネラル・マネジャー、副ジェネラル・マネジャー、財務責任者、取締役会秘書役（上場会社の場合）および定款に定めるその他の役員をいう。

#### (m) 取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の役員の義務

中国会社法に基づき、会社の取締役、監査役、マネジャーおよび役員は、関連法令および定款を遵守し、職務を誠実かつ勤勉に遂行しなければならない。また、取締役、監査役、マネジャーおよび役員は、その権限を利用して賄賂または法律に反するその他の収入を受け取り、また当社の財産を着服することを禁じられている。取締役および役員は、以下の行為を禁じられている。

- (1) 会社の資金を流用すること。
- (2) 自己またはその他の個人名義の口座に会社の資金を入金すること。
- (3) 定款に違反して、または株主会、株主総会もしくは取締役会の事前の承認を得ずに、会社の資金を他人に貸し付け、または会社の資産を担保に他者に保証を供与すること。
- (4) 定款に違反して、または株主会、株主総会もしくは取締役会の事前の承認を得ず、会社と契約しまたは取引すること。
- (5) 自己の地位および権限を利用し、会社が利用できるはずであった事業の機会を取得することならびに株主会および株主総会の事前の承認なくして、会社の事業に類似する事業を自己または他人のために行うこと。
- (6) 会社と取引する第三者から、自己の利益のために手数料を得ること。
- (7) 権限なく会社の秘密情報を漏洩すること。
- (8) 会社に対する信託義務に違反するその他の行為を行うこと。

取締役または役員が上記の規定に違反して得た利益は、会社に返還されなければならない。

取締役、監査役または役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し個人的に責任を負う。

株主総会において、取締役、監査役または役員の出席が求められた場合、かかる取締役、監査役または役員は、要求どおり株主総会に出席し、株主の質問に回答しなければならない。取締役および役員は、監査役会または（監査役会を設置していない有限責任会社においては）監査役に対し、監査役会または監査役の職務の妨げとならないよう、真正なる事実および情報を提供しなければならない。

取締役または役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、単独または共同で会社の株式を180日間連続して1%以上保有している株主は、監査役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役がその職務の遂行に際し、法律、行政規則または定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、上記の株主は、取締役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役会もしくは取締役会が、上記の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、もしくはかかる請求書の受領後30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、上記の株主は、会社の利益のために、同人の名において、人民法院に直接訴訟を提起する権限を有する。会社の法律上の権利を侵害し、その結果会社に損害を及ぼしたその他の者に対し、株主は上記2文の規定に従い、人民法院において訴訟を提起することができる。取締役または役員が、法律、行政規則または定款に違反し、株主の利益を侵害した場合にも、株主は人民法院に訴訟を提起することができる。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の役員は、会社に対して信認義務を負う。これらの者は、職務を忠実に遂行するとともに会社の利益を守らなければならない、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。必須条款には、当該義務に関する詳細な規定が定められている。

## (n) 財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国务院財政部局の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、公認会計士による監査を受ける。財務会計報告書は、法律、行政規則および中国国务院財政部局の規則に従って作成されなければならない。

会社は、定時株主総会開催日の少なくとも20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。会社は、各事業年度の税引後利益を分配する場合、税引後利益の10%を法定利益準備金に繰り入れなければならない（ただし、法定利益準備金の累積額が会社の登録資本の50%に達している場合は、この限りではない。）。会社の法定利益準備金が前事業年度の損失を填補するのに十分でない場合には、当事業年度の利益は、法定利益準備金へ繰り入れる前に、かかる損失の填補に充当される。会社が法定利益準備金を税引後利益から積み立てた後、株主会または株主総会の決議による承認に基づき、その税引後利益から任意利益準備金を積み立てることができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金への繰り入れを行った後に残存する利益は、株主の持株比率に応じて分配される。ただし、比率に応じて分配しない旨の定款に別段の定めがある場合はこの限りでない。上記規定に違反し、損失が填補され法定利益準備金が積み立てられる前に株主総会または取締役会により株主に配当された利益は、会社へ返還されなければならない。会社が保有する自己株式に対しては、利益配当はなされない。

発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが求められているその他の金額は、資本準備金として計上されなければならない。会社の準備金は、会社の損失を填補し、会社の事業を拡大し、または会社の資本金を増加させるために利用されなければならない。資本準備金は会社の損失を填補するために使用してはならない。法定利益準備金が資本に転換される場合、法定利益準備金の残額は、かかる転換前の会社の登録資本の25%を下回ってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を設けてはならない。会社の資産は、個人名義で開設された口座にこれを預けてはならない。

## (o) 会計監査人の選任および退任

中国会社法に基づき、会社の監査を担当する会計監査人の選任または解任は、定款に従い、株主総会または取締役会により決定される。会計監査人は、株主総会または取締役会が、会計監査人の解任につき投票を行う場合、意見表明を行うことができる。会社は、会社が雇用する会計監査人に対し、真正かつ完全な会計の証拠、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供しなければならない、これを拒絶、留保したり虚偽の情報を提供してはならない。

特別規定によれば、会社は、その年次報告書を監査させ、その他の財務報告書を検討および検証させるために、資格を有する独立した監査法人を雇用しなければならない。

#### (p) 利益分配

特別規定によれば、H株式の株主に支払われる配当およびその他の分配金は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われなければならない。必須条款に基づき、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行われる。

#### (q) 定款変更

定款の変更は、適用ある法令および定款に定められた手続に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合、証券監督管理委員会の授権を受けた会社の設立を認可する部局および中国国务院の認可を得た上で、国家工商行政管理局または登記に関するその地方部局に提出しなければ、変更の効力は生じない。定款変更の登記が行われずまたは提出されず、また、承認されない場合には、会社は適用ある法令に従い、変更登記を修正しなければならない。

#### (r) 解散および清算

会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散する。

- (1) 会社の定款に規定された会社の営業期間が満了した場合または会社の定款に記載されたその他の解散事由が発生した場合
- (2) 株主総会において会社の解散決議を株主が可決した場合
- (3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合
- (4) 営業許可が取り消され、業務が停止しまたは裁判所より解散命令が下された場合
- (5) 会社が重大な問題に直面し、当該会社の存続が、株主の利益に重大な損害を及ぼし、これをその他の方法を通じても解決不可能である場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主の解散請求に対し、人民法院が会社を解散させる場合

上記(1)の場合、会社は、その定款を変更することにより存続することが可能である。前項に定める規定に従い定款を変更するためには、会社が有限責任会社の場合には、議決権の3分の2超を有する株主の承認が必要である。会社が株式有限会社の場合、株主総会に出席する株主の議決権の3分の2超を有する株主の承認が必要である。

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、15日以内に清算委員会を結成し、清算を開始しなければならない。清算委員会の構成員は、取締役または株主総会において株主が選任する。所定の期間内に清算委員会が結成されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し清算委員会を結成するための人員を選任する旨の請求をすることができる。人民法院は、かかる申請を受理し、直ちに清算を開始するため清算委員会を結成しなければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- (2) 債権者への通知の送付または公告の掲載
- (3) 会社の存続する事業の処理および決済
- (4) 未納の税金および清算手続上発生した税金の支払い
- (5) 会社の財務上の債権債務の決済
- (6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の処理
- (7) 民事訴訟における会社の代表

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上に公告を掲載しなければならない。債権者は、通知受領後30日以内に、または通知を受領しなかった場合には公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届け出なければならない。債権者は、届出をするにあたり、債権者の権利に関するすべての事項を報告し、証拠を提出しなければならない。清算委員会は、かかる債権者の権利を登録しなければならない。清算委員会は、届出期間中、債権者に対し債務の弁済を行ってはならない。

会社の財産の清算時ならびに貸借対照表および資産目録の作成時には、清算委員会は、株主会、株主総会または人民法院にて承認を得るため提出する清算計画書を作成しなければならない。

清算費用、給与、社会保険費用および法的補償、未納の税金ならびに会社の債務の支払後の会社の残余財産は、会社の株主に対して、有限責任会社の場合にはその出資額に応じて、株式有限会社の場合にはその持株数に応じてそれぞれ分配される。会社は、清算期間中存続することができるが、清算に関連のない業務活動を行ってはならない。会社の財産は、上記の規定に従い、弁済がなされる前に、株主に対し分配が行われてはならない。

会社の財産の清算時ならびに貸借対照表および資産目録の作成時に、清算委員会が、会社の資産がその負債を返済するために十分でないと認識した場合、直ちに人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告の後、清算委員会は、清算に関するすべての業務を人民法院に移管する。

清算委員会は、清算の完了に際して、株主会、株主総会または人民法院にて承認を得るため清算報告書を提出する。その後、会社の登記を抹消するため当該報告書が会社登記所に提出され、会社の解散に関する公告がなされなければならない。清算委員会の構成員は、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に遂行しなければならない。清算委員会の構成員は、賄賂または法律に反するその他の収入を収受するためにその権限を行使してはならず、会社の資産を流用してはならない。清算委員会の構成員は、会社および債権者に対して、その故意または重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

法律に従い、破産を宣言した会社の清算は、会社の倒産に関する法律に従い行われる。

#### (s) 国外上場

会社の株式は、証券監督管理委員会による認可を得た場合にのみ国外で上場することができ、上場は、中国國務院により定められた手続に従って進められなければならない。

特別規定によれば、証券監督管理委員会により認可された会社のH株式および国内株式の発行の計画は、証券監督管理委員会からの認可が得られた後15ヶ月以内に、会社の取締役会によって、別個の発行として実施することができる。

#### (t) 株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された公告および通知手続に従い、記名式株式の株券が盗取され、紛失または毀損した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。

#### (u) 合併および会社分割

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならない。当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。

会社が合併する場合、債権者の権利および当事者の債務は、存続会社または新会社により引き継がれる。会社が分割される場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また貸借対照表および資産目録が作成されなければならない。会社の分割の承認決議が可決され、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また30日以内に新聞紙上に公告を掲載する必要がある。債権者が別途承認する場合を除き、会社の分割前の負債に係る債務は、分割会社が連帯して負担しなければならない。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、会社登記所に登記されなければならない。会社が解散する場合、会社の抹消について登記されなければならない。新会社が設立された場合、会社の設立が登記されなければならない。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款およびその変更は、株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、香港上場規則および中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が、人民元建普通株式（以下「A株式」という。）を発行した会社に対し公布した、A株式上場企業の定款に対する指針、A株式上場企業の統治基準、A株式上場企業の株主総会規則、独立取締役制度の設置に関する指導意見などの規定を含む適用のある法令に従って作成されている。

### (a) 取締役およびその他の役員

#### 当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

#### 当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前4ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において可決された決議に従って職務を遂行する。

#### 報酬および失職に関する補償または支払い

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役または監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

- (1) 当社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬
- (3) 当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供するその他の業務に関する報酬
- (4) 失職に対する補償としてなされる支払いまたは退職時の報酬もしくは退職に関連した支払い

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役が失職または退職に対する補償その他の支払いを受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

- (1) ある者からすべての株主に対する買付けの申込み
- (2) ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付けの申込み（「第一部-第1-1-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付けの申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

### 取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・ 当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合
- ・ 取締役、監査役、当社の総裁およびその他の上級執行役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合
- ・ 当社の通常業務に金銭の貸付けまたは保証の供与が含まれる場合に限り、当社が通常の条件で、取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行う場合

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合
- (2) 当社が提供した担保物が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において、

- (a) 保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。
- (b) 下記「第一部-第1-1-(2)-(a)取締役およびその他の役員-義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

### 当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申し出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助(以下に定義される。)を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担(以下に定義される。)をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助



- ・ 法律に従った配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による株式の無償割当
- ・ 当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再構成
- ・ 金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）
- ・ 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

- (a) 「資金援助」とは、以下の事項を含むがこれらに限定されない。
- (1) 贈与
  - (2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けもしくは保証人による資産の供与を含む。）または(当社自身の債務不履行に関する補償以外の)補償もしくは権利の免除もしくは放棄
  - (3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡
  - (4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助
- (b) 「債務負担」には、契約または取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

#### 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が、通常の状況において、取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めに締結することを最初に検討する日よりも前になされていることを条件とする。

## 報酬

上記「第一部-第1-1-(2)-(a)取締役およびその他の役員-報酬および失職に関する補償または支払い」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

## 任命、解任および退任

取締役会会長およびその他取締役会の構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の7日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会は9名の取締役により構成され、3名以上かつ取締役会の3分の1以上が独立非業務執行取締役であるものとする。取締役会には、会長1名および副会長1名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に就任することができない。

- ・ 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後5年以上が経過していない者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にある、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から5年以上が経過していない者
- ・ 当社株式が上場している地域の法律および規則に規定される場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

取締役、総裁またはその他の上級執行役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における規定違反または資格の欠如によって影響を受けない。

総裁またはその他の上級役員は、当社の取締役を兼任することができる。ただし、当社の総裁または上級役員を兼任する取締役の数は、当社の取締役総数の半数を超えないものとする。

取締役会の議長は、全取締役の過半数により選任または解任される。取締役は株主総会の普通決議によって解任することができる。ただし、取締役による損害賠償請求を妨げない。

取締役選任における候補者指名の意向およびかかる者の選任希望についての、書面による通知の提出については少なくとも7日間の期間を置かなければならない。かかる期間は、当社が株主総会の招集通知を郵便で送付した翌日から開始し、総会開催日の少なくとも7日前までに終了するものとする。

取締役および監査役の候補者リストは、株主総会に対し決議案の形式で提案される。株主総会における取締役または監査役の選任決議に際しては、定款に従い、または株主総会で承認された決議に基づき、累積投票制度が実施される。

前段落の「累積投票制度」とは、株主総会における取締役または監査役の選任決議の際に、各株式が取締役または監査役の候補者の数と同数の議決権を付与されることを意味する。株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。取締役会は、取締役および監査役の候補者の経歴および一般情報を公表しなければならない。

## 借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借り入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a) 当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

## 義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- ・ 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること。
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- ・ 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）。
- ・ 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主総会の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。）。

取締役会は、その義務を法律、行政規則、定款および株主総会決議に従って履行する。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- ・ 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと。
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと。
- ・ 同種類の株式を保有する株主を平等に取り扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取り扱うこと。
- ・ 当社定款に従う場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社と契約、取引または取決めを締結しないこと。
- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと。
- ・ 自らの地位を利用して賄賂もしくは法律に反するその他の収入を受け取らないことまたは当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）。

- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- ・ 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、ならびに当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと。
- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと。
- ・ 当社の資金を横領しないこと、または当社資産を入金する口座を自己もしくは他人の名義で開設しないこと。
- ・ 定款に違反して、取締役会または株主総会の同意を得ることなく、当社の資金をいかなる者にも貸し付けたりしないこと、または当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと。
- ・ 関連当事者としての立場を利用して当社の利益に損害を与えないこと。
- ・ 情報提供をした上で株主総会で許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

( ) 法律により開示を強制される場合

( ) 公益のために開示が要求される場合

( ) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社
- (5) 上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の上級執行役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員の信託義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利
- ・ 当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかもしくは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・ 当社が受領するはずであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を取り戻す権利

- ・ 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払いを要求する権利
- ・ 取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、その義務違反により取得した財産を、当社が所有すべき旨の裁決を得るため訴訟を提起する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明をした上で株主総会において同意された場合は、その免責を受けることができる。

当社の職務の執行に際し取締役または上級役員が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、単独でまたは共同で当社の株式を180日間以上連続して1%以上保有している株主は、監査役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。当社の職務の執行に際し監査役会が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、株主は、取締役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会もしくは取締役会が、前段落記載の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、かかる請求書を受領日から30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、前段落記載の株主は、会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

### (b) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券主管機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

### (c) 既存株式または種類株式の権利の変更

国内株式の保有者および当社の国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

近時改正された中国会社法に基づき、すべての既存の国内株式は、証券取引所へのH株式の上場日から1年間は譲渡することはできない。定款に基づき、中国国務院または中国国務院より授権された監督当局の承認を得た上で、証券取引所の要件に従い、国内株式はH株式に転換することが可能である。

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

中国国務院または中国国務院より授権された認可当局の承認後、当社の国内普通株式は、その全部または一部を、外国投資株式に転換することができ、外国の証券取引所において、一般に取引できおよび上場することも可能である。上場される取引所の規制当局が別途定める場合を除き、国内の株主が保有する当社の株式を、外国投資株式に移転または転換し、外国の証券取引所に上場する場合には、当社の種類株主ごとの総会の承認を得る必要はない。

以下に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小

- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡大
- (11) 提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記(2)から(8)、(11)および(12)に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(以下に定義される。)は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2超の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時であるとを問わず、12ヶ月に1度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合
- (2) 当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院証券主管機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合
- (3) 所管する中国国务院証券主管機構からの認可を取得後、当社の国内株式の保有者が、同人の保有する国内株式を、外国投資家に譲渡し、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とし、株式数に応じた公開買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に係る当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

#### (d) 決議 - 決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の2分の1以上の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

#### (e) 議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主(代理人を含む。)は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は1議決権を有する。株主総会においては、以下のいずれかの者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している2名以上の株主
- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主(議決権代理人を含む。)は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に1個の追加議決権が付与される。

累積投票制度に加え、株主総会に提案されたすべての議案に関する決議は、項目別に行われる。同一の案件に関し異なる議案が提案された場合、かかる議案に対する決議は議案が提案された日付順に行われる。株主総会が延期されたり、不可抗力またはその他特別な理由により決議が採択できない場合を除いて、いかなる議案も撤回または拒否されることはない。議決権は、株主総会の場で、インターネットを通じて、またはその他の方法のいずれか一つの方法のみによって行使される。同一の議決権が2度行使された場合、1度目の投票結果が優先される。

#### (f) 定時株主総会の要件

株主総会には、定時株主総会または臨時株主総会がある。取締役会は、毎年1回、直近の事業年度終了後6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

#### (g) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度を確立する。

取締役会は、法律、行政規則ならびに所管する地方政府当局および中央政府当局が交付する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

上記の財務書類の写しは、総会の開催日の少なくとも21日前までに、外国株式の各保有者の登録住所宛てに料金前払郵便により送付される。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が利益を分配する場合、2種類の会計原則に基づき決定される当社の配当可能剰余金のうち低い方に基づいて配当を支払うことが要求される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、事業年度中に2度の財務報告書を公表しなければならない。すなわち各事業年度の上半期終了後60日以内に中間財務報告書が公表され、各事業年度期末後120日以内に年次財務報告書が公表されなければならない。

#### (h) 株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授權機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。当社は、株主総会の事前の承認なしに、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を締結してはならない。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法に規定された員数を下回った場合または当社定款に規定された員数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 2名以上または2分の1以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提案する権利を有し、当社は、株主総会の役割および権限の範囲内で、当該提案事項を定時株主総会の議事に付加する。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、場所および開催日を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および開催日を明記すること。
- ・ 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること。
- ・ 総会の議案を明記すること。



- ・ 提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響を開示すること。
- ・ 総会において決議される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。
- ・ 総会に関する連絡者の氏名および連絡先電話番号を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の所有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院の証券管理当局が指定する1紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の所有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

株主総会の招集通知の発行後、当該総会は適切な理由がない限り、延期または中止されることはない。また、かかる通知に記載された議案が撤回されることはない。株主総会が延期または中止される場合、議長は総会の当初の開催予定日の少なくとも2営業日前に、その理由を公告する。

臨時株主総会または種類株主総会の開催を請求する株主は、下記の手続に従うものとする。

単独でまたは共同で株式の10%以上を保有する株主は、取締役会に対し臨時株主総会の開催を書面にて請求する権利を有する。取締役会は、請求書を受領後10日以内に、法律、規則および当社定款に従い、臨時株主総会の開催に同意するか否かに関し書面による回答を送付する。

取締役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、取締役会がかかる決定を行ってから5日以内に発行される。

取締役会が臨時株主総会の開催を拒否する場合、または請求書を受領後10日以内に回答を行わない場合には、単独でまたは共同で株式の10%以上を保有する株主は、監査役会に対し監査役会が臨時株主総会を招集しよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、監査役会が請求書を受領した後5日以内に発行される。監査役会が規定の期間内に招集通知を発行しない場合、監査役会は株主総会の招集および主催を行わないものとみなされ、単独でまたは共同で当社の株式の10%以上を90日間連続して保有する株主が、かかる総会を招集し主催する権利を有する。

監査役会は取締役会に対し、臨時株主総会の招集を提案する権利を有しており、かかる提案を取締役会に対し書面にて提出することができる。

監査役会または株主が自ら株主総会を開催することを決定した場合には、取締役会に対し通知書面を送付し、記録のために、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に同一の書面を提出する。

株主総会の決議通知より前に、招集者である株主の株式の保有割合は10%を下回ってはならない。

招集者である株主は関係書類を、株主総会の招集通知および採択された決議通知の発行に際し、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に提出する。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案

- ・ 取締役会および監査役会の構成員の選任および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・ 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- ・ 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当社の社債の発行
- ・ 当社の分割、合併、会社組織の変更、解散、清算ならびに重要な買収および売却
- ・ 当社定款の変更
- ・ その他、株主総会において普通決議として検討される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

当社の株主総会または取締役会の決議が、法律および行政規則に違反している場合、株主は裁判所に対し無効宣告を申し立てる権利を有する。

株主総会もしくは取締役会の招集手続もしくは投票方法が、法律、行政規則もしくは当社定款に違反している場合、または決議内容が当社定款に違反している場合、株主はかかる決議が承認された日から60日以内に、裁判所に対しかかる決議の無効宣告を申し立てることができる。

### (i) 株式の譲渡

中国国務院証券主管機構の承認を条件として、当社の国内株主名簿に登録されている当社株式は、外国投資家に譲渡することが可能である。また、かかる譲渡株式は、外国の証券取引所において上場または取引することができる。外国の証券取引所において譲渡株式を上場または取引する場合、かかる外国の証券取引所が定めた手続、規則および要件に従わなければならない。

発起人が保有する当社株式は、当社の設立日から1年間譲渡することができない。公募前に既に発行されている当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から1年間譲渡することができない。

当社の取締役、監査役および上級役員は、同人が保有する当社株式の数およびその変更について会社に報告しなければならない。取締役、監査役または上級役員がその任期中に毎年譲渡することのできる株式の数は、同人が保有する当社株式の総数の25%を超えてはならず、同人が保有する当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から1年間は譲渡することができない。また、同人の当社での雇用が終了した後6ヶ月間は、同人は保有する当社株式を譲渡してはならない。

当社の取締役、監査役、上級役員または当社株式の5%以上を保有する株主による、当社株式の買入れ後6ヶ月以内の当該株式の売却から生じた収益、またはかかる売却後6ヶ月以内の当該株式の買戻しから生じた収益は、当社に帰属する。当社取締役会は、上記当事者からかかる収益を没収する。当社取締役会が本段落記載の規定に従わない場合、当該違反に関与した取締役は、法律に基づいて連帯して、または個別に責任を負う。

当社取締役会が前段落記載の規定に従わない場合、株主は取締役会に対し、30日以内に前段落記載の措置を講ずるように要求する権利を有する。取締役会が上記期限内にそれに従わない場合、株主は会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

当社の全額払込済みのH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正および改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

## (j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

- ( ) 当社資本の減少のための株式消却
- ( ) 当社株式を所有する他社との合併
- ( ) 当社の従業員に対するインセンティブ報酬としての株式の付与
- ( ) 当社の合併または分割に関し株主総会において採択された決議に反対票を投じた株主の株式の取得
- ( ) その他法律および行政規則によって許容される場合

前段落( )号ないし( )号の事由により当社がその自己株式を買い戻す場合、株主総会において、かかる事由による買戻しに関する決議が採択されるものとする。当社が、( )号に記載されている事由によって前段落の規定に従ってその自己株式を買い戻す場合、当社は買い戻された株式を、買戻してから10日以内に消却する。( )号および( )号に記載されている事由による場合は、買い戻された株式を6ヶ月以内に譲渡または消却する。

前段落の( )号に基づいて当社がその自己株式を買い戻す場合、当社は、当社の発行済株式の合計数の5%を超えて買い戻すことはできない。かかる買戻しは、当社の税引後利益を原資として行われ、買戻された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- ・ 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 合意による株式の買戻し

相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社は、かかる契約に基づき、株式およびその権利を買い戻すための契約を譲渡することはできない。

適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則に定められる期間内に消却され、当社は当社登録株式資本の変更登記を当初の会社登記所に申請しなければならない。当社登録株式資本は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- ・ 当社が額面金額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- ・ 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面金額分の支払いについては当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。

額面金額を超過する部分についての支払いは、以下のとおりとする。( )買い戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。( )買い戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。

- ・ 当社による( )当社株式の買戻権取得のための支払い、( )当社株式の買戻契約の変更にに基づく支払いおよび( )当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払いは、当社の分配可能利益からなされるものとする。

- ・ 当社の登録株式資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額部分の支払いのために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

#### (k) 当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

#### (l) 配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金もしくは株式またはその両方により分配することができる。

当社の利益配当政策は、当社が必要に応じて欠損を補填し準備金を積み立てた後の税引後余剰利益を株主へ配当する際に、現金での配当を優先し、具体的な配当比率は株主総会で決議されることとする。

国内株式保有者に対する当社の配当またはその他の支払いは、人民元で計算の上、宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払いは、人民元で計算の上、宣言され、外貨によって支払われる。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から6年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

#### (m) 代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、1名以上の者(株主であるか否かを問わない。)を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- ・ 株主と同等の総会における発言権
- ・ 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- ・ 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、株主または書面により正式に権限を付与された株主の代理人の署名を付した書面によるものとし、株主が法人である場合は、株主が社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書の謄本(指名者に代わって指名権委任状またはその他授權書を受けた者が議決権委任状に署名した場合は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役会から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授権権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消または株式の譲渡について書面による通知を受領していない場合に限る。

#### (n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

#### (o) 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当社は株主名簿を備え置くものとする。

当社は、中国国務院の証券監督当局と外国の証券監督機関との間の取決めまたは合意に従い、外国株式の株主名簿を海外に備え置き、かかる株主名簿の管理のために、国外代理人を選任することができる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の写しは、当社の本店所在地に備え置かれる。選任された国外代理人は、株主名簿の原本と写しの整合性を確保するものとする。香港で上場されている国外上場の外国投資家購入株式の株主名簿の原本は、香港に備え置かれる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の原本と写しが一致しない場合には、原本が有効であるものとする。

株主名簿は、以下で構成される。

- ( ) 下記( )号および( )号以外で、当社の本店所在地において保管されている株主名簿
- ( ) 当社の国外上場の外国投資家購入株式が取引されている証券取引所において保管されている、かかる外国投資家購入株式に関する株主名簿
- ( ) 上場のために取締役会が必要と考えるその他の保管場所に保管されている株主名簿

株主名簿の各部分は重複しないものとする。ある株主名簿に登録されている当社株式に係る譲渡は、かかる株式の登録が存続している間、他の株主名簿には登録されない。

株主名簿に対する変更は、かかる株主名簿が備え置かれている場所の法律に従って行われる。

株主総会の日以前の30日間または当社の配当金の分配に係る基準日以前の5日間は、株主名簿に当社株式の譲渡により義務付けられる変更を加えることはできない。

当社が、株主総会の招集、配当の分配、清算または株主により決定されることが必要なその他の行為を行うことを決定するとき、取締役会は株主を確定するための基準日を定める。基準日における最終の株主名簿に当社の株主として登録されている者が、当社の株主となる。

株主名簿に記載されている事項につき異議があり、自身の名前を株主名簿に登録または株主名簿から抹消することを希望する者は、かかる株主名簿に対して管轄権を有する裁判所に株主名簿を修正するための申請をすることができる。

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- ・ 保有株式数に応じて配当その他の分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席または株主総会に出席する代理人を指名し、株主総会において投票する権利
- ・ 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利

- ・ 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：( )費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および( )合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級執行役員各人の個人情報(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書およびその番号を含む。)、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の事業年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、ならびに(e)株主総会議事録
- ・ 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 当社の合併または分割に関する決議に反対した株主から株式を買い戻すことを当社に要求する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

#### (p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に株主総会を開催することができ、上記数が満たされない場合には、5日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に、種類株主総会を開催することができる。上記数が満たされない場合には、5日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は種類株主総会を開催することができる。

#### (q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること。
- ・ 方法の如何を問わず、取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)当社資産(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で取締役会の2分の1以上を選任する権利を有する者
- ・ 単独でもしくは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第1-1-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

#### (r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合

- ・ 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産を宣告された場合
- ・ 当社が、法律および行政規則の違反により廃業を命じられた場合

取締役会が支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会において可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年1回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

## (s) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当社は存続期限の定めのない株式会社有限会社である。

当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書である。

当社は他の企業に投資することができる。

投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家の引受けによる新株式の募集
- ・ 当社既存株主に対する新株式の割当
- ・ 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- ・ 資本準備金の振替え
- ・ 法律および行政規則により許容されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に(かかる通知を受領しなかった債権者の場合、第1回目の公告掲載日から45日以内に)、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 当社定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- ・ 引き受けた株式の範囲で、会社に対して責任を負うこと
- ・ 法令によって規定されている場合を除き、出資の払戻しを行わないこと
- ・ 自身の権利を当社または他の株主の利益を損なうために悪用しないこと、また、法人としての独立した地位または株主の有限責任性を会社の債権者の利益を損なうために悪用しないこと
- ・ 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本に追加拠出義務を負わない。

### 取締役会

取締役会は、株主総会に対し責任を有し、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に対し自らの業務について報告すること。

- (2) 株主総会における決議を実施すること。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定すること。
- (4) 当社の年次予算案および決算報告を策定すること。
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を策定すること。
- (6) 当社の登録資本の増減および当社のディベンチャー発行に係る案を策定すること。
- (7) 当社の合併、会社分割、組織変更または解散に係る計画を策定すること。
- (8) 当社の内部管理体制の確立を決定すること。
- (9) 取締役会会長の提言に基づき、当社の総裁を選任または解任し、また総裁の提言に基づき他の上級執行役員を選任または解任し、またそれらの者の報酬および褒賞に関する事項を決定すること。
- (10) 当社の基本的経営体制を策定すること。
- (11) 当社定款の変更に係る案を策定すること。
- (12) 当社の情報開示を担当すること。
- (13) 取締役会の下に設置する一連の特別委員会およびその責任者を決定すること。
- (14) 株主総会において、監査法人の選任または変更を提案すること。
- (15) 総裁（ジェネラル・マネジャー）が提出した業務報告書を受領し、その業務を確認すること。
- (16) 証券規制当局の要求に従い、総会の授権の範囲内および当社の株式が上場されている取引所の上場規則の範囲内で、当社の対外投資、資産の購入および売却、資産の処分、対外保証、資産運用委託および関連当事者間取引について決定すること。
- (17) 法律、行政規則、省庁規則および上場規則の関連要件により規定されるまたは総会および当社定款により付与されるその他の責務および権限を果たすこと。

取締役の3分の2以上により可決される上記(6)、(7)および(11)に定める事項に関する取締役会決議を除き、その他の事項に関する取締役会決議は、取締役の2分の1以上により可決される。

取締役会は、毎年4回以上開催され、取締役会会長により招集されなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対して、取締役会開催日の10日前までになされなければならない。臨時取締役会は、(i)3分の1以上の取締役が共同提案した場合、(ii)監査役会が提案した場合、(iii)過半数の独立取締役が共同提案した場合、(iv)取締役会会長によって必要と判断された場合、(v)10分の1以上の議決権を保有する株主が提案した場合、または(vi)総裁（ジェネラル・マネジャー）が提案した場合のうちいずれかの状況において開催されるものとする。

取締役会は、取締役の2分の1以上が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。



## 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、総裁、およびその他の上級執行役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、3名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上の賛成により決定される。監査役会の決定は3分の2以上の監査役の賛成による。

監査役会は、株主の代表者2名および当社の従業員の代表者1名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社従業員の代表者は、当社従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 当社の財務状況を調査すること。
- ・ 取締役および上級管理職の業務状況を監督すること。また、適用ある法令、当社の定款または株主総会決議に違反した上記の役員の解任の提案を行うこと。
- ・ 当社の利益に反して行為する取締役、総裁（ジェネラル・マネジャー）およびその他の上級管理職に対して、必要な場合には、かかる行為を是正するよう要求すること。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検証し、それらについて疑義が生じた場合、上記の情報を訂正するため、当社の名において、資格を有する会計監査法人を雇用すること。
- ・ 臨時株主総会の開催を提案すること。また取締役会が中国会社法に定める株主総会を招集し、主宰することを怠った場合、株主総会を招集し、主宰すること。
- ・ 総会に決議案を提出すること。
- ・ 当社を代理して、取締役および上級管理職と交渉することまたはこれらに対して訴訟を提起すること。
- ・ 当社の定款に明示されたその他の権限を行使すること。

監査役会の構成員は取締役会に出席しなければならない。

## 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。

当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画すること。
- ・ 当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画すること。
- ・ 当社の内部経営組織確立案を作成すること。
- ・ 当社の基本的経営体制を立案すること。
- ・ 当社の基本規定および規則を策定すること。
- ・ 副総裁の任命または解任を提案すること。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行うこと。
- ・ 当社定款および取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法令および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

## 取締役会会長

取締役会会長は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を主宰すること。取締役会を招集し、主宰すること。
- ・ 取締役会決議の実施状況を調査すること。
- ・ 当社が発行した有価証券に署名すること。
- ・ 法律上の代表者が署名すべき取締役会の重要書類およびその他書類に署名すること。
- ・ 法律上の代表者の権限を行使すること。
- ・ 自然災害または他の不可抗力等の緊急事態において、法律および当社の利益に適う形で特別の裁量権を行使し、取締役会および株主総会に報告すること。
- ・ 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

取締役会会長が上記の権限を行使できない場合、取締役会会長は、取締役会副会長にその権限を委譲することができる。

## 取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限らない。

- ・ 当社の書類および記録の完備を確実にすること。
- ・ 所管の当局（工商行政管理局を含むが、これに限らない。）が要求する報告書および書類を、当社に適法に作成および提出させること。
- ・ 株主名簿が適切に管理されていることを確実にし、当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの記録および書類を入手できることを確実にすること。
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること。
- ・ 株価に敏感な機密情報を守り、実行可能な機密保持システムおよび機密保持手段を策定すること。
- ・ 当社の上場につき、法律もしくは監督当局が義務付けるその他の責務および／または定款に定める責務（取締役会が授権するその他の権限を含む。）を果たすこと。

## 会計および監査

### ・ 監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国の関連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している監査法人がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主総会において、当社と監査法人の間の契約の規定にかかわらず、当該監査法人をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害(もしあれば)につき監査法人による賠償請求権を妨げない。

監査法人の報酬またはかかる監査法人が報酬を受ける方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された監査法人の報酬は、取締役会により決定される。

### ・ 監査法人の変更および解任

当社による監査法人の選任、解任および不再任は、株主総会において決議される。

株主総会において、監査法人の偶発的な欠員を補充するために、在任中の監査法人以外の監査法人を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の監査法人を再任する決議または任期満了前に監査法人を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

- 総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている監査法人または退任した監査法人に送付されなければならない(ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。 )。
- 退任する監査法人が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、( )株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ( )かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- 当社が前項に記載する方法により監査法人の表明を送付しなかった場合、当該監査法人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- 退任する監査法人は、( )その所定の任期が満了するはずであった株主総会、( )その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および( )その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の旧監査法人としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

#### ・ 監査法人の辞任

監査法人がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

- 監査法人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

(1) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述

(2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

監査法人の辞任通知に当社の株主または債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、監査法人は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

#### (t) 紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員との間、もしくはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争または請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

定款第290条第1項に定める紛争または権利については、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知(以下「本件通知」という。)を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則(以下「本件暫定規則」という。)を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日に改正された。この改正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限しないことが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言(以下「本件宣言」という。)を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、經常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

関連規則により特別に免除される外資系またはその他の企業を除き、中国のすべての事業体（経常勘定取引から生じた外貨収入の一部を留保し、かつかかる留保された外貨収入を用いて経常勘定取引の決済または承認された資本勘定取引の決済をする権利を付与されている外資系商事会社および輸出入権を所有している製造会社を除く。）は、指定外国為替銀行に対して、それらの外国為替収入を売却しなくてはならない。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入（例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入）は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されないが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがある。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替口座からの支払いまたは指定外国為替銀行における支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、依然として規制対象であり、また、国家外為管理局および／または関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

中国人民銀行は毎日、主として前日の市場における米ドルに対する人民元の需給を参照して、基準となる為替レートを設定して発表する。中国人民銀行は、外国為替の国際市場にみられる全般的状況等その他の要因も考慮する。当座勘定の項目については、人民元から外国通貨への為替取引に関する規制緩和のための中国政府の政策が1996年に導入されたが、外国直接投資、融資または担保等の資本勘定の項目についての人民元から外国為替への為替取引には、国家外為管理局およびその他の関係当局による承認が義務付けられている。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### (a) 配当に対する課税

###### 個人投資家

株式制度の試行企業に対する課税の問題に関する暫定規則および中国個人所得税法（2011年6月30日改正、同日発効。以下「新個人所得税法」という。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、一般に、20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。

1993年7月21日、国家税務総局は、外商投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式（持分）配当に対する課税に関する国家税務総局通達（以下「課税通達」という。）を發布した。この通達は、H株式等の外国証券取引所において上場されている株式（以下「国外株式」という。）に関連して、中国の企業が外国人に対して支払う配当につき、当面中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定している。1994年7月26日付の旧中国経済体制改革に関する国家委員会、旧中国国務院証券委員会および証券監督管理委員会宛の書簡において、国家税務総局は、課税通達において規定されている、国外において上場された中国企業から受け取る配当の暫定的免税措置を改めて表明した。

課税通達は、国家税務総局により2011年1月4日に廃止された。2011年6月28日、国家税務総局は、国家税務総局通達[1993]第045号廃止後の個人所得税の徴収および管理に関する国家税務総局通達（以下「新課税通達」という。）を發布した。新課税通達に従い、課税通達の廃止後においては、香港に上場された中国企業が外国人に対して支払う配当は、中国個人所得税法およびその施行規則に基づき、中国の源泉所得税の対象となるが、かかる源泉所得税は、二重課税防止協定（以下「協定」という。）のための適用ある条約／協約／議定書に従い減免されることがある。一般に、租税の徴収および管理の手続を簡素化するために、また多くの協定において固定税率が合意されていることから、香港に上場された企業が申請を行わない外国人に対して支払う配当には、協定に従い、10%の税率が適用される。10%の税率が適用されない場合、源泉徴収者は、(1)適用税率が10%未満である場合は、適正な手続により超過税額を返還し、(2)適用税率が10%から20%である場合は、適用税率にて外国人所得税を源泉徴収し、(3)協定が適用されない場合は、20%の税率で外国人所得税を源泉徴収する。

#### 法人投資家

2008年1月1日、新たな中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）が発効した。中国内に事務所もしくは店舗を設立していないか、または、事務所および店舗を設立している場合でも受領した配当および特別配当とその事務所もしくは店舗との間に関連性がない場合には、非居住者企業は、企業所得税法に基づき、中国で得た所得について20%の企業税を課される。2008年11月6日、国家税務総局は、「中国居住者である企業がH株保有者である外国の非居住者企業に配当を行った場合における企業所得税の源泉徴収に係る質問に関する通達」を發布した。かかる通達によれば、中国居住者である企業は、2008年以降の配当をH株保有者である非居住者企業に対して行う前に10%の企業所得税を源泉徴収することが義務付けられている。かかる源泉徴収税は、適用ある二重課税防止協定に基づき軽減される場合がある。

#### 租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む80ヶ国を超える国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

#### (b) キャピタルゲインに対する課税

##### 個人投資家

中国個人所得税法および中国個人所得税法実施規定（その後の改正を含む。）によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法実施規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現される所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により策定されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。

株式の売却に関連して実現される利益に対する個人所得税の徴収実行の停止に関して、1998年3月30日付にて財政部と国家税務総局が共同で發布した通達に従って、個人による株式の売却に基づく所得は、当面個人所得税の課税を免除されている。さらに、課税通達は、H株式を含む国外株式の売却により外国人によって実現された所得につき、当面中国の所得税が課税されない旨を規定している。かかる暫定的な免税措置が失効した場合には、H株式の個人保有者は、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、キャピタルゲインにつき20%の税率で所得税の課税対象となりうる。

## 法人投資家

2000年11月18日に中国国務院は、外国企業が中国で得る利息およびその他の所得に対する所得税の軽減に関する中国国務院通達（以下「減税通達」という。）を公布した。減税通達の下、2001年1月1日より、中国国内に代理店もしくは事業所を有していない外国企業が得た、または中国国内にある代理店もしくは事業所と実質的な関連性を有さず外国企業が得た利息、賃貸料、特許権使用料およびその他の所得に、10%に減税された所得税が適用される。このため、前段落に記載されている免税が適用されないか、または継続されず、減税通達も適用されない場合には、外国企業である株主は、適用ある二重課税防止協定により軽減されない限り、キャピタルゲインに対し20%の課税を受ける場合がある。

新企業所得税法および中国企業所得税法施行規則に従い、駐在員事務所もしくはその他の施設を設立していないか、または設立した駐在員事務所もしくは施設と受領した配当および特別配当との間に実際には関連性がない非居住者企業は、中国で得た売上について10%の企業所得税を課される。かかる源泉所得税は、適用ある二重課税防止協定に従って軽減されるか、または免除されることがある。

## (c) 印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

## (d) 遺産税

中国国籍でない者がH株式を保有することによって、中国法に基づく遺産税に関する責任が生じることはない。

## (e) 法人所得税

当社に対する適用

2007年3月16日に、第10回全国人民代表大会は、企業所得税規定を改正するための決議を採択した。2008年1月1日から新企業所得税の適用が始まり、これにより、中国における企業所得税率は33%から25%に軽減され、外商投資企業および外国企業に適用される税率と一致することになる。同時に、外商投資企業および外国企業に関する中国所得税法ならびに企業所得税規定は失効した。

## (f) 付加価値税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された付加価値税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、当社による中国国内における製品の販売、製品の輸入ならびに中国国内における加工および/または修理に関する役務の提供は、付加価値税の対象となっている。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を引いて計算される。購入品に関して当社が納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税の中から回収可能であり、産出付加価値税のうち、支払った投入付加価値税を超過した分は、税務当局に納付される。付加価値税の税率は17%であるが、製品の種類によっては、一定の限られた状況において13%となる。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当事業年度における販売に係る税額から当事業年度における購入に係る税額を控除または差し引いた残額となる。

## (g) 営業税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された営業税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、中国において、課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売を行う企業に対しては、営業税が課税される。営業税は、中国において行われた課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売に対して、3%から20%の税率で課される。

## (2) 日本における課税

「第一部-第8-2-(7)日本における課税」を参照のこと。

## 4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である嘉源律師事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- ( ) 当社は、中国法に基づく株式有限会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。
- ( ) 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授權がなされている。当社の会長であるリ・ヤンジャンに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授權がなされている。
- ( ) 本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。



## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

(単位：千人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

事業年度	2013年度	2014年度 (修正再表示)	2015年度	2016年度 (修正再表示)	2017年度
<b>損益</b>					
売上高	82,316,482 (1,426,545)	70,663,840 (1,224,604)	59,270,865 (1,027,164)	60,664,109 (1,051,309)	<b>81,123,232</b> <b>(1,405,866)</b>
税引前利益/(損失)	6,401,221 (110,933)	679,280 (11,772)	-3,575,678 (-61,966)	3,002,878 (52,040)	<b>7,326,252</b> <b>(126,964)</b>
法人税等費用/(収益)	1,781,107 (30,867)	191,768 (3,323)	-748,178 (-12,966)	299,265 (5,186)	<b>1,653,744</b> <b>(28,659)</b>
当期純利益/(損失)	4,620,114 (80,067)	487,512 (8,443)	-2,827,500 (-49,001)	2,703,613 (46,854)	<b>5,672,508</b> <b>(98,305)</b>
うち、当社株主帰属分	3,805,128 (65,943)	141,097 (2,445)	-3,266,791 (-56,613)	1,716,167 (29,741)	<b>3,489,890</b> <b>(60,480)</b>
うち、非支配株主帰属分	814,986 (14,124)	346,415 (6,003)	439,291 (7,613)	987,446 (17,112)	<b>2,182,618</b> <b>(37,825)</b>
配当金	2,784,319 (48,252)	319,787 (5,542)	- (0)	514,532 (8,917)	<b>724,328</b> <b>(12,553)</b>
当社株主に帰属する1株当たり基本的 利益/(損失)(人民元/円)	0.29 (0.01)	0.01 (0.00)	-0.25 (-0.00)	0.13 (0.00)	<b>0.26</b> <b>(0.00)</b>
<b>資産及び負債</b>					
非流動資産	168,792,285 (2,925,170)	188,231,241 (3,262,047)	196,007,415 (3,396,809)	198,123,144 (3,433,474)	<b>200,045,542</b> <b>(3,466,789)</b>
流動資産	47,727,822 (827,123)	55,780,939 (966,684)	62,018,579 (1,074,782)	44,572,628 (772,444)	<b>48,870,972</b> <b>(846,934)</b>
流動負債	43,497,865 (753,818)	48,928,809 (847,936)	67,646,751 (1,172,318)	61,426,565 (1,064,522)	<b>62,931,235</b> <b>(1,090,598)</b>
正味流動資産/(正味流動負債)	4,229,957 (73,305)	6,852,130 (118,747)	-5,628,172 (-97,536)	-16,853,937 (-292,079)	<b>-14,060,263</b> <b>(-243,664)</b>
流動負債控除後資産合計	173,022,242 (2,998,475)	195,083,371 (3,380,795)	190,379,243 (3,299,272)	181,269,207 (3,141,395)	<b>185,985,279</b> <b>(3,223,125)</b>
非流動負債	69,929,102 (1,211,871)	92,154,223 (1,597,033)	90,096,820 (1,561,378)	79,128,099 (1,371,290)	<b>79,882,760</b> <b>(1,384,368)</b>
純資産	103,093,140 (1,786,604)	102,929,148 (1,783,762)	100,282,423 (1,737,894)	102,141,108 (1,770,105)	<b>106,102,519</b> <b>(1,838,757)</b>
当社株主に帰属する資本	87,811,024 (1,521,765)	86,903,743 (1,506,042)	83,707,569 (1,450,652)	86,074,280 (1,491,667)	<b>89,011,285</b> <b>(1,542,566)</b>
非支配株主持分	15,282,116 (264,839)	16,025,405 (277,720)	16,574,854 (287,242)	16,066,828 (278,438)	<b>17,091,234</b> <b>(296,191)</b>

(注1) 上記の2014年度及び2016年度の連結財務指標等のデータは、修正再表示されている。

## 2【沿革】

当社は、グローバル・オフアリングに備えた当社の支配株主である中煤集団のリストラクチャリング後、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。中煤集団は国有企業である。中煤集団および当社との間で締結されたリストラクチャリング契約に従い、中煤集団は、当社株式と引換えに、資産、負債ならびにその石炭事業、コークス事業、採鉱設備製造事業およびその他の関連事業の実質上すべてを当社に移行させた。

中煤集団の前身である中国煤炭進出口総公司是、1981年12月に設立された国有企業であり、その事業の主軸は石炭製品の輸出入であった。中国煤炭進出口総公司是、その名称を1992年に中国煤炭工業進出口総公司に変更し、さらに1997年には中国煤炭工業進出口集团公司に変更した。1998年には、平朔煤炭工業公司、中国煤炭銷售運輸總公司、中国地方煤鋁總公司および中煤生産技術開發公司在合併し、中国煤炭工業進出口集团公司となった。

中国煤炭工業進出口集团公司は、1999年から2003年までに更なる再編成を実施した。この期間において、大屯煤电集团有限責任公司、中国煤鋁工程機械裝備集团公司、北京煤鋁機械廠、張家口煤鋁機械有限公司、中国煤炭集合利用集团公司、中国煤炭物産集团公司および中国建設集团公司が、中国政府当局の認可に基づき、中国煤炭工業進出口集团公司と合併した。かかる再編成の後、中国煤炭工業進出口集团公司は、2003年にその名称を中国中煤能源集团公司、すなわち中煤集団に変更した。

2006年12月19日、当社は香港証券取引所のメインボードにH株式を上場した。

2008年2月1日、当社は上海証券取引所のメインボードにA株式を上場した。

### 3【事業の内容】

#### (1) 主要事業

当社グループは、中国国内において主に石炭の生産・取引、石炭化学事業、採鉱設備製造サービスおよび関連サービス、坑口発電およびその他の事業に携わっている。石炭事業には、石炭の生産、販売および取引が含まれる。石炭化学事業には、ポリオレフィン、メタノール、尿素およびその他の石炭化学製品の生産および販売が含まれる。採鉱設備事業には、採鉱機械および採鉱設備の設計、研究開発、製造および販売ならびにアフターサービスの提供が含まれる。当社グループの主要な子会社の主要事業についての詳細は、「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

「第一部-第6-1-注記1 一般情報」および「第一部-第6-1-注記6 セグメント情報」を参照のこと。

#### (2) 石炭事業

2017年、国内の経済成長は着実に進み、供給側の構造的な革新は、引き続き前進した。石炭業界の経営は順調に進み、石炭市場は一般的な需給バランスとなり、石炭企業の全体的な収益は上昇傾向を示した。当社は、「安定性を維持した中での革新および改革による品質向上」という基本方針を重視し、マーケット指向の利益中心アプローチを採用しながら、石炭事業の収益性が着実に上がるよう、石炭生産およびマーケティングの組織化にあらゆる努力を尽くした。

##### (i) 石炭生産

当社は、複雑な生産状況、厳しい連続生産等の困難を乗り越えた。問題指向の原則を遵守し、当社は、生産を科学的に組織し、高度な生産能力を効果的に打ち出し、引き続き生産構造を最適化し、生産高の安定化および増加のために尽力した。報告期間中、商業用石炭の生産量は、75.54百万トンに達し、そのうち、一般炭の生産量は、66.90百万トンに達し、コークス用炭の生産量は、8.64百万トンに達した。平朔公司是、石炭生産量が引き続き安定するよう、生産組織に全力を投じ、土地取得および村落の移転を進め、坑内採鉱の生産増に加え、剥土量の補填に関して重大な措置を講じた。これは、今後数年間の石炭生産の安定的な増加に寄与する。上海能源公司是、地質状況、より厳しい生産組織等の困難を積極的に乗り越え、生産システムおよび洗炭・選炭技術を引き続き最適化し、生産の安定化および品質向上のために尽力した。中煤華晋公司是、過去最高の包括利益に加え、順調かつ適正な生産・運営を達成しつつ、事前に採鉱・坑道延先の継続を保証し、均衡の取れた効率的な生産を維持した。

当社は、潜在的な安全上の問題の発見および処理に重点を置き、当社の安全および安定性を確保するために、安全管理および検査を強化し、主要リスクに対して適切な予防措置を講じた。安全への投資を継続的に増やし、設備を着実に改善したことにより、安全生産の標準は、著しく向上し、5の炭鉱が国家第一等級標準を達成した。

当社は、科学的革新によりコストを削減し、石炭生産の効率性を向上させるため、革新的発展を精力的に推進した。当社は引き続き、採鉱のための新技術および新設備を幅広く採用することにより、炭鉱の単位産出量および単位坑道延先水準を引き上げた。技術の最適化および技術の向上により、当社は、エネルギー消費および切り羽の数を減らし、資源の回収率を常に向上させた。報告期間中、原炭生産効率性は、36.23トン/労働者シフトに達し、石炭業界において先進的な水準になった（中国石炭工業協会の統計によると、業界全体の原炭生産効率性は、2016年は8.092トン/労働者シフトであった。）。

緑化原則に従い、当社は、石炭の坑内採鉱、荷積みおよび輸送の分離等の様々な施策を積極的に改善し、洗炭率を引き上げ、商品構成を改善するために洗炭および選炭技術を最適化し、顧客の多様なニーズに答えるために、商業用石炭の品質を着実に高めた。

## (ii) 石炭販売量

2017年において、当社は、社会的責任を積極的に遂行し、重要企業として指導的役割を担った。さらに、当社は、マーケティングおよび利益創出能力を継続的に向上させるために、新たな燃料炭長期契約メカニズムを徹底的に実行し、生産と販売を正確に連携させ、また、マーケティング管理を強化した。コークス用炭市場の発展戦略の最適化により、冶金産業のエンドユーザーは着実に増加し、当社の市場影響力は、効果的に向上した。

供給側の構造改革を実行する一方で、当社は、市場需要を綿密に監視し、高品質の供給能力を向上させるように尽力した。報告期間中、当社は、石炭生産と販売間の円滑な連携を全般的に維持し、商業用自己生産石炭の販売量は73.29百万トンとなった。

販売量および市場シェアを拡大するため、当社は、物流システムの改善を加速させ、内外資源を統合し、組織化された販売をしっかりと発展させ、その結果、年間を通した自己勘定石炭取引の販売量は、47.52百万トンを達成した。

	2017年	2016年 (修正再表示)	増減 (%)
<b>商業用石炭の販売量(10,000トン)</b>			
<b>(1)自己生産石炭の国内販売</b>	<b>7,320</b>	<b>8,026</b>	<b>-8.8</b>
地域別：中国北部	2,041	2,496	-18.2
中国東部	3,487	4,088	-14.7
中国南部	918	655	40.2
その他	874	787	11.1
石炭の種類別：一般炭	6,460	7,054	-8.4
コークス用炭	860	972	-11.5
<b>(2)自己生産石炭の輸出</b>	<b>9</b>	<b>41</b>	<b>-78.0</b>
地域別：台湾、中国	9	41	-78.0
石炭の種類別：一般炭	9	41	-78.0
<b>(3)自己勘定取引</b>	<b>4,752</b>	<b>4,825</b>	<b>-1.5</b>
そのうち：国内転売	4,605	4,579	0.6
輸入取引	124	230	-46.1
自社輸出	19	16	18.8
トランジット取引	4	-	-
<b>(4)代理販売</b>	<b>846</b>	<b>343</b>	<b>146.6</b>
そのうち：輸入代理	115	13	784.6
輸出代理	251	258	-2.7
国内代理	480	72	566.7
合計	12,927	13,235	-2.3

## (iii) 石炭埋蔵量

主要な採鉱地域	資源埋蔵量 (100百万トン)	可採埋蔵量 (100百万トン)
山西	75.13	41.25
内モンゴル陝西	142.09	89.62
江蘇	7.54	2.75
新疆	6.56	3.67
黒龍江	3.08	1.36
合計	234.40	138.65

石炭種別	資源埋蔵量 (100百万トン)	可採埋蔵量 (100百万トン)
一般炭	204.42	126.72
コークス用炭	29.98	11.93
合計	234.40	138.65

2017年において、当社は、資源埋蔵量23百万トンの減少を確認し、資源埋蔵量136百万トンを使用した。2017年末時点において、当社は、中国の採鉱基準に基づき、採鉱権を有する23.44十億トンの石炭資源埋蔵量および13.865十億トンの可採埋蔵量を有している。

## (3) 石炭化学事業

当社は、石炭化学の生産の厳密な管理を引き続き強化し、設備点検を適切に手配し、システムの欠陥を積極的に取り除くことにより、石炭化学設備の完全で、健全で、安全かつ安定した稼働を長期的に確保した。当社の設備の起動水準および主要な経済技術インジケータは、世界でもトップ水準であった。榆林オレフィン計画は、高負荷状態での安全管理を厳格に実施し、新たな生産水準を達成し、ポリオレフィンの平均日次生産量は、2,166トンを超え、ポリオレフィンの年間生産量は、684千トンとなった。図克肥料計画においては、技術革新を行うために尽力し、設備の可能性を効果的に利用し、これにより、主要製品および製品ごとの生産高は、過去最高記録を達成し、尿素の年間生産量は、1.996百万トンとなり、前年と比べて141千トン増加した。蒙大エンジニアリングプラスチック計画は、8月に正式運転を開始し、高い負荷を有しつつ、安定した運転を維持し、ポリオレフィンの年間生産量は632千トンとなった。

当社は、石炭化学技術の改革と新たな製品の研究開発を非常に重視した。市場の需要を踏まえ、当社はポリオレフィンの品質等級を上げ、新たな尿素製品を開発し、石炭化学製品構成の最適化を継続した。また、当社は、製品ごとの処理および利用を深化させ、総合的な利益創出能力を着実に向上させた。当社はベンチマーキングおよび標準評価の実施を続け、コスト管理水準の向上に努めた。中でも重要な石炭化学製品のコストは、業界でトップの地位にある。

石炭化学製品の集中販売による利点を最大限活用し、当社は、石炭化学設備の点検計画を考慮しつつ、販売のペースを柔軟に調整し、製品供給の継続性を確保し、市場シェアを安定させた。当社は、市場構成を継続的に改善し、マーケティング戦略を最適化し、ピークシーズンとオフピークシーズン間の相補を実施し、市場シェアを拡大し、チャイナ・コールのブランド力を高めた。市場の変化に迅速に対応し、当社は、生産と販売の連携を円滑にするため、製品構成を多様化し、輸送力確保を強化し、物流コストを低下させた。重要な化学製品の売上および利益は、大きく増加した。報告期間中、ポリオレフィンの累積販売量は977千トンとなり前年比で37.4%増加し、尿素的販売量は2.290百万トンとなり、前年比で15.7%増加した。さらに、業界の上流部門および下流部門の化学品企業の生産と販売を連携させて組織するために、当社は、鄂爾多斯市における事業の地理上の利点を最大限に活かした。2017年度のメタノールの外部販売量133千トンとは別に、当社は586千トンのメタノール原料を内部のオレフィン企業に供給した。

#### 石炭化学製品生産量および販売量

(10,000トン)		2017年	2016年	増減(%)
<b>(I) ポリオレフィン</b>				
1.	ポリエチレン生産量	49.8	36.1	38.0
	販売量	50.0	35.8	39.7
2.	ポリプロピレン生産量	47.8	34.9	37.0
	販売量	47.7	35.3	35.1
<b>(II) 尿素</b>				
1.	生産量	199.6	197.5	1.1
2.	販売量	229.0	198.0	15.7
<b>(III) メタノール</b>				
1.	生産量	62.5	65.1	-4.0
2.	販売量	13.3	40.0	-66.8

(注1) 当社のオレフィンの生産量および販売量には蒙大エンジニアリングプラスチック計画の試験生産における生産量および販売量は含まれていない。

(注2) 同一の統一条件に基づき比較するため、点検の間に榆林オレフィン計画のメタノール施設により生産され、中間物として蒙大エンジニアリングプラスチック計画に供給された69千トンのメタノールは、当社のメタノールの生産量の計算の統計範囲に含まれない。

(注3) 当社のメタノールの販売量には、中煤集団の子会社である黒龍江煤化工グループによって生産されるすべての自己勘定メタノール製品24千トンの販売量が含まれるが、586千トンの内部消費量は除外されている。

#### (4) 採鉱設備事業

炭鉱の先進的な生産能力のリリースおよび設備需要増の機会を捉え、当社は、受注を獲得するために多大な努力を費やし、主要製品の市場シェアを確立し、生産可能性を徹底的に探究した。さらに、当社は、すべての資源を積極的に連携させ、生産組織を強化し、自らのあらゆる強みを活かしてユーザーのニーズを満たすために処理能力をリリースした。

報告期間中、署名済契約の累積額は、前年と比較して62.5%増加した。当社は、契約業務の集中および短いリードタイム等の困難を乗り越えることによって、予定通りの納品を確保するために生産スケジュールに重点を置き、採鉱設備の生産高は4.97十億人民元となり、前年と比較して54.3%増加した。採鉱設備の総生産量は259千トンに達し、前年と比較して24.5%増加したが、そのうち12,776機（組）が大型採鉱設備であった。

採鉱設備	生産高（100百万人民元）			売上高（100百万人民元）	
	2017年	2016年 （修正再表示）	増減 （％）	2017年の売上高 （100百万人民元）	採鉱設備部門の 売上比率（％）
主要コンベヤー製品	25.4	15.1	68.2	24.9	44.9
主要支柱製品	13.8	10.1	36.6	15.3	27.6
その他	10.5	7.1	47.9	15.2	27.4
合計	49.7	32.2	54.3	55.4	-

（注1）表中の売上高はセグメント間売上高を相殺する前の採鉱設備部門の売上高を指している。

（注2）主要製品生産高（売上高）は、関連する付属品およびサービスの生産高（売上高）を含む。その他の売上高は、取引売上高を含む。

#### (5) 事業セクター間の調整

当社は、運営セクターが連携して継続的に成長するため、産業チェーンの利点を余すことなく活用し、伝統的な主要事業を安定させ、産業構造の配置を最適化し、計画の転換と向上を促進した。報告期間中、当社の発電所および化学計画は、石炭のクリーンな利用および転換を共同で推進し、合計で4.25百万トンの自己生産低発熱量石炭およびエンジニアリング石炭を消費した。内モンゴル・陝西地域の石炭化学計画は、自己生産石炭の地域転換に一層尽力し、建設中の周辺の鉱山のエンジニアリング石炭を2.11百万トン購入した。石炭採鉱設備セグメントは、430百万人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、セグメントの総売上高のうち7.8%を占めた。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

2017年12月31日現在、中煤集団が当社の発行済株式資本の57.36%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第5-1-(5)大株主の状況」を参照のこと。

### (2) 子会社および関連会社

2017年12月31日現在において、当社は、28社の子会社、6社の共同支配企業、24社の関連会社を有している。以下は当社の主要な子会社、共同支配企業および関連会社であり、かかる会社は、2017年の業績に関して重要な意味を持つものであるかまたは貸借対照表の日付現在において当社グループに大きく寄与していると取締役は考えている。



## ( ) 主要な子会社

会社の名称	設立地	登録資本金	以下に帰属する 株式持分			主要な活動およ び事業地	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ	非支配持分		
上場：							
上海大屯能源股份有限公司	中国上海	722,718,000人民元	62.43%	62.43%	37.57%	中国沛県において、採鉱および石炭の販売	株式有限会社
非上場：							
中煤平朔集团有限公司	中国朔州	21,779,370,000人民元	100%	100%	-	中国朔州において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中国煤鉱機械装備有限責任公司	中国北京	7,657,897,000人民元	100%	100%	-	中国張家口および北京において、炭鉱機械および機器の設計、製造および販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国北京	1,048,813,800人民元	100%	100%	-	中国北京、天津および太原においてコークスの販売	有限責任会社
山西中煤華晋能源有限責任公司	中国太原	6,439,336,000人民元	51%	51%	49%	中国河津において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中国煤炭開発有限責任公司	中国北京	100,000,000人民元	100%	100%	-	中国北京において、採掘機器の取引	有限責任会社
中煤招標有限責任公司	中国北京	50,000,000人民元	100%	100%	-	中国北京において、入札サービス	有限責任会社
中煤興安能源化工有限公司	中国烏蘭浩特	500,000,000人民元	100%	100%	-	中国烏蘭浩特において、石炭化学工業	有限責任会社
中煤鄂爾多斯能源化工有限公司	中国鄂爾多ス	4,193,424,800人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおいて、石炭化学工業	有限責任会社
華光資源有限公司	オーストラリア、シドニー	500,000豪ドル	100%	100%	-	オーストラリア、シドニーにおいて、投資管理、石炭およびコークスの売買	有限責任会社
大同中煤出口煤基地建設有限公司	中国大同	125,000,000人民元	19%	60%	40%	中国大同において、石炭の加工および販売	中国と外国間の合併会社
中煤能源黒龍江煤化工有限公司	中国依蘭	2,474,873,500人民元	100%	100%	-	中国依蘭において、石炭化学の販売	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公司	中国ジムサル県昌吉回族自治州	800,000,000人民元	60%	60%	40%	中国ジムサル県昌吉回族自治州において、石炭化学	有限責任会社

会社の名称	設立地	登録資本金 人民元	以下に帰属する 株式持分			主要な活動および事業地	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ	非支配持分		
中煤能源哈密煤業有限公司	中国哈密	614,766,400 人民元	100%	100%	-	中国哈密において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
内蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司	中国鄂爾多斯	3,198,601,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおいて、石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
烏審旗蒙大鉱業有限責任公司	中国鄂爾多ス	854,000,000 人民元	66%	66%	34%	中国鄂爾多スにおいて、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
鄂爾多ス市伊化鉱業資源有限責任公司	中国鄂爾多ス	1,274,087,300 人民元	51%	51%	49%	中国鄂爾多スにおいて、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中煤陝西榆林能源化工有限公司 （「陝西榆林」）	中国榆林	9,369,060,000 人民元	100%	100%	-	中国榆林において、石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
鄂爾多ス市銀河鴻泰煤電有限公司	中国鄂爾多ス	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	21.16%	中国鄂爾多スにおいて、鉱山の開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	51%	51%	49%	中国臨汾において、鉱山の開発	有限責任会社
中国煤炭銷售運輸有限責任公司	中国北京	3,197,361,498 人民元	100%	100%	-	中国上海、広東、山東、秦皇島において、石炭製品およびその他関連製品の販売	有限責任会社
山西中新唐山溝煤業有限責任公司	中国大同	16,350,000 人民元	80%	80%	20%	中国大同において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤禹碩鉱業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	63%	63%	37%	中国臨汾において、鉱山の開発	有限責任会社
内蒙古中煤遠興能源化工有限公司	中国鄂爾多ス	1,032,399,000 人民元	75%	75%	25%	中国鄂爾多スにおいて、石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
中煤財務有限責任会社（中煤財務）	中国北京	3,000,000,000 人民元	91%	91%	9%	中国北京において、金融業	有限責任会社
烏審旗蒙大能源環保有限公司	中国鄂爾多ス	15,000,000 人民元	-	70%	30%	中国鄂爾多スにおいて、廃棄物処理	有限責任会社
中煤西北能源有限公司	中国鄂爾多ス	1,000,000,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおいて、鉱山の開発	有限責任会社
中煤化（天津）化工銷售有限公司	中国天津	500,000,000 人民元	100%	100%	-	中国天津において、石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社

華光資源有限公司を除き、他の子会社は12月31日を決算日としている。

1,000百万人民元の長期社債（当社グループは權益を有しない。）を発行した上海大屯能源股份有限公司（以下「上海大屯」という。）を除き、いずれの子会社も、年度末時点で債券を発行していない。長期社債の詳細は、注32(d)に記載されている。

(a) 6月30日を決算日としている華光資源有限公司を除き、すべての子会社は12月31日を決算日としている。

## ( ) 主要な共同支配企業

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	登録資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ		
河北中煤旭陽焦化有限公司	中国邢台 2003年11月21日	100,000,000 人民元	-	45% <sup>(b)</sup>	コークス、硫酸アンモニウムおよびコークス用炭製品の生産および販売	有限責任会社
甘肅中煤天大能源有限公司	中国慶陽 2011年10月14日	410,000,000 人民元	50% <sup>(b)</sup>	50% <sup>(b)</sup>	石炭および石炭化学工業	有限責任会社
延安市禾草溝煤業有限公司	中国延安 2003年12月10日	500,000,000 人民元	-	50% <sup>(b)</sup>	石炭の採鉱、洗炭、加工および売却	有限責任会社
新疆準東五彩湾北二電厂有限公司	中国新疆 2015年9月9日	50,000,000人 民元	-	50% <sup>(b)</sup>	電力プロジェクトの投資開発	有限責任会社

- (b) これらの企業のいずれの出資者もかかる企業の活動を単独で支配することはできず、かかる企業に関する戦略上、財務上および事業上の決定には出資者全員の同意が必要であることから、かかる企業は当社グループの合併会社として報告されている。

## ( ) 主要な関連会社

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	登録資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ		
天津港中煤華能煤碼頭有限公司	中国天津 2007年9月14日	1,125,000,000 人民元	24.50%	24.50%	港湾物流	有限責任会社
国投中煤同煤京唐港口有限公司	中国唐山 2005年6月16日	965,583,000 人民元	21%	21%	石炭用の岸壁の建設	有限責任会社
浙江浙能中煤舟山煤電有限責任公司	中国舟山 2007年6月5日	2,500,000,000 人民元	27%	27%	石炭および関連製品 の輸出入	有限責任会社
中天合創能源有限責任公司	中国鄂爾多ス 2007年10月24日	17,516,000,000 人民元	38.75%	38.75%	石炭化学工業	有限責任会社
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	中国榆林 2008年5月21日	10,000,000,000 人民元	30%	30%	石炭および石炭化学 工業	有限責任会社
山西平朔煤田石炭電有限責任公司	中国朔州 2002年12月10日	714,250,000 人民元	-	33%	発電および関連製品	有限責任会社
朔州市平朔路達鉄路運輸有限公司	中国朔州 2004年5月19日	10,000,000 人民元	-	37.50%	鉄道輸送	有限責任会社
朔州市富民供水投資建設有限公司	中国朔州 2009年6月9日	15,764,560,000 人民元	-	(c) 65%	給水設備	有限責任会社
北京中水長固液分離技術有限公司	中国北京 2001年9月20日	31,700,000 人民元	-	25.86%	環境に優しい機器の 製造および販売	有限責任会社
中電神頭発電有限責任公司	中国朔州 2012年1月4日	1,000,000,000 人民元	20%	20%	発電および関連製品	有限責任会社
大同煤礦集團機電裝備撫順電機有限公司	中国大同 2012年3月20日	60,000,000 人民元	-	30%	電動モーターの製造 および販売	有限責任会社
中信中煤江陰碼頭有限公司	中国江陰 2010年6月7日	500,000,000 人民元	-	30%	港湾業務	有限責任会社
中煤艾爾競鋁業裝備有限公司	中国鄂爾多ス 2013年8月12日	8,100,000 米ドル	-	49%	石炭産業用の機械お よび機器の製造およ び販売	有限責任会社
湖北能源集團鄂州有限公司	中国鄂州 2000年12月22日	3,000,000,000 人民元	-	10%	電力、熱プロジェクト 開発への投資	有限責任会社
西安煤鋁機械有限公司	中国西安 2007年1月17日	1,307,710,000 人民元		37.16%	石炭産業用の機会お よび機器の製造およ び販売	有限責任会社

(c) この会社に関する戦略上、財務上および事業上の決定が他の株主に支配されていることから、かかる会社は当社グループの関連会社として報告されている。

## 5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、当社は44,356名の従業員を有していた。下表は、当社の従業員構成を示したものである。

職務構成区分	職務構成人数
生産担当従業員	27,542
販売担当従業員	957
技術担当従業員	8,894
財務担当従業員	795
総務担当従業員	3,295
その他	2,873
合計	44,356

教育水準区分	人数
大学院卒以上	1,109
大学卒	11,258
高等専門学校	10,733
専門学校以下	21,256
合計	44,356

（注）：主要子会社には、平朔集団、上海能源公司および中煤華晋公司が含まれる。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注および販売の状況】

当社グループの主要サプライヤーは、主に、当社グループに対して、トレーディング石炭およびディーゼル・オイル等の原料を提供する。当社グループの主要顧客には主に、国内の電力会社、鉄鋼会社、石炭生産会社および化学製品製造会社が含まれる。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループと当社グループの上位5つのサプライヤーとの間で締結された契約の合計額（資本の性質を有さない。）は、購入物資総額の30%未満であった。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの上位5つの顧客からの収益合計もまた、当社グループの収益およびその他の収入総額の30%未満であった。

「第一部-第2-3 事業の内容」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3【経営方針、事業環境および対処すべき課題】

2017年、年間生産目標および年間経営目標を特に重視し、当社は、生産を合理的に組織し、生産および販売の連携を強化し、製品構成を最適化し、製品の品質を向上させ、精力的に費用を削減し、効率を改善し、安定した生産および事業の運営を維持するよう努力した。当社は、石炭生産の厳しい組織および点検のための石炭化学の運転停止等の困難を乗り越え、75.54百万トンの商業用石炭生産量、73.29百万トンの商業用自己生産石炭の販売量、976千トンのポリオレフィン生産量、977千トンのポリオレフィン販売量、1.996百万トンの尿素生産量、2.290百万トンの尿素販売量を達成し、年間生産計画および年間経営計画をほぼ達成した。当社の営業収益は、81.123十億人民元を記録し、前年と比べて33.7%増加した。原料の高騰、安全投資の増加および商業用自己生産石炭の販売量の前年比減等の複合的な影響により、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、329.38人民元/トンとなり、前年と比べて57.42人民元/トン増加した。税引前利益は、前年から4.323十億人民元増加して7.326十億人民元となった。

2018年、「安定における発展の追求」の基本方針を考慮し、高品質な発展のための要件に従って、また、「安定性を維持した中での革新および改革による品質向上」の労働構想を遵守し、当社は引き続き、「過剰な生産能力の削減、在庫調整、レバレッジの解消、コスト削減および弱点の強化」を重視し、主要リスクを防止し、取り除き、利益性を上げるために尽力する。2018年度年間計画に従って、市場に大きな変化がないとの前提に基づき、商業用自己生産石炭、ポリオレフィン製品および尿素の計画生産量および販売量はそれぞれ、75百万トン、1.30百万トンおよび1.85百万トンとなる計画であり、営業収益は、前年からの増加率が5%を超えるよう尽力し、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価を2017年と同水準に抑える。さらに、当社は、厳格に費用を管理し、安定した利益拡大を達成する所存である。当社は、以下の課題に重点を置く。

第1に、当社は、安定的な生産、品質向上および効率性向上を確保するために、石炭生産を科学的に組織する。当社は、石炭化学業界内で先を行くために厳密な管理を推進し、マーケティング能力全体を包括的に高めるために、製品およびサービスの質を向上させ続ける。

第2に、当社は、予算執行の管理統制を強化し、経費および費用管理ならびに営業キャッシュフローの管理に重点を置き、業務品質を包括的に高める。

第3に、当社は、計画の準備作業を精力的に進め、主要な建設計画の管理を強化する。当社は、開発の品質を包括的に向上させるために、産業連携および専門管理の利点を使い、当社の転換および整備を推進する。

第4に、当社は、安全品質を包括的に向上させ、安全生産をしっかりと確保するために、生産および安全に関する責任を割り当て、実行し、安全保証能力を向上させ、現地の安全管理を重視し、安全統制上の重点を強調する。

第5に、当社は、引き続き、労働、人材および収益分配の3つのシステムの改革を深化させ、科学および技術的革新を推進し、革新および改革の品質を包括的に改善し、開発モチベーションを高めるために努力を尽くす。

第6に、当社は、統制能力および管理上の効率性を改善し、当社の活力を刺激し、当社が標準的かつ効率的な方法で経営することを促進するために管理品質を包括的に改善する。

第7に、当社は、当社の人材保証を向上するために、有能なチームの確立および人材確保を強化し、人材構成を継続的に最適化し、人材品質を包括的に向上させる。

第8に、当社は、投資リスクおよびキャピタルリスクを効果的に防ぎ、管理するために実利的な考え方に従い、環境リスクの防止のために「環境に優しいチャイナ・コール」の構築を推進し、当社の安定的で健全な発展を確保するためにその他の主要リスクを防止し、解決するために尽力する。

ただし、経済成長の不均衡および不足が問題として残っており、石炭市場は、不確実であり、不安定な要因が依然として存在する。したがって、上記の事業計画の実施においては、当社の実際の状況に応じて調整が加えられることがある。よって、本書で開示される事業計画は、当社が投資家に対して何らかの成果を約束するものではなく、投資家は、これに関するリスクについて情報を供され、認識すべきである。

## 4【事業等のリスク】

### 1．マクロ経済の変動リスク

石炭産業は中国経済の根幹をなす分野であり、マクロ経済に密接に関係し、電気、金属、建築資材および化学産業を含む他の関連産業から著しい影響を受けている。世界の主要先進経済が依然として調整局面にある現在、中国経済は新常态に入った。2018年のマクロ経済に影響を与える不安定要素および不確実要素は依然として存在しており、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす場合がある。当社は、厳格な予算計画を執行し、定期的な監視と分析を強化し、リスク管理を向上させて、安定的かつ秩序ある生産と運営の達成に尽力する。

### 2．商品価格変動リスク

需給、製品特性、輸送能力および天候等の諸般の条件に影響を受けるため、石炭および石炭化学製品の価格の動向を的確に判断することは依然として難しい。最近の海外の原油価格の変動は、国内の化学製品の価格に重大な影響を及ぼし、これはさらに、当社の石炭化学製品の利益マージンにも多大な影響を及ぼす。当社は、市場調査と分析を強化し、販売戦略を柔軟に調整し、製品の収益性を増加させる。

### 3．安全生産リスク

自然状態および生産特性等の要因による制限があることから、採鉱および石炭化学製品の生産工程には、高い安全リスクが伴い、安全管理がより困難となる。当社は、引き続きその安全管理およびリスク事前制御システムを改善し、安全かつ効率的な炭鉱の建設を大いに推進し、自動生産の水準を改良する。同時に、当社は、システム保護能力の向上に重点を置き、大災害に対応する特別プロジェクトを定期的に立ち上げることにより、あらゆる生産段階における安全な運転を確保するよう大いに努力する。

### 4．プロジェクト投資リスク

新たな投資プロジェクトには、通常、実現可能性の検討から生産を開始するまでにより長い時間を必要とする。承認プロセスにおける不確実性およびプロジェクトが属する産業およびプロジェクトの関連産業は絶えず変化するため、プロジェクトの完成時期および営業が開始された後のプロジェクトの実際の利回りは、ある一定の範囲内で予測とは異なる可能性がある。当社は、投資コストを管理し投資リスクを回避するために、関連する認証およびライセンス手続を迅速に進め、合理的な投資の規模、速度を確保することによりプロジェクトの準備作業を強化する。

## ５．環境保護リスク

石炭および石炭化学の生産は、環境に対して必然的にある程度の影響を及ぼすこととなる。当社は、省エネおよび排出削減に関する法令を厳密に遵守し、「環境に優しいチャイナ・コール」の展開の促進を継続する。当社は、技術および環境保護のための投資を増やし続け、採鉱と環境保護との調和の取れた開発を遵守してきた。当社は、鉱区における地盤沈下の処理および改良工事を現実的な方法で実施し、鉱区における循環経済を開発することにより、社会的責任に積極的に取り組み、省資源を実行する環境に優しい企業を確立するために尽力する。

## ６．コスト増加リスク

近年、採鉱の複雑な状況、大型設備の維持、安全性および環境保護への投資の増加ならびに一部の炭鉱の生産量の減少などの要因により、石炭のコスト管理の圧力が比較的高まっている。当社は、コストの増加を抑えるために、新たな技術、新たな作業工程および設備の導入、製品の配置の最適化、生産効率の向上、原料購入費および１単位当たりの消費水準を減少させることにより、引き続きコスト管理により多くの努力を払う。

## ７．外国為替リスク

当社の輸出版売は一般的に米ドルで決済される。同時に、当社は、輸入した機器および補修部品のための支払いを行うために外貨を必要としており、必要な外貨は主として米ドルである。人民元に対する外国為替レートの変動は、当社の業績に好悪双方の影響を与える。当社は、世界の為替市場の動向の研究を強化し、様々な金融商品を利用することにより、外国為替のリスクを効果的に管理し、回避する。

当社の事業等のリスクについては、その他「第一部-第6-1-注記42 財務リスク管理」を参照のこと。

## ５【経営上の重要な契約等】

### 関連当事者間取引

以下は、2017年度における当社グループの主要な関連当事者間取引である。

#### １．継続的関連当事者間取引

再編および改革後の上場の結果、当社グループと中煤集団の間には関連当事者間取引が存在する。当社グループと中煤集団の間の日々の継続的関連当事者間取引は、当社の通常の業務過程において行われ、かかる取引は、当社グループの石炭製品と中煤集団の石炭製品の間の潜在的な競争を防止し、金融サービス、その他の製品・サービスに加え、石炭製品、総合原材料、エンジニアリング設計および建設、土地および財産のリース等の製品・サービスを当社グループが当社グループの通常の業務過程において市場価格で中煤集団から確保することを可能にする。かかる取引は、当社グループの事業規模の拡大を促進し、取引の不確実性を低め、取引コストを削減し、資本管理を強化し、事業の不必要な混乱を防止し、移行コストを回避する。当社グループは、中煤集団といくつかの関連当事者間取引契約を締結している。同時に、当社の重要子会社である中煤華晋公司の有力株主である山西焦煤集団とも関連当事者間取引が存在する。かかる取引により、当社は、石炭製品の安定供給、炭鉱建設および関連サービスを市場価格で容易に得ることができる。これらの契約に基づく取引は、香港上場規則第14A章に基づく当社の継続的関連当事者間取引に相当する。当該関連当事者間取引契約の条件、2017年度の年間限度額および実際に発生した金額は以下のとおりである。



## (1) 石炭供給包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との石炭供給包括契約を更新した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効で、期間満了時に更新可能である。2017年4月27日、実際の経営上の必要性に基づき、当社は、中煤集団との石炭供給包括契約の価格決定方針およびその他の関連内容を修正するためおよび2017年における上記契約に基づく日々の関連当事者間取引の年間上限を調整するため、上記契約の補足契約に署名した。かかる契約に従い、中煤集団は、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）が所有する炭鉱から生産される石炭製品を当社グループに独占的に供給することに同意しており、いかなる第三者（当社および当社が指定した機関を除く。）にもかかる石炭製品の販売を行わないことに同意している。当社グループは、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）が提供する石炭製品の品質および数量が当社グループの要件を満たすことができない時点で、第三者によって生産された石炭製品を購入することができる。詳細については、2014年10月23日および2017年4月27日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

長期契約の石炭価格は、環渤海動力石炭価格指数および中国石炭輸送販売協会の中国石炭価格指数に基づいて決定され、指数の変更に応じて毎月調整される。石炭のスポット販売価格は、市場価格に従って決定され、速やかに調整される。

2017年12月31日に終了した事業年度において、リストラクチャリング対象炭鉱で生産された石炭製品の中煤集団による当社向け供給に関して当社が中煤集団に支払う石炭買取費用の年間支払限度額は、2017年度には6.600十億人民元であった。実際の負担額は、3.629十億人民元であった。

## (2) 総合原材料およびサービス相互供給包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との総合原材料およびサービス相互供給包括契約を更新した。当該契約は2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、

- (1) 中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）は、(i)生産材料および付帯的サービス（原材料、補助材料、輸送および荷役サービス、電気および熱供給、設備の維持およびリース、労働請負その他を含む。）ならびに(ii)人材育成、医療サービスおよび緊急救助、通信、資産管理サービスその他を含む社会福祉サービスおよびサポート・サービスを、当社グループに供給する。
- (2) 当社グループおよびその子会社は、(i)生産材料および付帯的サービス（特に石炭、採鉱施設、原材料、補助材料、電気および熱供給、輸送および荷役サービス、設備の維持およびリース、労働請負その他を含む。）ならびに(ii)排他的な石炭輸出関連付帯サービス（商品供給の組織化、混炭の実施、物流および輸送の手配、港湾関連サービスの提供、検査および品質検査の手配、商品配送関連サービスの提供を含む。）を中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に供給する。

詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則は以下の順に適用される。

- ・ 大型設備および原材料については、原則として入札手続により確定される。
- ・ 入札手続が取られない場合、当該市場価格に従う。
- ・ 同等の市場価格が入手できない場合は、合意された価格が適用される。合意された価格は、「合理的な原価に合理的な利益マージンを加えた価格」に基づいて決定される。

2017年12月31日に終了した事業年度において、

- (1) 2017年度に中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）により提供された原材料および付帯的サービスならびに社会福祉サービスおよびサポート・サービスに関する当社の年間支払限度額は、4.256十億人民元であり、実際の負担額は3.184十億人民元であった。
- (2) 2017年度に中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に原材料および付帯的サービスならびに石炭輸出関連サービスを提供したことによる年間収益限度額は740百万人民元であり、実際の収益は702百万人民元であった。

### (3) プロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との間でプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約を締結した。当該契約は2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）は、プロジェクト設計、建設および一般請負サービスを当社グループに提供し、当社グループが下請けに出したプロジェクトを引き受ける。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

サービス・プロバイダーならびにプロジェクトの設計、建設および一般請負サービスの価格は、原則として入札手続により決定され、適用ある法令および規則を遵守する。中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）は、中国の招標投標法で定められる手順および／または計測方法ならびに当社グループが作成する入札案内書面に記載される特定の要件を厳密に遵守して入札する。

2017年12月31日に終了した事業年度において、中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）が2017年に提供したプロジェクト設計、建設および一般請負サービスに関する当社の年間支払限度額は、4.380十億人民元であり、実際の負担額は1.862十億人民元であった。

### (4) 不動産賃貸借包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との間で、2015年1月1日から開始する、期間満了時に更新可能な10年間の不動産賃貸借包括契約を締結した。これに応じて、2006年9月5日に中煤集団との間で締結された不動産賃貸借包括契約は終了した。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）は、当社グループに対し、一般事業目的および付帯的目的で中国における不動産の一部を賃貸することに同意した。賃貸された不動産は、総床面積約317,298.01平方メートルの360物件を含み、主に生産および運営に使用されている。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)賃料は、不動産賃貸借包括契約の期間中、市場実勢価格に基づいて3年ごとに検討および調整される。調整後の賃料は、独立した不動産鑑定士によって確認される市場実勢価格を超えないものとする。(ii)当社グループに賃貸された不動産賃料の下方修正は、上記のとおり不動産賃貸借包括契約に規定される通常の3年ごとの賃料調整機能にかかわらず、不動産賃貸借包括契約の期間中いつでも行うことができる。(iii)賃料は、毎年現金で支払われ、当社グループの内部資金から提供される。

賃借建物および不動産に関して当社が中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に支払う不動産賃料に係る2016年度の年間限度額は、105百万人民元であった。2017年12月31日に終了した事業年度の実際の賃料負担額は、82百万人民元であった。

### (5) 土地使用权賃貸借包括契約

2006年9月5日、当社および中煤集団は、期間満了時に更新可能な20年間の土地使用权賃貸借包括契約を締結した。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）は、当社グループに対し、一般事業目的および付帯的目的で土地使用权の一部を賃貸することに同意した。かかる土地使用权は、総面積合計が約5,788,739.77平方メートルの土地202筆を含み、その大部分が生産および運営に使用されている。詳細については、2006年9月5日、2011年10月21日および2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)賃料は、土地使用权賃貸借包括契約の期間中、市場実勢価格に基づいて、3年ごとに検討および調整される。調整後の賃料は、独立した不動産鑑定士によって確認される市場実勢価格を超えないものとする。(ii)当社グループに賃貸された土地使用权の下方修正は、上記のとおり土地使用权賃貸借包括契約に規定される通常の3年ごとの賃料調整機能にかかわらず、土地使用权賃貸借包括契約の期間中いつでも行うことができる。(iii)賃料は、1年毎に現金で支払われ、当社グループの内部資金から提供される。

当社が中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に支払う土地使用権賃料に関する2017年度の年間支払限度額は、61百万人民元であった。2017年12月31日に終了した事業年度の実際の賃料負担額は、50百万人民元であった。

## (6) 金融サービス包括契約

2014年10月23日、当社の支配子会社である財務会社は、中煤集団との間で金融サービス包括契約を締結した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、財務会社は、中煤集団ならびにその子会社（当社グループを除く。）および関連会社に対し、預金および貸付サービスならびにファイナンス・リース等の金融サービスを提供することに同意する。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i) 預金の金利は、対等取引により、両当事者による同等の預金に対して中国の通常の商業銀行が提供する金利を参考にして交渉されるものとするが、かかる種類の預金に対して中国人民銀行が許可する上限、または同種の預金に対して財務会社が他の顧客に対して提供する金利、または中国の通常の商業銀行が中煤集団ならびにその子会社（当社グループを除く。）および関連会社に対して提供する同種の預金の金利の中で低いものを上回ってはならない。(ii) 貸付の金利は、対等取引により、両当事者による同等の貸付に対して中国の通常の商業銀行が課す金利を参考にして交渉されるものとするが、かかる種類の貸付に対して中国人民銀行が規定する最低金利、または同種の貸付に対して財務会社が他の顧客に対して課す金利、または中国の通常の商業銀行が中煤集団ならびにその子会社（当社グループを除く。）および関連会社に対して課す同種の貸付の金利の中で高いものを下回ってはならない。(iii) その他の金融サービス（預金および貸付を除く。）に対する手数料の基準は、中国人民銀行または中国銀行業監督管理委員会が設定する対応するサービス手数料に従って決定されるものとする。かかる設定手数料率が入手できない場合、サービス手数料は、対等取引により、同等の金融サービスに対して中国の通常の商業銀行が課す手数料を参考にして交渉される。ただし、いかなる場合も、手数料の基準は、同等のサービスに対して中国の通常の商業銀行が採用する手数料の基準を下回ってはならない。

財務会社が中煤集団ならびにその子会社（当社グループを除く。）および関連会社に対して行った2017年度の貸付およびファイナンス・リースの一日当たりの残高限度額（経過利息を含む。）は、4.500十億人民元であった。2017年12月31日に終了した事業年度に実際に発生した1日当たりの最大残高は、3.517十億人民元であった。中煤集団およびその関連会社に対する金融サービスの提供に対して財務会社が課す金融サービス手数料に係る2017年度の年間限度額は、17百万人民元であり、2017年12月31日に終了した事業年度について実際に課せられた手数料は、3百万人民元であった。

## (7) 石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給契約

2014年10月23日、当社は山西焦煤集団との間で石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給契約を締結した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。2017年4月27日、実際の経営上の必要性に基づき、当社は、中煤集団との石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給包括契約の価格決定方針およびその他の関連内容を修正するためおよび2017年における上記契約に基づく日々の関連当事者間取引の年間上限を調整するため、上記契約の補足契約に署名した。かかる契約に基づき、当社は、山西焦煤集団から石炭および石炭関連製品を購入し、サービスを受けることに同意し、山西焦煤集団は、当社グループから石炭および石炭関連製品を購入し、サービスを受けることに同意した。詳細については、2014年10月23日および2017年4月27日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i) インフラプロジェクトおよび採鉱施設の獲得については、価格は入札手続によって確定される。(ii) 石炭購入価格は、当該市場の価格に従って計算されるものとする。

当社が2017年12月31日に終了した年度において山西焦煤集団から購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る2017年度の年間限度額は、520百万人民元であり、実際に発生した金額は319,000人民元であった。山西焦煤集団が当社から購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る2017年度の年間限度額は、1.150十億人民元であり、実際に発生した金額は439百万人民元であった。

当社の監査人は、香港保証業務基準3000「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に従い、かつ香港公認会計士協会により発行された実務指針740「香港上場規則に基づく継続的関連当事者間取引における監査報告書」に言及し、当社グループの継続的関連当事者間取引に関して報告を行うために雇用された。監査人は、香港上場規則第14A.56条に従って当社グループが開示した継続的関連取引当事者間に関し、その所見および結論を記載した無限定レターを交付した。監査人のレターの写しは、当社によりHKSEに提出されている。かかるレターには、以下が記載されている。

上記の継続的関連当事者間取引は、当社取締役会の承認を得ている。

当社グループによる商品およびサービスの供給に関連する継続的関連当事者間取引の価格設定は、すべての重要な点において、当社グループの価格方針に従って決定された。

上記の継続的関連当事者間取引は、すべての重要な点において、かかる取引を規制する関連契約に従って行われた。

上記の継続的関連当事者間取引は、かかる取引に関する当社の発表文で開示されている各取引の年間限度額を超えなかった。

すべての独立非業務執行取締役は、上記の継続的関連当事者間取引を再検討し、かかる取引が、(1)当社の通常業務の過程で、(2)通常のまたはより有利な商業上の取引条件で、(3)かかる取引を規定する関連契約に従って、公正かつ合理的であり、全体としての当社の株主の利益にかなった条件で、締結されたことを確認した。

当社は、2017年12月31日に終了した事業年度における上記の継続的関連当事者間取引に基づく特定の契約が、これに関係する価格設定の原則に従って締結されたことを確認した。

## 2. 非継続的関連当事者間取引

2017年8月23日、当社の完全子会社である焦化公司是、中煤集団の完全子会社である晋中能源化工との間で、当社が保有する山西中煤焦化運銷有限責任公司（略称：山西焦化運銷）の株式100%および中煤焦化控股有限責任公司（天津）（略称：焦化天津）の100%を中煤集団に譲渡する株式譲渡契約を締結した。株式譲渡契約に従い、焦化会社が晋中能源化工に対して支払う対象株式の譲渡の対価総額は、13.4214百万人民元であり、(1)山西焦化運銷の株式100%の譲渡に関して、晋中能源化工は、焦化公司に対して、株式譲渡契約の効力発生日から15営業日以内に1.8931百万人民元を一括払いで支払うものとし、(2)焦化天津の株式100%の譲渡に関して、晋中能源化工は、焦化公司に対して、株式譲渡契約の効力発生日から15営業日以内に11.5283百万人民元を一括払いで支払うものとする。2017年12月31日現在、前述の対価は全額支払済みである。

詳細については、2017年8月23日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで公表された関連する発表文を参照のこと。

2017年10月27日、当社の完全子会社である平朔公司是、中煤集団の完全子会社である平朔工業公司に対する出資を自らの資産の一部および保有する中煤平朔爆破器材有限責任公司的株式80%によって増やした。当社の完全子会社である装備公司是、平朔工業公司に対する出資を中国煤礦機械装備有限責任公司的平朔維修租賃中心の純資産および中国煤礦機械装備有限責任公司が平朔維修租賃中心に対して請求する300百万人民元の債務ならびに自らが保有する中煤華昱装備維修有限公司の株式60%によって増やした。

増資契約に基づき、平朔工業公司是、(1)平朔公司が増資後に平朔工業公司的登録資本の21.41%を占める平朔公司的追加登録資本の1,159.2639百万人民元を引き受ける場合、(2)装備公司が増資後に平朔工業公司的登録資本の7.61%を占める平朔工業公司的追加登録資本の412.1033百万人民元を引き受ける場合、および(3)中煤集団が増資後に平朔工業公司的株式の70.98%を保有することになる場合、1,571.3672百万人民元の登録済資本を増やす予定であった。

詳細については、2017年10月27日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで公表された関連する発表文を参照のこと。

上記の関連当事者間取引は、当社および中煤集団傘下の既存会社それぞれの強みを活かし、資源分配の最適化および事業再編および統合等の様々な改革措置によって相乗発展を実現し、また有益資源の集中を通じて当社の重要事業を推進し、当社の業績を維持し、当社およびその株主の利益全体を保護する一助となる。

当社は、報告期間中、上記資産および株式の譲渡により、25.446百万人民元の譲渡収益を発生させた。

上記を除き、財務書類の注記に記載の関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引のうち、香港上場規則の開示可能な関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引の定義に該当するものは存在しない。当社は、上記の関連当事者間取引および継続的関連当事者間取引につき、その時々香港上場規則の開示要件を遵守している。

## 重要な契約

本報告書の「関連当事者間取引」の項で開示されているものを除き、当社またはその子会社は、当社グループ以外の支配株主またはその子会社と重要な契約を締結していない。

## 6【研究開発活動】

2017年、チャイナ・コール・エナジーは、その技術革新につき安全な生産の確保、品質・効率性の向上の促進、変革および改良の推進ならびに革新主導型の成長を高めることに重点を置き、主要な技術の研究開発における卓越した成果、「大規模企業家活動および革新」事業の促進、技術的な達成の促進ならびに革新能力の構築を達成し、企業の革新的発展にプラスに貢献した。

### 1．技術的な研究開発において達成された新たな成果

2017年、チャイナ・コール・エナジーは、問題解決、実用性の確保および効率性の重視に関する指針に基づき、当社の主要な技術計画、二次的な企業技術計画および三次的な生産現場の技術問題に関して技術的な研究開発キャンペーンを計画し、技術分野（石炭生産、石炭化学および設備製造等）において一連の卓越した成果を達成し、技術的な安全対策の支えにより、新たな向上を達成した能力に資している。

**安全な生産の確保** 当社が実施する主要な科学および技術的な計画（包括的なガス制御技術、炭鉱水害予測技術、炭鉱地帯の災害時緊急技術等）により、当社のガスが豊富な炭鉱における安全かつ効率的な生産が効果的に確保され、一方で、一連のその他の技術計画（軟岩採掘および掘削技術の研究、効率的な採掘の安全技術等）により、内モンゴルおよび陝西における当社の安全かつ効率的な建設および炭鉱の採掘が確保された。

**変革および改良の支援** 主要な技術計画である「炭鉱坑道における効率的かつ迅速な掘削に関する主要な技術」と共に、当社は、内モンゴルおよび陝西地域において同様の地理的条件の下、炭鉱坑道において採掘を1ヶ月に1031メートル進め、新しい記録を確立した。当社の化学事業は、ポリエチレン、クロムに関連する高機能な製品の開発に成功したことにより石炭化学産業において先導し、当該産業の技術的な格差を埋めている。当社は、売り出しに成功し、顧客から大変好評を得た一連の高機能な自動制御設備（3×1600キロワットの自動制御AFCが完備された設備、レーザーで方向を示す自動制御ロード・ヘッダー、切り羽の自動および集中型管理システム等）において躍進し、当該産業の科学的進歩を促した。当社は、中国初となる8メートルの採掘高の石炭剪断機の開発に成功し、これは輸入された石炭剪断機の国内化における大きな躍進であり、中国における石炭用機械設備製造産業の中核となる競争力の向上において大きな意義があると考えられる。ポーキサイト開発のための統合、機械化された設備一式の最初の開発および応用の成功により、当社の設備事業の産業上の変革、開発が実証された。当社が開発した坑内水を包括的に利用する技術により、1時間当たり1,600トンの坑内水の再利用および処理が実現される可能性がある。かかる技術により、当社は図克肥料計画の生産水供給要件を満たすだけでなく、蒙大公司および中天合創公司の石炭化学計画に水を供給することができ、坑内水資源の効率的かつ包括的な利用を達成している。

サービスにおける品質および効率性の改善の促進 10百万トンレベルの効率的かつ包括的な主要な採掘技術革新および工業化実証計画は、平朔鉱区の実証切り羽において1年操業した後、原炭1トン当たりの電気エネルギー消費が41.51%減少し、引き続き産業において先導的な地位を占めている。石炭化学企業は14の新たなオレフィン製品を開発し、効率的に市場の需要を満たした。DMTO装置によるオレフィン収率向上技術により、化学産業におけるオレフィン製品生産のメタノール単位消費量が効率的に削減された。当社は、輸入された設備の主要な部品の国内化を引き続き進めている。当社は、輸入品の代用となる、水圧式支柱の電気水力管理システムの開発および促進に成功した。当社が開発した坑内用採鉱電動モーターは、単独で輸入品の代替となることに成功した。輸入品の代用として設計された採掘ダンプカーの300トンの電動車輪モーターの原型は、成功裡に開発された。

## 2. 「大規模企業家活動および革新」事業の促進において達成された卓越した成果

2017年、当社は、大規模企業家活動および革新の促進に関する指針を本格的に実施し、「大規模企業家活動および革新」事業の促進において卓越した成果を達成した。

企業家活動および革新の奨励 当社は、独創力および職人の精神を精力的に推進し、生産現場における技術問題の解決に関する指針に基づき、また、第一線の技術者、専門技術者および従業員に依拠し、「大規模企業家活動および革新」における様々な新たな慣行、新たなメカニズム、新たな方式および新たな経験の探求を後押しした。子会社は、「大規模企業家活動および革新」事業システムを確立し、改善し、関連するメカニズムを開発し、実行し、かつ、「大規模企業家活動および革新」事業を、安全生産の確保、品質および効率性の改善の促進ならびに変革および改良の支援に関する指針に基づき、研究機関における主要な技術の研究開発、基本革新スタジオにおける生産ライン技術の研究開発および「大規模企業家活動および革新」実証基地の革新に起因する変革の三段階で組織的に推進した。当社は、革新の統合、企業家活動および利益創出を特色とする、事実上の変革、プラットフォームにおける起業支援、基地による実証および産業の推進に関するチャイナ・コール・エナジーの独自の「大規模企業家活動および革新」方式を事前に作成した。

「大規模企業家活動および革新」基地建設の推進 「大規模企業家活動および革新」実証基地の建設推進を通じて、当社の子会社である中煤張家口煤鋸機械有限責任公司は、3年間で採鋸設備分野における「大規模企業家活動および革新」実証基地を発展させること、当社の設備製造産業における全体的な能力の向上を進展させること、および当社の「大規模企業家活動および革新」事業の典型的な実例を提供することを目的とし、メイド・イン・チャイナ2025に関するガイダンスに基づき、市場志向に従い、産業の発展傾向を熟知し、高機能の自動制御可能な採掘技術および設備ならびに石炭用以外多様な設備一式に重点を置くことにより、一連の主要な石炭用機械の新製品において著しく進歩を遂げた。

「大規模企業家活動および革新」活動を通じた著しい利益の達成 当社は、「大規模企業家活動および革新」事業を推進力として、革新のテーマである「安全性、経済性および発展」を重視し、一般従業員のための79の革新スタジオを累積的に設立し、大規模な生産現場技術研究開発キャンペーン「5つの小規模な技術に関する研究開発」および合理的な提案活動を計画し、著しい経済効果を創出した。当社は、顕著な「大規模企業家活動および革新」の成果の選択および促進ならびに高度かつ応用可能な技術的成果の適用を行い、企業間における技術革新の促進経路を事前に確立した。したがって、会社全体における技術革新の成果の共有、転換および適用を促進し、実質的な経済効果を得ている。

## 3. 研究開発能力の向上における新たな進展

2017年、技術革新システムが企業の発展を確保する核であった旨を理解した上で、当社は、チャイナ・コール・エナジーおよび「大規模企業家活動および革新」事業の特徴を有する技術を兼ね備えた三段階の革新システムの構築を引き続き加速させた。蒙大公司および鄂爾多斯能源化工公司是、ハイテク企業として認識されていた。当社は現在、多数の研究開発施設、「大規模企業家活動および革新」実証基地、基本革新スタジオおよびハイテク企業からなる包括的な技術革新システムを確立し、独立した革新能力構築の向上において大きく進歩した。

2017年、当社は、産業および省の両方のレベルにおいて20の科学技術進歩賞を獲得した。当社は、206の特許（58の発明特許を含む。）の出願を行い、143の特許ライセンス（46の発明特許を含む。）を付与され、その結果、当社の中心技術の競争優位性はさらに高まった。

## 7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の検討および分析は、当社グループの監査済財務書類およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの財務書類は、IFRSに基づいて作成されている。

### (1) 概要

2017年、国内の供給側の構造的な改革が引き続き進められ、中国経済は良好な勢いで着実に進展し、石炭の市場価格は、一定に保たれている。「安定における発展の追求」の一般労働基本方針および堅固に確立された理念である「新しい開発」に従い、また、品質による利益の促進および中核的な競争力に重点を置き、当社グループは、改革および開発に関するあらゆる事業を断固として促進し、その結果、経済的利益が安定的に増加し、当社の経営品質が包括的に向上した。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのセグメント間販売相殺後の総売上高は、2016年と比較して20.459十億人民元（33.7％）増加し、81.123十億人民元となった。税引前利益は、2016年と比較して4.323十億人民元（144.0％）増加し、7.326十億人民元となった。当社株主に帰属する当期純利益は、2016年と比較して1.774十億人民元（103.4％）増加し、3.490十億人民元となった。営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、2016年と比較して前年度比で5.738十億人民元（47.6％）増加し、17.807十億人民元であった。1株当たりの基本利益は、2016年と比較して0.13人民元増加し、0.26人民元であった。営業活動により生じた1株当たりのキャッシュ（純額）は、2016年と比較して0.43人民元増加し、1.34人民元であった。

(単位：100百万人民元)

	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度 (修正再表示)	増減 (金額)	(%)
売上高	811.23	606.64	204.59	33.7
税引前利益	73.26	30.03	43.23	144.0
EBIDTA	162.23	126.92	35.31	27.8
当社株主に帰属する 当期純利益	34.90	17.16	17.74	103.4
営業活動により生じた キャッシュ（純額）	178.07	120.69	57.38	47.6

当社グループは、資本構成を引き続き最適化し、債務の規模を合理的に管理している。2017年12月31日現在、当社グループのギアリング・レシオ（有利子負債総額を、有利子負債総額と資本の合計で除した値）は、2016年12月31日と比べて48.3％から1.4％ポイント減少し、46.9％であった。これは、財務健全性がさらに強化されたことを示している。

(単位：100百万人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在 (修正再表示)	増減 (金額)	(%)
資産	2,489.17	2,426.96	62.21	2.6
負債	1,428.14	1,405.55	22.59	1.6
有利子債務	936.02	951.32	-15.30	-1.6
資本	1,061.03	1,021.41	39.62	3.9
当社株主に帰属する持 分	890.11	860.74	29.37	3.4

## (2) 経営成績

## 1. 連結経営成績

## 1 売上高

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの総売上高（セグメント間販売控除後）は、2016年12月31日に終了した事業年度における60.664十億人民元から33.7%増加して、81.123十億人民元となった。そのうち、石炭事業の外部売上高は、前年度と比較して16.853十億人民元増加し、これは主に、前年度と比較して石炭の販売価格が上昇したことによるものである。石炭化学事業の外部売上高は、前年度と比較して2.216十億人民元増加し、これは主に、蒙大エンジニアリングプラスチック計画による生産の開始に起因してポリオレフィンの販売量が増加したこと、尿素の販売量の増加および主要な化学製品の販売価格が前年度と比較して増加したこと等の要因の複合効果によるものである。採鉱設備事業の外部売上高は、前年度と比較して1.435十億人民元増加し、これは主に、市場の回復およびこれに応じた製品の販売量の増加等の要因によるものである。

2016年12月31日に終了した事業年度と比較した、2017年12月31日に終了した事業年度における石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業、金融事業およびその他の事業からなる当社グループの4つの事業セグメントのセグメント間販売控除後の売上高の変動は、以下のとおりであった。

(単位：100百万人民元)

## セグメント間販売控除後の売上高

	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度 (修正再表示)	増減	
			(金額)	(%)
石炭事業	615.61	447.08	168.53	37.7
石炭化学事業	127.34	105.18	22.16	21.1
採鉱設備事業	51.09	36.74	14.35	39.1
金融事業およびその 他の事業	17.19	17.64	-0.45	-2.6
合計	811.23	606.64	204.59	33.7

2017年12月31日に終了した事業年度および2016年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合は、以下のとおりであった。

## セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)

	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度 (修正再表示)	増減 (%ポイント)
石炭事業	75.9	73.7	2.2
石炭化学事業	15.7	17.3	-1.6
採鉱設備事業	6.3	6.1	0.2
金融事業およびその他の 事業	2.1	2.9	-0.8



## 2 売上原価

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上原価は、2016年12月31日に終了した事業年度における50.642十億人民元から29.1%増加し、65.389十億人民元となった。

使用原料・製品取引費は、2016年12月31日に終了した事業年度における25.403十億人民元から41.6%増加して35.979十億人民元となり、売上原価に占める割合は55.0%である。石炭事業の消費原料および製品取引費は、前年度と比較して8.631十億人民元増加し、これは、石炭生産会社の生産安全への投資が増加したことおよび原料の価格上昇等の要因の複合効果により石炭調達価格が上昇したことおよび商業用自己生産石炭の消費原料費が前年度と比較して925百万人民元増加したことに起因して自己勘定石炭取引の費用が前年度と比較して7.706十億人民元増加したことによるものであった。石炭化学事業の消費原料および製品取引費は、前年度と比較して1.423十億人民元増加し、これは主として、蒙大エンジニアリングプラスチック計画による生産の開始、尿素販売量の増加および供給石炭の価格上昇等の複合効果によるものであった。採鉱設備事業の消費原料費は、製品の販売量の増加および市場の回復の最中における原料の価格上昇等の複合効果により、前年度と比較して1.425十億人民元増加した。

人件費は、2016年12月31日に終了した事業年度における4.054十億人民元から1.4%増加して4.109十億人民元となり、売上原価に占める割合は6.3%であった。これは主として、当社の経済効果の高まりに応じた従業員の給与増額、「過剰生産能力の削減」および「より無駄のない健全な開発」の方針の実施による総労働力削減等の複合効果によるものであった。

減価償却費および償却費は、2016年12月31日に終了した事業年度における5.895十億人民元から2.8%増加して、6.060十億人民元となり、売上原価に占める割合は9.3%であった。これは主として、蒙大エンジニアリングプラスチック計画およびその他の建設計画による生産の開始ならびに減価償却費および償却費の増加に繋がる固定資産の購入等の複合効果によるものであった。

修繕維持費は、2016年12月31日に終了した事業年度における1.005十億人民元から64.3%増加して1.651十億人民元となり、売上原価に占める割合は2.5%であった。これは主として、当社グループの石炭生産会社による設備の修繕維持の強化および石炭化学企業の設備点検により、修繕費が前年比増となったことによるものであった。

輸送費および港湾費は、2016年12月31日に終了した事業年度における8.212十億人民元から14.3%増加して、9.390十億人民元となり、売上原価に占める割合は14.4%であった。これは主として、当社グループが輸送費を負担した自己勘定石炭取引における販売量が前年度と比較して増加したことによるものであった。

売上税および追加税は、2016年12月31日に終了した事業年度における1.900十億人民元から19.2%増加して2.265十億人民元となり、売上原価に占める割合は3.5%であった。これは主として、市場の回復の最中において石炭の販売価格が前年度と比較して上がったことに起因して資源税、都市維持建設税および教育費付加税が前年度と比較して増加したことによるものであった。

炭鉱における採掘工事の外注費用は、2016年12月31日に終了した事業年度における982百万人民元から40.2%増加し、1.377十億人民元となり、売上原価に占める割合は2.1%であった。これは主として、当社グループの石炭生産企業の採掘工事の外注量が増加したことによるものであった。

その他費用は、2016年12月31日に終了した事業年度における3.191十億人民元から42.8%増加して4.558十億人民元となり、売上原価に占める割合は6.9%であった。これは主として、当社グループの安全生産および環境保護への投資の増加に起因して中小規模採鉱計画費および予備生産費が前年度と比較して増加したことによるものであった。

### 3 売上総利益および売上総利益率

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上総利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における10.022十億人民幣元から57.0%増加して15.734十億人民幣元となり、売上総利益率は、2016年12月31日に終了した事業年度における16.5%から2.9%ポイント増加して19.4%となった。

2017年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに2016年同期と比較した変動は以下のとおりである。

	(単位：100百万人民幣元)			(単位：100百万人民幣元)		
	売上総利益			売上総利益率(%)		
	2017年 12月31日に 終了した 事業年度	2016年 12月31日に 終了した 事業年度 (修正再表示)	増減 (%)	2017年 12月31日に 終了した 事業年度	2016年 12月31日に 終了した 事業年度 (修正再表示)	増減 (%ポイント)
石炭事業	126.02	67.25	87.4	19.6	14.4	5.2
商業用自己生産石炭	122.74	65.52	87.3	33.2	23.0	10.2
自己勘定石炭取引	2.58	2.45	5.3	1.0	1.4	-0.4
石炭化学事業	23.83	23.35	2.1	18.7	22.1	-3.4
採鉱設備事業	6.93	6.74	2.8	12.5	16.7	-4.2
金融事業およびその他 の事業	0.67	2.52	-73.4	2.5	10.1	-7.6
当社グループ	157.34	100.22	57.0	19.4	16.5	2.9

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の値である。

## 2. セグメント経営成績

### 1 石炭事業セグメント

#### ・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社グループの炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売（商業用自己生産石炭の販売）により得られたものであった。また、当社グループは、顧客へ転売するために外部の石炭会社からも石炭を購入（自己勘定石炭取引による販売）しており、石炭の輸入および輸出ならびに国内の代理業務に従事していた。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の総売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における46.740十億人民幣元から37.7%増加して、64.384十億人民幣元となった。その他のセグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における44.708十億人民幣元から37.7%増加して、61.561十億人民幣元となった。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の販売の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における28.491十億人民幣元から29.8%増加し、36.977十億人民幣元となった。その他のセグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における28.259十億人民幣元から30.0%増加し、36.735十億人民幣元となり、そのうち一般炭の売上高は前年から5.568十億人民幣元増加し、28.949十億人民幣元、コークス用炭の売上高は前年から2.908十億人民幣元増加し、7.786十億人民幣元となった。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の販売は、前年度から7.38百万トン減少し、73.29百万トンとなり、これにより売上高は2.586十億人民幣元減少した。商業用自己生産石炭の加重平均販売価格は、前年度と比較して1トン当たり151人民幣元増額し、1トン当たり501人民幣元となり、売上高に関して11.062十億人民幣元の増額となった。

自己勘定石炭取引による販売における売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における17.847十億人民幣元から50.3%増加して、26.821十億人民幣元となった。その他のセグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における16.076十億人民幣元から51.5%増加して、24.363十億人民幣元となった。

代理業務の売上高は、前年から21百万人民幣元増加し、37百万人民幣元に達した。

2016年12月31日に終了した事業年度と比較した、2017年12月31日に終了した事業年度における当社グループの石炭の販売量および販売価格の変動は以下のとおりである。

		2017年		2016年		増減			
		12月31日に		12月31日に					
		終了した		終了した		(金額)		増減	
		事業年度		事業年度		(修正再表示)			
		販売量	販売価格	販売量	販売価格	販売量	販売価格	販売量	販売価格
		(1万トン)	(人民元 /トン)	(1万トン)	(人民元 /トン)	(1万トン)	(人民元 /トン)	(%)	(%)
I. 商業用自己生産石炭	合計	7,329	501	8,067	350	-738	151	-9.1	43.1
	(I)一般炭	6,469	448	7,095	330	-626	118	-8.8	35.8
	1. 国内販売	6,460	447	7,054	329	-594	118	-8.4	35.9
	2. 輸出	9	577	41	419	-32	158	-78.0	37.7
	(II)コークス用炭	860	905	972	502	-112	403	-11.5	80.3
	国内販売	860	905	972	502	-112	403	-11.5	80.3
II. 自己勘定石炭取引	合計	4,752	513	4,825	333	-73	180	-1.5	54.1
	(I)国内転売	4,605	514	4,579	333	26	181	0.6	54.4
	(II)自社輸出*	19	1,242	16	665	3	577	18.8	86.8
	(III)輸入取引	124	364	230	317	-106	47	-46.1	14.8
	(IV)中継貿易	4	626	-	-	4	626	-	-
III. 輸出入および国内代理	合計	846	4	343	5	503	-1	146.6	-20.0
	(I)輸入代理	115	3	13	6	102	-3	784.6	-50.0
	(II)輸出代理	251	7	258	4	-7	3	-2.7	75.0
	(III)国内代理	480	3	72	5	408	-2	566.7	-40.0

\*：ブリケット輸出

：販売価格は、代理手数料である。

## ・売上原価

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2016年12月31日に終了した事業年度における40.015十億人民元から29.4%増加し、51.782十億人民元となった。主要な費目の変動は以下のとおりであった。

(単位：100百万人民元)

費目	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度 (修正再表示)	増減	
			(金額)	(%)
原料費	47.22	37.97	9.25	24.4
自己勘定石炭取引費用	250.87	173.81	77.06	44.3
人件費	26.89	26.20	0.69	2.6
減価償却および償却	37.89	36.99	0.90	2.4
修繕維持	10.19	7.41	2.78	37.5
輸送費および港湾費	83.26	72.91	10.35	14.2
採掘工事の外注費用	13.77	9.82	3.95	40.2
売上税および追加税	19.85	15.99	3.86	24.1
その他の費用*	27.88	19.05	8.83	46.4
石炭事業の売上原価合計	517.82	400.15	117.67	29.4

自己勘定石炭取引費用には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費は含まれない。

\* その他費用には、採鉱事業に関連して発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した中小規模のプロジェクト等の費用が含まれる。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのその他のセグメント間販売相殺前の商業用自己生産石炭の販売量は75.00百万トンであり、売上原価は、前年から2.764十億人民元（12.6％）増加して、24.703十億人民元であった。商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年から1トン当たり57.42人民元（21.1％）増加して、1トン当たり329.38人民元であった。その他のセグメント間販売相殺前の自己勘定石炭取引の販売量は54.14百万トンであり、その他のセグメント間販売相殺前の自己勘定石炭取引売上原価は、前年から8.961十億人民元（50.9％）増加して、26.563十億人民元であった。自己勘定石炭取引の1単位当たり売上原価は、前年から1トン当たり178.05人民元（56.2％）増加して、1トン当たり490.65人民元であった。

当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価の主要項目の変動は以下のとおりである。

（単位：人民元／トン）

増減

費目	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度	(金額)	(%)
原料費	62.96	47.07	15.89	33.8
人件費	35.86	32.48	3.38	10.4
減価償却および償却	50.51	45.85	4.66	10.2
修繕維持	13.58	9.19	4.39	47.8
輸送費および港湾費	91.33	87.63	3.70	4.2
売上税および追加税	26.47	19.82	6.65	33.6
採掘工事の外注費用	18.36	12.17	6.19	50.9
その他の費用	30.31	17.75	12.56	70.8
<b>商業用自己生産石炭の1 単位当たり売上原価</b>	<b>329.38</b>	<b>271.96</b>	<b>57.42</b>	<b>21.1</b>

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは、高品質の石炭製品を常に提供できるよう連続生産に対する取り組みを増やし、国の環境保護および安全に関する方針の要件に従い関連費用を費やした。一方で、原料価格および人件費の上昇等の要因の影響を受け、当社の商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年度比で1トン当たり57.42人民元増加した。詳細は、以下のとおりである。

1単位当たりの原料費は、前年度比で1トン当たり15.89人民元増加した。これは主として、安全生産において当社グループの石炭生産会社が投下した原料が前年度と比較して増加したこと、原料の価格が上がったこと、およびその他の要因の複合効果によるものであった。

1単位当たりの人件費は、前年度比で1トン当たり3.38人民元増加した。これは主として、当社の経済効果の高まりに応じた従業員の給与増額、「過剰生産能力の削減」および「より無駄のない健全な開発」の方針の実施による総労働力削減等の複合効果によるものであった。

減価償却および償却に係る1単位当たりの費用は、前年度比で1トン当たり4.66人民元増加した。これは主として、報告期間中の当社グループの商業用自己生産石炭の生産量が前年度比で減少し、これにより、減価償却および償却に係る1単位当たりの費用が前年度比で増加したことによるものであった。

1単位当たりの修繕維持費は、前年度比で1トン当たり4.39人民元増加した。これは主として、安全生産を確保し、設備の効率性を向上させ、かつ、設備の修繕維持を強化するために、当社グループの石炭生産企業による設備の修繕維持の費用が増加したことによるものであった。

1単位当たりの輸送費および港湾費は、前年度比で1トン当たり3.70人民元増加した。これは主として、当社グループの海上輸送石炭の販売量割合が前年度と比較して増加し、鉄道運賃および港湾手数料のレートが増加したことによるものであった。

1単位当たりの売上税および追加税は、前年度比で1トン当たり6.65人民元増加した。これは主として、当社グループの商業用自己生産石炭の販売価格が前年度と比較して上がったことに起因して資源税、都市維持建設税および教育費付加税が前年度と比較して増加したことによるものであった。

1 単位当たりの採掘工事の外注費用は、前年度比で1トン当たり6.19人民元増加した。これは主として、当社グループの石炭生産企業の採掘工事外注量が増加したことによるものであった。

1 単位当たりのその他費用は、前年度比で1トン当たり12.56人民元増加した。これは主として、当社グループの石炭生産企業の中小規模採掘工事費および予備生産費が前年度と比較して増加したことによるものであった。

## ・売上総利益および売上総利益率

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上総利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における6.725十億人民元から5.877十億人民元増加し、12.602十億人民元となった。売上総利益率は、2016年12月31日に終了した事業年度における14.4%から5.2ポイント増加し、19.6%となった。

## 2 石炭化学事業

### ・売上高

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における10.549十億人民元から20.8%増加し、12.744十億人民元となり、その他セグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における10.518十億人民元から21.1%増加して、12.734十億人民元となった。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの主要な石炭化学製品のうち、ポリエチレンの外部売上高は、2016年の2.738十億人民元から1.299十億人民元（47.4%）増加して、4.037十億人民元となった。ポリプロピレンの外部売上高は、2016年の2.232十億人民元から1.235十億人民元（55.3%）増加して、3.467十億人民元となった。これは主として、蒙大エンジニアリングプラスチック計画による生産開始に起因するポリオレフィンの販売量の増加およびポリオレフィンの販売価格が前年度と比較して上昇したことによる影響によるものであった。尿素の外部売上高は、2016年の2.241十億人民元から1.065十億人民元（47.5%）増加して、3.306十億人民元となった。これは主として、尿素の販売価格が前年と比べて増額したことおよび尿素の販売量が前年と比べて増加したことの複合効果によるものであった。メタノールの外部売上高は、2016年の598百万人民元から311百万人民元（52.0%）減少して287百万人民元となった。これは主として、内部消費量が増加したことによるものであった。

2017年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度に関して、当社グループの主要な化学製品の販売量および販売価格の変動は下記のとおりであった。

	2017年12月31日に 終了した事業年度		2016年12月31日に 終了した事業年度		増減			
	販売量	販売価格	販売量	販売価格	販売量	販売価格	販売量	販売価格
	(1万トン)	(人民元 /トン)	(1万トン)	(人民元 /トン)	(1万トン)	(人民元 /トン)	(%)	(%)
I. ポリオレフィン	97.7	7,677	71.1	6,989	26.6	688	37.4	9.8
ポリエチレン	50.0	8,071	35.8	7,641	14.2	430	39.7	5.6
ポリプロピレン	47.7	7,264	35.3	6,327	12.4	937	35.1	14.8
II. 尿素	229.0	1,444	198.0	1,132	31.0	312	15.7	27.6
III. メタノール	13.3	2,148	40.0	1,496	-26.7	652	-66.8	43.6

： 中煤集団の靈石中煤化工有限責任会社の小粒状尿素の販売は、67,800トンであった。

1. 中煤集団の子会社である黒龍江煤化工グループにより生産されたメタノールの販売（2017年度は24,200トン、2016年度は46,400トン）を含む。
2. 2017年度において、586,000トンに達した当社グループの内部消費量を相殺し、1.089十億人民元の売上高をこれに対応して除外した。2016年度において、306,300トンに達した当社グループの内部消費量を相殺し、517百万人民元の売上高をこれに対応して除外した。

## ・売上原価

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2016年12月31日に終了した事業年度における8.214十億人民元から26.1%増加し、10.361十億人民元となった。主要な費目の変動の詳細は下記のとおりである。

費目	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
原料費	54.48	40.25	14.23	35.4
人件費	6.31	5.38	0.93	17.3
減価償却および償却	17.96	16.46	1.50	9.1
修繕維持	5.07	2.21	2.86	129.4
輸送費および港湾費	9.72	8.33	1.39	16.7
売上税および追加税	1.77	2.25	-0.48	-21.3
その他の費用	8.30	7.26	1.04	14.3
<b>石炭化学事業の売上原価</b>				
<b>合計</b>	<b>103.61</b>	<b>82.14</b>	<b>21.47</b>	<b>26.1</b>

2017年12月31日に終了した事業年度における当社グループの主要石炭化学製品の売上原価および2016年度同期と比較した変動は下記のとおりである。

	売上原価（100百万人民元）			1 単位当たり売上原価（人民元 / トン）		
	2017年12月 31日に終了 した事業年度	2016年12月 31日に終了 した事業年度	金額の増減	2017年12月 31日に終了 した事業年度	2016年12月 31日に終了 した事業年度	金額の増減
ポリオレフィン	61.59	34.22	27.37	6,301	4,812	1,489
1. ポリエチレン	31.57	17.67	13.90	6,313	4,922	1,391
2. ポリプロピレン	30.02	16.55	13.47	6,288	4,690	1,598
尿素	26.62	17.68	8.94	1,163	893	270
メタノール	2.48	5.81	-3.33	1,859	1,452	407

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのポリオレフィンの売上原価は、前年と比べて2.737十億人民元増加して6.159十億人民元となった。これは主に、蒙大エンジニアリングプラスチック計画による生産開始に起因するポリオレフィンの販売量の増加、原炭および末精製メタノールの価格上昇ならびにポリオレフィン生産施設の維持等の要因の複合効果によるものであり、1 単位当たりの売上原価が増加する結果となった。尿素的売上原価は、前年と比べて894百万人民元増加して2.662十億人民元となった。これは主に原炭の価格上昇および販売量の増加等の要因の複合効果によるものであった。メタノールの売上原価は、主に内部売上により相殺された売上原価が前年と比べて増加したことにより、前年と比べて333百万人民元減少して248百万人民元となった。1 単位当たり売上原価は、前年と比べて1 トン当たり407人民元増加して1 トン当たり1,859人民元となり、これは主に原炭の価格上昇等の要因の複合効果によるものであった。

## ・売上総利益および売上総利益率

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業セグメントの売上総利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における2.335十億人民元から48百万人民元増加し、2.383十億人民元となった。売上総利益率は、2016年12月31日に終了した事業年度における22.1%から3.4%ポイント減少し、18.7%となった。これは主として、外部から調達した石炭およびメタノール等の主要な原料費が上昇したことならびにメタノールおよびポリオレフィン施設の維持の要因による複合効果によるものであった。

### 3 採鉱設備事業セグメント

#### ・売上高

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における4.029十億人民元から37.4%増加し、5.537十億人民元となった。そのうち、その他のセグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における3.674十億人民元から39.1%増加し、5.109十億人民元となった。これは主として、採鉱設備市場の回復によるものであり、これにより、主要な製品の販売量が前年度と比較して増加した。

#### ・売上原価

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2016年12月31日に終了した事業年度における3.355十億人民元から44.4%増加し、4.844十億人民元となった。主要な費目の詳細は下記のとおりである。

費目	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
原料費	33.24	18.99	14.25	75.0
人件費	4.43	5.58	-1.15	-20.6
減価償却および償却	3.05	2.92	0.13	4.5
修繕維持	0.34	0.53	-0.19	-35.8
輸送費	0.94	0.83	0.11	13.3
売上税および追加税	0.24	0.49	-0.25	-51.0
その他の費用	6.20	4.21	1.99	47.3
採鉱設備事業の売上原価				
合計	48.44	33.55	14.89	44.4

#### ・売上総利益および売上総利益率

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における674百万人民元から19百万人民元増加し、693百万人民元となった。売上総利益率は、2016年12月31日に終了した事業年度における16.7%から4.2%ポイント減少し、12.5%となった。

### 4 金融事業およびその他の事業

当社グループの金融事業およびその他の事業セグメントは、主に、財務公司、火力発電およびその他の事業を含む。2017年12月31日に終了した事業年度において、金融事業およびその他の事業からの当社グループの総売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における2.490十億人民元から6.3%増加して2.647十億人民元となった。その他のセグメント間販売を控除した後の売上高は、2016年12月31日に終了した事業年度における1.764十億人民元から2.6%減少し、1.719十億人民元となった。売上原価は、2016年12月31日に終了した事業年度における2.238十億人民元から15.3%増加して2.580十億人民元となった。売上総利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における252百万人民元から185百万人民元減少して67百万人民元となり、売上総利益率は、2016年12月31日に終了した事業年度における10.1%から7.6%ポイント減少し、2.5%となった。

### ３．販売費および一般管理費

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの販売費および一般管理費は、2016年12月31日に終了した事業年度における4.297十億人民元から9.3%増加し、4.697十億人民元となった。これは主として、生産停止期間において関連子会社の経費および費用が当該会計費目に記入されたこと、ならびに蒙大エンジニアリングプラスチック計画および建設中のその他の計画による生産の開始の要因の複合効果によるものであった。

### ４．その他の純利益

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのその他の純利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における399百万人民元から2.060十億人民元減少し、-1.661十億人民元となった。これは主として、当社グループが、2016年に主要な事業に関連性の少ない特定の資産を処分したこと起因して、1.018十億人民元のその他の利益を認識したことおよび本年の資産減損による損失に対する引当金を前年度と比較して増やしたことの要因の複合効果によるものであった。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの資産減損による損失は、2016年12月31日に終了した事業年度における561百万人民元から1.355十億人民元増加し、1.916十億人民元となった。当社グループは、当社の資産を客観的かつ公正に反映するため、「過剰生産能力の削減」および「ゾンビ企業および財政難に陥った会社の処分およびガバナンス」等の課題に専念すると共に、供給側の構造改革をさらに推進した。当社グループは、慎重性の原則に従い、中国企業会計準則およびIFRSに従って2017年に減損の兆候を示した資産につき減損テストを行い、その結果、減損テストの結果に基づき減損引当金を認識した。引当金のうち、年齢調べに基づき単一の費目における回収が見込みにくい売掛金の不良債権に対する引当金は、196百万人民元となった。財務公司による、連結財務諸表の範囲外の会員事業体に対する新規の銀行ローンの損失（１％）に対する引当金は、12百万人民元となった。個人の売却可能金融資産の減損に対する引当金は、42百万人民元となった。回収可能額が帳簿価額を下回る有形固定資産の減損に対する引当金は、801百万人民元となった。回収可能額が帳簿価額を下回る探掘権の減損に対する引当金は、687百万人民元となった。回収可能額が帳簿価額を下回る土地使用権に対する引当金は、24百万人民元となった。回収可能額が帳簿価額を下回るその他の非流動資産の減損に対する引当金は、154百万人民元となった。

### ５．営業利益

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの営業利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における6.137十億人民元から3.318十億人民元増加し、9.455十億人民元となった。そのうち、石炭事業の利益は前年度と比較して4.576十億人民元増加し、これは主として、石炭販売価格が前年と比べて増加したこと等の複合効果によるものであった。石炭化学事業の利益は、前年と比べて1.105十億人民元の減少を記録した。これは主として、原炭価格の上昇、2017年において資産減損による損失に対する引当金が前年度と比較して増加したこと、および資産の処分による利益が前年度と比較して減少したことの要因の複合効果によるものであった。

各事業セグメントの営業利益および変動は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2017年12月31日に 終了した事業年度	2016年12月31日に 終了した事業年度 (修正再表示)	増減	
			(金額)	(%)
当社グループ	94.55	61.37	33.18	54.1
そのうち：石炭事業	86.48	40.72	45.76	112.4
石炭化学事業	10.21	21.26	-11.05	-52.0
採鉱設備事業	0.76	1.17	-0.41	-35.1
金融事業およびその他 の事業	-1.33	1.71	-3.04	-177.8

(注) 各事業セグメントの上記営業利益は、セグメント間販売控除前の数値である。



## ６．金融収益および金融費用

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの金融費用（純額）は、2016年12月31日に終了した事業年度における3.742十億人民元から13.1%減少し、3.252十億人民元となった。これは主として、当社グループが、資本管理を向上させ、また、債務規模を合理的に管理したことにより、有利子債務の残高が前年度と比較して減少し、したがって、利子支出が減少したことによるものであった。そのうち、金融収益は、2016年12月31日に終了した事業年度における614百万人民元から7.8%減少し、566百万人民元となり、金融費用は、2016年12月31日に終了した事業年度における4.357十億人民元から12.4%減少し、3.818十億人民元となった。

## ７．関連会社および共同支配企業の利益に対する持分

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの関連会社および共同支配企業の利益に対する持分は、2016年12月31日に終了した事業年度における608百万人民元から84.5%増加し、1.122十億人民元となった。これは主として、報告期間中において、採鉱、石炭化学、鉄道および港湾会社を含む当社グループの投資対象から生じた利益が増加したことにより、持分法により計算され、認識された当社グループの関連会社および共同支配企業の利益に対する持分が前年と比べて株式保有に比例して増加したことによるものであった。

## ８．税引前利益

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの税引前利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における3.003十億人民元から4.323十億人民元増加し、7.326十億人民元となった。

## ９．法人税等

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの法人税等は、2016年12月31日に終了した事業年度における299百万人民元から1.355十億人民元増加し、1.654十億人民元となった。

## 10．当社株主に帰属する当期純利益

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社株主に帰属する当期純利益は、2016年12月31日に終了した事業年度における1.716十億人民元から1.774十億人民元増加し、3.490十億人民元となった。

### (3) キャッシュ・フロー

2017年12月31日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2016年12月31日現在における9.921十億人民元から177百万人民元純増し、10.098十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、2016年12月31日に終了した事業年度における12.069十億人民元から5.738十億人民元増加して、17.807十億人民元となった。これは主として、当社グループの業績が著しく向上したこと、および同時に資本管理を向上させたことにより、営業活動により生じたキャッシュ（純額）が前年と比べて増加したことによるものであった。

投資活動から生じたキャッシュ（純額）は、2016年12月31日に終了した事業年度における10.575十億人民元から20.588十億人民元減少して、-10.013十億人民元となった。これは主として、当社グループの、当初期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じたキャッシュ・アウトフローが前年度から17.680十億人民元（2017年のアウトフロー（純額）は2.719十億人民元となり、一方、2016年のインフロー（純額）は14.961十億人民元となった。）増加したことによるものであった。さらに、株式譲渡および資産譲渡により受領したキャッシュ・インフロー、支払期限の到来した貸付の回収は、前年と比べて減少した。

財務活動により生じたキャッシュ（純額）は、2016年12月31日に終了した事業年度における-23.951十億人民元から16.347十億人民元増加し、-7.604十億人民元となった。これは主として、当社グループによる負債規模の合理的な管理に起因して、さらに縮小された有利子債務におけるキャッシュ（純額）が1.259十億人民元減少したこと、および2016年と比較して17.315十億人民元純減したことにより、キャッシュ・アウトフロー（純額）が16.056十億人民元減少したことによるものであった。

#### (4) 流動性および資本の源泉

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入金および資本市場で調達された正味手取金から得られたものであった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および発電事業の生産施設および生産機器施設への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に充てられた。

当社グループの事業から生じた現金、世界および国内の資本市場における株式募集により得られた正味手取金、獲得した関連銀行融資ならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および事業活動のための資金は十分に提供される。

#### (5) 資産および負債

##### 1. 有形固定資産

2017年12月31日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は128.331十億人民元となり、これは2016年12月31日現在における128.247十億人民元と比較して84百万人民元（0.1％）の純増であり、そのうち、建物の価額（純額）は、30.713十億人民元（23.9％）、採掘用建造物の価額（純額）は、15.736十億人民元（12.3％）、工場、機械および設備の価額（純額）は、39.385十億人民元（30.7％）ならびに建設中の設備の価額（純額）は、38.706十億人民元（30.2％）である。

##### 2. 採掘権および探査権

2017年12月31日現在、当社グループの採掘権の純額は、2016年12月31日現在における33.674十億人民元と比較して915百万人民元（2.7％）純減し、32.759十億人民元となった。これは主として、2017年に325百万人民元が償却されたこと、および個人の採掘権に関する資産減損に対する687百万人民元の引当金によるものであった。

##### 3. 関連会社への投資

2017年12月31日現在、当社グループによる関連会社への投資額（純額）は、2016年12月31日現在における12.009十億人民元と比較して4.368十億人民元（36.4％）純増し、16.377十億人民元であった。これは主として、特に、特定の被投資会社に対して行使される影響力の変化、売却可能金融資産に責任を有していた会社への投資を関連会社への投資に移転したこと、関連会社の利益が改善したことにより投資収益が増加すると考えられること、および2017年の出資により新規の関連会社が追加されたことの要因の複合効果によるものであった。

##### 4. 売掛金および受取手形

2017年12月31日現在、当社グループの売掛金および受取手形の純額は、2016年12月31日現在における14.458十億人民元から1.056十億人民元（7.3％）純増して、15.514十億人民元となった。そのうち、受取手形の純額は、2016年12月31日に終了した事業年度における7.659十億人民元と比較して1.142十億人民元純減し、6.517十億人民元であった。これは主として、当社グループの売上高が著しく増加したこと、また、当社が売掛債権を回収する努力を強化したことによるものであった。受取手形に関して、純額は、2016年12月31日に終了した事業年度における6.799十億人民元と比較して2.198十億人民元純増し、8.997十億人民元となった。これは主として、当社グループの販売規模の拡大と共に銀行引受手形の決済が増加したことによるものであった。

## ５．借入金

2017年12月31日現在、当社グループの借入金残高は、2016年12月31日現在における66.232十億人民元と比較して2.496十億人民元（3.8％）純減して、63.736十億人民元となった。これは主として、当社グループの営業利益および営業活動から生じたキャッシュ（純額）が継続的に増加する好機および負債規模の合理的な管理によるものである。借入金残高は、2017年の初めと比べて減少した。そのうち長期借入金（１年以内に期限が到来する分を含む。）の残高は、2016年12月31日現在における59.659十億人民元と比較して2.879十億人民元純減して、56.780十億人民元となり、短期借入金の残高は、2016年12月31日現在における6.573十億人民元と比較して383百万人民元純増して、6.956十億人民元となった。

## ６．社債

2017年12月31日現在、当社グループの社債の残高は、2016年12月31日現在における28.900十億人民元から966百万人民元（3.3％）純増して、29.866十億人民元となった。そのうち、短期社債の残高は、2016年12月31日時点で3.000十億人民元であった。長期社債の残高は26.866十億人民元であり、2016年12月31日時点の25.900十億人民元から966百万人民元純増した。これは主として、当社が1.0十億人民元の社債を発行したことによるものであった。

### (6) 重要な担保権

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2017年12月31日現在、当社グループの担保権の繰越価格は5.967十億人民元であり、そのうち、質権および抵当権の帳簿価格は、それぞれ538百万人民元および5.429十億人民元であった。

### (7) 重大な投資

報告期間中において、当社グループは重大な投資を行っていない。

### (8) 重大な取得および処分

当社グループは、報告期間中において、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する重大な取得および処分を行わなかった。

### (9) ミディアムターム・ノートおよび短期社債の登録および発行

当社グループによる社債、ミディアムターム・ノートおよび短期社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。報告期間中において、当社グループは、1.0十億人民元の社債を発行し、10.0十億人民元のミディアムターム・ノートを首尾よく登録し、3.0十億人民元の短期社債を発行した。

### (10) 事業のリスク

事業のリスクの詳細については、「第一部-第3-4 事業等のリスク」を参照のこと。

## (11) 偶発債務

## １．銀行保証

2017年12月31日現在、当社グループは、合計23.232十億人民元の保証を提供しており、15.990十億人民元は、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対し、当社グループの株式保有に応じて提供された保証であった。詳細は下記のとおりである。

(単位：1万人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）

保証会社	保証会社の上場会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日 （契約締結日）	保証 開始日	保証 満期日	保証の 種類	完了 状況	期限 到来 状況	未払 金額	念書の 有無	関係会社 への提供 の有無	関連 当事者 との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	山西平朔煤研石發電有限責任公司	1,155	2008年 12月24日	2008年 12月24日	2020年 12月23日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	3,600	2008年 3月28日	2008年 3月28日	2022年 12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	21,325.5	2008年 3月28日	2008年 3月28日	2023年 12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	9,981.1	2008年 3月28日	2008年 3月28日	2023年 12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	4,000	2012年 11月21日	2012年 11月21日	2027年 11月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	太原煤気化龍泉能源發展有限公司	14,320	2012年 10月29日	2012年 10月29日	2021年 1月31日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	233,966.83	2013年 4月28日	2013年 4月28日	2025年 4月28日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	中天合創能源有限公司	1,351,987.5	2016年 5月25日	2016年 5月25日	契約書の とおり	連帯保証	未	未	-	無	無	-
上海大屯能源股份有限公司	支配子会社	豊沛鐵路股份有限公司	1,384.75	2013年 11月21日	2013年 11月21日	2024年 4月20日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	10,500	2015年 11月28日	2015年 11月29日	2025年 9月1日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）													13,226.57
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)													1,652,220.68
当社および子会社による子会社に対する保証提供													
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計													-111,528.16
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計 (B)													671,019.93
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）													
保証合計 (A+B)													2,323,240.61
当社の純資産に対する保証合計の割合（％）													26.1
うち：													
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計 (C)													-
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務残高 (D)													1,434,470.43
純資産の50%を超える保証合計の超過額 (E)													-
上記3つの合計額 (C+D+E)													1,434,470.43
未払保証に関する弁済の連帯責任可能性についての説明													-
保証についての説明													-

## ２．環境保護責任

環境保護法令は、中国において全面的に施行されている。しかし、当社グループの経営陣は、財務書類に記載されているものを除き、当社グループの財政状態に重大な悪影響を及ぼすことがあるその他の環境保護責任は現在のところ存在しないと考えている。

## ３．偶発法的債務

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは重大な訴訟または仲裁には関係しておらず、当社グループが認識している限り、当社グループに対して係属中であるか、提起されるおそれがあるか、または当社グループが関係している重大な訴訟または仲裁はない。

### (12) その他の事象

#### １．信託資産管理

2017年12月31日時点で、当社グループはいかなる信託資産管理商品またはデリバティブ投資も有していなかった。

#### ２．貸付信託

##### 概要

(単位：１万人民元)

貸付信託期首残高	貸付信託当期発生額	貸付信託の実質元本回収金額	貸付信託期末残高
146,200	10,200	116,200	40,200

##### 詳細

(単位：１万人民元)

借入人	貸付信託額	期間	利率(%)	担保または保証人	未払金額の有無	関連取引の有無	延長の有無	係争中の訴訟の有無	資金源および資金調達の有無	関係当事者との関係	予想リターン	投資収益および損失
延安禾草溝煤業有限公司	30,000	1年	5.39	-	無	無	有	無	無	-	1,617	1,150
河北中煤旭陽焦化有限公司	10,200	1年	6.18	-	無	無	無	無	無	-	630	269

#### ３．資産管理商品およびデリバティブへのその他の投資

2017年12月31日時点で、当社グループはその他のいかなる信託資産管理商品投資またはデリバティブ投資も有していなかった。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### (1) 2017年の設備投資予算の実績

##### 設備投資

当社の2017年の設備投資予算は、石炭、石炭化学および発電を含む主要な事業に向けられた。石炭セグメントにおいては主に、小回溝炭鉱、大海則炭鉱、母杜柴登炭鉱および納林河第2号炭鉱などの大規模炭鉱の拡張プロジェクトが含まれていた。石炭化学セグメントにおいては主に、当社の構造調整ならびに変革および向上のための蒙大エンジニアリングプラスチック計画など、石炭化学拡張プロジェクトが含まれていた。発電セグメントにおいては主に、当社の構造調整ならびに変革および向上のための平朔2×660メガワットの低発熱量石炭発電計画、「大型発電所の建設および小型発電所の閉鎖」構想に基づく上海能源公司2×350メガワットの火力発電プロジェクトおよび新疆準東の五彩湾の北に位置する第二発電所などの、承認済発電所拡張プロジェクトが含まれていた。一連の大型石炭化学プロジェクトが完了し続いて大型の近代的発電所の建設が始まったことにより、当社の産業構造はさらに最適化された。

2017年における当社の設備投資には、15.215十億人民元の予算が計上され、そのうち9.980十億人民元（65.59%）は報告期間中に投資された。

#### 2017年の設備投資予算の実績（項目別）

（単位：100百万人民元）

設備投資項目	2017年の 設備投資予算額	2017年の 実際の設備投資額	投資率 (%)
合計	152.15	99.80	65.59
インフラ計画	125.37	80.90	64.53
株式投資	13.65	4.64	33.99
固定資産の取得および維持	13.13	14.26	108.61

#### 2017年の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

（単位：100百万人民元）

事業セグメント	2017年の 設備投資予算額	2017年の 実際の設備投資額	投資率 (%)
合計	152.15	99.80	65.59
石炭	70.14	55.98	79.81
石炭化学	23.93	10.31	43.08
採鉱設備	1.10	0.91	82.73
発電	56.98	32.60	57.21
その他	0.00	0.00	0.00

2017年、当社の対外株式投資は464百万人民元であり、前年度と比較して1.093十億人民元（70.20%）減少した。主な投資プロジェクトには、平朔東露天炭鉱の統合された地元炭鉱のための支払い、山西省の小回溝煤業有限公司の株式持分45%の取得に対する支払いおよび母杜柴登炭鉱の株式持分51%の取得に対する支払いが含まれていた。上記3件の取得の資金は、自己資金から調達された。

## 主要プロジェクトの進捗状況

2017年、当社は、国家政策の動向を注視し、先進的生産能力解除政策の空白を捉えつつ、プロジェクトの準備作業を大きく進展させた。納林河および榆横北部炭鉱などの炭鉱区に関する全体的計画は承認された。母杜柴登炭鉱および納林河第2号炭鉱もまた、承認を得た。重要プロジェクトの構築は大きく進展した。

投資総額7.198十億人民元の納林河第2号炭鉱計画は、年間生産量8百万トンの炭鉱および付属の選炭工場を建設する。2017年には523百万人民元が投資され、累積投資額は7.032十億人民元である。本計画は許可および承認を取得済みである。本計画の建設は現在順調に進行しており、2018年に試験運転を開始する予定である。

投資総額6.021十億人民元の母杜柴登炭鉱計画は、年間生産量6百万トンの炭鉱および付属の選炭工場を建設する。2017年には485百万人民元が投資され、累積投資額は6.417十億人民元である。本計画は許可および承認を取得済みである。本計画の建設は現在順調に進行しており、2018年に試験運転を開始する予定である。

投資総額3.698十億人民元の小回溝炭鉱計画は年間生産量3百万トンの炭鉱および付属の選炭工場を建設する。2017年には430百万人民元が投資され、累積投資額は2.082十億人民元である。本計画の手続きは全て完了済みである。本計画の建設は現在順調に進行しており、2018年に試験運転を開始する予定である。

大海則炭鉱計画は、年間生産量15百万トンの炭鉱および付属の選炭工場を建設する。調整後の投資総額は12.994十億人民元である。本計画については、「陝西榆横炭鉱区的大海則炭鉱の準備作業実施の合意に対する回答」、「陝西榆横炭鉱区的大海則炭鉱の生産能力置換策の承認」、「陝西榆横炭鉱区の北部地域の全体的計画（改正）の承認」、試掘者ライセンス、プロジェクトの場所に関する許可書などの複数の手続きが完了済みである。当社は、本計画の承認取得を積極的に推し進めている。

投資総額6.773十億人民元の平朔会社の2×660メガワットの新たな低発熱量石炭発電計画は、完成後2×660メガワットの発電力を有する。2017年には782百万人民元が投資され、累積投資額は2.508十億人民元である。本計画は許可および承認を取得済みである。本計画の建設は現在順調に進行している。2基の発電所は、2018年下半年に試験運転を開始する予定である。

投資総額4.725十億人民元の新疆準東の五彩湾の北に位置する第二発電所計画は、完成後、2×660メガワットの発電力を有する。2017年には1.404十億人民元が投資され、累積投資額は2.434十億人民元である。本計画は許可および承認を取得済みである。本計画の建設は現在順調に進行している。2基の発電所は、2018年下半年に試験運転を開始する予定である。

投資総額3.377十億人民元の「大型発電所の建設および小型発電所の閉鎖」構想に基づく上海能源公司2×350メガワットの火力発電プロジェクトは、完成後、2×350メガワットの発電力を有する。2017年には963百万人民元が投資され、累積投資額は1.661十億人民元である。このプロジェクトは許可および承認を取得済みである。本プロジェクトの建設は現在順調に進行している。2基の発電所は、2018年下半年に試験運転を開始する予定である。

投資総額10.664十億人民元の蒙大エンジニアリングプラスチック計画は、完成後、年間600,000トンのポリオレフィン生産量を有する。2017年には425百万人民元が投資され、累積投資額は9.187十億人民元である。本計画は完成済みであり、2017年8月に通常運転に入った。

投資総額4.392十億人民元の平朔粗悪炭総合利用計画の完成後の生産量は、合成アンモニア年間300,000トン、多孔質硝酸アンモニウム年間400,000トン、天然ガス年間110百万立法メートルである。2017年には170百万人民元が投資され、累積投資額は4.544十億人民元である。プロジェクトの届出などの承認手続きは、大部分が完了済みである。このプロジェクトは試験運転の段階にある。

## (2) 2018年の設備投資に関する準備

「安定における発展の追求」の一般的な作業基本方針および当社の「第13次5か年計画」の一般的構想に沿って、当社の2018年の設備投資計画においては、「安定性を維持した中での革新および改革による品質向上」の包括的作業原則の着実な実行を継続する。さらに、当社は経済状況および産業の発展傾向を注視し、当社の構造調整ならびに変革および向上に注力する。当社の現在のバランスシート、財務状態および資金調達能力を参照し、「支出を利益の範囲内に抑え、厳しい引き締めを行い、法令を遵守し、優先事項を強調する。」という原則に従って、石炭、石炭化学および発電産業に主として投資する。

2018年の当社の設備投資の予算額は、2017年と比較して1.085十億人民元（7.13%）増加した16.300十億人民元である。上記の設備投資予算から、12.108十億人民元がインフラ計画に投資される予定であり、1.586十億人民元が固定資産の取得、小規模の建築ならびに改築および維持に投資される予定であり、2.243十億人民元が株式投資、363百万人民元がその他のプロジェクトに充てられる予定である。

事業セグメント別の設備投資予算は下記のとおりである。

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2018年の 投資予算額	2017年の 実際の投資額	2017年の実際 の投資額と 比較した 2018年の 設備投資予算 の増加 / 減少 (%)	合計に 対する割合 (%)
合計	163.00	99.80	63.33	100.00
石炭	93.61	55.98	67.22	57.43
石炭化学	14.73	10.31	42.87	9.03
採鉱設備	2.67	0.91	193.41	1.64
発電	51.39	32.60	57.64	31.53
その他	0.60	0.00	—	0.37

2018年の主要な株式投資プロジェクトには、平朔東露天炭鉱内の統合された現地炭鉱のための支払いおよびその他のプロジェクトが含まれる。

2018年、当社は、生産および営業の必要性ならびに設備投資計画に基づき、資金調達の合理的な規模および頻度を取り決める。詳細な取決めは、当社の実際の状況を参照して行われる。

当社の開発目標および計画に基づき、設備投資予算は、当社の事業開発（潜在的な取得を含む。）、投資計画の進展、市場環境の変化ならびに必要な政府認可および規制文書の取得状況に応じて変更される可能性がある。当社は規制当局および証券取引所の要件に従い、適時に開示を行う。



### (3) 企業開発戦略

国家経済およびエネルギー開発の新常態に基づき、当社は開発哲学を忠実に実行し、好機を正確にとらえ、積極的に困難に立ち向かう。さらに、開発の中で産業上の利点を拡大しその弱点を補い、「第13次5ヶ年計画」の開発計画を断固として実行する。

#### 戦略的ビジョン

当社は、国際競争力を持つ世界水準のクリーンエネルギー供給者としての地位を築くことを目指す。当社はまた、環境に優しい安全な生産における主導者となり、クリーンかつ効率性の高い利用の模範となり、質の高いサービスの提供者となり、企業および従業員、株主ならびに社会の利益を最大化するよう努力する。

#### 開発構想

マーケット指向であり効率性の最適化を重視するクリーンエネルギーの提供者の要件に従い、当社は、石炭、電力および化学に関する新たな循環経済的な事業分野を確立し、短期および長期、改革および安定ならびに経営管理および活力の間の重要な関係に対処するために、「全機能搭載、カスタマイズされた差別化および補完的利益」の新たな地域構造を構築するよう努力する。当社は、安全性および安定性、品質および効率性の改善、変革および向上、改革および調整ならびに基盤の統合を含む5つの主要な課題に関して成果を上げることにより徹底的に取り組む。当社は、革新、連携、環境保護、公開および共有という5つの主要な開発概念を意識的に実施する。

#### 石炭産業

当社は、クリーンかつ効率的な石炭の開発の促進に重点的に取り組む。当社は、石炭生産の効率性を向上させ、石炭の現場での変換率を上げ、規模の経済および集約の開発を強調するために、石炭、発電および化学の総合プロジェクトの建設を精力的に推進する。豊富な石炭資源、市場の位置および環境容量といった要素を活かすことにより、当社は、速度および規模指向の状態から品質および効率性指向の状態への転換を完全に実現するために、内モンゴル - 陝西および山西省等の大規模な石炭拠点を差別化して開発することに重点的に取り組む。

#### 石炭化学産業

当社は、内モンゴル - 陝西および山西省等の大規模な石炭化学拠点を建設するために最も先進的な石炭ガス化技術および環境省エネ基準を採用する。当社は、プロジェクトを集約し、生産規模を拡大し、製品を改良するために、石炭ベースの新たな原料、化学肥料および新たなエネルギーのモデルプロジェクトの向上を着実に促進し、エネルギー消費量、水消費量および汚染物質の排出を厳格に管理する。当社は、従来の石炭化学から現代の洗練された石炭化学への転換を実現するために、石炭ベース製品の大量生産および付加価値の基準を向上させる。

#### 発電産業

鄂爾多斯市、山西省北部、陝西省北部および準東等における9つの10百万キロワットの大規模な石炭発電拠点の建設に注力し、採鉱地域における資源、環境容量および送電チャンネルと完全に統合させることにより、当社は、石炭発電産業の価値連鎖を向上させ、総合的かつ相乗的な石炭および発電の開発を実現するために、最も先進的な節電、節水および環境に優しい発電技術を採用し、山西省、新疆および江蘇省等において大規模な炭坑口石炭火力発電所および低発熱量石炭発電所を建設する。

#### 設備製造産業

国際的な資源協力の戦略的な機会を捉え、「中国製造2025年」戦略計画に対応することにより、当社は、経営システムの改革をさらに深め、その技術革新および技術協力を堅持する。当社はまた、設備製造とIoT、ビッグデータおよびクラウドコンピューティング等を含む新たな情報技術との徹底的な統合の向上にも重点的に取り組む。当社は、大規模、最高仕様かつ高性能の設備製造を促進し、その技術の蓄えおよび製品の研究開発を強化し、さらには、先進的な技術および設備のローカライズならびに炭鉱に関する重要な技術および設備の習得を確保する。当社は、生産指向の状態から生産およびサービス指向の状態へと転換し、比較的強い国際競争力を持つ設備製造サービス提供者となるための策として設備製造を加速させることを目指す。

## 開発目標

一連の最適化、調整、変革および向上を通じて構造調整を基本的に完了し、地域構造をより統一させ、産業の相乗効果をより目立たせ、サービスの変革から生じる成果を顕著にし、企業経営をより科学的かつ合理的にするために、当社は、総合的な経済力、持続可能な開発能力および従業員の革新主導力をさらに改善し、当社が世界水準の国際競争力を持つクリーンエネルギー供給者になるための強固な基盤を築く。

## 2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1-注記16 建物、工場及び設備」を参照のこと。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第一部-第4-1 設備投資等の概要」を参照のこと。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

## 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 ( 券面額 1 人民元 )	普通株式 A 株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 ( 券面額 1 人民元 )	普通株式 H 株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	-	13,258,663,400	-	-

(注) A 株式および H 株式はともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら 2 種類の株式の主要な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

## (2)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券の行使状況等】

該当なし。

## (3)【発行済株式総数および資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		概 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2008年 2 月 1 日	1,525,333,400	13,258,663,400	1,525,333,400	13,258,663,400	上海証券取引所への上場に関連した A 株式の発行
2017年12月31日	0	13,258,663,400	0	13,258,663,400	-

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社および当社の子会社は、当社グループの上場有価証券(「有価証券」とは、香港上場規則において規定される意味を有する。)の購入、販売または償還を行っていない。

**(4)【所有者別状況】**

2017年12月31日現在、当社にはA株式を所有する株主が168,576名、H株式を所有する株主が10,045名存在し、合計で178,621名の株主が登録されているが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

**(5)【大株主の状況】**

2017年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、当社の株式または潜在株式について、大株主（取締役、監査役および最高経営責任者を除く。）の持分またはショートポジションは以下のとおりである。

(2017年12月31日現在)				
氏名または名称	住 所	所有形態	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
中煤能源集团公司	中華人民共和國 100011北京市朝陽区 黄寺大街1号	該当なし	7,605,207,608	57.36%
富德生命人寿保险股份有限公司	中華人民共和國広東 省深圳518048、福田 区益田路6003号第五 棟32階	ロング ポジション	2,012,858,147	15.18%
合 計			9,618,065,755	72.54%

(注1) 上記に開示される場合を除き、2017年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、当社の株式または潜在株式について持分を有していたか、または、ショートポジションを有していたその他の者は存在しない。

(注2) 大株主の住所については、入手可能な情報のみを記載している。

(注3) 開示情報は、HKSEのウェブサイト(www.hkex.com.hk)において提供されている情報に基づいている。

## 2【配当政策】

2018年3月20日、関連する中国法令に従い、当社取締役会は、PRC GAAPに従って作成された連結財務書類に記載されている2017年12月31日現在の当社株主に帰属する純利益2,414,426,000人民元の30%に相当する724,327,800人民元の現金配当を当社株主に対して行う旨を提案した。提案された配当金の分配は、当社の全発行済株式資本13,258,663,400株に基づき行われ、1株当たり0.055人民元（税込み）となる見込みである。上記の利益分配案は、2017年度定時株主総会で当社株主の承認を得ることを条件とする。承認後、現金配当は、関連する規準日に登録されている当社株主全員に対して分配される。

2008年1月1日に発効した中華人民共和国の企業所得税法およびその施行規則ならびに関連するその他の規則に従い、当社は、当社のH株式の株主名簿に名前が記載されている非居住者企業である当社株主に対して最終配当を分配する前に、10%の企業所得税を源泉徴収しなければならない。登録当社株主である法人の名義（香港中央結算（代理人）有限公司、その他の代理人、受託者またはその他のグループ及び組織を含む。）で登録されたいずれの株式も、非居住者企業である当社株主によって保有されているものとして扱われ、そのためかかる企業が受領する配当から企業所得税が源泉徴収される。

2011年6月28日、国家税務総局により発布された、国家税務総局通達（Guo Shui Fa）[1993]第045号廃止後の個人所得税の徴収および管理に関する国家税務総局通達に従い、投資先である香港の非外国企業が発行した株式から海外に居住する個人の当社株主が受領した配当は、一般的に10%の個人所得税の対象となる。ただし、海外に居住する個人の当社株主それぞれの税率は、関連する海外に居住する個人の当社株主が居住する国と中国との間の関連する税務協定によって異なる可能性がある。

2018年に開催される予定の2017年度当社定時株主総会への出席および2017年12月31日終了年度の最終配当を受領するための直近の登録日および株式登録の停止期間、ならびに配当分配日は、2017年度当社定時株主総会の日付が確定した時点で個別に公表される。

中国証券登記結算有限責任公司上海支社の関連規制に基づき、かつA株式の配当分配に関する市場実務に従い、当社は、2017年度当社定時株主総会後に、A株式の配当分配の基準日および配当権利落日ならびにその他の事項等を記載したA株保有者に対する配当の分配についての発表文を別途公表する。

2017年12月31日現在、当社株主が自身の配当を放棄した旨または放棄に同意する旨の取決めはなされていない。

当社の2016年の利益分配案は、2017年6月26日に開催された2016年度当社定時株主総会において審議され、承認された。IFRSに従って作成された当社連結財務書類に記載された2016年度の当社の株主に帰属する純利益、1,715,105,000人民元の30%となる514,531,500人民元の現金配当が、株主に分配される。当社の発行済株式総数13,258,663,400株に基づき、1株当たりの配当額は0.039人民元（税込み）となる。

これらの最終配当は、報告期間中に全株主に対して支払済みである。

### 3【株価の推移】

下記の表は、上海証券取引所に上場している当社のA株式および香港証券取引所に上場している当社のH株式の価格の推移である。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

回 次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	8.47 (146.79円)	7.38 (127.90円)	13.57 (235.17円)	7.13 (123.56円)	6.95 (120.44円)
最 低	4.65 (80.58円)	3.89 (67.41円)	5.68 (98.43円)	4.45 (77.12円)	5.16 (89.42円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

回 次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	9.04 (127.01円)	5.44 (76.43円)	5.60 (78.68円)	4.88 (68.56円)	4.36 (61.26円)
最 低	3.66 (51.42円)	3.72 (52.27円)	2.80 (39.34円)	2.31 (32.46円)	3.28 (46.08円)

#### (2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	6.64 (115.07円)	6.90 (119.58円)	6.95 (120.44円)	6.34 (109.87円)	5.99 (103.81円)	5.95 (103.11円)
最 低	5.79 (100.34円)	6.05 (104.85円)	6.15 (106.58円)	5.81 (100.69円)	5.48 (94.97円)	5.53 (95.83円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	4.27 (59.99円)	4.27 (59.99円)	4.13 (58.03円)	3.98 (55.92円)	3.74 (52.55円)	3.58 (50.30円)
最 低	3.62 (50.86円)	3.79 (53.25円)	3.66 (51.42円)	3.55 (49.88円)	3.46 (48.61円)	3.28 (46.08円)

（注）当社が算出した株価の推移は、証券取引所の情報と完全には一致しないことがある。

#### 4【役員の状況】

男性の取締役、監査役および上級管理職の数：18名、女性の取締役、監査役および上級管理職の数：0名（女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：0%）

#### (1) 当社の取締役、監査役および上級管理職

##### (a) 当社取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
会長および業務 執行取締役	リ・ヤンジャン (Li Yanjiang) (60歳)	リ氏は、当社取締役会の第3会議の会長および業務執行取締役および当社党委員会の書記を務めている。リ氏は、現在、中煤集団の取締役会の会長および党委員会の書記を務めている。リ氏は、阜新鉱業学院より学士号を取得して卒業し、1982年1月に研究員の肩書きを取得した。同氏は、中国煤炭国際経済技術合作総公司のジェネラル・マネジャー、中国建設集团公司の取締役会会長、ジェネラル・マネジャーおよび党委員会の副書記役、国家煤炭工業局企画發展局局長、中国煤炭工業進出口集團公司の取締役およびジェネラル・マネジャー、煤炭科学研究総院の党委員会の書記役および副所長、中国福馬機械集團有限公司の取締役会会長および党委員会の書記役およびジェネラル・マネジャー、中国機械工業集團有限公司の党委員会の書記役および取締役、中煤集団の取締役会の副会長およびジェネラル・マネジャーならびにその他の役職を務めている。同氏は、石炭企業の生産工程、運営および管理の分野に長年従事しており、石炭産業における豊富な経験と、企業運営および管理における幅広い経験を有している。	会長：2015年10 月から2018年6 月  業 務 執 行 取 締 役：2015年6月 から2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
副会長および業務執行取締役	パン・イ (Peng Yi) (55歳)	パン氏は、当社取締役会の第3会議の副会長および業務執行取締役ならびに当社党委員会の副書記を務めている。同氏は、現在、中煤集団の取締役、ジェネラル・マネジャーおよび党委員会の副書記、国源時代煤炭資産管理公司の副会長ならびに中天合創能源有限責任公司の会長を務めている。パン氏は、1984年7月に武漢建築材料工業学院（現・武漢理工大学）の建設工学部を卒業し、1999年6月に武漢大学から経営学の修士号（MBA）を取得し、2011年に武漢理工大学から経済学の博士号を取得した。パン氏は、上級技術者、上級会計士および石炭産業上級専門マネジャーでもあり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。パン氏は、中南建築設計院設計事務所の所長、中南建築設計院深セン分院の副院長、中南建築設計院財務処の所長、武漢凯迪電力股份有限公司の副ジェネラル・マネジャー、主任エコノミストおよび財務マネジャー、武漢格林天地環保産業集团有限公司の取締役会会長、武漢凯迪藍天科技有限公司の取締役会会長ならびに当社取締役会の第1会議の業務執行取締役、業務執行副総裁および最高財務責任者および第2会議の副会長、中煤集団の副ジェネラル・マネジャーおよび主任会計士を歴任している。パン氏は企業経営、資金運営および財務管理に関する豊富な経験を有する。	副会長および業務執行取締役： 2017年3月から 2018年6月	-
非業務執行取締役	リュウ・チーヨン (Liu Zhiyong) (60歳)	リュウ・チーヨン氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役であり、現在、中央企業の専門社外取締役、中煤集団の専門社外取締役および中国中車股份有限公司の非業務執行取締役を務めている。リュウ氏は、政治経済学を専攻して南京政治学院を卒業し、1988年7月に経済学の学士号を取得した。同氏は、国務院弁公庁第3事務局の副課長、課長および副理事長、広西チワン族自治区の柳州市政府の党委副書記（2年間の出向）、国務院弁公庁第3事務局の事務局長および副理事長、国務院弁公庁第1事務局の監査役および副理事長（総務担当）、ならびに国務院弁公庁党委員会の業務執行副書記役を務めた。リュウ氏は、中国国内におけるマクロ経済政策、組織的・人的資源に関する問題およびその他の問題に精通している。	2015年6月から 2018年6月	-



役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
非業務執行取締役	ドウ・ジーアン (Du Ji ' an) (56歳)	ドウ氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役および当社党委員会の副書記である。同氏は現在、中煤集団の党委員会の副書記および中煤集団の副ジェネラル・マネジャー、ならびに中国煤炭工業協会人力資源工作委員会副会長である。ドウ氏は、山東鉱業学院（現・山東科技大学）にて炭鉱建設を専攻し、1983年7月に卒業した。また、2013年12月に中国鉱業大学にて工学博士号を取得した。同氏は、教授の地位にある専門技術者、石炭産業上級専門マネジャーであり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。同氏は、煤炭工業部総局書記（副處級）、中国煤炭工業進出口公司総局主任、中国煤炭综合利用集团公司党委副書記、中国煤炭工業進出口集团公司人事部主任、人事考核審計委員会副主任およびジェネラル・マネジャー補佐を務めた。また、中国中煤能源集团公司の党委員会副書記、紀律検査委員会書記および労働組合金長、中国中煤能源集团公司副ジェネラル・マネジャー兼取締役会書記、国投煤炭有限公司取締役会会長を務めた。また、同氏は、当社監査役会第1会議の議長を務めた。同氏は、企業経営、チーム構築、人材開発管理、コーポレート・ガバナンス等において広範な経験を有している。	2017年6月から 2018年6月	-
業務執行取締役	ニウ・ジェンホワ (Niu Jianhua) (55歳)	ニウ氏は、当社取締役会の第3会議の業務執行取締役であり、当社党委員会の総裁兼副書記である。同氏は現在、中煤集団党委員会の常務委員会在任。ニウ氏は、山東鉱業学院（現・山東科技大学）において演算数学を専攻し1984年7月に卒業した。2011年6月、同氏は、清華大学経済管理学院でEMBA課程を修了した。同氏は、石炭業界における上級エンジニアおよび上級専門マネジャーでもある。同氏は、煤炭科学研究総院人事部の幹部、中国統配煤鉱総公司政治部技術政治課の副課長兼課長、煤炭工業部人事部技術政治課のチーフスタッフ兼副課長、煤炭工業部総局の書記役、中国煤炭工業進出口集团公司総局取締役会の書記役兼取締役、中国煤炭集团公司総局の総主任のアシスタント兼取締役、中国中煤能源股份有限公司の副総裁、チャイナコールグループの販売会社の業務執行取締役、中国煤炭集团公司の副総主任等を務めた。ニウ氏は、石炭業界で30年超勤務している。同氏は、石炭計画の運営および管理の処理に長けており、国内外の石炭および石炭化学市場に精通している。同氏は、マーケティングおよび計画管理に豊富な経験を有している。	2017年12月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
非業務執行取締役	シャン・シュージア (Xiang Xujia) (48歳)	シャン・シュージア氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役であり、現在、広東維摩律師事務所のマネジング・パートナーならびに融捷股份有限公司および広州楷德機械有限公司の独立取締役を務めている。シャン氏は、浙江大学にて、情報科学および電子工学を専攻して卒業し、1991年7月に工学の学士号を取得した。同氏は、経済法を専攻して、2001年6月に西南政法大学で法学修士号を取得した。シャン氏は、中国の有資格弁護士であり、7年以上にわたって法律業務に携わっている。同氏は、国浩律師事務所（深圳）の弁護士およびリーガル・パートナー、北京市の德恒律師事務所の弁護士、生命人寿保险股份有限公司のコンプライアンス最高責任者、ジェネラル・マネジャー補佐、取締役会秘書役および資産運用部のジェネラル・マネジャー、生命保険資産管理有限公司のジェネラル・マネジャー兼取締役会会長、富德資源投資控股集团有限公司の取締役、生命保険資産管理（香港）有限公司の取締役、深圳市富德控股（集团）有限公司の総裁および深圳市富德金融投資控股有限公司の総裁である。同氏は、証券・金融、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および投資等に幅広い経験を有する。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行 取締役	ジャン・カ (Zhang Ke) (64歳)	<p>ジャン・カ氏は、当社取締役会の第3会議の独立非業務執行取締役であり、現在、信永中和公認会計師事務所有限責任会社の会長および主席パートナー、貴陽朗瑪信息技术股份有限公司および二六三网通信股份有限公司の独立取締役、中国民生銀行股份有限公司の社外取締役、中国民生銀行股份有限公司の監査役ならびに中国注册会计师協会の副会長および北京司法鑑定業協会の主任監査役を務めている。</p> <p>同氏は、1982年に中国人民大学産業経済学部で経済学の学士号を取得した。ジャン氏は、証券取引取扱資格を持つ公認会計士および上級会計士である。ジャン氏は、中国国際経済諮詢公司部門の部長、中信会計師事務所の常務副主任、中信永道会計師事務所の副ジェネラル・マネジャー、クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナルのパートナー、中信永道会計師事務所のジェネラル・マネジャーおよびクーパース・アンド・ライブランド（中国）の副業務執行取締役をを歴任した。同氏は、2006年8月から2013年2月まで当社の独立非業務執行取締役を務めた。ジャン氏は、上場企業の財務諸表の精査および分析において30年を超える経験を有し、内部統制の監督および財務諸表の監査に関する内外の監査人との対応において豊富な経験を有する。</p>	2015年6月から 2018年6月	-
独立非業務執行 取締役	ツァン・チェン ジェ (Zhang Chengjie) (63歳)	<p>ツァン氏は、当社取締役会の第3会議の独立非業務執行取締役であり、現在、中国海洋石油總公司の社外取締役である。ツァン氏は、華北電力大学において電力系統反復保護および自動化を専攻し、卒業した。同氏は、華北電力学院党委副書記、華北電力大学副校長、華北電力大学（保定）党委書記（正局級）ならびに華北電力大学党委副書記兼紀律検査委員会書記、国家電力公司人力資源部副主任および党支部書記、中国国電集团公司人力資源部主任、ジェネラル・マネジャー補佐兼人力資源部主任ならびに中国国電集团公司副ジェネラル・マネジャーおよび党組成員を務めた。同氏は、電力産業の運営に精通しており、当該産業において発展中の傾向に関して幅広く理解を深めている。同氏は、人材および企業管理の豊富な経験を有する。</p>	2017年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行 取締役	リヤン・チョン・ シュン (Leung Chong Shun) (52歳)	リヤン氏は、当社取締役会の第3会議の独立非 業務執行役員、胡関李羅法律事務所のパート ナー、中国中材股份有限公司、石四藥集团有限 公司および中国医療システムホールディング・ リミテッドの独立非業務執行取締役である。同 氏は、以前には、中国交通建設股份有限公司お よび中国金属再生資源（控股）有限公司の独立 非執行取締役を務めていた。同氏は、香港特別 行政区の永住者である。法学の名誉学士を取得 した香港大学を卒業した。同氏は、香港および 英国における弁護士資格を有している。同氏 は、1991年に開業弁護士となり、胡関李羅法律 事務所北京オフィスの首席代表であった。同氏 は、コーポレート・ファイナンス、M&Aおよび IPO法務サービスに精通している。同氏は、多 くの中国H株保有会社およびレッドチップ保有 会社の様々な上場および買収取引に関わってき た。	2017年6月から 2018年6月	-

## (b) 当社監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
株主代表監査役	ジョウ・リータオ (Zhou Litao) (57歳)	ジョウ氏は、当社監査役会の第3会議の株主代表監査役であり、現在、中煤集団の法律顧問、紀律検査委員会委員、中国法学会のエネルギーに関する法律研究会の執行副理事長、中国煤炭工業協会の法律問題委員会の会長、国家律師学院の客員教授ならびに環境およびエネルギーに関するICC中国委員会の副会長、中国国際経済貿易仲裁委員会、北京仲裁委員会および中国海事仲裁委員会の仲裁員を務めている。同氏は、1983年に湖北財經学院（現・中南財經政法大學）において法律学を専攻し、2007年12月に、フランスのHEC経営大学院（パリ）でエグゼクティブMBA課程を修了した。同氏は、2011年6月に中国政法大学において法学博士号を取得した。ジョウ氏は、上級エコノミストおよび公認企業法律顧問である。同氏は、中国中煤能源集団有限公司の法律事務部のジェネラル・マネジャーおよび当社監査役会の第1会議および第2会議の監査役を務めた。ジョウ氏は、中国民法、商法、および国際的な商慣習に詳しく、企業法務管理における豊富な経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	-
株主代表監査役	ワン・ウェンジャン (Wang Wenzhang) (52歳)	ワン氏は、当社監査役会の第3会議の株主代表監査役である。同氏は現在、中煤集団の監察審計部副主任、当社の審計部マネジャー、財政部会計準則諮詢委員会委員および財政部管理会計専門コンサルタントである。ワン氏は、1995年に経済学の学士号を取得し、安徽財貿学院を卒業した。また、2013年に中共中央委員会の党校においてポストグラデュエートディプロマを取得した。同氏は、上級会計士、全国会計主導者であり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。同氏は、2015年度全国先進会計工作者、中国における2014年度最優秀CFOおよび2015年度中国国際財務優秀人材として表彰された。同氏は、中央財經大學および對外經濟貿易大學等の大学の客員講師である。ワン氏は、中煤建設集団の財務部副主任、財務審計部主任および財務部マネジャー、中煤集団の資産財務部副主任および財務管理総部副ジェネラル・マネジャー兼中聯煤層氣有限公司監査役、中国儲備棉管理總公司（以下「CNCRC」という。）主任会計士兼CNCRC廣州公司（設立予定）取締役会会長ならびに中煤建設集団有限公司主任会計士を務めた。同氏は、企業経営、財務、会計、監査等に精通し、豊富な会計実務経験を有する。	2017年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
従業員代表監査 役	ツァン・シャオピン (Zhang Shaoping) (53歳)	ツァン氏は、当社監査役会の第3会議の従業員代表監査役ならびに中国煤炭開発有限責任公司の党委員会書記および副ジェネラル・マネジャーを務めている。同氏は、産業建設工学および土木建設工学を専攻して、1986年7月に河北煤炭建築工程学院を卒業し、工学の学士号を取得した。同氏は、石炭産業の上級技術者および上級専門マネジャーである。北京煤炭規画設計総院の従業員、中国統配煤鋁総公司の従業員および主任従業員、煤炭工業部政策法規課の主任職員および補助研究員、中国煤炭銷售運輸總公司の副局長、中国煤炭工業進出口集团公司の党委員会部の副主任および主任ならびに党委員会事務課の課長ならびに中煤集團の党委員会事務課の課長、中国煤炭開発有限責任公司の党委員会書記、副ジェネラル・マネジャー、業務執行取締役およびジェネラル・マネジャーならびに当社監査役会の第2会議の従業員代表監査役を歴任した。ツァン氏は、石炭産業に長期にわたって携わり、石炭産業への幅広い造詣を有しており、また経営管理に関する豊富な経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	-

## (c) 当社上級管理職

( 本書日付現在 )

役名 および職名	氏 名 ( 年齢 )	略 歴	任期	所有 株式数
総裁	ニウ・ジェンホワ (Niu Jianhua) (55歳)	ニウ氏は、当社取締役会の第3会議の業務執行取締役であり、当社の党委員会の総裁および副書記である。同氏は現在、中煤集團の党委員会の常務委員会在任。詳細は、取締役の経歴を参照されたい。	2017年8月から 2018年6月	-
副総裁	チ・ハガン (Qi Hegang) (58歳)	チ氏は、当社の副総裁であり、現在、中煤集團の主席技術者、国源時代煤炭資産管理公司の専門取締役、煤炭工業技術委員会の採鋁業者の採鋁委員会の副会長および中国鋁業大学の非常勤教授を務めている。同氏は、採鋁工学を専攻して上海大屯中等専科学校を卒業し、中国鋁業大学および清華大学経営学院においてそれぞれ工業技術の修士号およびEMBAを取得した。同氏は、石炭産業の上級専門技術者および上級専門マネジャーでもある。同氏は、大屯煤電（集團）有限責任公司の姚橋炭鋁における炭鋁設計室の室長、副主席技術者、副鋁長および鋁長、大屯煤電（集團）有限責任公司の主席技術者ならびに上海能源公司の取締役を務めた。チ氏は採鋁の生産、技術および経営管理に長期にわたり携わっており、石炭産業への深い造詣を有している。同氏は、30年超に及ぶ本産業における運営および経営管理の経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
副総裁	プ・ジン (Pu Jin) (57歳)	プ氏は、当社の副総裁であり、当社の党委員会委員である。同氏はまた、現在、中煤集団の党委員会委員、中国煤鋳機械装備有限責任会社の業務執行取締役、中国煤炭機械工業協会の副理事長、中国煤炭学会の常務理事、煤炭工業技術委員会の機械電気専門家委員会の副主任ならびに全国煤炭産業「653」専門家助言委員会の副主任を務めている。同氏は工学の修士号を取得して1998年に中国鉱業大学を卒業し、同済大学の経営科学および工学学院から2003年に経営学で博士号を取得した。同氏は上級専門技術者、国家上級専門マネジャーおよび石炭業界上級専門マネジャーであり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。機械工業部傘下の中国通用機械総公司の自動工学部および海外事業部のジェネラル・マネジャー補佐および副ジェネラル・マネジャー、中煤深圳公司のジェネラル・マネジャー、中煤南方能源有限公司のジェネラル・マネジャーおよび中国煤鋳工程機械装備集団公司の会長ならびにその他の役職を務めた。プ氏は採鋳機械に関して、理論に基づく確固たる専門知識を有するほか、企業経営に関する広範な経験を有している。	2015年6月から2018年6月	-
主任財務役員	チャイ・チャオリン (Chai Qiaolin) (49歳)	チャイ・チャオリン氏は、当社の主任財務役員、党委員会委員、および財務部門のマネジャーを兼務している。チャイ氏は現在、中煤集団の紀律検査委員会委員、中煤財務有限責任公司の取締役兼ジェネラル・マネジャー、およびサンフィールド・リソース・ピーティーワイ・リミテッドの取締役会会長を務めている。チャイ氏は、北京経済学院において財政学を専攻し、1991年に卒業した。チャイ氏は、上級会計士の資格を得ている。チャイ氏は、これまで中国煤炭海外開発公司、中国煤炭工業進出口公司および中国煤炭工業進出口集团公司において財政管理業務を担当した経験がある。また、チャイ氏は、中煤集団の財務管理部の副ジェネラル・マネジャーおよび当社の財務部の副マネジャーを歴任した。チャイ氏は、25年を超える長期にわたり国有企業において財務業務を経験し、上場企業の資金運営および財務管理に関して10年超の幅広い経験を有する。	2017年1月から2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
副総裁	マ・ガン (Ma Gang) (48歳)	マ・ガン氏は、当社の副総裁および党委員会の委員である。同氏は現在、中煤集団の党委員会委員を務めている。同氏は、中国煤炭経済学院（現・山東工商学院）において会計学を専攻し、1991年7月に卒業し、2013年1月に清華大学でEMBA課程を修了した。同氏は、上級会計士である。同氏は、平朔煤炭工業公司財務部および平朔第一煤炭公司業務部両方の副部長、平朔煤炭工業公司執行部の取締役、生命服務公司のマネジャー、中煤平朔煤炭工業公司財務資産部の副会計主任兼取締役、中煤平朔煤炭工業公司の会計主任兼副ジェネラル・マネジャー、中煤平朔集団公司の会計主任、副ジェネラル・マネジャー、ジェネラル・マネジャー兼業務執行取締役を務めた。マ氏は、石炭業界において長い間勤務しており、財務管理に加え、計画管理、生産および営業における豊富な実務経験を有している。	2017年8月から 2018年6月	-
副総裁	ニ・ジャユウ (Ni Jiayu) (46歳)	ニ・ジャユウ氏は、当社の副総裁であり、党委員会委員である。ニ氏は、現在、中煤集団の党委員会委員および中煤教育協会の副理事長を務めている。同氏は、1993年7月、工業デザインを専攻して哈爾濱理工大学を卒業し、2002年4月に北京郵電大学においてMBA課程を修了した。同氏は上級エコノミストである。同氏は、中国煤炭建設集団公司の共産主義青年団の書記役、共産主義青年団の書記役、中国中煤能源集団公司党委員会工作部副主任、人事部の副主任、中国中煤能源股份有限公司人事部マネジャー兼総局局長、党群工作部部長、中国中煤能源集团有限公司の監督および監査部主任、総局局長、人事部ジェネラル・マネジャーその他の役職を務めた。ニ氏は石炭業界に関する広範な知識ならびに人事管理および事務管理について幅広い経験を有している。	2017年8月から 2018年6月	-
取締役会秘書役 および秘書役	ジョウ・ドンジョウ (Zhou Dongzhou) (59歳)	ジョウ氏は、当社の取締役会秘書役および秘書役を務めている。同氏は、北京上場会社協会の副理事を務めている。同氏は、1982年7月に中国鉱業学院（現・中国鉱業大学）において英語学を専攻して卒業し、また、1997年5月には同大学で工学修士号を取得した。同氏は石炭産業における翻訳の准教授および上級専門マネジャーである。同氏は、中国鉱業大学および国家煤炭工業部科技教育局に勤務し、また、煤炭工業部総合局および国家煤炭工業局総合局の秘書役、中国中煤能源集团有限公司の市場開発部門のマネジャーおよび煤炭貿易本部の副本部長、中国煤炭進出口公司の副所長ならびに当社の共同秘書役を務めた。	2015年6月から 2018年6月	-



## (2) 当社の取締役、監査役および上級管理職への報酬

### (a) 報酬

当社取締役および監査役の報酬は、株主総会の承認を受けなければならず、上級管理職の報酬は、当社取締役会の承認を受けなければならない。2017年度における当社取締役、監査役および上級管理職への報酬の総額は、4.937百万人民元（税込み）であった。

2017年12月31日に終了した事業年度に関する当社取締役および監査役の報酬についての詳細は、連結財務書類注記に記載されている。

2017年12月31日に終了した事業年度に関し、報酬を放棄することに合意した当社取締役または監査役はいない。

当社取締役の報酬の総額は、報酬委員会により決定され、当社取締役会および次の定時株主総会において株主により承認されなければならない。取締役の報酬の総額を決定する際には、報酬委員会および当社取締役会は、当社グループの業績だけでなく、取締役の職務、責任および功績といった数々の要素を考慮に入れる。

当社の株主総会によって承認されたとおり、当社取締役会の第3会議の取締役および監査役会の第3会議の監査役の報酬を決定する基準は、以下のとおりである。独立非業務執行取締役は、当社から報酬を受領する一方で、当社は、各独立非業務執行取締役に対して毎月300,000人民元（税抜。個人所得税控除済みかつ源泉徴収税支払済み。独立非業務執行取締役の報酬は、実際の在任期間に応じて決定される。）を支払う。当社の上級管理職でもある取締役は、「当社の上級執行役員の報酬に関する管理方法」に従って報酬を受領する。上記の当社取締役を除き、その他の当社取締役は、当社から報酬を受領しない。監査役は、監査役が勤務する会社から報酬を受領する。取締役会会議、監査役会会議、株主総会および当社取締役会および監査役会が行う関連する活動に出席する当社取締役および監査役の旅費は、当社が負担する。上級管理職の報酬は「当社の上級執行役員の報酬に関する管理方法」に基づき支払われる。

独立非業務執行取締役を除き、当社から報酬を受領するその他の当社取締役、監査役および上級管理職の報酬は、当社が支払う基本給、賞与、5つの保険および1つのファンドおよび企業年金を含む。

### (b) 当社取締役および監査役の役務提供契約

取締役のリ・ヤンジャン氏、パン・イ氏、リュウ・チーヨン氏、シャン・シュージア氏およびジャン・カ氏、ならびに監査役のジョウ・リータオ氏およびツァン・シャオピン氏、新たな取締役のドウ・ジーアン氏、ツァン・チェンジェ氏、リャン・チョン・シュン氏ならびに新たな監査役のワン・ウェンジャン氏および新たな取締役のニウ・ジェンホワ氏は、それぞれ、2015年6月16日、2017年6月26日および2017年12月19日に当社と役務提供契約を締結した。役務提供契約の規定に従い、当社の各取締役および監査役は、当社取締役または監査役として各々の職務を遂行することに合意している。取締役の任期は就任日から現在の取締役会の会期が終了するまでである。監査役の任期は、就任日から現在の監査委員会の会期が終了するまでである。

上記契約を除き、いずれの当社取締役または監査役も、補償金（法律に規定された補償金を除く。）を支払わなければならない当社が1年以内に解約することができない役務提供契約を締結していない。

### (c) 先買権および株式オプション契約

中国の関連する法には、株主に対し、株式数に応じて株を引き受ける権利を付与する先買権についての規定はない。当社は、現在株式オプション契約を締結していない。

### (d) 当社の株式、潜在株式および社債に係る取締役および監査役の持分およびショートポジション

2017年12月31日現在、証券先物取引条例第352条に基づき当社が保管している持分原簿への記録が義務付けられている、または上場発行者の取締役による証券取引のモデル規定に基づき当社およびHKSEに対する通知が義務付けられている、当社の取締役、監査役または最高経営責任者による、当社またはその（証券先物取引条例第15部での意味における）関連会社の株式、株式デリバティブの潜在株式または社債に係る持分またはショートポジションの保有は生じていなかった。

2017年12月31日現在、当社は、当社の取締役、監査役および最高経営責任者ならびにその配偶者または18歳未満の子どもに対し、当社またはその関連会社の株式または社債を取得する権利を一切付与しておらず、上記の者は、前記の株式または社債を取得する権利を一切行使していない。

2017年12月31日現在、リ・ヤンジャン氏、パン・イ氏、リュウ・チーヨン氏、ドウ・ジーアン氏、ニウ・ジェンホワ氏およびシャン・シュージア氏を除き、その他のいかなる取締役も、証券先物取引条例第15部第2節および第3節の規定に基づき発行体に対して開示すべき対象に該当する当社の株式および潜在株式に係る持分またはショートポジションを保有する会社の取締役または従業員ではない。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

報告期間中、当社は、引き続き業務の標準化を追求し、当社のコーポレート・ガバナンスのシステムを完成させ、包括的なリスク管理および内部統制を改善するとともに、経営効率およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めた。

#### 1．コーポレート・ガバナンスの概説

当社は、業務執行機関、意思決定機関および監査機関ならびに経営陣の間の権限、責任ならびに標準化業務を明確化することにより抑制と均衡のメカニズムを確立するため、中国会社法および証券法等の関連法令の条項に従い、株主総会、取締役会、監査役会および経営陣からなるコーポレート・ガバナンス構造を確立している。当社は、「定款」、「株主総会の手続規則」および「取締役会の手続規則」などの規則および規定を策定した。報告期間中、当社は、定款および取締役会の手続規則を、会社法および中国共産党章程に従って改定し、当社が党組織および関連する作業機関を設立すべきであり、当社においてかかる党組織がリーダーシップおよび政治上の中心的役割を担うことを明確にした。当社はまた、改革および開発の方向性、主要な目標ならびに当社の運営上の優先順位などの重要事項の決定時には、取締役会が党組織の助言を求めるべきであることを明確にした。取締役会が当社の経営スタッフへの登用を提案する際、党組織は取締役会または総裁が指名した候補者について検討し、その意見を述べるか、関連する候補者を取締役会または総裁に対して推薦する。定款等の一連の規則および規制の改定を通じて、社内の党組織が指導的役割を果たすシステムが確立され、コーポレート・ガバナンス構造の最適化が進んだ。当社のコーポレート・ガバナンスは、CSRCの関連規則の要件に基本的に準拠している。

当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する文書を検討し、当社が香港上場規則別紙14に定められる「コーポレート・ガバナンス実施規定」および「コーポレート・ガバナンス報告書」の該当条項を満たしていると考えている。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社は上記の条項を厳守していた。

#### 2．実質株主が保有する当社の実質持分およびショート・ポジション

詳細については、本報告書の「第一部-第5-1-(5)大株主の状況」の項を参照のこと。

### ３．取締役および監査役による証券取引のモデル規定

当社は、香港上場規則別紙10に定められる「上場発行者の取締役による証券取引のモデル規定」（以下「モデル規定」という。）を導入している。当社は、具体的な調査を行った上で、当社取締役および監査役全員が2017年を通じてモデル規定を遵守したことを確認した。

### ４．株主総会の概要

すべての株主が平等な地位を享受し、自身の権利を効果的に行使することを確保するため、当社は、定款に従って毎年株主総会を開催する。定款に基づき、臨時株主総会は、議決権を付与する当社の発行済株式を単独または共同で10%超保有する株主によって書面により要求された場合、２か月以内に開催されるものとする。関連する文書には、会議の目的を記載し、すべての株主に送達しなければならない。株主は、取締役会に対して質問を提起することおよび総会において意見を述べることができる。

開催された総会	開催日	決議の開示ウェブサイト	決議の開示日
2016年度定時株主総会	2017年６月26日	HKSEのウェブサイト 上海証券取引所のウェブサイト	2017年６月26日 2017年６月26日

#### 株主総会

2016年度定時株主総会において、2016年度取締役会報告書および2016年度監査委員会報告書を含む合計で12の決議が当社株主によって審議され、承認された。

2017年第１回臨時株主総会において、当社の定款および取締役会の手続規則の改定を含む合計で４の決議が当社株主によって審議され、承認された。

### ５．取締役による責務の遂行

当社定款が定める当社取締役会の主要な職務は、当社の事業計画および投資計画の決定、当社の年次予算案および決算案の策定、当社の利益処分案および損失填補案の策定、当社の内部管理体制の設計、当社の総裁、最高財務責任者または取締役会秘書役の選任または解任および総裁の指名に基づく当社の副総裁の選任または解任、ならびにその他株主総会および当社定款によって付与される役割の実行に及ぶ。

当社取締役会は、各会計年度において、当社の真実かつ公正な財務状態、業績およびキャッシュ・フローを記載した報告期間にかかる財務書類の作成を監督する責任を負う。2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類を作成するにあたり、当社取締役会は適切な会計原則を採用し、慎重、公正かつ合理的な判断および予測を行い、継続基準に基づいて財務書類を作成した。海外における監査人の責任に関する記述は、本報告書の独立監査人の監査報告書に記載される。

報告期間中、すべての取締役は、当社が提供する専門的な訓練を含む継続的な専門訓練に積極的に参加したが、これにより取締役は最新知識および最新技術を把握することができた。すべての取締役が、適切かつ十分な情報をもって取締役会に貢献できることが確実にになっている。

当社における職務上の関係を除き、当社取締役、監査役および上級管理職の間には、金銭的な取引関係、ビジネス上の取引関係、血縁関係、その他の重大な利害関係は存在しなかった。

(1) 取締役会および株主総会への出席率

取締役の氏名	独立性の有無	本年度の 取締役会への 必要出席回数	取締役会への出席					株主総会 への出席
			本人に よる出席	通信に よる出席	書面に よる出席	欠席	連続2回 欠席	
リ・ヤンジャン	無	8	6	2	0	0	無	2
パン・イ	無	8	6	2	0	0	無	2
リュウ・チーヨン	無	8	5	2	1	0	無	2
ドウ・ジーアン	無	4	4	0	0	0	無	1
ニウ・ジェンホウア	無	1	1	0	0	0	無	0
シャン・シュージア	無	8	5	2	1	0	無	2
ジャン・カ	有	8	5	2	1	0	無	2
ツァン・チェンジェ	有	4	4	0	0	0	無	1
リヤン・チョン・ シュン	有	4	4	0	0	0	無	1
ツァオ・ペイ	有	4	2	2	0	0	無	1
ガイ・ワイ・フン	有	4	2	2	0	0	無	1
ガオ・ジェンジュン	無	1	0	1	0	0	無	0

(注) ガオ・ジェンジュン氏は、2017年3月に当社取締役の職を辞任した。ツァオ・ペイ氏およびガイ・ワイ・フン氏は、任期満了により2017年6月26日に辞任した。ドウ・ジーアン氏、ツァン・チェンジェ氏およびリヤン・チョン・シュン氏は、2017年6月26日の取締役会第3会議において取締役に選出された。ニウ・ジェンホウ氏は2017年12月の取締役会第3会議において取締役に選出された。

報告期間において、リ・ヤンジャン氏、パン・イ氏、ドウ・ジーアン氏、ニウ・ジェンホウ氏、ツァン・チェンジェ氏、リヤン・チョン・シュン氏の取締役会会議への出席率は100%、リュウ・チーヨン氏、シャン・シュージア氏およびジャン・カ氏の取締役会会議への出席率は87%であった。当社は、取締役会の会議回数、招集手続、会議の議事録および記録、会議の規則ならびに関連事項に関するすべての関連規定を遵守した。出席率は、当社取締役全員が勤勉に責任を持って当社および当社株主全体の利益を増進するために尽力していることを示した。

報告期間において、株主総会への各当社取締役の出席率は100%であり、いずれの当社取締役も2回連続で取締役会会議を欠席していない。

2017年に開催された取締役会会議数	8
内訳：現地開催	6
通信によって開催された会議数	2
通信と併せて現地で開催された会議数	0

2017年、取締役会は、合計で8回の会議を開催した。すべての決議案が審議後に可決された。会議の詳細は以下に記載されるとおりである。

- 2017年1月20日に開催された通信による取締役会の第3会議の2017年度第1回会議では、当社の最高財務責任者の任命に関する議案を審議し、承認した。
- 2017年3月17日に開催された通信による取締役会の第3会議の2017年度第2回会議では、ガオ・ジェンジュンの辞任に関する議案を審議し、承認した。
- 2017年3月22日に開催された通信による取締役会の第3会議の2017年度第3回会議では、以下に関する12の議案を審議し、承認した。
  - ・2016年度年次報告書およびその要約
  - ・2016年度年間業績発表
  - ・2016年度当社取締役会報告
  - ・2016年度当社財務報告
  - ・提案された2016年度当社利益処分計画

- ・ 2017年度当社設備投資計画
- ・ 2016年度の当社による A 株式発行による手取金の預託および実際の使用に関する特別報告
- ・ 2017年度の当社取締役および監査役の報酬
- ・ 当社業務執行取締役および副会長の選出
- ・ 新たな独立非業務執行取締役 2 名の選出
- ・ 当社非業務執行取締役の選出
- ・ 2016年度の当社内部統制に関する評価報告
- ・ 2016年度の当社社会責任報告

2016年設備投資計画の進捗状況および2016年度の当社取締役会の決議の実行に関する報告も行われた。

4. 2017年 4 月27日に開催された取締役会の第 3 会議の2017年度第 4 回会議では、以下に関する10の議案を審議し、承認した。

- ・ 2017年度の当社第 1 四半期報告書
- ・ 2017年度の当社包括的リスク管理報告
- ・ 「中国中煤能源股份有限公司の上級管理職の業務成績評価に関する中間手続」の改定
- ・ 2017年度の当社の関連当事者間取引の範疇および年間上限の追加ならびに調整
- ・ 2018年度から2020年度の間の本社の継続的関連当事者間取引の年間上限免除の取決め
- ・ 株式保有に比例した陝西靖神鐵路有限責任公司のプロジェクト・ファイナンスのための中煤陝西<sup>69</sup><sub>86</sub>林能源化工有限公司による保証の供与
- ・ 2017年度中間財務報告書の審査および2017年度年次財務報告書の監査のための監査人の選任
- ・ 2016年度定時株主総会の招集

当社の安全衛生環境保護に関する2016年度の進捗状況および2017年度の業務手配に関する報告も行われた。

5. 2017年 6 月26日に開催された取締役会の第 3 会議の2017年度第 5 回会議では、以下に関する 2 の議案を審議し、承認した。

- ・ 当社取締役会特別委員会の運営マニュアルの修正
- ・ 当社取締役会特別委員会委員の調整

内部監査に関する2016年度の進捗状況および2017年度の業務手配に関する報告も行われた。

6. 2017年 8 月23日に開催された取締役会の第 3 会議の2017年度第 6 回会議では、以下に関する 9 つの議案を審議し、承認した。

- ・ 2017年度の当社中間報告
- ・ 2017年度上半期の当社による A 株式発行による手取金の預託および実際の使用に関する特別報告

- ・当社が調達した手取金による一時的な流動性の補充
- ・投資プロジェクトにおけるA株式発行による一部手取金の使用の変更
- ・交渉された中煤焦化控股有限責任会社が保有する中煤焦化控股有限責任公司（天津）の株式100%の移転
- ・交渉された中煤焦化控股有限責任会社が保有する山西煤炭運銷公司の株式100%の移転
- ・当社業務執行取締役の選出、当社総裁の選任および当社副総裁の選任

増資ならびに平朔集團および裝備公司の関連資産および株式を用いた平朔工業公司への資本参加に関する報告が行われた。

7. 2017年10月27日に開催された取締役会の第3会議の2017年度第7回会議では、以下に関する6つの議案を審議し、承認した。

- ・2017年度第3四半期報告
- ・定款の改定
- ・取締役会の手続規則の改定
- ・当社の子会社による自社の資産及び株式の一部を用いた平朔工業公司への資本参加
- ・当社上級管理職の2016年度報酬支払計画および2017年度年間基本給計画
- ・2017年度第1回臨時株主総会の招集

中煤鄂爾多斯能源化工有限責任公司の合成ガスからメタノールを年間100万トン生産する技術変革プロジェクトに関する事業化調査報告の実証に加え、エネルギー開発およびサービスセクターに特化した企業設立の内容に関する報告が行われた。

8. 2017年12月19日に開催された取締役会の第3会議の2017年度第8回会議では、当社取締役会特別委員会の委員の一部調整に関する議案を審議し、承認した。

報告期間において、当社は、取締役会の会議回数、招集手続、会議の議事録および記録、会議の規則ならびに関連事項に関するすべての規定を遵守した。当社の取締役の出席率は、取締役が勤勉に責任を持って当社および株主の利益を増進するために尽力していることを示した。

番号	名称	開催日	方法
1	2017年取締役会第3会議の第1回会議	2017年1月20日	通信
2	2017年取締役会第3会議の第2回会議	2017年3月17日	通信
3	2017年取締役会第3会議の第3回会議	2017年3月22日	現地
4	2017年取締役会第3会議の第4回会議	2017年4月27日	現地
5	2017年取締役会第3会議の第5回会議	2017年6月26日	現地
6	2017年取締役会第3会議の第6回会議	2016年8月22日	現地
7	2017年取締役会第3会議の第7回会議	2016年10月27日	現地
8	2017年取締役会第3会議の第8回会議	2016年12月19日	現地

## (2) 独立非業務執行取締役による責務の遂行

当社取締役会には現在３名の独立非業務執行取締役がいる。当社の「独立取締役の業務システム」は、独立取締役の雇用要件、独立性、指名、選任および交代の基準ならびに責務について明確に規定している。重要な関連当事者間取引の検討などの中国会社法、香港上場規則、上海上場規則およびその他関連法令により権限を付与された責務に加え、当社は独立取締役に対し、取締役会に対して監査法人の選任または解任の提案を行う責務およびその他の責務も付与している。

報告期間中、独立取締役は、中国会社法、「上場会社に独立取締役制度を確立する手引き」、「一般株主の権利および利益の保護強化に関する規定」ならびに当社定款、「独立取締役の業務システム」および「独立取締役の年次報告業務システム」の規則および要件等を含む関連するすべての法令を厳守していた。独立非業務執行取締役は独立して業務を遂行し、2017年度の関連する会議へ出席し、当社子会社の十分な調査、当社の重要事項の意思決定に対する慎重な参加、当社の関連事項に対する独立した意見の表明ならびに当社のコーポレート・ガバナンス、改革の推進ならびに生産および事業に関する建設的な助言および提言を行った。義務の遂行中に、独立取締役は当社株主（特に少数株主）の法的権利を独立性および客観性をもって保護し、独立取締役の機能を十分に活用した。

取締役会会議および株主総会への独立非業務執行取締役の出席率は、当社の取締役会会議および株主総会への出席率のセクションを参照すること。

## (3) 2016年に当社取締役会によって実行された株主総会で可決された決議：

番号	株主総会	主題	状況
1	2016年度定時株主総会	2017年度の外部監査人の任命を承認すること	デロイトトウシュートーマツ公認会計士LLPおよびデロイトトウシュートーマツは、PRC GAAPおよびIFRSのそれぞれに沿った年次報告書の審査および監査業務のために、2017年度の監査人として起用された。
2	2016年度定時株主総会	2016年度の利益分配計画を承認すること	2016年度の最終配当は、A株式およびH株式の株主に対してそれぞれ2017年7月および8月に支払われた。

## 6．報告期間中の当社取締役会の委員会の責務の遂行

2017年12月31日時点において、取締役会には5つの専門委員会があり、詳細は以下に記載されるとおりである。

### 第3会議

専門委員会	委員長	委員
監査およびリスク管理委員会	ジャン・カ	ドウ・ジーアン、シャン・シュージア、ツァン・チェンジェ、リャン・チョン・シュン
戦略計画委員会	リ・ヤンジャン	パン・イ、リュウ・チーヨン、ニウ・ジェンホワ、シャン・シュージア、ツァン・チェンジェ
報酬委員会	リャン・チョン・シュン	ドウ・ジーアン、ジャン・カ
指名委員会	ツァン・チェンジェ	リ・ヤンジャン、ジャン・カ
安全衛生環境保護委員会	パン・イ	リュウ・チーヨン、ニウ・ジェンホワ、リャン・チョン・シュン

#### (1) 監査およびリスク管理委員会

取締役会の審議および承認後、監査およびリスク管理委員会は、当社の開発ニーズに対応して2017年6月に調整を行い、関連する業務マニュアルを改訂し、関連する業務を追加した。この調整後、監査およびリスク管理委員会は、独立非業務執行取締役3名および非業務執行取締役2名で構成されている。「取締役会の監査およびリスク管理委員会の運営マニュアル」は、監査およびリスク管理委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。監査およびリスク管理委員会は主として、当社の財務書類の真実性および完全性、当社の内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視、監査法人への依頼およびその業務の監督、財務管理の監視および確認、当社のリスク管理および内部統制、当社の年次および中間報告書ならびに業績報告書の審査、財務報告書にて採用された重要な会計原則および慣行の策定ならびに会計および監査事項、潜在的な違法行為ならびに不正な会計または監査事項に関する告発の処理手続の策定に関し責任を負っている。監査およびリスク管理委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。監査およびリスク管理委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2017年、監査およびリスク管理委員会は合計6回開催され、当社の年次報告書、財務報告書、内部統制報告書等の決議について審議が行われ、デロイトトウシェーターマツ公認会計士LLPによる2017年度の当社の監査計画に関する報告が行われた。すべての決議が各会議で承認され、ジャン・カ（委員長）およびシャン・シュージア（委員）がそれぞれ1回休暇中だったことを除き、監査およびリスク管理委員会の全委員が6回の会議すべてに出席した。

#### (2) 戦略計画委員会

取締役会の審議および承認後、戦略計画委員会は、当社の開発ニーズに対応して2017年6月に調整を行い、関連する運営マニュアルを改訂し、関連する業務を追加した。戦略計画委員会は、2017年12月にも取締役会の審議および承認後に調整を行った。調整後の戦略計画委員会は、3名の業務執行取締役、2名の非業務執行取締役および1名の独立非業務執行取締役から構成されている。「取締役会の戦略計画委員会の運営マニュアル」は、戦略計画委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。戦略計画委員会は主として、当社の長期的な開発戦略、重要な投資、財務、資産運用計画、設備投資計画に関する検討および当社取締役会に対する提言に責任を負っており、上記の事項の実施を調査する権限を有している。戦略計画委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。戦略計画委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2017年、戦略計画委員会は1回開催され、2016年度年次報告書、2017年度の設備投資計画等に関連する決議の審議が行われ、2016年度の設備投資計画の実施状況に関する報告が行われた。すべての決議が会議で承認された。戦略計画委員会の全委員が会議に出席した。



### (3) 報酬委員会

取締役会の審議および承認後、報酬委員会は、当社の開発ニーズに対応して2017年6月に調整を行い、関連する運営マニュアルを改訂し、関連する業務を追加した。調整後の報酬委員会は、2名の独立非業務執行取締役および1名の非業務執行取締役により構成されていた。「報酬委員会の運営マニュアル」は、報酬委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。報酬委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の報酬に関する方針を当社取締役会に対して提出し、取締役および上級管理職の報酬について当社取締役会に対して提言することならびに上級管理職の成績を評価することである。報酬委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。報酬委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2017年、報酬委員会は3回開催され、2017年度の実務および監査役の報酬、上級管理職の2017年度業績指標、当社上級管理職の2016年度報酬支払計画および2017年度年間基本給計画の決議について審議が行われた。すべての決議が会議で承認され、報酬委員会の全委員本人が3回の会議すべてに出席した。

### (4) 指名委員会

取締役会の審議および承認後、指名委員会は、当社の開発ニーズに対応して2017年6月に調整を行い関連する運営マニュアルを改訂し、関連する業務を追加した。調整後の指名委員会は、業務執行取締役1名および独立非業務執行取締役2名で構成されていた。「取締役会の指名委員会の運営マニュアル」は、指名委員会の地位、構成、権限、意思決定手続ならびに手続規則について明確に規定している。とりわけ、指名委員会の委員長は独立非業務執行取締役から選任されることが義務付けられている。指名委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の選定基準および手続の調査、取締役および上級管理職の候補者の検討、ならびに取締役会に対する推奨ならびに独立非業務執行取締役の独立性の査定である。指名委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。指名委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

香港上場規則別紙14の「コーポレート・ガバナンス実施規定」の関連するセクションに基づき、指名委員会は、以下を含む当社の取締役会の多様性方針を発展させた。

1. 取締役会に対し取締役の候補者を推薦する際または取締役会の規模および構成を検討する際、指名委員会は、候補者が当社になし得る潜在的な貢献を客観的に判断することに加え、取締役会の構成員の多様性を全体的に検討し、評価するべきであり、これにより、取締役会が職務を遂行する際の見方および観点が多様化し、当社の事業上の特徴に見合う取締役会構成員の最善の組み合わせを構成し、取締役会の効率性およびパフォーマンスを高める。

2. 取締役会の多様化した構成は、年齢、文化的背景、学歴、専門家としての資格、経験、技術レベルおよび知識ならびにその他の資質を含むが、これらに限られない一連の要因に基づく。指名委員会は、取締役会の多様性の向上を検討することおよび取締役会に改善の提案を行うこと（必要な場合）に加え、異なる時期および段階での当社の事業発展および戦略計画に基づき多様性要因のパラメーターを決定するべきである。

2017年、指名委員会は2回開催され、業務執行取締役、副会長の選出、新たな独立非業務執行取締役2名の選出、非業務執行取締役の選出および当社総裁の選任に関する決議ならびにその他の決議が審議された。全ての決議が各会議で承認され、指名委員会の全委員本人が2回の会議すべてに出席した。

## (5) 安全衛生環境保護委員会

取締役会の審議および承認後、安全衛生環境保護委員会は、当社の開発ニーズに対応して2017年6月に調整を行い関連する運営マニュアルを改訂し、関連する業務を追加した。取締役会の審議により2017年12月に再度調整された後、安全衛生環境保護委員会は、2名の業務執行取締役、1名の非業務執行取締役および1名の独立非業務執行取締役から構成されていた。「安全衛生環境保護委員会の運営マニュアル」は、安全衛生環境保護委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。安全衛生環境保護委員会は主として、当社の安全、衛生および環境保護計画の遂行、安全、衛生および環境保護問題に関連する潜在的な責任、法令の変更ならびに技術革新の監督に責任を負っている。安全衛生環境保護委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2017年、安全衛生環境保護委員会は1回開催され、2016年度年次報告書および2016年度社会的責任報告書等の決議について審議が行われた。すべての決議が会議で承認され、安全衛生環境保護委員会の全委員が会議に出席した。

## 7. 当社取締役会のコーポレート・ガバナンス機能

2017年12月19日における当社の株主総会において承認されたとおり、取締役会の手続規則が変更され、取締役会は以下のコーポレート・ガバナンス機能を遂行するよう委任された。

- ・当社のコーポレート・ガバナンス方針およびプラクティスの策定、検討および提言
- ・当社の取締役および上級管理職の専門的訓練ならびに専門能力の継続的成長とともに、法令遵守および規制上の要件における当社の方針ならびにプラクティスの検討ならびに監視
- ・従業員および取締役の行動規定およびコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、検討ならびに監視
- ・コーポレート・ガバナンス・実施規定の遵守およびコーポレート・ガバナンス報告書での開示の検討
- ・株主とのコミュニケーション方針について、その実効性の確保のために行う定期的な策定および検討

報告期間中、当社取締役会は、当社定款を含む当社のコーポレート・ガバナンスに関する文書一式を検討し、変更し、これらの文書に係る実施を随時監視し、当社の取締役ならびに上級管理職の専門的訓練および専門能力の継続的成長について検討し、これを熱心に主催し、当社による法令違反を発見するために当社を検討および監視し、当社の2016年度コーポレート・ガバナンス報告書を承認し、HKSEおよび当社のウェブサイト上に同報告書を開示することを承認し、株主とのコミュニケーション方針を策定、検討および監視し、その実効性を確保した。

## 8. 当社の経営陣の構成および責任

当社の経営陣は、1名の総裁および4名の副総裁から構成される。総裁は、取締役会に対し説明責任を負っている。経営陣の責任は、当社の生産、運営および管理を引き受けること、取締役会の決議ならびに当社の年間事業計画および投資計画を実行するためのリソースを組織化すること、当社の内部管理および基本管理システムの構造に関する提案を策定すること、当社の基本規則および規定を策定すること、当社の副総裁（マネジャー）の任命または解任を提案すること、取締役会が任命または解任すべき経営陣を除く当社の経営陣を任命または解任すること、ならびに定款および取締役会が委任するその他すべての職務を遂行することである。

## 9．取締役会会長および総裁

2017年度において、当社の取締役会会長はリ・ヤンジャン氏であり、総裁はニウ・ジェンホワ氏である。取締役会会長と総裁とは、責任が明確に線引きされた異なる役職である。取締役会会長と総裁を兼任することはできず、それぞれの権限についても、書面において明確に区別されている。詳細については、当社定款を参照のこと。当社の取締役および監査役の他に、上級管理職もまた当社の事業の日々の営業管理につき、職責を有している。それぞれの役職の職務は、本報告書の「第一部-第5-4-(1)当社の取締役、監査役および上級管理職」において詳述されている。

## 10．保険への加入

香港上場規則別紙14に記載されるコーポレート・ガバナンス実施規定A1.8の規定およびコーポレート・ガバナンス報告書によると、当社は、その取締役に対して起こされる可能性がある法的措置に備えて適当な保険に加入しなくてはならない。当社は、取締役、監査役および上級管理職のために加入している損害賠償保険を更新した。

## 11．監査人の報酬

2017年度において、当社グループの海外における監査人はデロイトトウシュトーマツであり、国内における監査人はデロイトトウシュトーマツ公認会計士LLPであった。2017年12月31日に終了した事業年度における当社グループの年次監査費用は、合計で10,350,000人民元であり、このうち内部統制に関する監査費用は900,000人民元であった。

## 12．監査役および監査役会

監査役会は3名の監査役で構成されているが、そのうち2名が株主代表であり、1名が従業員代表である。監査役会は、株主総会に対し説明責任を有し、株主総会にその業務を報告する。当社および当社株主の利益保護の観点から、当社監査役会の全メンバーは、自身の権限、職務および義務を最大の誠実さをもって果たし、監査役会手続き規則の要件を厳格に遵守して、法律に従い監査機能を行使した。

ジャオ・ロンジェ氏の当社株主代表監査役の辞任依頼を受け、当社監査役会および株主総会の議決権行使後、ワン・ウェンジャンが株主代表監査役に任命された。

監査役会の主な任務は、法律に従い、当社の経営、財務ならびに当社の取締役および上級管理職による任務遂行の適法性を監督、検査および評価することである。

報告期間中、監査役会の会議は、4回開催された。

監査役会の会議の出席状況の詳細は、以下のとおりである。

	監査役	本人出席	代理出席	本人出席率(%)
監査役会第3会議	ジョウ・リータオ	4	0	100
	ジャオ・ロンジェ	1	1	100
	ワン・ウェンジャン	2	0	100
	ツァン・シャオピン	4	0	100

### 13. 補助的なメカニズムの構築および実施

#### (1) 関連当事者間取引の管理

当社は、様々な関連当事者間取引を管理および規制するために、当社の株式が上場している証券取引所の上場規則、「上場会社の関連当事者間取引に関する上海証券取引所のガイドライン」ならびに当社の「関連当事者間取引に関する管理施策」および「関連当事者間取引に関する管理施策の実施に関する詳細な規則」の規定を厳密に遵守する。必要な関連当事者間取引は、当社の取締役会および株主総会において審議され、承認された日常的な関連当事者間取引およびその限度額に従い合理的な方法で行われる。関連当事者間取引の対価は、包括契約に定める方針に沿って行われるため、公正かつ合理的であり、株主全体の最大利益にかなうものである。

当社は、コンプライアンス研修、徹底した研究および調査、大規模な管理の強化および関連当事者リストの定期更新により、管理基盤を強化するため、2017年度に、関連当事者間取引の予算管理、月次監視、限度額に関する警告および定期的な議論体制への注力を継続した。電子的な統計ソフトウェアの支援により、当社は、関連事業体に対して、隠れた問題を取り除くことを指示および要請するために、関連当事者間取引の月次実績額を管理し、関連当事者間取引の管理の過程で認識された関連事業体の問題を分析および調査し、これにより、継続的関連当事者間取引が年間限度額を超えないことを確保した。当社は、非継続的関連当事者間取引の承認および開示手続が適時に行われることを確保するために、重要情報を報告する内部体制を導入し、非継続的関連当事者間取引を動的に監視および統制した。

当社は、関連当事者間取引の管理のための制度の実施を絶えず強化し、関連当事者間取引の管理の基盤を確立するなどの様々な有効な方策を採用することにより、関連当事者間取引の管理および統制の基準をさらに向上させ、また、報告期間中において、様々な関連当事者間取引が、法令および規制上の要件を遵守していることを確保した。

#### (2) 内部統制制度および内部統制監査の設置

##### (a) 当社取締役会の状況

HKSEのコーポレート・ガバナンス実施規定およびコーポレート・ガバナンス報告書に基づく企業内部統制規制制度の規則および関連要件に従い、当社の取締役会は、当社およびその子会社のリスク管理制度および内部統制制度、ならびにその有効性の検討に責任を負う。かかるリスク管理制度および内部統制制度は、事業目的を達成できないリスクを排除するのではなく管理するよう設計されており、重大な虚偽表示または損失に対して合理的な、かつ、絶対的でない保証のみを提供することができる。当社は、財務報告および香港上場規則の要件の遵守に関して有効な手続を有している。

##### (b) 当社のリスク管理制度および内部統制制度の構築

###### (i) 当社のリスク管理制度および内部統制制度

当社は、現代の企業システムに従い、標準化され、かつ、健全なコーポレート・ガバナンスおよび統制構造を確立し、組織的な業務および標準化された経営を達成することを目指す。かかる構造は、委任事項、雇用要件、手続規則ならびに意思決定レベル、経営レベルおよび執行レベルの作業手順を明確に定め、意思決定、執行および監督が独立して行われることを確保し、また、科学的な意思決定および執行の効率性を確保した上で効果的なチェックアンドバランスを維持する。当社は、本社および子会社に、制度構築に基づく科学的な意思決定、効率的な執行および効果的な監督をもってリスク管理制度および内部統制制度を確立し、科学的方法に基づく意思決定、効率的な執行および効果的な監督を達成することを目指し、また、主要な方針である「対象、リスクおよび統制」に注力する。当社定款に従い、当社は、「取締役会手続規則」、「監査およびリスク管理委員会手続規則」、「内部統制管理ハンドブック」、「内部統制評価ハンドブック」、「ワークフローハンドブック」および「包括的リスク管理および内部統制評価方法」等の規則および規定を改善させていく。当社は、リスク管理および内部統制のための効果的な組織機能制度を設置することにより、そのリスク管理制度およびリスク統制制度の効果的な運用を推進した。これにより、当社による戦略的な目標および持続的な発展の達成が合理的に保証された。

### (ii) 当社のリスク管理制度および内部統制制度の構成

当社のリスク管理制度および内部統制制度は、リスク管理の意思決定機関、リスク管理の機能的機関およびリスク管理の責任機関から構成される「3つのディフェンスライン」を有する。「3つのディフェンスライン」は、単独で設置されることはなく、また、他の機関に置き換えられることもできない。3つのディフェンスラインは、相互に補完し、強化し合い、逸脱を是正し、リスクを防止し、管理するために指定された。

第1のディフェンスライン：本社およびグループ会社のすべての部門。事業分野のリスク管理に責任を負う。リスク管理に直接責任を負う部門と同様に、具体的なリスクを負担する。

第2のディフェンスライン：リスク管理の機能的機関である。主に、組織全体、調整及び計画、当社のリスク管理制度、手続の策定、ならびにこれらの実行の監督に責任を有する。また、第1のディフェンスラインに基づくリスク管理および内部統制の実効性の調整、促進および監督に責任を負い、同時に、重大なリスクの中核的管理および組織機能を引き受ける。

第3のディフェンスライン：当社の監査およびリスク管理委員会である。当社の財務管理、リスク管理および内部統制の監督および検討、当社のリスク評価方針および管理方針の検討、当社が、その戦略的な目標を達成する際に負うことをいとわないリスクの性質および程度の評価ならびに当社が効果的なリスク管理制度および内部統制制度を設置することを確保することに責任を負う。

「3つのディフェンスライン」は、連携し、過誤を是正する仕組みを確立することにより効果的に逸脱およびリスクを管理し、これにより、リスク管理のための強固な基盤を築き、経営上の効率性を向上させる。さらに、当社取締役会ならびにその監査およびリスク管理委員会は、重大なリスクの特定、分析、監視および管理、さらには、「3つのディフェンスライン」の全般的な管理および監督ならびにその実効的な運用ならびに当社のリスク管理の実行および向上を推進することに責任を有する。

### (iii) 重大なリスクの特定、評価および管理のための手続

当社は、評価基準、評価規模、リスク査定および分散に基づき重大なリスクを特定し、評価し、かつ、管理する手続を設けた。

第一に、当社は、評価基準、評価規模、リスク査定および分散の側面からリスクに等級をつける。

評価基準に関して：リスクは、（当社が将来管理する可能性があるリスクを考慮することなく）当社が現在管理しているリスクを参照することにより等級がつけられる。

評価規模に関して：各リスクは、その発生の可能性および影響に従い等級がつけられる。可能性は、リスクが発生する見込みを表し、影響は、リスクが招く可能性がある経済的損失、営業上の損失、レピュテーションの低下およびその他の損失を表し、双方とも5段階評価制度を採用している。バリュー・アット・リスク＝見込み×影響であり、その結果、バリュー・アット・リスクは、1から25の範囲に及び、バリュー・アット・リスクが高いほど、リスクも大きくなる。

リスク査定に関して：リスクは、計算されたバリュー・アット・リスクに基づくリスク評価基準に従い、高、中および低の3つのレベルに分類される。

分散に関して：分散は、数値の集合が平均の数から逸脱した範囲を表し、分散が少ないほど、評価の結果がより一貫したものとなる。

リスクを特定し、評価することにより、当社が直面するリスクは、5つの主要なリスク（戦略上のリスク、財務上のリスク、市場リスク、営業リスクおよび法的リスクを含む。）および70の派生的なリスクに分類される。

第二に、当社は、各評価の等級を考慮した上で各リスクの最終評価の結果を計算し、かかる計算に基づき、事業年度に当社が直面する重大なリスクが評価される。

#### (iv) インサイダー情報の取扱いおよび周知に関する手続および内部統制措置

当社は、特別インサイダー情報管理制度（「インサイダー情報保有者登録制度」、「重要な情報の内部報告制度」および「情報開示管理制度」等）を設置した。上記の制度は、インサイダー情報の周知および発行に関する手続および内部統制措置を定め、以下の定めを含む。インサイダー情報保有者（取締役、監査役、上級管理職ならびに当社の各部門、支店、子会社およびその他の関連子会社の担当者等）は、自らの権限の範囲内で自らに通知されたインサイダー情報を当社取締役会の秘書役に報告する責任を有し、当該秘書役は、かかる報告を受けた後適時に、当社の会長および上級管理職に報告しなければならない。当社取締役会および株主総会による検討および承認が義務付けられるか、または、当社が情報開示を義務付けられるインサイダー情報に関して、当社取締役会の秘書役は、当社取締役会および監査役会に対し、対応する手続を行い、関連する要件に従いかかる情報を公開するよう提案するものとする。

当社に通知された偶発的かつ重要なインサイダー情報に関し、当社取締役会の秘書役は、取締役、監査役、上級管理職ならびに当社の各部門、支店、子会社およびその他の関連子会社の担当者と、積極的、かつ、適時に連携をとり、当社が法令および規則に従いインサイダー情報開示手続を行うことを確保する。一方、当社は、インサイダー情報を開示すべきか否かを協議し、また、インサイダー情報管理の実効性を毎月検討するための定期コンプライアンス会議制度を設置した。

#### (v) 内部統制の重大な欠陥に対する対応措置

事業年度の主要な目標および重大な事業リスクを招く分野を踏まえ、事業年度における評価された重大なリスクに関し、当社は、重大なリスクを管理するための詳細な措置を採用し、リスク管理の実効性を適時に記録し、また、重大なリスク管理の責任を負う主体およびその委任事項を決定した。報告期間中に特定された重大な管理の失敗または欠陥およびかかる失敗または欠陥に起因した不測の結果または事態の程度に関して、当社のリスク管理に関する責任機関は、適時にリスク管理機能部門、当社の取締役会ならびにその監査およびリスク管理委員会に報告するものとし、かかる結果または事態が当社の経営成績もしくは財政状態に及ぼし、及ぼした可能性があり、または、将来及ぼす可能性がある重大な影響を特定し、かつ、分析することに責任を有し、また、適時にリスク管理緊急時計画を作成することの責任を負う。リスク管理機能部門および当社取締役会は、当該緊急時計画の実行を監督し、かかる事項が当社に及ぼす影響を分析、評価し、また、当該緊急時計画の実行可能性を十分に評価し、調査し、かつ、判断する。

#### (c) リスク管理制度および内部統制制度の検討

当社取締役会は、定期的に、本社および子会社の内部リスク管理制度および内部統制制度を構築し、当該制度の検討を行い、リスク管理制度および内部統制制度の内部検討を行うための全般的な計画および目標を策定し、また、リスク管理および内部統制に関する教育および研修を毎年行う。2017年12月31日に終了した事業年度において、当社の取締役会は、本社およびその子会社の内部リスク管理制度および内部統制制度の実効性について3回の検討を行い、検討の範囲は、財務管理制度、営業管理制度およびコンプライアンス管理制度を含む統制制度（開発戦略管理、投資管理、契約管理、財務管理、資金調達管理、原料購入管理、インフラ計画管理、安全生産管理、販売管理、財産権管理、人事管理ならびに品質および技術管理等）のあらゆる主要な側面に及んだ。当社は、検討後、本社および子会社が内部監査機能を確立しており、本社および子会社の内部リスク管理制度および内部統制制度は、有効かつ十分であったとの見解を有していた。

内部リスク管理制度および内部統制制度の実効性ならびに内部検討の質を合理的に確保するため、当社の取締役会は、リスク管理および内部統制部門に対し、子会社の内部リスク管理制度および内部統制制度の検討の実効性を毎年監督および調査する権限を付与する。監督および調査の範囲は、当社のリスク管理制度および内部統制制度の実効性、事業年度において評価された重大なリスクの性質および範囲の変更、事業および外的環境の変化に対応する当社の能力、リスクおよび内部統制制度の継続的な監視の範囲および質、内部監査機能およびその他の保証提供者の活動ならびに報告期間中に特定された重大な管理の失敗または欠陥および当社の経営成績に将来重大な影響を及ぼす可能性がある、失敗または欠陥に起因した不測の結果または事態の程度に及ぶ。上記の監督および調査ならびに当社のリスク管理制度および内部統制制度の実効性に関して、監督および調査の結果は、リスク管理部門および内部管理部門により当社取締役会ならびにその監査およびリスク管理委員会に報告されるため、当社取締役会が当社の統制およびリスク管理の実効性を評価する一助となる。

## (d) 内部監査

当社のリスク管理および内部統制の重大な不備に関する特定基準によると、2017年12月31日に終了した事業年度において当社のリスク管理および内部統制に重大な不備はなく、また、当社取締役会は、当社が、リスク管理制度および内部統制制度に基づく財務報告ならびに関連する財務報告に対して、あらゆる重要な点において有効な内部統制を維持しており、香港上場規則の要件を遵守していたとの見解を有していた。

デロイトトウシュートマツ公認会計士LLPIは、財務報告に関して当社の内部統制制度の実効性を監査し、標準的な無限定意見を記載した監査報告書を提供した。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：人民元)

区分	2016年度		2017年度	
	監査報酬	非監査報酬	監査報酬	非監査報酬
提出会社	11,500,000 (199,295,000円)	-	10,350,000 (179,365,500円)	-
連結子会社	500,000 (8,665,000円)	-	650,000 (11,264,500円)	-
計	12,000,000 (207,960,000円)	-	11,000,000 (190,630,000円)	-

(注) 「計」に記載された金額は、当社およびその連結子会社に関連して支払われた、または支払われるべき監査報酬の合計である。

## 【その他重要な報酬の内容】

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

## 【監査報酬の決定方針】

監査人に対する報酬に関する方針は定められていない。

## 第6【経理の状況】

1. 当社は、香港証券取引所のメインボードへ当社株式を新規上場させるにあたっての、当社の親会社であるチャイナ・コール・グループのグループ再編の結果、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式会社として設立された。以下に掲げる当社の財務書類は香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に基づいて作成されている。財務書類は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（「財務諸表等規則」）第131条第1項の適用を受けている。なお、日本語の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の2016年12月31日終了事業年度および2017年12月31日終了事業年度の財務書類は、「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等であるデロイトトウシュトーマツにより国際監査基準に基づく監査を受けており、当財務書類に対する監査報告書が添付されている。日本語は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。

なお、前述の財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3. 本書記載の財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2018年5月17日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝17.33円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、人民元の額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

5. 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載は原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2. 監査の対象にもなっていない。



## 1【財務書類】

## (1) 連結損益計算書及びその他包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度					
注記	2017年		2016年		
	千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)	
売上高	7	81,123,232	1,405,865,611	60,664,109	1,051,309,009
売上原価	10	(35,979,338)	(623,521,928)	(25,403,283)	(440,238,894)
使用原材料及び販売商品人件費		(4,109,497)	(71,217,583)	(4,053,659)	(70,249,910)
減価償却費及び償却費		(6,060,223)	(105,023,665)	(5,895,384)	(102,167,005)
修繕維持費		(1,650,956)	(28,611,067)	(1,005,228)	(17,420,601)
輸送費及び港湾費		(9,389,544)	(162,720,798)	(8,212,385)	(142,320,632)
売上税及び追加税		(2,265,396)	(39,259,313)	(1,900,164)	(32,929,842)
その他		(5,934,465)	(102,844,278)	(4,171,908)	(72,299,166)
		(65,389,419)	(1,133,198,631)	(50,642,011)	(877,626,051)
売上総利益		15,733,813	272,666,979	10,022,098	173,682,958
販売費	10	(610,811)	(10,585,355)	(624,533)	(10,823,157)
一般管理費	10	(4,085,978)	(70,809,999)	(3,672,429)	(63,643,195)
その他の収益		79,537	1,378,376	13,300	230,489
その他の損益	8	(1,661,093)	(28,786,742)	398,899	6,912,920
営業利益		9,455,468	163,863,260	6,137,335	106,360,016
金融収益	9	566,404	9,815,781	614,468	10,648,730
金融費用	9	(3,818,113)	(66,167,898)	(4,356,933)	(75,505,649)
関連会社及び合併会社の利益に対する持分		1,122,493	19,452,804	608,008	10,536,779
税引前利益		7,326,252	126,963,947	3,002,878	52,039,876
法人税等費用	13	(1,653,744)	(28,659,384)	(299,265)	(5,186,262)
当期純利益		5,672,508	98,304,564	2,703,613	46,853,613
その他の包括利益/(損失):翌年以降、損益に組替えられ得る項目					
売却可能金融資産に係る公正価値の変動-税引後		1,065	18,456	(1,622)	(28,109)
外貨換算差額		5,011	86,841	25,676	444,965
その他の当期包括利益-税引後		6,076	105,297	24,054	416,856
当期包括利益合計		5,678,584	98,409,861	2,727,667	47,270,469
12月31日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		
	千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)	
以下に帰属する当期純利益:					
当社株主持分		3,489,890	60,479,794	1,716,167	29,741,174
非支配持分		2,182,618	37,824,770	987,446	17,112,439
		5,672,508	98,304,564	2,703,613	46,853,613
以下に帰属する包括利益合計:					
当社株主持分		3,495,966	60,585,091	1,740,221	30,158,030
非支配持分		2,182,618	37,824,770	987,446	17,112,439
		5,678,584	98,409,861	2,727,667	47,270,469
当社株主に帰属する当期純利益に係る基本および希薄化後1株当たり利益(人民元)	15	0.26	4.51円	0.13	2.25円

## (2) 連結財政状態計算書

注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)
<b>非流動資産</b>				
建物、工場及び設備	16	128,330,785	2,223,972,504	128,246,599
投資不動産		82,493	1,429,604	53,270
探掘権	17	32,758,671	567,707,768	33,673,946
無形資産	18	1,697,221	29,412,840	1,443,284
土地使用権	19	4,874,917	84,482,312	5,038,319
のれん		6,084	105,436	6,084
関連会社に対する投資	20(b)	16,376,591	283,806,322	12,008,565
合併会社に対する投資	20(c)	2,626,321	45,514,143	2,020,163
売却可能金融資産	21	3,491,691	60,511,005	5,467,784
繰延税金資産	33	2,783,753	48,242,439	2,982,306
長期受取債権	22	462,139	8,008,869	285,342
その他非流動資産	23	6,554,876	113,596,001	6,897,482
		<b>200,045,542</b>	<b>3,466,789,243</b>	<b>198,123,144</b>
<b>流動資産</b>				
棚卸資産	24	7,447,250	129,060,843	7,390,899
売掛金及び受取手形	25	15,513,610	268,850,861	14,457,865
前払金及びその他の債権	26	7,182,505	124,472,812	7,428,699
拘束性銀行預金	27	2,455,643	42,556,293	1,919,510
定期預金（当初満期3ヶ月超）	27	6,174,311	107,000,810	3,455,113
現金及び現金同等物	27	10,097,653	174,992,326	9,920,542
		<b>48,870,972</b>	<b>846,933,945</b>	<b>44,572,628</b>
<b>資産合計</b>		<b>248,916,514</b>	<b>4,313,723,188</b>	<b>242,695,772</b>
<b>流動負債</b>				
買掛金及び支払手形	28	22,492,310	389,791,732	21,160,146
未払金、前受金及びその他の未払金	29	14,514,646	251,538,815	12,736,157
未払税金		2,253,190	39,047,783	1,769,663
短期社債	30	3,000,000	51,990,000	3,000,000
短期借入金	31	6,956,033	120,548,052	6,573,031
長期借入金（1年以内期日到来分）	31	13,696,106	237,353,517	16,161,810
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金 （1年以内期日到来分）	34	18,950	328,404	25,758
		<b>62,931,235</b>	<b>1,090,598,303</b>	<b>61,426,565</b>
<b>非流動負債</b>				
長期借入金	31	43,083,827	746,642,722	43,496,933
長期社債	32	26,866,347	465,593,794	25,900,417
繰延税金負債	33	5,988,603	103,782,490	6,738,669
繰延収益		1,694,405	29,364,039	801,552
従業員給付引当金		78,718	1,364,183	70,936
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	34	1,346,848	23,340,876	1,352,350
その他非流動負債	35	824,012	14,280,128	767,242
		<b>79,882,760</b>	<b>1,384,368,231</b>	<b>79,128,099</b>
<b>負債合計</b>		<b>142,813,995</b>	<b>2,474,966,533</b>	<b>140,554,664</b>
<b>資本</b>				
株式資本	36	13,258,663	229,772,630	13,258,663
準備金	37	44,573,464	772,458,131	43,345,400
利益剰余金	37	31,179,158	540,334,808	29,470,217
		<b>89,011,285</b>	<b>1,542,565,569</b>	<b>86,074,280</b>
非支配株主持分		17,091,234	296,191,085	16,066,828
<b>資本合計</b>		<b>106,102,519</b>	<b>1,838,756,654</b>	<b>102,141,108</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>248,916,514</b>	<b>4,313,723,188</b>	<b>242,695,772</b>

当連結財務書類（原文111頁から229頁）は、2018年3月20日に取締役会により承認され、発行が許可され、以下により代表して署名された。

Li Yanjiang

取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin

最高財務責任者

Chai Qiaolin

財務部長

## (3) 連結持分変動計算書

	当連結会計年度				繰上配当分	資本合計
	繰上資本	準備金	利益剰余金	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年1月1日現在残高【既決】	13,258,883	42,776,332	27,873,574	83,907,889	18,574,864	100,282,423
共通支配下における企業結合の影響 【注記7(9)】	-	(3,977)	27,292	23,315	-	23,315
2016年1月1日現在残高【修正再表示】	13,258,883	42,772,355	27,900,866	83,932,104	18,574,864	100,306,968
包括利益						
当期利益【修正再表示】	-	-	1,718,187	1,718,187	987,448	2,705,635
その他の包括利益－税引後【修正再表示】	-	24,064	-	24,064	-	24,064
包括利益合計【修正再表示】	-	24,064	1,718,187	1,742,251	987,448	2,729,699
利益処分【注記7】	-	(45,911)	45,911	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に於ける増分	-	(3,319)	3,319	-	-	-
配当金	-	4,728	-	4,728	244,281	248,989
子会社に於ける支配の喪失	-	(4,864)	4,864	-	(328,876)	(328,876)
繰上配当分の取得	-	804,397	-	804,397	(1,463,906)	(649,509)
その他	-	(6,880)	-	(6,880)	-	(6,880)
2016年12月31日現在残高【修正再表示】	13,258,883	43,345,499	29,479,217	86,074,289	18,095,828	102,141,108
2017年1月1日現在残高【既決】	13,258,883	43,345,514	29,441,893	86,046,290	18,095,828	102,113,898
共通支配下における企業結合の影響 【注記7(9)】	-	(1,114)	28,354	27,240	-	27,240
2017年1月1日現在残高【修正再表示】	13,258,883	43,344,400	29,470,247	86,074,289	18,095,828	102,141,108
包括利益						
当期利益	-	-	3,489,890	3,489,890	2,182,818	5,672,508
その他の包括利益－税引後	-	5,975	-	5,975	-	5,975
包括利益合計	-	5,975	3,489,890	3,495,865	2,182,818	5,678,584
利益処分【注記7】	-	(1,228,058)	(1,228,058)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に於ける増分	-	44,919	(44,919)	-	-	-
共通支配下における子会社の取得 【注記7(9)】	-	(39,328)	-	(39,328)	-	(39,328)
配当金	-	-	-	-	51,173	51,173
子会社に於ける支配の喪失	-	(9,359)	9,359	(9,359)	(822,251)	(812,891)
その他	-	-	(2,782)	(2,782)	(387,134)	(389,916)
2017年12月31日現在残高	13,258,883	44,573,434	31,179,199	89,011,285	17,991,234	103,192,519

	当連結半導期分			非支配株主	非支配株主の持分	資本合計
	控除後資本	準備金	利益剰余金	合計	合計	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>2016年1月1日現在数値【既報】</b>	229,772,939	741,298,694	479,683,937	1,450,862,171	287,242,229	1,737,894,391
共通支配下における企業結合の影響 【注記7(a)】	-	(88,981)	472,979	404,949	-	404,949
<b>2016年1月1日現在数値【修正再表示】</b>	229,772,939	741,227,682	480,068,908	1,451,068,229	287,242,229	1,738,298,449
<b>包括利益</b>						
当期利益【修正再表示】	-	-	29,741,174	29,741,174	17,112,439	46,853,613
その他の包括利益－税引後【修正再表示】	-	418,868	-	418,868	-	418,868
<b>包括利益合計【修正再表示】</b>	-	418,868	29,741,174	30,160,042	17,112,439	47,272,481
利益処分【注記7】	-	(789,941)	789,941	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する増減	-	(67,618)	67,618	-	-	-
拠出金	-	81,938	-	81,938	4,233,943	4,314,979
配当金	-	-	-	-	(6,889,404)	(6,889,404)
子会社に対する支配の喪失	-	(84,129)	84,129	-	748,996	748,996
非支配株主の取得	-	10,472,840	-	10,472,840	(26,186,174)	(14,723,334)
その他	-	(121,664)	-	(121,664)	-	(121,664)
<b>2016年12月31日現在数値【修正再表示】</b>	229,772,939	761,176,782	510,718,881	1,491,668,272	278,438,129	1,770,106,402
<b>2017年1月1日現在数値【既報】</b>	229,772,939	761,186,088	510,227,483	1,491,186,203	278,438,129	1,769,624,332
共通支配下における企業結合の影響 【注記7(a)】	-	(19,396)	491,375	472,979	-	472,979
<b>2017年1月1日現在数値【修正再表示】</b>	229,772,939	761,176,782	510,718,851	1,491,657,272	278,438,129	1,770,106,402
<b>包括利益</b>						
当期利益	-	-	99,479,794	99,479,794	37,824,779	98,304,544
その他の包括利益－税引後	-	198,297	-	198,297	-	198,297
<b>包括利益合計</b>	-	198,297	99,479,794	99,678,091	37,824,779	98,499,831
利益処分【注記7】	-	21,247,850	(21,247,850)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する増減	-	773,991	(773,991)	-	-	-
共通支配下における子会社の取得 【注記7(a)】	-	(981,554)	-	(981,554)	-	(981,554)
拠出金	-	-	-	-	888,828	888,828
配当金	-	-	(8,967,028)	(8,967,028)	(14,249,810)	(23,216,838)
子会社に対する支配の喪失	-	(182,939)	182,939	-	(8,799,932)	(8,799,932)
その他	-	-	(48,212)	(48,212)	-	(48,212)
<b>2017年12月31日現在数値</b>	229,772,939	772,458,131	549,314,899	1,542,545,999	299,191,985	1,841,737,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
注記		千人民元	千円	千人民元 (修正再表示)	千円 (修正再表示)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
営業から生じたキャッシュ	39	19,216,936	333,029,501	12,718,301	220,408,156
法人税等支払額		(1,409,530)	(24,427,155)	(649,725)	(11,259,734)
<b>営業活動から生じたキャッシュ純額</b>		<b>17,807,406</b>	<b>308,602,346</b>	<b>12,068,576</b>	<b>209,148,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
建物、工場及び設備の購入		(8,077,496)	(139,983,006)	(8,061,784)	(139,710,717)
建物、工場及び設備の処分による収入		635,302	11,009,784	1,449,019	25,111,499
土地使用権、探掘権および無形資産の購入		(283,971)	(4,921,217)	(954,332)	(16,538,574)
投資不動産の購入		(31,595)	(547,541)	-	-
土地使用権、探掘権および無形資産の処分による収入		171,445	2,971,142	26,653	461,896
売却可能金融資産の購入		-	-	(40,000)	(693,200)
売却可能金融資産の処分による収入		13,305	230,576	-	-
投資の前払金の増加		-	-	(262,454)	(4,548,328)
子会社の取得のための支払、取得資金純額		-	-	(64,815)	(1,123,244)
子会社の処分による収入		-	-	400,000	6,932,000
投資の前払金の減少/(増加)		(697,112)	(12,080,951)	127,651	2,212,192
子会社の処分による純収入/(支出)		(252,689)	(4,379,100)	737,288	12,777,201
関連会社及び合併会社に対する資金注入		(17,650)	(305,875)	(614,957)	(10,657,205)
受取配当金		137,435	2,381,749	205,374	3,559,131
関連会社に対する貸付金債権の回収		-	-	3,100,000	53,723,000
合併会社に対する貸付金債権の回収		1,052,000	18,231,160	600,000	10,398,000
親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権の回収		3,920,000	67,933,600	4,660,000	80,757,800
処分子会社に対する貸付金債権の回収		-	-	1,560,227	27,038,734
関連会社に対する貸付金債権の増加		-	-	(1,550,000)	(26,861,500)
合併会社に対する貸付金債権の増加		(102,000)	(1,767,660)	(400,000)	(6,932,000)
親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権の増加		(5,123,312)	(88,786,997)	(5,896,368)	(102,184,057)
政府助成金の受取		1,171,426	20,300,813	184,715	3,201,111
兄弟会社に対する貸付金債権に係る利息受取		64,589	1,119,327	65,700	1,138,581
合併会社及び関連会社に対する貸付金債権に係る利息受取		95,697	1,658,429	122,031	2,114,797
定期預金に係る利息受取		30,572	529,813	220,380	3,819,185
定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少/(増加)		(2,719,198)	(47,123,701)	14,961,146	259,276,660
<b>投資活動から生じた/(に使用された)キャッシュ純額</b>		<b>(10,013,252)</b>	<b>(173,529,657)</b>	<b>10,575,474</b>	<b>183,272,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
借入金による収入		20,703,628	358,793,873	13,604,995	235,774,563
借入金の返済		(22,952,113)	(397,760,118)	(16,913,277)	(293,107,090)
当社の株主による資本拠出		-	-	4,728	81,936
非支配株主による資本拠出		51,173	886,828	244,261	4,233,043
当社の株主に支払われた配当金		(516,851)	(8,957,028)	-	-
非支配株主に支払われた配当金		(716,701)	(12,420,428)	(289,129)	(5,010,606)
子会社の非支配持分の取得		(173,425)	(3,005,455)	(675,624)	(11,708,564)
共通支配下における子会社の取得		(39,328)	(681,554)	-	-
支払利息		(4,899,642)	(84,910,796)	(5,854,082)	(101,451,241)
長期社債の発行による収入純額		997,000	17,278,010	-	-
長期社債の償還支払		-	-	(15,000,000)	(259,950,000)
短期社債の発行による収入純額		2,992,500	51,860,025	2,992,814	51,865,467
短期社債の償還支払		(3,000,000)	(51,990,000)	(2,000,000)	(34,660,000)
社債発行費用		(50,700)	(878,631)	(66,150)	(1,146,380)
<b>財務活動に使用されたキャッシュ純額</b>		<b>(7,604,459)</b>	<b>(131,785,274)</b>	<b>(23,951,464)</b>	<b>(415,078,871)</b>
<b>現金及び現金同等物の純増減額</b>					
現金及び現金同等物の期首残高		189,695	3,287,414	(1,307,414)	(22,657,485)
純増減額		9,920,542	171,922,993	11,219,561	194,434,992
純増減額		(12,584)	(218,081)	8,395	145,485
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>10,097,653</b>	<b>174,992,326</b>	<b>9,920,542</b>	<b>171,922,993</b>

## (5) 連結財務書類に対する注記

### 1. 一般情報

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編により（以下「本再編」という。）、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘および加工、石炭および石炭化学製品の販売、採炭機械の製造および販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

当連結財務書類は、当社の機能通貨でもある人民元で表示されている。

### 2. 作成基準

#### 2.1 継続企業の前提

2017年12月31日現在、当社グループの流動負債が流動資産を約14,060百万人民元超過している。当社グループが短期債務の返済や投資を行うにあたり資金を必要とするとき、当社グループは以下の方法で資金調達できる。

- ・ 2016年7月に中国銀行間市場取引者協会に登録された10,000百万人民元の短期社債。このうち3,000百万人民元ずつが2016年8月及び2017年7月にそれぞれ発行され、残り4,000百万人民元は、必要に応じて発行可能である。
- ・ 2016年12月に中国証券監督管理委員会により承認された8,000百万人民元の社債。このうち1,000百万人民元が2017年7月に発行され、残り7,000百万人民元は、必要に応じて発行可能である。
- ・ 2017年8月に中国銀行間市場取引者協会により登録された10,000百万人民元の長期社債。全額が必要に応じて発行可能である。
- ・ 今後12か月の営業活動から生じる当社グループの予測キャッシュフロー純額。
- ・ 必要に応じて新規借入の実行に利用可能な銀行融資枠。
- ・ 当社グループの信用格付、信用のある中国の銀行、およびその他金融機関との長期にわたる関係に基づく、その他資金源。

調査の結果、予見しうる将来、存続するに十分な資源を有していると、取締役会は合理的に予測する。このため、当社グループは、当連結財務書類の作成にあたり、継続企業の前提を引き続き採用する。

### 3. 新規および改訂された国際財務報告基準（以下「IFRSs」と言う）の適用

#### 当期に強制適用されるIFRSsの改訂

当社グループは、以下のIFRSsの改訂を当期に初度適用した。

IAS第7号の改訂 開示イニシアティブ

IAS第12号の改訂 未実現損失に係る繰延税金資産の認識

IFRS第12号の改訂 IFRS基準の年次改善（2014-2016年サイクル）の一部

下記に記述したものを除き、IFRSsの改訂の当期における適用は、当社グループの当年度及び過年度の財務成績及び財政状態並びに/または当連結財務書類の開示に重要な影響を及ぼさなかった。

**IAS第7号の改訂 開示イニシアティブ**

当社グループはこれらの改訂を当期に初度適用した。本改訂は、財務諸表の利用者が現金及び非現金の変動の両方を含む財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を会社に提供するように要求する。また、本改訂は、それらの金融資産からのキャッシュ・フローが過去または将来において財務活動からのキャッシュ・フローに含まれるならば、金融資産の変動に対する開示を要求する。とくに本改訂は以下の開示を要求する：(i) 財務活動からのキャッシュ・フロー、(ii) 子会社または他の事業の支配の獲得または喪失から生じる変動、(iii) 外国為替レートの変動の影響、(iv) 公正価値の変動、及び(v) その他の変動。

これらの項目の期首残高と期末残高の調整は注記39(b)で提供されている。改訂の経過措置と整合して、当社グループは前年の比較情報を開示していない。注記39(b)の追加開示は別として、これらの改訂の適用は当社グループの連結財務書類には影響を与えていない。

**当期に強制適用されるIFRSsの改訂**

当社グループは、発行されたがいまだ有効ではない以下の新規及び改正IFRSsを早期適用しなかった。

**IFRS**

IFRS第9号	金融商品 <sup>1</sup>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益及び関連改訂 <sup>1</sup>
IFRS第16号	リース <sup>2</sup>
IFRS第17号	保険契約 <sup>4</sup>
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価 <sup>1</sup>
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 <sup>2</sup>
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類及び測定 <sup>1</sup>
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用 <sup>1</sup>
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 <sup>2</sup>
IFRS第10号及び	
IAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出 <sup>3</sup>
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小又は清算 <sup>2</sup>
IAS第28号の改訂	関連会社または共同支配企業に対する長期持分 <sup>2</sup>
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替 <sup>1</sup>
IAS第28号の改訂	IFRSの年次改善（2014-2016年サイクル）の一部 <sup>1</sup>
IFRSsの改訂	IFRSの年次改善（2015-2017年サイクル） <sup>2</sup>

1 2018年1月1日以後開始年度より有効

2 2019年1月1日以後開始年度より有効

3 決定日以後開始年度より有効

4 2021年1月1日以後開始年度より有効

以下で記述する新しいIFRSsを除き、当社の取締役は、その他すべての新規及び改訂IFRSs及び解釈の適用は、予測可能な将来における連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

## IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産および金融負債の分類及び測定並びに金融資産の減損要請に関する新しい適用要件を導入する。

当社グループに関連するIFRS第9号の主要な適用要件は以下のとおりである。

- IFRS第9号の範囲におけるすべての認識済金融資産は償却原価または公正価値で事後測定される必要がある。とくに、契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有され、また、元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを有する負債性金融商品は、その後の会計年度末において一般的に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フロー獲得と金融資産の売却の両方を達成することを目的とするビジネスモデルにおいて保有され、また、元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを特定日に生じさせる契約条項を有する負債性金融商品は、一般的にその他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定される。その他のすべての金融資産はその後の会計年度において公正価値で測定される。さらに、IFRS第9号においては、企業は取消変更不能の選択をして、損益に通常認識される受取配当のみとともに、その他包括利益における資本投資（売買目的保有ではない）の公正価値のその後の変動を表示する場合がある。
- 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号は、IAS第39号金融商品：認識及び測定における発生信用損失モデルとは対照的に予想信用損失モデルを要求する。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映させるために、企業に各報告日における予想信用損失及びそれらの予想信用損失の変動を会計処理するよう要請する。すなわち、信用損失の認識前に信用事由の発生を必要としない。

2017年12月31日時点における当社グループの金融商品及びリスク管理方針にもとづいて、当社の取締役はIFRS第9号の初度適用に当たって以下の潜在的な影響を予想している。

### 分類及び測定

- 注記25、26、22及び23でそれぞれ開示された売掛金、その他の未収入金、長期未収入金（ファイナンス・リース債権を除く）及び兄弟会社への貸付金のように、償却原価で記帳される貸付金及び未収入金に分類された負債性金融商品：これらは元本及び元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有される。したがって、IFRS第9号の適用に当たり、償却原価で事後測定され続ける。
- 注記25で開示された償却原価で記帳される貸付金及び未収入金に分類された受取手形（ただし、認識中止となった金融資産の譲渡取引契約を締結した特定のグループ会社及びFVTOCIで事後測定されうるグループ会社の受取手形のビジネスモデルに影響する可能性のある特定のグループ会社を除く）：これらの金融資産は元本及び元本残高に対する利息の支払のみの契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有され、IFRS第9号の適用に当たり、償却原価で事後測定され続ける。
- 注記21で開示された公正価値で記帳される売却可能投資に分類された上場株式証券：これらの証券はIFRS第9号のFVTOCIで指定されるのが適格であるが、2018年1月1日時点で12,345,000人民元にのぼるその他準備金に累積計上された公正価値は、もはやIFRS第9号における損益に事後分類されることはない（これは現在の取り扱いとは異なる）。これは当社グループの損益及びその他包括利益において認識された金額に影響するが、包括利益全体には影響しない。
- 注記21で開示された減損控除後取得原価で記帳される売却可能投資に分類された資本証券：これらの証券はIFRS第9号のFVTOCIで測定されるのに適格であり、当社グループは、その他包括利益として認識されその他準備金に累積された公正価値損益とともに、これらの証券をその後の報告期間末日において公正価値で測定する。IFRS第9号の初度適用に当たり、2018年1月1日時点で3,458,605,000人民元にのぼる減損控除後取得原価で測定された当社グループの売却可能投資は、FVTOCIでの金融資産に指定される。
- その他のすべての金融資産及び金融負債は現在IAS第39号で測定されるのと同じ基準で測定され続ける。



## 減損

一般的に、当社の取締役は、当社グループのIFRS第9号の適用に当たり減損引当となる償却原価で測定された当社グループの金融資産及びその他の項目に関連して、IFRS第9号の予想信用損失モデルの適用が、いまだ発生していない信用損失の早期引当という結果につながると予想している。

当社の取締役の評価にもとづくと、仮に予想信用損失モデルが当社グループによって適用されたならば、2018年1月1日時点で当社グループによって認識される減損損失の累積額は、売掛金、その他未収入金、長期未収入金及び兄弟会社への貸付金に対する予想信用損失引当金に主に起因するIAS第39号において認識される累積額と比較して増加する。予想信用損失モデルで認識されたそのようなさらなる減損は、2018年1月1日時点の開始剰余金を減少させ、繰延税金資産を増加させるだろう。

上記を除き、当社の取締役は、IFRS第9号は当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼさないと予想している。

## IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号が発行され、それは顧客との契約から生じる収益に関する会計処理を行う企業に対して、単一の包括モデルを確立した。IFRS第15号はそれが発効するときに、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連会社を含む現状の収益認識指針に取って代わる。

IFRS第15号のコア原則は、企業は、約束した財やサービスが、それらの財及びサービスと交換に権利を得ると期待する対価に反映される金額に移転することを描写する収益を認識すべきということである。とくに、本基準は収益認識のために5段階アプローチを導入している。

- ・ 第1段階：顧客との契約を識別する。
- ・ 第2段階：当該契約における履行義務を識別する。
- ・ 第3段階：取引価格を決定する。
- ・ 第4段階：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ 第5段階：企業が履行義務を充足したとき（またはそれにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号において、履行義務が充足されたとき、すなわち特定の履行義務に内在する財またはサービスへの「支配」が顧客に移転したときに、企業は収益を認識する。特定の状況に対処するため、さらに規範的な指針がIFRS第15号に加えられている。さらに、IFRS第15号により詳細な開示が要求されている。

当社の取締役は、IFRS第15号の将来における適用が連結財務書類におけるさらなる開示につながると予想しているが、IFRS第15号の適用が各報告期間における収益計上額及び計上時期に重要な影響を及ぼすと予想してはいない。

## IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、貸手と借手の両者にリース契約と会計処理の包括モデルを導入している。IFRS第16号は、それが発効した時に、IAS第17号「リース」及び関連解釈に取って代わる。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかという前提にもとづいてリースとサービス契約を区別している。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は借手の会計処理では撤廃され、短期リースと少額資産のリースを除き、使用権のある資産及び関連負債が借手によってすべてのリースについて認識されなければならないようなモデルに置き換わる。

使用权のある資産は当初取得原価で測定され、その後減価償却累計額及び減損損失控除後の原価（特定の例外がある）で測定され、リース債務の再測定があれば調整される。リース債務は当初、その時点では支払われていないリース料の現在価値で測定される。その後、リース債務は、リース修正などの影響とともに、利息とリース料に関して調整される。キャッシュ・フローの分類に関して、当社グループは現在土地使用権に関する前払リース料を利用目的の租借地及び投資不動産に分類されたものに関連する投資キャッシュ・フローとして表示しているが、その他のリース料は営業キャッシュ・フローとして表示されている。IFRS第16号の適用に当たり、リース債務に関連するリース料は、当社グループによって財務キャッシュ・フローとして表示される元本と利息部分とに配分される。

借手のリース会計とは対照的に、IFRS第16号は、IAS第17号における貸手の会計処理要件を大幅に持ち越しており、引き続き貸手にオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかのリースに分類することを要求している。

さらに、IFRS第16号では、詳細な開示が要求されている。

2017年12月31日時点において、当社グループは注記44に開示したとおり929,929,000人民元の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、当社の取締役はIFRS第16号の適用が当社グループの業績に重要な影響を及ぼすとは予想していないが、これらのリース契約が少額や短期リースに該当しない限り、使用权のある資産及びリース債務として連結財政状態計算書において認識されることが要求されると予想されている。

さらに、新しい要件の適用が、上述の測定、表示及び開示に変化をもたらす結果となりうる。

#### 4. 重要な会計方針

当連結財務書類は、国際会計基準審議会が発行するIFRSsに準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という）および香港会社条例（以下「会社条例」という）で要求される開示を含む。

当連結財務書類は、各報告期間末日の公正価値で測定され、注記42で開示された特定の金融商品を除き、以下の会計方針にて説明されたとおり、取得原価主義にもとづいて作成されている。

取得原価は一般的に財およびサービスと交換に支払われた対価の公正価値にもとづいている。

公正価値は、その価格が直接的に観察可能あるいは別の評価技法を使って見積もられたかどうかにかかわらず、測定日における市場参加者の間で秩序立った取引における資産を売却して受け取るあるいは負債を移転して支払う価格である。資産又は負債の公正価値の見積りに当たって、市場参加者が測定日の資産又は負債の値付けを行う時、彼らがその性質を考慮するならば、当社グループは資産または負債の性質を考慮する。当社グループの連結財務書類における測定及び/又は開示目的のための公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」の範囲内である株式報酬取引、IAS第17号「リース」の範囲内であるリース取引及び公正価値ではないが公正価値にいくつかの点で類似した測定を除き、IAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価格またはIAS第36号「資産の減損」における使用価値のような基準にもとづいて決定される。

さらに、財務報告目的で、公正価値測定は、公正価値測定へのインプットが観察可能な度合及び公正価値へのインプットの全体としての重要性にもとづいて、以下で記述されるようにレベル1、2または3に分類される。

- ・ レベル1のインプットは、企業が測定日にアクセスできる同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）である。
- ・ レベル2のインプットは、資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産または負債について、観察不能なインプットである。

主な会計方針は以下のとおりである。

## 連結基準

当連結財務書類は、当社並びに当社及びその子会社に支配される企業の財務書類を包含している。支配は以下の場合に獲得される。

- ・ 当社が被投資企業に対して実権を持つ。
- ・ 当社が被投資企業からの変動利益に晒され、あるいはその権利を有している。
- ・ 当社がその利益に影響する実権を行使する能力を有している。

上述の支配の3要素のうち1つ以上に変化があることを事実及び状況が示せば、当社グループは、被投資企業を支配しているかどうか再評価する。

当社グループが被投資企業の議決権の過半数未満を保有しているとき、当該議決権が被投資企業の関連活動に対して一方的に支持できる実務能力を与えるのに十分であれば、当社グループは被投資企業に対する実権を有している。当社グループは、当社グループの被投資企業に対する議決権が実権を与えるのに十分であるかを評価するにあたり、以下を含む関連するすべての事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権者の所有割合と分散度合に関連する当社グループの議決権の所有割合
- ・ 当社グループ、他の議決権者又は他の当事者による潜在的な議決権所有
- ・ 他の契約の約定から生じる権利
- ・ 当社グループが、以前の株主総会での議決権行使パターンを含む決定を必要とするその時点の関連活動を指示する能力を有しているかあるいは有していないかを示す追加の事実及び状況

当社グループが子会社への支配を獲得した時に子会社の連結が始まり、当社グループが子会社の支配を喪失した時にそれが終わる。とくに、当年中に獲得または喪失した子会社の損益は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社を支配するのを止めた日まで、連結損益計算書及び包括利益計算書に含まれる。

損益およびその他の包括利益の各項目は、当社株主及び非支配株主に帰属する。子会社の包括利益合計は、たとえそれが被支配株主にマイナス残高を持たせることになるとしても、当社株主及び非支配株主に帰属する。

必要な時は、子会社の会計方針が当社グループの会計方針と整合するように、子会社の財務書類に調整がなされる。

当社グループの構成員間における取引に関連するすべての内部取引資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは連結上完全に消去される。

## 既存の子会社への当社グループの持分の変動

当社グループの支配の喪失を伴わない既存子会社への当社グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。当社グループ持分の帳簿価額と非支配持分は、子会社に対する関連持分の変動を反映させるように調整され、それは当社グループと非支配持分の割合に比例して、当社グループと非支配持分との間で関連準備金が再配分されることを含む。非支配持分が調整される金額と支払または受領した対価の公正価値とのいかなる差額も資本で直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失したとき、その子会社と非支配持分（もしあれば）の資産及び負債は認識が中止される。損益は損益として認識され、(i) 受領対価の公正価値の合計及び剰余金の公正価値と(ii) 当社株主に帰属する子会社の資産（のれんを含む）及び負債の帳簿価格との差額として計算される。当該子会社に関連するその他包括利益で従前認識されたすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち、適切なIFRSsで特定される/許容されるように、損益又は資本の別の区分に組み替えられる）。支配を喪失した日時点の従前の子会社への累積投資の公正価値は、IAS第39号における事後会計に関する初度認識の公正価値とみなされるか、適用可能なら、関連会社又は合併会社に対する投資の初度認識におけるコストとみなされる。

## 企業結合

事業の取得は取得法を使って処理される。企業結合における移転対価は公正価値で測定され、それは当社グループが移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対して発生した当社グループの負債及び被取得企業の支配と交換に当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計として計算される。取得関連コストは一般的に発生時に損益として認識される。

取得日時点で、識別可能な取得資産及び引受負債は、以下を除きその公正価値で認識される。

- ・ 繰延税金資産及び負債並びに従業員給付契約に関連する資産又は負債は、それぞれIAS第12号「所得税」及びIAS第19号「従業員給付」にしたがって認識・測定される。
- ・ 被取得企業の株式報酬契約又は当社グループが締結する株式報酬契約に関連する負債又は資本性金融商品は被取得企業の株式報酬契約に取って代わり、取得日時点でIFRS第2号「株式報酬」にしたがって測定される。
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」にしたがって、売却保有目的に分類される資産（または除却されるグループ）は当該基準にしたがって測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および（もしあれば）取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額に対する超過額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額が、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分がある場合にその公正価値を超える場合、当該超過額はバーゲン・パーチェス益として即座に損益に計上される。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産のうち、非支配持分の持分相当額として認識された額として当初測定される。

## 共通支配下における企業を含む企業結合の合併会計

当連結財務書類は結合事業の財務書類項目を包含しており、その事業の中では、あたかも支配当事者の支配下において事業の結合が最初に生じた時点から結合されていたかのように共通支配下の結合が生じる。

結合事業の純資産は、支配当事者の観点から既存の帳簿価格を使って連結される。共通支配下の結合時に、のれん又はバーゲン・パーチェス益に関して認識される額はない。

連結損益計算書及び包括利益計算書は、最も早く開示された日またはより短い期間となる共通支配下の事業の結合が最初に生じた日からの結合事業の各業績を含む。

連結財務書類の比較数値は、あたかも前報告期間末日または最初に共通支配下の結合が生じた時のいずれか短い日において事業が結合されたかのように開示される。

## のれん

事業の取得に際し生じるのれんは、事業取得日に認められた取得原価から、減損損失があれば当該累計額を控除した額で記帳される。

減損テストの目的で、のれんは、結合の相乗効果が期待される当社グループの現金生成単位（または現金生成単位グループ）のいずれかに配分される。

のれんが配分される現金生成単位は、毎年あるいは当該単位が減損の兆候を示すときはより頻繁にテストされる。報告期間における取得に際して生じたのれんについては、のれんが配分された現金生成単位は当該報告期間末日までに減損テストされる。もし現金生成単位の回収可能額がその帳簿価額よりも少ない場合、減損損失はまず当該単位に配分されたあらゆるのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後、当該単位のその他の資産に、当該単位の各資産の帳簿価額で比例按分される。のれんにかかるいかなる減損損失も損益で直接認識される。のれんに関して認識された減損損失はのちの期間において戻し入れされない。

関連する現金生成単位の除却に当たり、のれんの帰属額は除却損益の決定額に含まれる。

関連会社及び合弁会社の取得から生じるのれんに関する当社グループの方針は以下に記述されている。

## 関連会社及び合弁会社への投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力は、被投資企業の財務及び営業方針に参加する権利であるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

合弁会社とは、契約の共同支配を有する当事者がジョイント・アレンジメントの純資産に対する権利を有するジョイント・アレンジメントである。共同支配は契約上合意された契約の支配持分であり、関連活動についての決定が支配を共有する当事者の全員一致の同意を要するときのみ存在する。

関連会社及び合弁会社の業績、資産及び負債は、持分法を使って当連結財務書類に含まれている。持分法のための関連会社及び合弁会社の財務書類は、当社グループが類似した環境下での取引や出来事进行处理する方針のような単一の会計方針を使って作成されている。持分法にしたがい、関連会社又は合弁会社への投資は当初取得原価で連結財政状態計算書に計上され、その後当社グループの損益持分及び関連会社の包括利益を認識するように調整される。損益及び包括利益以外の関連会社/合弁会社の純資産の変動は、そのような変動が当社グループの保有持分に変動をもたらさない限り、会計処理されない。関連会社及び合弁会社の損失のうち当社グループ持分が、当社グループの関連会社及び合弁会社持分（関連会社又は合弁会社への当社グループの純投資の一部を実質的に構成する長期持分を含む）を超える場合、当社グループはそれ以上の損失持分の認識を中止する。当該関連会社又は合弁会社の代わりに当社グループが法的または契約上の債務を引き受けたり支払いをしたりした限りにおいてのみ追加の損失が認識される。

関連会社又は合弁会社への投資は被投資企業が関連会社又は合弁会社になった日から持分法を使って会計処理される。関連会社又は合弁会社への投資の獲得に当たり、被投資企業の識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、投資の帳簿価額に含まれる。被投資企業の取得原価に対する識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分の超過額は、再評価後、投資が獲得される期においてただちに損益として認識される。

IAS第39号の要件は、関連会社又は合弁会社に対する当社グループの投資に関して、減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために適用される。必要な場合、投資（のれんを含む）の簿価全額が、回収可能額（使用価値と除却コスト控除後の公正価値のいずれか高い額）を簿価と比較するための唯一の資産として、IAS第36号にしたがって減損テストされる。認識された減損損失は投資の帳簿価額の一部を構成する。後日投資の回収可能額が増加した場合に限り、IAS第36号にしたがって減損損失の戻入が認識される。

当社グループが関連会社への重要な影響又は合弁会社への共同支配を止めるとき、結果として損益に計上される損益とともに被投資企業への持分全体の除却として処理される。当社グループが従前の関連会社又は合弁会社への持分を保持し、当該保有持分がIAS第39号の範囲における金融資産である場合、当社グループはその保有持分を当該日時点の公正価値で測定し、その公正価値は当初認識時における公正価値とみなされる。関連会社又は合弁会社の帳簿価額と、保持した持分の公正価値及び関連会社又は合弁会社への関連持分の除却から生じる収入との差額は関連会社又は合弁会社の除却損益の決定額に含まれる。また、関連会社又は合弁会社が直接関連資産及び負債を除却した場合に要求されるのと同じ基準で、当社グループは当該関連会社又は合弁会社に関連してその他包括利益に従前認識したすべての金額を会計処理する。したがって、当該関連会社又は合弁会社によってその他包括利益に従前計上された損益が関連資産又は負債の除却に当たり損益に組み替えられる場合、当社グループは関連する関連会社又は合弁会社の除却/部分除却に当たり、当該損益を資本から損益に（組替調整として）組み替える。

グループ会社が当社グループの関連会社又は合併会社と取引する場合、関連会社又は合併会社との取引に起因する損益は、当社グループに関連しない関連会社又は合併会社の持分である場合においてのみ、当社グループの連結財務書類に計上される。

## 収益認識

収益は、受領した、または受領する予定の対価の公正価値で測定される。収益は、返品、リベートおよびその他の同様の割引の見積額を控除した額である。

収益の金額について信頼性をもって測定できるとき、すなわち、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ以下に記載されている当社グループのそれぞれの活動に関して特定の条件が満たされている場合に、収益を認識する。

- ・ 石炭、石炭化学製品、採炭機械および副材料、ならびにその他の製品の販売に伴う売上高は、当該製品が顧客に引渡された時点で認識される。製品が指定場所に輸送され、在庫のリスクが顧客に移転し、販売契約に基づき顧客が製品を受領する、または受領に関する全ての要件を満たす客観的証拠を当社グループが有する時点で、引渡されたとみなされる。
- ・ サービスの提供による売上高は通常、当該サービスを提供した会計期間に認識される。
- ・ 投資からの受取配当は、支払の受領権が確立したときに認識される。
- ・ 受取利息は、元本残高を参照しながら、実効金利の適用日時点での期間配分方式にて引き当てられる。当該金利は、見積将来現金受領額を金融資産の見積残存期間を通じて当初認識時における資産の純帳簿価格に割り引いた率である。

## リース

所有に伴うすべての便益とリスクが貸手に留保されるリースは、オペレーティング・リースとして処理される。当社グループが貸手であるとき、当社グループがオペレーティング・リースによりリースした資産は非流動資産に含まれ、オペレーティング・リースによる未収リース料はリース期間にわたり定額法に基づき損益計算書に収益計上される。当社グループが借手であるとき、オペレーティング・リースによる未払リース料はリース期間にわたり定額法に基づき損益計算書に費用計上される。

## 外貨換算

各個別グループ企業の財務書類の作成に当たり、企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は取引日における実勢為替レートで認識されている。報告期間末日時点で、外貨建ての貨幣項目はその時点の実勢レートで換算替えされる。外貨の取得原価で測定される非貨幣項目は、再測定されない。貨幣項目に対する為替差額はそれが生じた期間の損益に計上される。

連結財務書類の表示目的で、当社グループの外国取引の資産及び負債は、各報告期間末日の実勢為替レートを使って当社グループの表示通貨（すなわち人民元）に換算される。損益項目は当該期間の平均為替レートで換算される。生じた為替差額は、（もしあれば）その他包括利益に計上され、換算準備金という見出しで資本の部に累積され、非支配持分に適宜帰属する。

## 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価の一部として加算される。その他全ての借入費用は、発生した期間に費用化される。

## 政府助成金

政府助成金は、当社グループが所定の条件を満たし、当該助成金を受け取るという合理的な保証があるまでは認識されない。

費用に関連する政府助成金は、助成金が補填する予定の関連費用を費用計上する期間にわたり組織的に損益に計上される。とくに当社グループが購入し、建設し又は非流動資産を取得するという主要な条件を有する政府助成金は、連結財政状態計算書において繰延収益として認識され、関連資産の使用可能期間にわたり組織的かつ合理的方法で損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失の補償として、あるいは将来の関連費用なしで当社グループへの緊急の財務支援を与えるための未収入金である政府助成金は、それらが受取可能となった期間の損益に計上される。

## 退職給付費用

国営退職給付制度及び政府に認可されている追加の確定拠出型年金制度への支払いは、従業員が役務を提供して拠出に対する権利を得た時に、費用として認識される。当社グループは、拠出した額を超えて、さらなる定年後の給付債務を負担することはない。

## 短期及びその他長期の従業員給付

短期従業員給付は、従業員が役務を提供した都度及び提供したときに支払いが予想される給付の未割引額で認識される。すべての短期従業員給付は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、費用として認識される。

従業員に対して引き当てられる給付（賃金、給与、年次休暇及び病気休暇など）に関して、負債は、支払済みのあらゆる金額を控除した後で認識される。

長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した役務に関して、当社グループが予想する予想将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。サービスコスト、利息及び再測定に起因する負債の帳簿価額の変動は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、損益に計上される。

## 課税

法人税費用は、当期税金および繰延税金の合計額を表している。

当期末払税金は、年度の課税所得にもとづいている。他の年度で課税されたり控除されたりする損益や課税・控除されない項目があるため、課税所得は連結損益計算書及び包括利益計算書で報告される「税引前利益」とは異なる。当社グループの当期税金は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率を使って計算される。

繰延税金は、連結財務書類上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使われた関連課税標準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は通常すべての将来加算一時差異に関して認識される。繰延税金資産は通常課税所得に対して減算可能一時差異が利用される可能性が高い範囲においてすべての減算可能一時差異について認識される。そのような繰延税金資産及び負債は、一時差異が、課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引において資産及び負債の当初認識（事業結合における場合を除く）から生じる場合には認識されない。また、繰延税金負債は、一時差異がのれんの当初認識から生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社への投資並びに合併企業への持分に関連する将来加算一時差異に対して計上される。ただし、当社グループが一時差異の解消を支配できる場合や、当該一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除く。そのような投資及び持分に関連する将来減損一時差異から生じる繰延税金資産は、予測可能な将来に一時差異の便益が利用され、それらが解消するのに十分な課税利益が生じる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末日に見直され、当該資産のすべてまたは一部が回収されるのに十分な課税所得が利用可能である可能性が高くなった場合に減額される。未認識の繰延税金資産は各報告年度末日に再評価され、当該繰延税金資産のすべてまたは一部が回収されるのを許容する将来課税所得が利用可能である可能性が生じた場合に認識される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率（および法律）にもとづいて、負債が決済され資産が実現した期に適用されるであろう税率で測定される。

繰延税金資産及び負債の測定は、当社グループが、報告期間末日において当該資産及び負債の帳簿価額が回収または決済されると期待する方法から生じる課税額を反映する。

当期及び繰延税金は、損益計算書において認識されるが、それらが、その他の包括利益で認識される項目または直接資本で認識される項目に関連する場合を除く。この場合は、当期及び繰延税金もまた、それぞれ、その他の包括利益で認識されるか、資本において直接認識される。当期及び繰延税金が企業結合の初度会計から生じる場合、税効果は企業結合に関する会計処理に含まれる。

## 有形固定資産

有形固定資産は、建物、採鉱設備、工場、機械および設備、鉄道設備および自動車、付属設備、その他からなり、財又はサービスの製造又は提供に使用されるためあるいは管理目的のために保有され、連結財政状態計算書上、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失（もしあれば）を控除した額で表示されている。

見積耐用年数後の残存価値控除後の有形固定資産（減損評価される建設仮勘定を除く）の項目の取得原価を切り下げるために、減価償却費が認識される。見積耐用年数、残存価値及び減価償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。

採鉱設備を除く有形固定資産は、以下の年率による定額法で減価償却される。

建物	5 - 50年
工場、機械および設備	4 - 18年
鉄道設備	25 - 30年
自動車、付属設備およびその他	5 - 15年

採鉱設備（主軸および予備の鉱業用シャフト、地下トンネルを含む）は、減耗基準としての可採石炭埋蔵量のみを用いて生産高比例法に基づいて減価償却される。

取締役は、同様の資産における当社グループの歴史的経験にもとづき、また予想される技術変化を考慮しながら、資産の見積耐用年数を毎年見直した。

製造、供給又は管理目的に使用されることを目的とした建設仮勘定は、減損損失計上額控除後の取得原価で計上される。取得原価は、専門家報酬や、適格資産については、当社グループの会計方針にしたがって資産化された借入費用を含む。そのような不動産は、建設完了時及び意図した使用への準備ができた時に、適切な有形固定資産の区分に分類される。これらの資産の減価償却は、それらの資産の意図した使用への準備ができた時に、他の有形固定資産と同じ基準で開始される。

有形固定資産の項目は、除却または当該資産の継続使用から生じると将来の経済便益が期待できなくなったときに認識が中止される。有形固定資産の除却又は退役から生じる損益は、受取収入と資産の帳簿価額との差額として決定され、損益に計上される。



## 採掘権

採掘権は、償却累計額および減損損失控除後の取得原価で表示され、減耗基準としての可採石炭埋蔵量のみを使用する生産高比例法に基づき減価償却される。

## 繰延剥土費用

露天採鉱の採掘において、石炭層の上にある岩石や土壌を除去するために剥土活動が必要である。各会計期間に発生する実際の剥土費用は、地質条件や産出計画によって異なる可能性がある。剥土費用の会計処理において、剥土費用のうち、将来採掘される石炭層に対して発生する（将来の経済的便益を生じる）部分は有形固定資産に資産計上され、関連する石炭鉱石が採掘される期間において生産コストに対して償却される。残りの部分は発生した時点で産出費用に計上される。

## 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

石炭採掘の結果の1つとして、採掘地の土地の掘削による地盤沈下が生じることがある。状況に応じて、当社グループは、採掘活動の実施前に採掘地から居住者を移転させる、あるいは閉鎖および採掘後の地盤沈下による損失や損害に対して居住者に補償を行う場合がある。また、当社グループは、採掘後の土地の復旧、原状回復または環境保護に対して支払を行うよう要求される場合もある。

閉鎖および復旧費用には、インフラストラクチャーの解体および取壊し、残留物の除去、および環境汚染地域の修復が含まれる。閉鎖および復旧費用は、炭鉱開発あるいは生産段階のいずれにおいて発生したかに関わらず、関連する環境汚染から債務が発生した会計期間において、将来の見積費用の正味現在価値に基づき引当てられる。当該費用は、原状回復活動が事業期間全体または閉鎖時のいずれにおいて発生が予想されるかに関わらず、将来の便益が生じた時点で資産計上される。資産計上された費用は、事業期間全体にわたって償却され、引当金の正味現在価値の増加額は借入費用に含まれる。

廃棄および復旧費用の予想額に変更があった場合、引当金および関連資産の帳簿価額に対して調整額が計上され、その影響額がその後、事業の残存期間にわたり、非遡及的に連結損益計算書及びその他包括利益計算書で認識する。閉鎖および復旧費用に対する引当金には、将来の環境汚染から生じると予想される追加債務は含まれない。費用の見積りは、状況の変化を反映するため、各貸借対照表日に見直され、修正される。

## 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入または資産売却益を得る目的で保有する不動産である。

投資不動産は、直接かかるあらゆる支出を含めて、取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産はその後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。見積耐用年数後の投資不動産の取得原価を切り下げるために、見積残存価値を考慮後に、定額法を用いて減価償却費が認識される。

投資不動産は、除却時または投資不動産が永久に使用されなくなり除却による経済的便益が期待できなくなった時に認識が中止される。不動産の認識中止から生じる損益（除却純収入と資産の帳簿価格との差額として計算される）は、不動産の認識が中止された期間の損益に含まれる。

## 個別に取得した無形資産

個別に取得した有限の耐用年数を持つ無形資産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。有限の耐用年数を持つ無形資産の償却は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数及び償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。

技術ノウハウは、取得のために発生した費用および当該技術ノウハウを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上される。これらの費用は、20年間の見積耐用年数にわたって償却される。

取得されたコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、取得のために発生した費用および特定のソフトウェアを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上されている。これらの費用は、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発、維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。

## 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。棚卸資産の取得原価は加重平均法により計算される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売却価格から、すべての見積完成原価及び売却に係る費用を控除した価額である。

## 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の（法的または契約上の）債務を有しており、当社グループが債務の決済を要求される可能性が高く、債務の金額が信頼性を持って見積可能である場合に認識される。

引当金は、当該債務を取り巻くリスクと不確実性を考慮して、報告期間末日時点で現在の債務を決済するのに必要な対価の最良推定値で測定される。現在債務の決済に見積もられるキャッシュ・フローを使って引当金を測定する時、その帳簿価格はそれらのキャッシュ・フローの現在価値である（資金の時間価値の効果が重要な場合）。

引当金を決済するのに要求される経済価値のいくつかあるいは全部が第三者から回収されると予想される場合、未収入金は、支払が受領されることが事実上確実であり、未収入金額が信頼性を持って測定可能である場合、資産として認識される。

## 金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ会社が商品の契約条項の当事者になったときに認識される。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産及び金融負債（損益を通じた公正価値による金融資産及び金融負債を除く）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識にあたり適宜金融資産又は金融負債の公正価値に加えられ、またはそこから控除される。損益を通じた公正価値による金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引費用は、ただちに損益に計上される。

## 金融資産

当社グループの金融資産は、貸付金および債権、ならびに売却可能（「AFS」）金融資産に分類される。当社グループは、その性質と目的にもとづいて当初認識時にその金融資産の分類を決定する。金融資産のすべての通常の方法での購入又は売却は、取引日基準で認識されまた認識が中止される。通常の方法での購入又は売却は、市場の規則又は慣行により確立された時間枠内で資産の納品が必要とされる金融資産の購入又は売却である。

## 実効金利法

実効金利法は、金融商品の償却原価を計算する方法であり、関連期間にわたり利息損益を配分する方法である。実効金利は、金融商品の予想期間あるいは適切な場合にはより短い期間を通じて、見積将来キャッシュの受取又は支払（実効金利、取引費用及びその他の割増または割引を構成するすべての報酬及びポイントの支払又は受取を含む）を当初認識時の純帳簿価格に正確に割り引く利率である。

受取利息は、負債性金融商品にかかる実効金利に基づいて認識される。

## 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格が設定されていない、固定または確定可能な支払を伴うデリバティブ以外の金融資産である。当初認識後、貸付金および債権（売掛金及び受取手形、その他の債権、兄弟会社への貸付金、拘束性銀行預金、定期預金（当初満期3ヶ月超）並びに現金及び現金同等物を含む）は、実効金利法を使った償却原価で測定され、識別された減損があれば控除される。

受取利息は、利息の認識が重要ではない短期債権を除き、実効金利を適用して認識される。

## 売却可能（「AFS」）金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定されていないか、貸付金及び再建、満期保有目的投資、または損益を通じた公正価値（「FVTPL」）による金融資産に分類されていないデリバティブ以外である。当社グループは、活発な市場で取引されていない非上場証券に対する投資を売却可能金融資産に指定した。

売却可能金融資産に分類された当社グループが保有する資本証券は、信頼性を持って公正価値を測定できない取引相場のない資本投資を除き、各報告期間末日に公正価値で測定される。売却可能資本性商品にかかる配当金は、当社グループの配当受領権が確立した時に損益に計上される。売却可能金融資産の帳簿価格のその他の変動は、その他包括利益に計上され、その他準備金という表題で累積される。投資が処分されるまたは減損が決定されると、その他準備金に従前蓄積した累積損益は損益に振り替えられる。

活発な市場の相場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定できない売却可能資本投資は、各報告期間末日に取得原価から識別された減損損失を控除して測定される。

## 金融資産の減損

金融資産は、各報告期間末に減損の兆候があるか評価される。金融資産は、金融資産の当初認識後に生じた1つ以上の出来事の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的証拠があれば、減損すべきか検討される。売却可能資本投資については、証券の公正価値がその取得原価を下回る程度が重大または長引いている場合は、減損の客観的証拠があると考えられる。

すべてのその他金融資産については、減損の客観的証拠は以下を含みうる。

- ・ 発行者または相手方の重要な財政難
- ・ 利息及び元本の支払不能または支払遅延のような契約不履行
- ・ 借手が破産手続または財務再編に入る可能性が高い

取得原価で記帳されている金融資産については、減損損失の金額は、資産の帳簿価格と類似の金融資産にかかる現在の市場利益率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

取得原価で記帳されている金融資産については、減損損失の認識額は、資産の帳簿価格と当該金融資産の当初の実効金利率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

金融資産の帳簿価格は、引当金勘定を使って帳簿価格を減額する売掛金及びその他未収入金を除き、すべての金融資産について減損損失が直接控除される。売掛金及びその他未収入金が回収不能とみなされるとき、引当金勘定に対して償却される。過去に償却した額が事後的に回復した場合、損益に貸方記帳される。

売却可能金融資産が現存しているとみなされるとき、その他包括利益にそれまで計上した累積損益は当期の損益に振り替えられる。

償却原価で測定された金融資産については、もしその後の期において、減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連している場合、過去に認識した減損損失は、減損戻入日の投資の帳簿価格が、減損が認識されなかった場合の償却原価の範囲内で損益を通じて戻入される。

売却可能資本投資に関連して、過去に損益に計上された減損損失は、損益を通じて戻入されない。減損後のいかなる公正価値の増加もその他包括利益に計上され、その他準備金に累積される。

## 金融負債及び資本性商品

グループ企業が発行した負債性及び資本性金融商品は、契約の約定並びに金融負債及び資本性商品の定義に実質的にしたがって金融負債が資本のいずれかとして分類される。

### 資本性商品

資本性商品は、その負債のすべてを控除した後のグループ資産への残余持分を証拠付けるあらゆる契約である。当社が発行した資本性商品は、直接発行費を除く受取純額で認識される。

### 金融負債

IAS第39号の範囲である金融負債は、損益を通じた公正価値の金融負債または償却原価の金融負債に分類される。当社グループは、当初認識時に金融負債の分類を決定する。借入金、買掛金及び支払手形、その他未払金、短期及び長期社債並びに長期負債を含む当社グループの金融負債は、（もしあれば）直接起因する取引費用を控除した純公正価値で当初認識される。

当初認識後、償却原価の金融負債は、割引効果が重要ではなく取得原価で表示される場合を除き、実効金利法を使った償却原価で事後測定される。負債の認識が中止されたとき、損益が損益として計上される。実効金利償却は損益における金融費用に含まれる。

### 金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が支払期限到来時に債務の契約条件に従った支払が出来なくなった場合に債権者が被る損失を填補するために、保証発行者が特定の支払を行うことを要求する契約である。

当社グループが発行する金融保証契約は、公正価値で当初測定され、FVTPLに指定されなければ、以下のいずれが高い額で事後測定される。

- i. IAS第37号「引当金、偶発債務、及び偶発資産」に従って決定される契約下の債務の額
- ii. 適切な場合は、保証期間にわたり認識される累積償却額を控除した当初認識額

### 認識の中止

当社グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するとき、または、金融資産及び当該資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を他の企業に移転するときのみ、金融資産の認識を中止する。当社グループが移転した金融資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を留保している場合、当社グループは引き続き当該金融資産及び関連金融負債を認識する。

金融資産の認識中止にあたり、資産の帳簿価格と、対価の受取額及び未収額並びにその他包括利益に計上され資本に蓄積された累積損益の合計額との差額は損益に計上される。

当社グループは、当社グループの債務が免責され、撤回され、または失効したとき及びそのときにのみ、金融負債の認識を中止する。認識中止された金融負債の帳簿価格と対価の受取額及び未収額との差額は損益に計上される。

## 有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

減損の兆候があるとき、資産の回収可能額が見積もられる。資産の回収可能額は、資産の使用価値と除却費用控除後の公正価値のいずれか高い額であり、その資産が他の資産又は資産グループから発生するものから大幅に独立したキャッシュ・インフローを生じる場合で、回収可能額が資産の属する現金生成単位に関して決定される場合には、個別資産について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価格が回収可能額を上回る場合にのみ認識される。使用価値の見積りにおいて、見積将来キャッシュ・フローは、現金の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りが調整されなかった資産に特有のリスクの現在市場評価を反映する税引前割引率を使って、現在価値に割り引かれる。減損損失は、その他の損益として損益に借方計上される。

過去に認識した減損損失がもはや存在していないか減少しているという兆候があるかどうかについて、各報告年度末日に評価がなされる。そのような兆候が存在する場合、回収可能額が見積もられる。過去に認識した資産の減損損失は、当該資産の回収可能額の決定に使われる見積りに変更があった場合にのみ、仮に過年度に当該資産に関して減損損失が認識されなかったならば決定されたであろう帳簿価格（減価償却費/償却費控除後の純額）よりも高くない金額まで戻入される。そのような減損損失の戻入はそれが生じた年の損益に貸方計上される。

## 5. 重要な会計上の見積りおよび仮定

見積りおよび仮定は継続的に評価されており、過去の実績やその他の要因（その状況において妥当と考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づいている。当社グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。その結果行われる会計上の見積りは、定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産および負債の帳簿価額に対する金額的に重要性のある調整が必要になるという重要なリスクを伴う見積りおよび仮定については、以下に記載されている。

### （a）非流動資産の減損

有形固定資産、土地使用権、採掘権および無形資産を含む非流動資産は、償却累計額控除後の取得原価で計上される。帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況変化が生じた場合、これらの帳簿価額の減損の有無について検討される。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は、減損損失として認識される。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。資産の回収可能価額を見積る際、非流動資産に伴う将来キャッシュ・フローや割引率といった様々な仮定が行われる。将来の事象がそのような仮定と一致しない場合、回収可能価額は修正される必要があり、これにより当社グループの経営成績または財政状態に対して影響が及ぼされる場合がある。

### 石炭セグメント非流動資産に係る減損評価

当社グループの鉱山の特定の不満足な財務成績により、経営陣の評価に基づき、25.28十億人民元に及ぶ当社グループの非流動資産（4つのCGUに関連する採掘権、有形固定資産、土地使用権、無形資産、およびその他非流動資産を含む）が、2017年12月31日時点で減損の兆候を示した。

経営陣は、減損の兆候を示す当該CGUに関して減損テストを実施した。当該CGUの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値、または使用価値のいずれか高い金額である。使用価値決定に際して割引キャッシュ・フロー・モデルに採用された主要な仮定、および算定基礎には、下記が含まれる。

- ・ 将来の石炭価格：現在の市場価格、および石炭市場に影響を与え得る要因に関する経営陣の分析に基づく。
- ・ 石炭生産量：経営陣の生産計画に基づくが、設計上の生産能力、および許可された生産能力の制限を受けらる。

- ・ 石炭生産コスト：生産フェーズにある炭鉱では、将来の生産コストに影響を与え得る要因を考慮に入れ、過去の生産コスト費用に基づく。開発フェーズにある炭鉱では、炭鉱設計書類上の予想生産コストに基づく。
- ・ 資本的支出：最新の予算、および固定資産入替の過去データに基づく。
- ・ 割引率：当該CGU特有のリスクを反映する加重平均資本コスト。

当社グループがこの見積りのためにすべての利用可能な情報を使ったにもかかわらず、固有の不確実性が存在し、実際の償却額は見積額よりも高いあるいは低い場合がある。建物、工場及び設備、採掘資産及び土地使用権の帳簿価格は、それぞれ注記16、17及び19に開示されている。

## (b) 有形固定資産の耐用年数

当社グループの経営陣は、有形固定資産の見積耐用年数および関連する減価償却費を決定する。この見積りは、同様の性質および機能を持つ有形固定資産の過去の実際の耐用年数に基づいている。当該耐用年数は、技術革新および激しい業界サイクルに対応した競合他社の行動の結果、大幅に変わる可能性がある。経営陣は、耐用年数が以前に見積られた年数を下回る場合に減価償却費を増額したり、廃棄あるいは売却された技術的に陳腐化した資産や非戦略的資産について償却または評価減を行ったりする場合がある。

## (c) 石炭埋蔵量の見積り

石炭埋蔵量は製品量の見積りであり、当該製品は当社グループの資産から経済的および法的に採掘可能なものである。埋蔵量を算出するためには、量的、等級、生産技術、回収率、生産コスト、輸送コスト、商品需要および商品価格を含む地質的要因、技術的要因および経済的要因の値域に関する見積りや仮定が必要である。

埋蔵の量および/または等級の見積りには、掘削サンプルのような地質データの分析から判断される、鉱体の大きさ、形状、および深さ、または採掘現場の深さが必要である。見積過程では、複雑で難解な地質学的判断およびデータを解明するための計算が必要となる可能性がある。

石炭埋蔵量の見積りで使用される経済的仮定はその期間毎に変わるため、また追加的な地質データが操業の過程において発生するため、石炭埋蔵量の見積りは期間毎に変更される可能性がある。報告した埋蔵量の変動は、当社グループの業績および財政状態に対して、下記の事項を含む様々な影響を及ぼす可能性がある。

- 見積将来キャッシュ・フローの変更により、資産の帳簿価額に影響が及ぼされる可能性がある。
- 損益に計上されている減価償却費、減耗償却費および償却費は、当該費用が製造量単位ベースで決定されている場合、または資産の経済的耐用年数が変更されている場合に変更される可能性がある。
- 閉鎖、復旧および環境コストに対する引当金は、埋蔵量の見積りの変更によりこれらの活動の時期または費用に関する予想に影響が及ぼされる場合に変更される可能性がある。
- 優遇税制の利益を受ける可能性の見積りの変更により、繰延税金資産の帳簿価額が変更される可能性がある。

## (d) 売掛金およびその他の債権の減損

当社グループの経営陣は、売掛金およびその他の債権の減損に対して引当金を決定する。この見積りは、顧客の信用履歴および現在の市況に基づいている。経営陣は、各貸借対照表日に当該引当金を再評価する。

## (e) 法人税等

当社グループは、多数の税務管轄地において法人税等の義務がある。通常の事業の過程において、最終的な税額が未確定な事象および取引が多数存在する。これら各税務管轄地における法人税等引当金を決定するために、重要な判断が当社グループに要求される。当該問題に関する最終的な税額が当初の計上額と異なる場合、当該差額は、当該金額が決定された期間の法人税等および繰延税金引当金に反映されることになる。さらに、繰延税金資産の実現は、税務上の恩恵および繰越欠損金の利用に必要な十分な課税所得を将来の年度に生み出す当社グループの能力にかかっている。将来の収益性の見積りととのずれや法人税率のずれにより、損益に重要な影響を及ぼす可能性がある将来の税金資産および負債の価値に対して調整が必要になることがある。

## (f) 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金は、中国の既存の関連規制を勘案した上で、過去の実績および将来の支出に関する最善の見積りに基づき、経営陣により決定される。ただし、現在の採掘活動による土地および環境に対する影響が将来の年度に現れる範囲において、関連コストの見積りはその時々において修正される可能性がある。

## (g) 繰延剥土費用

露天採鉱の剥土費用の会計処理は、剥土活動に関連する将来の便益が発生するかどうかに係る経営陣の見積りに基づいている。当該見積りは、実際の地質条件、石炭埋蔵量および経営陣の将来の産出計画の変更により影響を受ける。

## 6. セグメント情報

### 6.1 一般情報

#### (a) 経営陣が、事業体の報告セグメントを識別する上で用いた要因

主要事業決定権者（以下「CODM」という）は、プレジデント・オフィス（總裁辦公會）と位置づけられている。

当社グループの事業及び報告セグメントは、種々の製品およびサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分および業績評価の目的で当社のCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品およびサービスの様々な性質、セグメントが運営されている生産プロセスおよび環境によって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体はひとつの事業セグメント下における単一事業に従事している。1つ超のセグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、個々のセグメント情報を表示する目的で分離されている。

#### (b) 事業及び報告セグメント

当社グループの事業及び報告セグメントは、石炭、石炭化学、採掘機械および財務である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産および販売
- ・ 石炭化学 - 石炭化学製品の生産ならびに販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造および販売
- ・ 金融 - 当社グループ、およびチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金、貸付金、手形引受、割引、およびその他金融サービスの提供

また、報告対象ではないアルミニウム、発電、設備売買代理サービス、入札サービス及びその他の重要でない製造に関連するセグメントは、「その他」セグメント区分にまとめて開示されている。





### 6.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの売上高に係る情報は、事業の地理的所在地にもとづいて表示されている。当社グループの非流動資産に係る情報は当該資産の地理的所在地にもとづいて表示されている。

#### 売上高の分析

	12月31日に終了した事業年度	
	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
国内市場	80,706,214	59,790,613
海外市場	417,018	873,496
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

#### 非流動資産の分析

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
国内	193,015,912	188,713,604
海外	438	512
	<u>193,016,350</u>	<u>188,714,116</u>

注：上記の非流動資産には、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

当社グループの2017年及び2016年の売上高の10%以上にのぼる単独の外部顧客への売上はなかった。

### 7. 売上高

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
製品売上高	79,343,022	59,841,745
その他	1,780,210	822,364
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

## 8. その他の損益

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
政府助成金	198,936	110,694
子会社の処分益(注記38)	66,584	1,017,828
建物、工場及び設備の売却益/(損)	83,374	(155,703)
売却可能金融資産の減損損失	(41,658)	(135,879)
建物、工場及び設備の減損損失	(801,415)	(210,849)
採掘権の減損損失	(686,580)	-
土地使用権の減損損失	(24,445)	-
受取債権の減損損失	(208,260)	(197,535)
その他非流動資産の減損損失	(154,076)	(17,200)
その他	(93,553)	(12,457)
	<u>(1,661,093)</u>	<u>398,899</u>

## 9. 金融収益および費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	415,337	426,737
－貸付金債権に係る受取利息	151,067	187,731
金融収益合計	<u>566,404</u>	<u>614,468</u>
支払利息：		
－銀行借入金	3,586,621	3,651,421
－長期及び短期社債	1,429,232	2,007,499
－割引の戻入れ	74,095	90,648
その他の付随的銀行手数料	25,200	17,246
外貨為替差損純額	14,346	10,192
金融費用	<u>5,129,494</u>	<u>5,777,006</u>
控除：適格資産に対する資産計上額	<u>(1,311,381)</u>	<u>(1,420,073)</u>
金融費用合計	<u>3,818,113</u>	<u>4,356,933</u>
金融費用純額	<u>3,251,709</u>	<u>3,742,465</u>
注：		

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、以下の通りである。

	2017年	2016年
資産化に適格な金融費用額の決定に使用 される資産化率	<u>3.80%－5.16%</u>	<u>4.28%－5.44%</u>

## 10. 性質上、費用とされるもの

売上原価、販売費および一般管理費に含まれる費用の内訳は、以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
減価償却費(注(a))	6,164,207	6,081,456
償却費(注(b))	603,712	474,201
使用された原材料及び販売された製品	35,979,338	25,403,283
輸送費及び港湾費	9,389,544	8,212,885
売上税および追加税	2,265,396	1,900,164
監査人への報酬	14,654	12,726
- 監査サービス	14,654	10,496
- 監査以外のサービス	-	2,230
修繕維持費	1,691,414	1,029,789
オペレーティング・リース賃借料	60,152	98,642
従業員給付費用(取締役報酬を含む)(注(c)、注記11)	6,433,873	6,215,763
水資源に係る補償費	38,481	81,007
その他の費用	7,445,437	5,429,557
売上原価、販売費および一般管理費合計	70,086,208	54,938,973

注：

(a) 損益計算書に計上された減価償却費の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
当期減価償却費	6,575,963	6,501,729
- 建物、工場及び設備(注記16)	6,573,591	6,499,303
- 投資不動産	2,372	2,426
控除：期末現在未売却の棚卸資産への振替額	(53,783)	(33,577)
建設仮勘定での資産計上額	(357,973)	(386,696)
損益計算書に対する借方計上額	6,164,207	6,081,456

以下に対する借方計上額：

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
費用		
- 売上原価	5,632,842	5,518,085
- 販売費および一般管理費	531,365	563,371
	6,164,207	6,081,456

(b) 損益計算書に計上された償却費の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
土地使用权(注記19)	113,472	108,390
採掘権	323,771	259,958
無形資産	110,473	88,910
その他非流動資産に含まれる長期繰延費用	55,996	16,943
	603,712	474,201

(c) 損益計算書に計上された人件費(取締役への報酬を含む)の内訳は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
以下に対する計上額：		
売上原価	4,109,497	4,053,659
販売費および一般管理費	2,324,376	2,162,104
	6,433,873	6,215,763

## 11. 従業員給付費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
賃金、給与および手当	4,476,832	3,974,479
住宅補助金(注(a))	366,635	450,533
年金制度に対する拠出金(注(b))	661,918	784,827
福利厚生およびその他の費用	928,488	1,005,924
	<u>6,433,873</u>	<u>6,215,763</u>

注：

(a) これらの金額には主に、中国における政府管掌の住宅基金に対する当社グループによる拠出金（従業員の基本給の12%から25%の割合。2016年：12%から25%）が含まれている。

(b) 当社グループは、中国における関連する地方および省政府が運営する様々な年金制度に加入している。当該制度のもとで、当社グループは、適用される現地の規制に応じて従業員の基本給与の5%から20%（2016年：5%から20%）の割合で当該制度に毎月一定額を拠出するよう要求されている。2011年1月1日より、当社グループは適格従業員に対する補助的年金制度にも毎月一定額を拠出している。

## 報酬上位5名の従業員

当期中における当社グループの報酬上位5名の従業員は以下の通りであった。

	2017年	2016年
取締役	-	-
非取締役個人	5	5
	<u>5</u>	<u>5</u>

非取締役である個人への報酬支払の内訳は以下の通りであった。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
基本給、住宅手当、その他手当及び現物給付	1,000	1,081
年金制度に対する拠出金	540	483
変動賞与	2,902	1,867
	<u>4,442</u>	<u>3,411</u>

当社の非取締役である従業員に支払われた高額報酬の人数は、報酬額の範囲ごとに以下の通りであった。

	2017年 従業員数	2016年 従業員数
0香港ドル - 1,000,000香港ドル	-	3
1,000,001香港ドル - 1,500,000香港ドル	5	2
	<u>5</u>	<u>5</u>

## 12. 取締役の報酬及び利益

## (a) 取締役、監査役及び最高責任者の報酬

2017年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

氏名	2017年						
	当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬						
	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	給付制度への雇用主拠出金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>取締役会会長兼業務執行取締役</b>							
リ・ヤンジャン	-	-	-	-	-	-	-
<b>業務執行取締役</b>							
ガオ・ジエンジュン (注1)	-	-	-	-	-	-	-
パン・イ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
ニウ・ジャンファ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
<b>非業務執行取締役</b>							
パン・イ (注1)	-	-	-	-	-	-	-
リュウ・チーヨン	-	-	-	-	-	-	-
ドウ・ジャン (注2)	-	-	-	-	-	-	-
シアン・シュジャ	-	-	-	-	-	-	-
<b>社外非業務執行取締役</b>							
ジャン・クェア	-	300	-	-	-	-	300
ジャン・チェンジー (注3)	-	150	-	-	-	-	150
リュン・チョンシュン (注3)	-	150	-	-	-	-	150
ザオ・ペイ (注3)	-	150	-	-	-	-	150
ウェイ・ウェイフォン (注3)	-	150	-	-	-	-	150
	-	900	-	-	-	-	900
<b>監査役</b>							
ジョウ・リータオ	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンチェア (注4)	-	-	-	-	-	-	-
ワン・ウェンツァン (注4)	-	172	-	17	17	32	238
ジャン・シャオピン	-	208	211	32	32	67	550
	-	380	211	49	49	99	788
	-	1,280	211	49	49	99	1,688

## 注

1. ガオ・ジエンジュン氏は2017年3月17日に当社の業務執行取締役及び社長の職を辞任した。パン・イ氏は2017年3月17日に業務執行取締役に任命され、非業務執行取締役を辞任した。ニウ・ジャンファ氏は2017年12月19日に業務執行取締役に任命された。
2. ドウ・ジャン氏は2017年6月26日に非業務執行取締役に任命された。
3. 2017年6月26日に、ジャン・チェンジー氏及びリュン・チョンシュン氏は社外非業務執行取締役に任命され、ザオ・ペイ氏及びウェイ・ウェイフォン氏は社外非業務執行取締役の職を辞任した。
4. ザオ・ロンチェア氏は2017年3月22日に当社の監査役の職を辞任した。ワン・ウェンツァン氏は2017年6月26日に当社の監査役に任命された。

2016年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

2016年

当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	賞与 千人民元	住宅手当 千人民元	社会給付 千人民元	給付制度 への雇用 主拠出金	合計 千人民元
						千人民元	
<b>取締役会会長兼業務執行取締役</b>							
リ・ヤンジャン	-	-	-	-	-	-	-
<b>業務執行取締役</b>							
ガオ・ジエンジュン	-	197	398	29	29	68	721
<b>非業務執行取締役</b>							
パン・イ	-	-	-	-	-	-	-
リウ・チーヨン	-	-	-	-	-	-	-
シアン・シュジャ	-	-	-	-	-	-	-
<b>社外非業務執行取締役</b>							
ジャン・クエア	-	300	-	-	-	-	300
ザオ・ベイ	-	300	-	-	-	-	300
ウェイ・ウェイフォン	-	300	-	-	-	-	300
	-	900	-	-	-	-	900
<b>監査役</b>							
ジョウ・リータオ	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンヂェア	-	-	-	-	-	-	-
ジャン・シャオピン	-	204	244	29	29	62	568
	-	204	244	29	29	62	568
	-	1,301	642	58	58	130	2,189

上表の社外非業務執行取締役の報酬は、当社の取締役としてのサービスに対するものである。

上表の業務執行取締役及び監査役の報酬は、主に当社グループの業務管理に関連するサービスに係るものである。

#### 注

リ・ヤンジャン氏、ガオ・ジエンジュン氏、ニウ・ジャンファ氏、パン・イ氏、リウ・チーヨン氏、ドウ・ジャン氏、シアン・シュジャ氏、ジョウ・リータオ氏及びザオ・ロンヂェア氏はチャイナ・コール・グループから報酬を受け取っており、その一部は当社に対するサービスに関連している。

当該金額を当社へのサービスと親会社へのサービスに配分することは現実的でない取締役は考えており、配分は行われていない。

2017年12月31日に終了した事業年度において、各取締役に支払われたあるいは未払の報酬は、1,000,000香港ドル（836,000人民元相当）以下であった。

#### (b) 取締役及び監査役の退職金

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社及びその子会社の取締役及び監査役としての彼らのサービスに関して、すべての取締役及び監査役に対して支払われた退職金は 99,000人民元（2016年：130,000人民元）である。

当社またはその子会社が引き受ける業務の管理に関連するその他のサービスに関して、彼らに支払われたその他の退職金はなかった（2016年：なし）。

**(c) 取締役及び監査役の辞任報酬**

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、早期辞任に対する報酬として当社から取締役及び監査役に支払われたものはなかった。

**(d) 2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、取締役及び監査役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された報酬はなかった。**

当社の取締役及び監査役としてのサービスを利用可能にするために従前の雇用主に支払われたものはなかった（2016年：なし）。

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度並びに2016年及び2017年12月31日現在において、取締役及び監査役の利益のために、当社または子会社が会社として引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった。

**(e) 当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社グループの事業に関連して、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役または監査役が重要な利益を有する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。**

2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した当社の取締役または監査役はいなかった。

**(f) 2016年及び2017年12月31日に終了した事業年度において、当社の取締役または監査役が放棄した報酬はなかった。****(g) 当社グループの当期税引後利益に対する割合にもとづいて決定される賞与受給の権利を得た当社の業務執行取締役はいなかった。****13. 法人税等費用**

	<u>2017年</u> 千人民元	<u>2016年</u> 千人民元 (修正再表示)
当期法人税		
－中国法人税等(注(a))	2,226,221	986,890
繰延税金(注記33)	<u>(572,477)</u>	<u>(687,625)</u>
	<u>1,653,744</u>	<u>299,265</u>

注：

(a) 中国法人税等（以下「EIT」という。）に係る引当金は25%の法定法人税率で算定されている。2017年度および2016年度の適用法人税率は、現在当社グループを構成している各企業の課税所得に関して、関連する中国の法人税法および規則に従って決定された25%となっているが、特定の子会社については関連する中国の税法および規則に基づき15%の優遇税率で課税されている。

(b) 当社グループの税引前利益に対する課税額は以下の通り当社グループが事業を行っている管轄地において適用されている税率を用いた場合に生じる理論上の金額とは異なる。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
税引前利益	7,326,252	3,002,878
中国の法定所得税率25%(2016年:25%)で算定された税額	1,831,563	750,720
特定の子会社の所得に対する優遇税率の効果	(156,479)	(213,718)
非課税所得	(274,319)	(147,515)
税務上損金不算入の費用	152,135	158,557
過年度において未認識の税務上の損失の利用	(20,220)	(259,919)
過年度において未認識の税務上の損失の認識	(26,238)	(103,500)
繰延税金資産が認識されていない税務損失	67,005	133,234
繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異	241,698	19,807
過年度において未認識の将来減算一時差異の認識	(51,639)	-
税務上控除可能な追加費用	(109,762)	(38,401)
法人税等費用	1,653,744	299,265

2017年12月31日終了年度の実効税率は23%(2016年度:10%)である。

(c) その他の包括利益の要素に係る税金費用は、以下の通りである。

	2017年			2016年(修正再表示)		
	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元
売却可能金融資産	(1,420)	355	(1,065)	2,163	(541)	1,622
外貨換算差額	(5,011)	-	(5,011)	(25,676)	-	(25,676)
その他の包括(利益)/ 損失	(6,431)	355	(6,076)	(23,513)	(541)	(24,054)
繰延法人税		355			(541)	

当期にその他包括利益に直接借方/(貸方)計上された法人税等は以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
繰延法人税:	355	(541)

#### 14. 配当金

2017年12月31日に終了した事業年度に関する配当1株につき0.055人民元(合計配当額:724,328,000人民元)は、当社の取締役により提案されており、2017年度の年次通常総会の承認される予定である。本財務書類は、この未払配当金を反映していない。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
普通株当たり0.055人民元(2016年:0.039人民元)の最終提案配当金	724,328	514,532



## 15. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期利益を、当年度中の発行済普通株式数13,258,663,000株で除して算定されている。

	2017年	2016年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益/(損失) (千人民元)	3,489,890	1,716,167
発行済普通株式数(千株)	13,258,663	13,258,663
基本的1株当たり利益(人民元/株)	0.26	0.13

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、当社は希薄化の可能性のある証券を有していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額で表示されている。

## 16. 建物、工場及び設備

	建物 千人民元	採掘建造物 千人民元	工場、機械及 び設備 千人民元	鉄道建造物 千人民元	自動車、船舶 及びその他 千人民元	建設設備 千人民元	合計 千人民元
<b>2016年12月31日に終了した事業年度(修正再表示)</b>							
正味帳簿価額一期首	29,526,950	14,349,965	40,518,500	2,956,942	1,297,757	40,161,309	128,811,423
増加	233,214	1,005,207	340,718	14,608	47,534	8,281,029	9,922,310
工事完了時における減価	1,811,996	738,629	1,233,327	308,371	30,242	(4,122,565)	-
採掘権からの減価	-	-	12,379	-	-	-	12,379
土地使用権及び無形資産への減価	-	-	(56,141)	-	-	(347,629)	(403,770)
投資不動産への減価	(4,861)	-	-	-	-	-	(4,861)
損益	(99,873)	-	99,184	-	689	-	-
処分	(47,298)	-	(3,179)	-	(23,417)	(765,597)	(839,491)
子会社の処分	(798,499)	(110,779)	(1,411,900)	-	(15,690)	(39,459)	(2,376,327)
その他	-	-	(97,621)	(164,912)	-	97,621	(164,912)
減価償却費(注記10)	(1,289,600)	(835,231)	(3,946,128)	(104,854)	(323,490)	-	(6,499,303)
減価引当金	-	-	(124,897)	-	-	(35,042)	(210,949)
正味帳簿価額一期末	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
<b>2016年12月31日現在</b>							
取得原価	35,649,459	22,047,349	61,305,559	3,606,985	2,863,719	43,178,667	168,651,738
減価償却累計額	(6,269,392)	(6,898,388)	(24,603,064)	(596,830)	(1,781,581)	-	(40,149,255)
減価引当金	(48,038)	(1,170)	(138,163)	-	(68,513)	-	(255,884)
正味帳簿価額	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
<b>2017年12月31日に終了した事業年度</b>							
正味帳簿価額一期首	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
増加	270,883	1,474,086	534,034	-	115,207	7,908,683	10,302,893
工事完了時における減価	3,087,323	824,511	7,014,988	-	8,147	(10,934,939)	-
土地使用権及び無形資産への減価	-	-	-	-	-	(553,667)	(553,667)
損益	195,716	(801,392)	484,818	(62,121)	182,979	-	-
処分	(552,855)	(65,956)	(639,542)	-	(25,872)	(192,873)	(1,477,098)
子会社の処分	(245,520)	-	(38,272)	-	(82,095)	(447,049)	(812,936)
減価償却費(注記10)	(1,343,149)	(843,241)	(4,018,653)	(105,830)	(262,718)	-	(6,573,591)
減価引当金	(31,801)	-	(516,296)	-	(533)	(252,785)	(801,415)
正味帳簿価額一期末	30,712,626	15,735,799	39,385,409	2,842,204	948,740	38,706,007	128,339,785
<b>2017年12月31日現在</b>							
取得原価	37,918,703	23,185,994	66,865,598	3,566,641	2,762,503	38,958,792	173,298,231
減価償却累計額	(7,142,343)	(7,449,025)	(26,848,839)	(724,437)	(1,749,612)	-	(43,914,959)
減価引当金	(63,734)	(1,170)	(631,556)	-	(64,151)	(252,785)	(1,013,396)
正味帳簿価額	30,712,626	15,735,799	39,385,409	2,842,204	948,740	38,706,007	128,339,785

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの減価償却費は、5,630,470,000人民元（2016年度：5,515,659,000人民元）が売上原価に、531,365,000人民元（2016年度：563,371,000人民元）が販売費および一般管理費に、357,973,000人民元（2016年度：386,696,000人民元）が建設仮勘定に、および53,783,000人民元（2016年度：33,577,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

銀行借入金は、建物、工場、機械及び設備を担保に5,353,460,000人民元（2016年度：10,231,969,000人民元）保証されている（注記31を参照）。

2017年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額5,955,201,000人民元（2016年12月31日：4,730,318,000人民元）の建物に関する所有権証を申請中であった。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは、石炭化学セグメントに区分された子会社の中煤能源黒龍江煤化工有限公司に関連して500,000,000人民元にのぼる建物、工場及び設備の減損損失を認識した。中煤能源黒龍江煤化工有限公司の建物、工場及び設備の回復可能額は、経営陣によって承認された1年分の財務予算と継続成長率を使ったそれ以降の年度分にもとづいて、10%の割引率による割引キャッシュ・フローの技法を使った使用価値計算にもとづいて決定されている。使用価値計算に適用された主要な想定は、主にメタノールとガスを参照した予想生産量と予想製品価格に関するものである。

市況の変動により、当年中に、当社は特定の仕掛中の建設計画の無期限停止を決定した。これらの建設仮勘定に対して、252,785,000人民元（2016年度：86,042,000人民元）にのぼる減損損失が満額引き当てられた。

## 17. 採掘権および探査権

採掘権  
千人民元

**2016年1月1日現在**

取得原価	36,252,578
償却累計額	(3,408,771)
正味帳簿価額	<u>32,843,807</u>

**2016年12月31日に終了した事業年度**

正味帳簿価額－期首	32,843,807
増加	1,156,689
子会社の処分	(53,147)
建物、工場及び設備からの振替	(12,379)
償却費	(261,024)
正味帳簿価額－期末	<u>33,673,946</u>

**2016年12月31日現在**

取得原価	37,218,798
償却累計額	(3,544,852)
正味帳簿価額	<u>33,673,946</u>

**2017年12月31日に終了した事業年度**

正味帳簿価額－期首	33,673,946
増加	96,077
減損引当	(686,580)
償却費	(324,772)
正味帳簿価額－期末	<u>32,758,671</u>

**2017年12月31日現在**

取得原価	37,314,875
償却累計額	(3,869,624)
減損引当	(686,580)
正味帳簿価額	<u>32,758,671</u>

2017年12月31日時点、採掘権を担保にした銀行借入金はなかった（2016年度担保提供額：300,000,000人民元）。

償却費は、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価に計上された。

2017年12月31日時点、当社の取締役陣は、当社グループの特定の採掘権に対して減損評価を実施し、当社グループは、山西陽泉孟縣玉泉煤業有限公司の玉泉鉱山並びに山西中煤東坡煤業有限公司の匯中鉱山、金坡鉱山及び全安鉱山に関してそれぞれ517,823,000人民元（2016年度：ゼロ）及び168,757,000人民元（2016年度：ゼロ）の採掘権の減損損失を認識した。

玉泉鉱山に関連する現金生成単位の回復可能額は、経営陣によって承認された1年分の財務予算と継続成長率を使ったそれ以降の年度分にもとづいて、12%の割引率による割引キャッシュ・フローの技法を使った使用価値計算にもとづいて決定されている。使用価値計算に適用された主要な想定は、石炭の予想販売価格、石炭の備蓄及び予想生産力に関するものである。

匯中鉱山、金坡鉱山及び全安鉱山に関連する採掘権の回復可能額は、除却コスト控除後の公正価値にもとづいて決定されており、当社グループの経営陣は、関連資産の除却コスト控除後の公正価値は重要ではないと考えている。

## 18. 無形資産

	技術ノウハウ 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
<b>2016年1月1日現在</b>			
取得原価	901,117	629,748	1,530,865
償却累計額	(45,056)	(122,775)	(167,831)
正味帳簿価額	<u>856,061</u>	<u>506,973</u>	<u>1,363,034</u>
<b>2016年12月31日に終了した事業年度</b>			
正味帳簿価額－期首	856,061	506,973	1,363,034
増加	4,959	20,816	25,775
子会社の取得	17,600	-	17,600
建物、工場及び設備からの振替	170,686	2,448	173,134
除却	-	(127)	(127)
子会社の売却	-	(18,275)	(18,275)
その他の減少	(4,888)	(19,750)	(24,638)
償却費	(57,578)	(35,641)	(93,219)
正味帳簿価額－期末	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>
<b>2016年12月31日現在</b>			
取得原価	1,089,474	614,860	1,704,334
償却累計額	(102,634)	(158,416)	(261,050)
正味帳簿価額	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>
<b>2017年12月31日に終了した事業年度</b>			
正味帳簿価額－期首	986,840	456,444	1,443,284
増加	31,888	4,760	36,648
建物、工場及び設備からの振替	-	334,646	334,646
除却	-	(4,692)	(4,692)
子会社の処分	-	(946)	(946)
償却費	(60,392)	(51,327)	(111,719)
正味帳簿価額－期末	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>
<b>2017年12月31日現在</b>			
取得原価	1,128,629	933,059	2,061,688
償却累計額	(170,293)	(194,174)	(364,467)
正味帳簿価額	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>

償却費は、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上された。

その他無形資産は主に排出権およびコンピューター・ソフトウェアを含んでいる。

## 19. 土地使用権

千人民元

**2016年1月1日現在**

取得原価	5,566,888
償却累計額	(676,426)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>4,889,260</u>

**2016年12月31日に終了した事業年度**

正味帳簿価額－期首	4,889,260
増加	98,682
子会社の取得	4,282
建物、工場及び設備からの振替	230,636
その他増加	24,638
子会社の売却	(49,120)
処分	(26,526)
その他非流動資産への振替	(13,573)
償却費	(119,960)
正味帳簿価額－期末	<u>5,038,319</u>

**2016年12月31日現在**

取得原価	5,835,902
償却累計額	(796,386)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>5,038,319</u>

**2017年12月31日に終了した事業年度**

正味帳簿価額－期首	5,038,319
増加	58,412
建物、工場及び設備からの振替	219,021
子会社の売却（注記38）	(127,796)
処分	(171,659)
減損引当	(24,445)
償却費	(116,935)
正味帳簿価額－期末	<u>4,874,917</u>

**2017年12月31日現在**

取得原価	5,759,674
償却累計額	(859,115)
減損引当金	(25,642)
正味帳簿価額	<u>4,874,917</u>

銀行借入金は、土地使用权を担保に75,338,000人民元（2016年度：76,204,000人民元）保証されている。

当社グループの土地使用权は、リース期間が20年から50年間の中国における賃借地に対する前払オペレーティング・リース料の支払額を示している。

償却費は、66,038,000人民元（2016年度：54,456,000人民元）が売上原価に、47,434,000人民元（2016年度：53,934,000人民元）が販売費および一般管理費に、3,410,000人民元（2016年度：10,683,000人民元）が建設仮勘定に、および53,000人民元（2016年度：887,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

2017年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額655,248,000人民元（2016年：503,287,000人民元）の土地使用权に関する所有権証を申請中であった。

2017年12月31日現在、当社の取締役陣は、当社グループの特定の土地使用权に対して減損評価を実施し、当社グループは、山西中煤煜隆能源有限公司の煜隆鉱山に関して24,445,000人民元（2016年度：ゼロ）の土地使用权の減損損失を認識した。煜隆鉱山に関連する土地使用权の回復可能額は、除却コスト控除後の公正価値にもとづいて決定されており、当社グループの経営陣は、関連資産の除却コスト控除後の公正価値は重要ではないと考えている。

## 20(a) 子会社

2017年12月31日時点の主要な子会社のリストは以下の通りである。

## (a) 主要な子会社

会社の名称	設立地	登録資本金	以下に属する 資本持分		非支配 株主持 分	主要な活動及び事業場所	法人の法的形 態
			当社	当社グ ループ			
上揚一 上海大屯能源股份有限公司	中国 上海	722,718,000 人民元	62.43%	62.43%	37.57%	中国神華における石炭の採掘及び販売	株式有限会社
非上揚一 中煤平朔集團有限公司	中国 朔州	21,779,870,000 人民元	100%	100%	-	中国朔州における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中国煤業機械裝備有限責任公司	中国 北京	7,657,897,000 人民元	100%	100%	-	中国張家口及び北京における石炭採掘機械及び機器の設計、製造及び販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国 北京	1,048,813,800 人民元	100%	100%	-	中国北京、天津及び太原におけるコークスの販売	有限責任会社
山西中煤華晉能源有限責任公司	中国 太原	6,439,336,000 人民元	51%	51%	49%	中国河津における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中国煤業開發有限責任公司	中国 北京	100,000,000 人民元	100%	100%	-	中国北京における採掘機器の売買	有限責任会社
中煤招標有限責任公司	中国 北京	50,000,000 人民元	100%	100%	-	中国北京における入札サービス	有限責任会社
中煤興安能源化工有限公司	中国 烏蘭浩特	500,000,000 人民元	100%	100%	-	中国烏蘭浩特における石炭化学工業	有限責任会社
中煤鄂爾多斯能源化工有限公司	中国 鄂爾多斯	4,198,424,800 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多斯における石炭化学工業	有限責任会社
華光資源有限公司	オーストラリア・シドニー	800,000 豪ドル	100%	100%	-	オーストラリア・シドニーにおける投資管理、石炭及びコークスの売買	有限責任会社
大同中煤出口煤基地建設有限公司	中国 大同	125,000,000 人民元	19%	60%	40%	中国大同における石炭の加工及び販売	中国と外国資本の合弁会社
中煤能源龍江煤化工有限公司	中国 宜蘭	2,474,873,500 人民元	100%	100%	-	中国宜蘭における石炭化学販売	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公司	中国 烏吉ムサル	800,000,000 人民元	60%	60%	40%	中国烏吉ムサルにおける石炭化学工業	有限責任会社
中煤能源哈爾濱煤業有限公司	中国 哈爾濱	614,766,400 人民元	100%	100%	-	中国哈爾濱における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
内蒙古中煤蒙大炭業有限公司	中国 鄂爾多斯	3,198,601,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおける石炭化学製品の製造及び販売	有限責任会社
烏達旗蒙大炭業有限責任公司	中国 鄂爾多斯	854,000,000 人民元	66%	66%	34%	中国鄂爾多スにおける石炭の採掘及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化煤業資源有限責任公司	中国 鄂爾多ス	1,274,087,300 人民元	51%	51%	49%	中国鄂爾多スにおける石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中煤陕西榆林能源化工有限公司	中国 榆林	9,369,060,000 人民元	100%	100%	-	中国榆林における石炭化学製品の製造及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河源煤電有限公司	中国 鄂爾多ス	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	21.16%	中国鄂爾多スにおける石炭鉱山開発	有限責任会社
山西廣利中煤晉利煤業有限責任公司	中国 陽汾	50,000,000 人民元	51%	51%	49%	中国陽汾における石炭鉱山開発	有限責任会社
中国煤業銷售運輸有限責任公司	中国 北京	3,197,361,498 人民元	100%	100%	-	中国上海、広東省、山東省及び海南省における石炭製品及びその関連運送品の販売	有限責任会社
山西中新唐山煤業有限責任公司	中国 大同	16,350,000 人民元	80%	80%	20%	中国大同における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
山西廣利中煤廣利煤業有限責任公司	中国 陽汾	50,000,000 人民元	63%	63%	37%	中国陽汾における石炭鉱山開発	有限責任会社
内蒙古中煤達興能源化工有限公司	中国 鄂爾多ス	1,032,399,000 人民元	75%	75%	25%	中国鄂爾多スにおける石炭化学製品の製造及び販売	有限責任会社
中煤財務有限責任公司	中国 北京	3,000,000,000 人民元	91%	91%	9%	中国北京における金融	有限責任会社
烏達旗蒙大炭業資源保有有限公司	中国 鄂爾多ス	15,000,000 人民元	-	70%	30%	中国鄂爾多スにおけるゴミ廃棄	有限責任会社
中煤北方能源有限公司	中国 鄂爾多ス	1,000,000,000 人民元	100%	100%	-	中国鄂爾多スにおける石炭鉱山開発	有限責任会社
中煤化(天津)化工銷售有限公司	中国 天津	500,000,000 人民元	100%	100%	-	中国天津における石炭化学製品の製造及び販売	有限責任会社

注：

華光資源有限公司を除くその他すべての子会社の決算期末日は12月31日が採用されている。

上海大屯能源股份有限公司（以下、「上海大屯」と言う）は長期社債1,000百万人民元を発行しており、当社グループはそれに対して持分を有しないが、同社を除く子会社は当年度末においていかなる負債証券も発行していない。長期社債の詳細は注記32(d)に記載されている。

## (b) 重要な非支配持分

2017年12月31日時点の非支配持分合計金額は、17,091,234,000人民元（2016年度：16,066,828,000人民元）である。重要な非支配持分は下記に記載されている。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
<b>重要な非支配持分のある子会社</b>		
上海大屯能源股份有限公司（「上海大屯」）	3,778,171	3,832,632
山西中煤華晉能源有限责任公司（「中煤華晉」）	5,651,636	4,949,355
烏審旗蒙大礦業有限责任公司（「蒙大礦業」）	1,217,610	1,217,906
鄂爾多斯市伊化礦業資源有限公司（「伊化礦業」）	1,943,860	1,894,674
	<u>12,591,277</u>	<u>11,294,567</u>

子会社が当社へ資金を移動する能力に関して重要な制約はない。

## 重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

以下の記載は、当社グループにとって重要な非支配持分を有する各子会社の要約財務情報である。以下の要約財務情報は、グループ会社間消去前の金額で表示されている。



## 要約財政状態計算書

上海大屯		
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	2,998,816	2,711,067
非流動資産	12,039,970	12,105,927
	15,038,786	14,816,994
流動負債	3,485,333	3,266,287
非流動負債	1,807,837	1,998,361
	5,293,170	5,264,648
当社の株主に帰属する資本	5,967,445	5,719,714
上海大屯の非支配持分	3,542,410	3,393,326
上海大屯の子会社の非支配持分	235,761	439,306

中煤華晉		
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	5,798,349	4,166,285
非流動資産	10,606,281	11,025,735
	16,404,630	15,192,020
流動負債	3,257,562	3,764,821
非流動負債	2,551,983	3,414,706
	5,809,545	7,179,527
当社の株主に帰属する資本	4,943,449	3,663,138
中煤華晉の非支配持分	4,810,567	3,578,469
中煤華晉の子会社の非支配持分	841,069	770,886

蒙大礦業		
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	1,014,448	696,103
非流動資産	10,086,436	10,179,093
	11,100,884	10,875,196
流動負債	2,076,808	2,056,360
非流動負債	5,442,869	5,236,758
	7,519,677	7,293,118
当社の株主に帰属する資本	2,363,597	2,364,172
蒙大礦業の非支配持分	1,217,610	1,217,906

伊化礦業		
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	980,294	314,528
非流動資産	9,268,119	9,580,653
	10,248,413	9,895,181
流動負債	1,387,574	1,466,746
非流動負債	4,893,777	4,561,753
	6,281,351	6,028,499
当社の株主に帰属する資本	2,023,202	1,972,008
伊化礦業の非支配持分	1,943,860	1,894,674

## 要約損益計算書、および要約包括利益計算書

## 上海大屯

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
売上高	6,334,068	5,179,540
税引前利益	433,950	439,860
税金費用	168,408	39,931
当期利益	265,542	399,929
当社の株主に帰属する利益	292,850	284,301
上海大屯の非支配持分に帰属する利益	176,237	153,872
上海大屯の子会社の非支配持分に帰属する損失	(203,545)	(38,244)
上海大屯の非支配持分に支払われた配当	27,153	-

## 中煤華晋

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
売上高	7,898,813	4,910,236
税引前利益	4,619,648	2,228,865
税金費用	1,160,844	604,415
当期利益	3,458,804	1,624,450
当社の株主に帰属する利益	1,419,780	717,230
中煤華晋の非支配持分に帰属する利益	1,366,098	689,103
中煤華晋の子会社の非支配持分に帰属する損失	672,926	218,117
中煤華晋の非支配持分に支払われた配当	134,000	-

## 蒙大礦業

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
売上高	29,305	22,008
税引前損失	(871)	(5,708)
税金費用	-	-
当期損失	(871)	(5,708)
当社の株主に帰属する損失	(575)	(3,767)
蒙大礦業の非支配持分に帰属する損失	(296)	(1,941)
蒙大礦業の非支配持分に支払われた配当	-	-

## 伊化礦業

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
売上高	848	1,362
税引前損失	(4,055)	(1,547)
税金費用	-	-
当期損失	(4,055)	(1,547)
当社の株主に帰属する損失	(2,068)	(789)
伊化礦業の非支配持分に帰属する損失	(1,987)	(758)
伊化礦業の非支配持分に支払われた配当	-	-

## 空荷キャッシュ・フロー計算書

	上海大屯		中煤礦業		集大礦業		伊能礦業	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業活動から生じたキャッシュ純額	839,841	1,359,989	4,227,899	1,492,229	1,983,252	147,962	997,324	232,828
投資活動から生じた/〔に使用された〕キャッシュ純額	(515,188)	178,792	(142,295)	(223,282)	(944,929)	(218,869)	(918,944)	(399,668)
財務活動から生じた/〔に使用された〕キャッシュ純額	(594,443)	(1,918,878)	(2,969,113)	(1,121,194)	(133,897)	87,814	(49,319)	164,281
現金の増加/〔減少〕純額	(188,790)	(580,897)	(2,905,887)	(147,847)	(2,356)	(1,784)	(59)	(1,447)

## 20(b) 関連会社に対する投資

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首残高	12,008,565	11,221,621
追加	2,113,828	815,985
売却可能資産からの振替（注21）	1,963,800	-
子会社の処分	-	(56,944)
処分	(3,364)	-
利益持分	460,376	497,666
配当金	(166,614)	(209,113)
期末残高	16,376,591	12,008,565

以下の記載は、2017年12月31日時点の当社グループの関連会社である。取締役の見解によれば、これらの関連会社は当社グループにとって重要である。すべての関連会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。設立あるいは登記の国は、主たる事業地でもある。

## 2017年、および2016年12月31日時点の性質上重要とされる関連会社に対する投資の内訳

会社名	事業地/設立 国	持分割合	測定方法
中天合創能源有限责任公司（「中天合創」）	中国 鄂爾多斯	38.75%	持分法
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司（「陝西延長」）	中国 榆林	21.43%	持分法

## 関連会社の要約財務情報

以下の記載は、持分法を用いて会計処理されている当社グループにとって重要な関連会社の要約財務情報である。

## 要約財政状態計算書

	中天合創		陝西延長	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>流動</b>				
現金及び現金同等物	4,515,519	3,750,813	61,279	339,044
その他流動資産（現金を除く）	3,716,242	3,699,800	4,011,696	2,410,662
<b>流動資産計</b>	<b>8,231,761</b>	<b>7,450,613</b>	<b>4,072,975</b>	<b>2,749,706</b>
金融負債（買掛金を除く）	-	(2,180,000)	-	(3,450,000)
その他流動負債（買掛金を含む）	(10,667,708)	(5,886,798)	(3,701,382)	(1,687,755)
<b>流動負債計</b>	<b>(10,667,708)</b>	<b>(8,066,798)</b>	<b>(3,701,382)</b>	<b>(5,137,755)</b>
<b>非流動</b>				
<b>非流動資産計</b>	<b>51,690,678</b>	<b>50,269,566</b>	<b>22,706,635</b>	<b>23,106,488</b>
金融負債	(31,472,000)	(30,094,206)	(10,917,724)	(12,690,345)
その他負債	(21,623)	(2,043,223)	-	-
<b>非流動負債計</b>	<b>(31,493,623)</b>	<b>(32,137,429)</b>	<b>(10,917,724)</b>	<b>(12,690,345)</b>
<b>純資産</b>	<b>17,761,108</b>	<b>17,515,952</b>	<b>12,160,504</b>	<b>8,028,094</b>

## 要約損益計算書、および要約包括利益計算書

	中天合創		陝西延長	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売上高	3,569,170	-	11,164,033	8,987,467
税引前当期利益	376,474	-	1,321,663	859,794
税引後当期利益	245,156	-	1,138,311	859,794
その他の包括利益	-	-	-	-
<b>当期包括利益合計</b>	<b>245,156</b>	<b>-</b>	<b>1,138,311</b>	<b>859,794</b>
関連会社からの当期受取配当	-	-	-	-

上記の情報は、関連会社の財務書類に表示される金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映しており、当社グループと関連会社の会計方針の相違は（もしあれば）、調整済みである。

## 要約財務情報の調整

表示された要約財務情報の関連会社持分帳簿価額への調整

## 要約財務情報

	中天合創		陝西延長	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元	2017年 千人民元	2016年 千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	17,515,952	15,933,951	8,028,094	7,168,300
当期利益	245,156	-	1,138,311	859,794
株主からの拠出	-	1,582,001	3,000,000	-
その他	-	-	(5,901)	-
12月31日時点の純資産期末残高	17,761,108	17,515,952	12,160,504	8,028,094
関連会社持分	6,882,429	6,787,431	2,605,996	2,408,428
帳簿価額	6,882,429	6,787,431	2,605,996	2,408,428

## 個別に重要でない関連会社の集約情報

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
当社グループの利益持分	121,438	179,728
当社グループのその他包括利益持分	-	-
当社グループの包括利益合計持分	121,438	179,728
当社グループのこれらの関連会社の持分簿価合計額	6,841,794	2,812,706

## 20(c) 合併会社に対する投資

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
期首	2,020,163	1,878,577
追加	17,000	-
利益に対する持分	662,117	170,342
配当金	(72,959)	(28,756)
期末	2,626,321	2,020,163

全ての合併会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。

2017年および2016年12月31日時点の重要な合併会社に対する投資の内訳：

会社名	事業地/設立国	持分割合	測定方法
延安市禾草溝煤業有限公司(「禾草溝煤業」)	中国延安市	50.00%	持分法

## 合併会社の要約財務情報

以下は、当社グループにとって重要な合併会社の要約財務情報であり、持分法により会計処理されている。

### 要約財政状態計算書

	禾草溝煤業	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
<b>流動</b>		
現金及び現金同等物	93,948	15,022
その他流動資産（現金を除く）	557,519	224,695
<b>流動資産計</b>	<b>651,467</b>	<b>239,717</b>
金融負債（買掛金を除く）	(686,230)	(1,300,000)
その他流動負債（買掛金を含む）	(729,609)	(422,096)
<b>流動負債計</b>	<b>(1,415,839)</b>	<b>(1,722,096)</b>
<b>非流動</b>		
<b>非流動資産計</b>	<b>4,481,080</b>	<b>4,517,160</b>
金融負債	(210,000)	(250,000)
その他の負債	(148,815)	(270,852)
<b>非流動負債計</b>	<b>(358,815)</b>	<b>(520,852)</b>
<b>純資産</b>	<b>3,357,893</b>	<b>2,513,929</b>

### 要約損益計算書および要約包括利益計算書

	禾草溝煤業	
	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
売上	2,092,136	1,172,087
税引前当期利益	1,004,619	193,776
税引後当期利益	843,964	156,772
その他包括利益	-	-
<b>当期包括利益合計</b>	<b>843,964</b>	<b>156,772</b>
当期受取配当	-	-

上述の情報は合併会社の財務書類に表示された金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映しており、当社グループと合併会社との会計方針の相違は（もしあれば）、調整済みである。

## 要約財務情報の調整

## 要約財務情報

	禾草溝煤業	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	2,513,929	2,357,157
当期利益	843,964	156,772
12月31日時点の純資産期末残高	3,357,893	2,513,929
合併会社持分	1,678,946	1,256,965
帳簿価格	1,678,946	1,256,965

## 個別に重要でない合併会社の集約情報

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
当社グループの利益持分	240,135	91,956
当社グループのその他包括利益持分	-	-
当社グループの包括利益合計持分	240,135	91,956
当社グループのこれら合併会社の持分簿価合計額	947,375	769,198

## 21. 売却可能金融資産

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首	5,467,784	5,566,926
追加	37,331	40,000
関連会社への投資への振替(注20(b))	(1,963,800)	-
処分	(9,386)	(1,100)
公正価値の増加/(減少)	1,420	(2,163)
減損引当金	(41,658)	(135,879)
期末	3,491,691	5,467,784

売却可能金融資産には以下の項目が含まれる。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
上場証券		
－持分証券、中国で上場、公正価値	33,086	18,627
非上場証券		
－持分証券、取得原価(注)	3,458,605	5,449,157
	3,491,691	5,467,784

注：減損控除後の取得原価で計上される当該投資は、活発な市場における市場価格がなく、かつ信頼性をもって公正価値を測定できない非上場会社への持分投資である。

## 22. 長期受取債権

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
ファイナンスリース債権	317,241	138,204
その他	144,898	147,138
合計	462,139	285,342

当該長期受取債権は、2017年および2016年12月31日において、支払期日が到来しておらず減損も生じていない。長期受取債権の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

## 23. その他の非流動資産

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	千人民元	千人民元
		(修正再表示)
長期投資に係る前払金(注(a))	3,157,295	2,535,856
採掘権に係る前払金(注(b))	1,215,000	1,357,195
建設仮勘定及び設備に係る前払金	70,633	31,293
土地使用権に係る前払金(注(b))	635,266	833,028
控除可能付加価値税	276,305	511,297
兄弟会社への貸付金(注(c))	608,850	811,800
前払所得税	37,149	282,071
その他	554,378	534,942
合計	6,554,876	6,897,482

注：

- (a) 当社グループの石炭資源の拡大戦略に従い、当社グループはいくつかの現地の石炭採掘の取得及び再建に関する一連の合意に至っている。関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払金額はその他の非流動資産に計上されている。
- (b) 採掘権ライセンスおよび土地使用許可に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払金額はその他の非流動資産に計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権または土地使用権へそれぞれ振替えられる。
- (c) 兄弟会社に対する当該貸付金は、無担保で貸借対照表日から12か月後に支払期日が到来するものであり、年利4.75%から4.90%(2016年：4.75%)の利息が付される。



## 24. 棚卸資産

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
石炭	720,161	830,731
販売用機械	3,815,669	3,515,319
石炭化学製品	538,234	632,827
副原料、予備部品及び工具	2,373,186	2,412,022
	<u>7,447,250</u>	<u>7,390,899</u>

当社グループの棚卸資産に対する減損引当金は、2017年12月31日現在136,165,000人民元（2016年度：106,879,000人民元）である。

## 25. 売掛金および受取手形

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
売掛金－純額(注(a))	6,516,966	7,658,899
受取手形(注(b))	8,996,644	6,798,966
	<u>15,513,610</u>	<u>14,457,865</u>

注：

(a) 売掛金の分析は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
売掛金		
－関連会社	377,400	245,209
－合弁会社	56,324	77,063
－兄弟会社	673,343	1,141,886
－第三者	5,409,899	6,194,741
売掛金－純額	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>

各貸借対照表日時点の製品納品日または役務提供日にもとづく売掛金の年齢分析は、以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
6ヶ月以内	4,316,693	3,805,284
6ヶ月－1年	941,787	1,845,796
1－2年	611,761	1,396,583
2－3年	518,857	626,967
3年超	624,576	509,454
売掛金－総額	<u>7,013,674</u>	<u>8,184,084</u>
控除：減損引当金	<u>(496,708)</u>	<u>(525,185)</u>
売掛金－純額	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>

売掛金の減損引当金の変動は以下の通りである。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
期首	525,185	489,467
減損引当金繰入額	135,242	135,866
減損引当金戻入額	(29,926)	(4,102)
回収不能として当期中に償却された債権	-	(9,068)
子会社の処分	(133,793)	(86,978)
期末残高	<u>496,708</u>	<u>525,185</u>

2017年および2016年12月31日時点で、支払期日を超過しているが減損していない重要な売掛金はない。個別に減損が生じている債権は、主に財政的に困難な状況下にある顧客に関連するものである。

当社グループは国内および国外に分散した多数の顧客を有しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

当社グループには保証として担保が提供されていない。

関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ要求払いである。

(b) 受取手形は、主に満期が1年未満（2016年度：1年未満）の銀行引受為替手形である。

(c) 売掛金および受取手形の帳簿価額は以下の通貨建である。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
人民元	15,471,580	14,377,018
米ドル（「USD」）	42,030	80,847
	<u>15,513,610</u>	<u>14,457,865</u>

(d) 売掛金および受取手形の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(e) 2017年12月31日現在、236,983,000人民元（2016年度：298,331,000人民元）の受取手形が228,502,000人民元（2016年度：296,952,000人民元）の支払手形の担保として銀行に提供されている。

2017年12月31日現在、100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の受取手形が100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の借入金の担保として銀行に提供されている。

2017年12月31日現在、200,000,000人民元（2016年度：217,926,000人民元）の売掛金が135,000,000人民元（2016年度：215,000,000人民元）の借入金の担保として銀行に提供されている。

## (f) 金融資産の譲渡

2017年12月31日現在、100,885,000人民元（2016年度：199,883,000人民元）の銀行引受手形が銀行に割り引かれ、801,753,000人民元（2016年度：2,304,631,000人民元）の銀行引受手形が当社グループの供給業者に裏書されているが、当社グループは、当該手形に関連する重要なリスクと便益を移転していないため、認識の中止はなされなかった。

2017年12月31日現在、当社グループは、4,499,931,000人民元（2016年度：5,921,422,000人民元）の銀行引受手形を供給業者に裏書し、また、銀行で割り引いた。中国の関連法に従い、発行銀行が支払不履行となった場合、受取手形保有者は当社グループに求償する権利を有する。当社の取締役の見解によれば、当社グループは、当該受取手形に関連する所有権のすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、したがって、受取手形及び関連未払金勘定の帳簿価額を完全に認識中止した。

当社グループの裏書及び割引手形に関する継続的関与がある場合、その損失への最大エクスポージャーはそれらの帳簿価額に匹敵する。当社取締役の見解によれば、認識が中止された受取手形への当社グループの継続的関与の公正価値は重要ではない。

## 26. 前払金およびその他の債権

	2017年12月31日 日現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
サプライヤーに対する前渡金(注(a))	1,370,953	1,292,894
貸付信託(注(b))	402,000	1,462,000
未収利息	96,388	74,698
未収配当金	267,646	85,970
親会社及び兄弟会社に対する貸付金(注(c))	2,642,189	1,188,000
関連当事者からのその他の受取債権－総額(注(d))	737,172	1,210,551
第三者からのその他の受取債権－総額(注(e))	2,111,413	2,493,858
	7,627,761	7,807,971
控除：前払金及びその他の債権の減損(注(f))	(445,256)	(379,272)
前払金およびその他の債権－純額(注(g))	7,182,505	7,428,699

注：

(a) サプライヤーに対する前渡金の分析は以下の通りである。

	2017年12月31日 日現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元 (修正再表示)
サプライヤーに対する前渡金		
－関連会社	6,379	6,187
－兄弟会社	50,813	95,468
－第三者	1,313,761	1,191,239
	1,370,953	1,292,894

2017年および2016年12月31日現在、関連当事者への前渡金は、無担保、無利息である。

(b) 貸付信託の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
貸付信託		
－合併会社(注(i))	402,000	1,352,000
－兄弟会社(注(ii))	-	110,000
	<u>402,000</u>	<u>1,462,000</u>

注：

(i) 2017年12月31日現在、合併会社に対する貸付信託300,000,000人民元(2016年：1,250,000,000人民元)は無担保で2018年中に返済されるものであり、年利は5.39%(2016年：元本850,000,000人民元分が年利6.60%、元本400,000,000人民元分が年利5.23%)である。

2017年12月31日現在、合併会社に対する貸付信託102,000,000人民元(2016年：102,000,000人民元)は、無担保で、2018年中に返済されるものであり、年利は6.18%である。

(ii) 2016年12月31日現在、兄弟会社に対する貸付信託110,000,000人民元は、無担保で2017年中に返済される。このうち100,000,000人民元は年利6.65%であり、10,000,000人民元は年利4.6%である。

(c) 親会社及び兄弟会社に対する貸付金は、無担保で、貸借対照表日より12ヶ月以内に返済されるものであり、年利4.35%～4.79%である。

(d) 関連当事者に対するその他の受取債権の分析は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
関連当事者からの受取債権－総額		
－関連会社	28,668	29,632
－兄弟会社	40,476	570,801
－チャイナ・コール・グループの関連会社	668,028	610,118
	<u>737,172</u>	<u>1,210,551</u>
控除：債権の減損	(9,582)	(7,843)
関連当事者からの受取債権－純額	<u>727,590</u>	<u>1,202,708</u>

関連当事者に対するその他の受取債権は無担保、無利息かつ要求払いである。

- (e) 第三者からのその他の受取債権の各貸借対照表日時点の年齢別分析は、以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
1年以内	1,430,616	1,438,638
1－2年	85,649	489,628
2－3年	102,319	59,912
3年超	492,829	505,680
第三者からのその他の受取債権－総額	2,111,413	2,493,858
控除：債権の減損	(396,981)	(342,994)
第三者からのその他の受取債権－純額	1,714,432	2,150,864

- (f) 減損引当金は、主に第三者および関連当事者からの受取債権に関連するものである。

前払金及びその他の債権の減損引当金の変動は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
期首	379,272	325,839
減損引当金繰入額	113,292	67,018
減損引当金戻入額	(12,921)	(1,247)
子会社の処分	(34,387)	(12,338)
期末残高	445,256	379,272

- (g) その他の債権の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

- (h) その他の債権に対して担保は設定されていない。

- (i) その他の債権の帳簿価額は、下記の通貨建てである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
人民元	5,844,201	6,164,160
米ドル	71	-
豪ドル（「AUD」）	326	80
日本円（「JPY」）	4,360	-
韓国ウォン（「KRW」）	1,287	-
	5,850,245	6,164,240

## 27. 現金および銀行預金

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
拘束性銀行預金(注(a))	2,455,643	1,919,510
定期預金(当初満期3ヶ月超)	6,174,311	3,455,113
現金および現金同等物	10,097,653	9,920,542
－手許現金	735	1,043
－銀行及びその他の金融機関への預金	10,096,918	9,919,499
	<u>18,727,607</u>	<u>15,295,165</u>

注：

- (a) 拘束性銀行預金は、規制により要求されている環境復旧基金及び変革基金のための預託金ならびに土地復旧のための預託金、信用状保証預託金、銀行引受手形預託金、信用保証状、中煤財務有限責任公司（China Coal Finance）の中国人民銀行への預託準備金を主に含んでいる。
- (b) 2017年12月31日に終了した事業年度において、預金金利の範囲は、年率0.30%から6.20%（2016年度：0.30%から3.25%）であった。
- (c) 2017年12月31日現在、675,546,000人民元（2016年度：578,629,000人民元）の預金が、1,272,024,000人民元（2016年度：782,861,000人民元）の銀行引受手形発行の担保として銀行保証されている。
- (d) 預金ならびに現金および現金同等物は、以下の通貨建である。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
人民元	18,426,818	15,133,253
米ドル	291,386	150,108
その他の通貨	9,403	11,804
	<u>18,727,607</u>	<u>15,295,165</u>

現金および銀行預金は主に、中国の銀行における人民元建の預金である。これら人民元建預金の外貨への交換ならびに中国国外への送金は、中国政府により公布された外国為替管理の一定の規則および規定の制約を受けている。

- (e) 銀行預金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

## 28. 買掛金および支払手形

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
買掛金(注(a))	19,560,204	18,113,862
支払手形	2,932,106	3,046,284
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

注：

(a) 買掛金の内訳は以下の通りである。

関連当事者に対する買掛金は、無担保、無利息であり、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従って支払われる。

納品日及び役務受領日にもとづく各貸借対照表日における買掛金の年齢分析は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
1年未満	14,938,060	11,957,285
1～2年	1,679,206	4,428,746
2～3年	1,866,568	792,699
3年超	1,076,370	935,132
	<u>19,560,204</u>	<u>18,113,862</u>

(b) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、以下の通貨建てである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
人民元	22,491,134	21,158,916
米ドル	1,171	1,228
豪ドル	5	2
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

(c) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2017年12月31日現在、675,546,000人民元(2016年度：578,629,000人民元)の定期預金が、1,272,024,000人民元(2016年度：782,861,000人民元)の銀行引受手形発行の担保として銀行に提供されている(注記27(c))。

2017年12月31日現在、236,983,000人民元(2016年度：298,331,000人民元)の受取手形が228,502,000人民元(2016年度：296,952,000人民元)の支払手形の担保として銀行に提供されている(注記25(e))。

## 29. 未払金、前受金およびその他の未払金

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元 (修正再表示)
顧客預り金及び前受金(注(a))	2,679,049	2,368,889
子会社の取得に係る未払金	618,925	1,007,923
現地採掘会社に対する未払補償費	187,547	200,600
未払配当金	283,092	332,614
土地復旧債務	227,704	218,308
炭鉱及び水資源に係る未払補償費	37,184	40,338
未払給与及び未払福利費	1,444,027	835,757
未払利息	863,845	813,536
採掘権債務(注35)	203,699	256,466
子会社の非支配株主からの前受金	187,261	128,852
請負業者からの預り金	287,000	555,126
兄弟会社からの預り金(注(b))	5,377,298	3,402,838
関連当事者に対するその他の債務(注(c))	500,532	571,629
第三者へのその他の債務	1,617,483	2,003,281
	<b>14,514,646</b>	<b>12,736,157</b>

注：

(a) 顧客預り金および前受金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
顧客預り金及び前受金		
- 兄弟会社	28,394	2,297
- 合併会社	-	53
- 関連会社	9,289	50,180
- 第三者	2,641,366	2,316,359
	<b>2,679,049</b>	<b>2,368,889</b>

(b) 当該残高は、兄弟会社が、当社91%所有子会社である中煤財務有限責任公司（以下「中煤財務」という。）に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは貸借対照表日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から3.15%であった。

(c) 関連当事者に対するその他の債務の内訳は、以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
関連当事者に対する債務－総額		
- 親会社	205,494	166,610
- 兄弟会社	291,961	404,665
- 関連会社	3,077	-
- 合併会社	-	354
	<b>500,532</b>	<b>571,629</b>

関連当事者に対する債務は、無担保、無利息かつ要求払いである

(d) 未払費用、前受金およびその他の未払金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(e) 2016年及び2017年12月31日現在、未払金およびその他の未払金の帳簿価額は、すべて人民元建である。



## 30. 短期社債

<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>

短期社債	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>
------	------------------	------------------

2017年7月20日、当社は額面各100人民元で3,000,000,000人民元の1年短期社債を発行し、引受手数料7,500,000人民元控除後の合計2,992,500,000人民元を受領した。当該社債は、固定表面利率が年率4.53%であり、当該利息は期日到来時に支払われる。

## 31. 借入金

<u>2017年12月31日</u>	<u>2016年12月31日</u>
<u>現在</u>	<u>現在</u>
<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>

## 短期借入金

銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金

- 担保付(注(e))	120,885	259,888
- 保証付(注(d))	139,000	30,000
- 無担保	6,696,148	6,283,148
	<u>6,956,033</u>	<u>6,573,031</u>

## 長期借入金

銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金

- 担保付(注(e))	3,297,534	5,359,648
- 保証付(注(d))	1,826,494	2,287,576
- 無担保	51,493,905	51,849,524
	<u>56,617,933</u>	<u>59,496,748</u>

非支配持分からの借入

- 無担保	162,000	162,000
	<u>56,779,933</u>	<u>59,658,748</u>

控除：流動負債のうち1年以内期日到来分

(13,696,106)	(16,161,810)
<u>43,083,827</u>	<u>43,496,938</u>

## 借入金合計

<u>63,735,966</u>	<u>66,231,774</u>
-------------------	-------------------

注：

(a) 2017年12月31日現在の当社グループの長期借入金は以下の通り返済される。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
<b>銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金</b>		
- 1年以内	13,696,106	16,161,810
- 1～2年以内	9,769,934	12,949,758
- 2～5年以内	22,170,647	17,926,769
- 5年超	10,981,246	12,458,406
	<b>56,617,933</b>	<b>59,496,743</b>
<b>非支配株主からの借入金</b>		
- 1～2年以内	20,000	-
- 2～5年以内	60,000	60,000
- 5年超	82,000	102,000
	<b>162,000</b>	<b>162,000</b>

(b) 2017年12月31日現在、当社グループの借入金のエクスポージャーは以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
固定金利借入金	12,050,092	12,890,372
変動金利借入金	51,685,874	53,341,402
	<b>63,735,966</b>	<b>66,231,774</b>

当社グループの借入金に対する実効金利（契約金利とも等しい）の範囲は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
固定金利借入金	3.92%～6.88%	3.92%～6.88%
変動金利借入金	4.11%～5.39%	3.92%～6.96%

(c) 2017年及び2016年12月31日現在のすべての借入金は人民元建であった。

(d) 保証付き借入金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
以下の保証付き：		
-Guizhou Panjiang Investment Holdings Group Co.,LTD	65,000	30,000
-Jizhong Energy Group Co.,LTD	132,844	173,926
-当社および山西焦煤	1,693,650	2,113,650
-Liaoning Electric Group Co., Ltd	74,000	-
	<b>1,965,494</b>	<b>2,317,576</b>

(e) 担保付き借入金の内訳は以下の通りである。

	2017年12月31日 現在 千人民元	2016年12月31日 現在 千人民元
以下の担保付き：		
－建物、工場及び設備	3,162,534	5,099,643
－土地使用权	20,000	25,000
－探掘権	-	80,000
－売掛金	235,885	414,883
合計	3,418,419	5,619,526

当社グループのその他の借入金は全て、無担保の銀行借入金である。

## 32. 長期社債

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
社債	26,770,347	25,744,417
未払手数料－非流動	96,000	156,000
	26,866,347	25,900,417

注：

- (a) 2012年9月18日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年9月19日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.12%であり、発行後7年間毎年9月19日に利息が支払われる。実効利率は年率5.38%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2012年9月19日に支払済みであり、その後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。

- (b) 2013年7月23日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年7月25日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.26%であり、発行後7年間毎年7月25日に利息が支払われる。実効利率は年率5.51%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2013年7月25日に支払済みであり、その後6年間毎年7月25日に同額が支払われる。

- (c) 2013年9月16日に、当社は額面各100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年9月18日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.60%であり、発行後7年間毎年9月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.85%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。引受人と合意した通り、第1回目の12,000,000人民元は、2014年9月18日に支払済みであり、その後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。

(d) 2014年10月23日に、上海大屯は額面各100人民元で10,000,000口の社債を発行し、引受手数料15,000,000人民元控除後の合計985,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年10月23日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率5.28%であり、発行後5年間毎年10月23日に利息が支払われる。実効利率は年率5.63%である。

(e) 2015年6月17日に、当社は額面各100人民元で100,000,000口の社債を発行し、合計10,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2022年6月18日に全額償還される。当該社債は、表面利率が年率4.95%であり、発行後7年間毎年6月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.20%である。

さらに、当社は、引受人に対し引受手数料168,000,000人民元の支払義務があり、毎年24,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。引受人と合意した通り、第1回目の24,000,000人民元は、2015年6月18日に支払済であり、その後6年間毎年6月18日に同額が支払われる。

(f) 2017年7月20日に、当社は額面各100人民元で10,000,000口の社債を発行し、引受手数料3,000,000人民元控除後の合計997,000,000人民元を受領した。当該社債は、期間5年で表面利率が年率4.61%であり、毎年7月20日に利息が支払われる。社債保有者による償還実行権とともに、当社は3年目末に表面利率を調整する権利がある。

当該社債は、発行日に支払われたあるいは未払の手数料控除後の受取合計額で当初認識されている。未払利息および未払手数料のうち1年以内期日到来分は、以下の通り未払利息およびその他未払金に計上されている。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
未払長期社債利息	562,446	541,750
未払手数料－流動	141,000	103,200
	<u>703,446</u>	<u>644,950</u>

長期社債の公正価値は下記の通りである：

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
長期社債	<u>27,199,966</u>	<u>26,831,000</u>

長期社債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1範囲内であった。

## 33. 繰延税金

連結財政状態計算書の表示上、特定の繰延税金資産および負債は相殺されている。以下は、財務報告目的の繰延税金残高の分析である。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
繰延税金負債：		
繰延税金資産	2,783,753	2,982,306
繰延税金負債	(5,988,603)	(6,738,669)
	(3,204,850)	(3,756,363)

繰延税金勘定の変動総額は以下の通りである。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
期首残高	(3,756,363)	(4,395,998)
子会社の処分(注記38)	(20,609)	(40,182)
子会社の取得	-	(8,349)
損益計算書に対する貸方計上額(注記13)	572,477	687,625
その他の包括利益に対する貸方/（借方）計上額(注記13)	(355)	541
期末残高	(3,204,850)	(3,756,363)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩典が将来の課税所得を通じて実現する可能性が高い金額の範囲内で、税務上の繰越欠損金及び減算可能一時差異に対して認識される。当社グループは、一部子会社の2017年12月31日時点の税務上の累積欠損金1,150,318,000人民元（2016年度：1,134,708,000人民元）及び減算可能一時差異1,239,169,000人民元（2016年度：478,930,000人民元）に関して、繰延税金資産を認識しなかった。この累積欠損金は、2018年から2022年までの間に失効する。経営陣がこうした税務上の欠損金及び減算可能一時差異が予測可能な将来において使用されない可能性が50%超あると考えているため、当社グループはこれら繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金は、以下の事業年度に失効する。

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
2017	-	55,373
2018	61,267	107,272
2019	152,532	180,304
2020	201,521	217,258
2021	466,977	574,501
2022	268,021	-
	1,150,318	1,134,708

当年度における繰延税金資産および負債の変動額（同一の税務管轄内の資産負債残高の相殺を考慮しない）は以下の通りである。

繰延税金資産：

	試験生産	未実現利益	税務上の欠損金	償却費	資産の減損	子会社への投資から生じる将来減損一時差異	未払費用	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>2016年1月1日現在</b>	163,319	104,837	1,734,930	108,506	165,879	-	111,761	117,964	2,507,196
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(69,454)	35,644	498,318	(21,209)	50,537	32,440	15,922	51,472	593,670
子会社の取得	-	-	-	-	110	-	-	-	110
子会社の処分	-	-	(23,621)	-	(16,561)	-	-	-	(40,182)
<b>2016年12月31日現在</b>	93,865	140,481	2,209,627	87,297	219,965	32,440	127,683	169,436	3,060,794
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	<b>2,607</b>	<b>(48,714)</b>	<b>670,258</b>	<b>32,374</b>	<b>117,148</b>	<b>52,261</b>	<b>149,076</b>	<b>194,372</b>	<b>1,079,380</b>
子会社の処分	-	-	<b>(4,766)</b>	-	<b>(17,889)</b>	-	-	-	<b>(22,655)</b>
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>96,472</b>	<b>91,767</b>	<b>2,875,119</b>	<b>119,671</b>	<b>299,231</b>	<b>84,701</b>	<b>276,759</b>	<b>263,808</b>	<b>4,117,528</b>

繰延税金負債：

	減価償却	採掘基金 (注(a))	税務上損金 不記入の公 正価値調整	売却可能 金融資産 の公正価 値調整	繰延税却 費用	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>2016年1月1日現在</b>	(28,721)	(818,788)	(6,051,324)	(4,299)	-	(62)	(6,903,194)
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	7,389	52,342	38,736	-	-	(4,512)	93,955
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	541	-	-	541
子会社の取得	-	-	(8,459)	-	-	-	(8,459)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>(21,332)</b>	<b>(766,446)</b>	<b>(6,021,047)</b>	<b>(3,758)</b>	<b>-</b>	<b>(4,574)</b>	<b>(6,817,157)</b>
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	<b>10,144</b>	<b>70,960</b>	<b>149,451</b>	<b>-</b>	<b>(741,979)</b>	<b>4,512</b>	<b>(506,903)</b>
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	(355)	-	-	(355)
子会社の処分	-	-	2,037	-	-	-	2,037
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>(11,188)</b>	<b>(695,486)</b>	<b>(5,869,599)</b>	<b>(4,113)</b>	<b>(741,979)</b>	<b>(62)</b>	<b>(7,322,378)</b>

注：

- (a) 中国政府の特定の規則に従い、当社グループは、将来開発基金（注記37(b)）、安全基金（注記37(c)）、変革基金および環境復旧基金（注記37(d)(i)）、ならびに持続可能開発基金（注記37(d)(ii)）（以上合わせて「炭鉱基金」という。）を積み立てることが要求されている。2011年4月30日以前において当該金額が積み立てられる場合、税務上では積み立てられた時点で控除可能であるが、会計上では積み立てられた基金が使用される時点で費用処理されることから、税務上の超過控除額に関して繰延税金負債が一時差異として計上される。

2011年5月1日より有効となる中国政府の新しい税務規則に従い、将来開発基金および安全基金は積み立てられた時点における税務上の控除は認められなくなり、積み立てられた基金が使用される時点でのみ控除可能となる。従って、2011年5月1日以降において、当該炭鉱基金に対する追加の繰延税金負債は計上されない。

## 34. 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
期首残高	1,378,108	1,332,372
割引の戻入に係る利息	38,625	40,569
引当金	20,315	80,609
戻入	(47,538)	-
支払	(23,712)	(75,442)
期末残高	1,365,798	1,378,108
控除：流動部分	(18,950)	(25,758)
	<u>1,346,848</u>	<u>1,352,350</u>

採掘活動により地盤沈下が生じる場合があり、その結果採掘地の居住者に損失を与える可能性がある。関連する中国の規制に従って、当社グループは、地盤沈下により生じた損失に関して居住者に補償金を支払う、あるいは特定の許容しうる状態まで採掘地を復旧するよう要求される。

現行の法律に基づき、経営陣は当社グループの財政状態または経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性のある負債はないと考えている。しかしながら、中国政府は、より厳しい環境基準の適用に向けて既に動いており、さらに前進していく可能性がある。環境に係る負債は、修復努力に係る最終的費用を見積る当社グループの能力に影響を及ぼす少なからぬ不確実性に左右される。これらの不確実性には、(i) 様々な土地（操業中、閉鎖あるいは売却済に関わらず炭鉱および土地開発地域を含むが、これらに制限されない）における汚染の正確な状態および程度、( ) 必要な浄化努力の程度、( ) 代替的修復戦略の変動費用、(iv) 環境修復要件の変更、ならびに(v) 新たな修復地の特定が含まれる。

閉鎖、復旧および環境浄化費用に係る引当金は、過去の経験、および支出予想額を正味現在価値まで割引くことによる将来の支出の最善の見積りに基づき、経営陣により決定されている。しかしながら、現在の採掘活動による土地および環境への影響が将来の期間において明らかになりさえすれば、関連する費用の見積りは将来修正される場合がある。閉鎖、復旧および環境浄化費用に関連して引き当てられた金額は、その時点で入手可能な事実および状況に基づき、少なくとも年に一度見直され、引当金はそれに応じて修正される。

## 35. その他長期債務

	2017年	2016年
	千人民元	千人民元
採掘権に対する債務	580,188	744,847
その他	447,523	278,861
	<u>1,027,711</u>	<u>1,023,708</u>
控除：流動部分(注記29)	(203,699)	(256,466)
	<u>824,012</u>	<u>767,242</u>

注：

採掘権に対する債務は、主に採掘権購入に対する対価の未払残高である。

関連する購入契約に基づき、対価は2021年4月までに分割で支払われる。当該債務のうち1年以内期日到来分は、その他の未払金に含まれる（注記29）。

## 36. 株式資本

	株式数 千株	株式資本 千人民元
2016年12月31日、2017年12月31日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式(「A株式」)		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

2017年および2016年12月31日終了年度において、当社の発行済資本の変動はなかった。

注：

(a) A株式は全ての重要な点においてH株と同等である。

(b) 2017年および2016年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司(China Coal Hong Kong Company Limited)は、当社のH株約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の1.00%に相当する。

## 37. 準備金

	資本準備金	法定準備金	一設準備金	将来利益基金	安全基金	石炭採掘に 関連するそ の他基金	繰上準備金	その他の事 業基金	明細剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2016年1月1日現在 数値【監査済】	31,068,891	3,892,822	123,919	48,669	38,697	1,313,449	(76,724)	9,278,921	27,973,674	70,448,998
共通支配下における 企業結合の影響【注 (a)】	3,841	-	-	-	-	-	(7,918)	-	27,292	23,316
2016年1月1日現在 数値【修正再表示】	31,068,632	3,892,822	123,919	48,669	38,697	1,313,449	(83,342)	9,278,921	27,700,886	70,472,221
当期利益【修正再表示】	-	-	-	-	-	-	-	-	1,719,187	1,719,187
その他の包括利益/【廣 田】【修正再表示】	-	-	-	-	-	-	25,979	(1,922)	-	24,054
利益処分	-	37,789	129,699	124,786	304,216	(841,298)	-	-	46,911	-
関連会社及び合弁会社 の準備金のその他の変 動に対する増分	-	-	-	-	-	-	-	(3,319)	3,319	-
配当金	4,728	-	-	-	-	-	-	-	-	4,728
非支配株主の取得	-	-	-	-	-	-	-	994,397	-	994,397
子会社の支配喪失	-	-	-	-	(4,864)	-	-	-	4,864	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	(6,880)	-	(6,880)
2016年12月31日現在 数値【修正再表示】	31,066,299	4,009,608	253,419	173,335	336,867	572,149	(67,966)	9,872,427	29,470,217	72,816,917
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,489,890	3,489,890
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	5,911	1,995	-	8,976
利益処分	-	97,292	-	1,493,582	325,932	(612,924)	-	-	(1,228,959)	-
関連会社及び合弁会社 の準備金のその他の変 動に対する増分	-	-	-	-	-	-	-	44,919	(44,919)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(618,851)	(618,851)
共通支配下における子 会社の取得【注(a)】	-	-	-	-	-	-	-	(39,328)	-	(39,328)
子会社の支配喪失	(8,743)	-	-	(897)	-	-	-	-	9,350	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,792)	(2,792)
2017年12月31日現在 数値	31,066,611	4,097,899	253,419	1,493,582	336,867	572,149	(62,666)	9,813,114	31,179,158	75,752,922



注：

### (a) 法定準備金

中国の会社法および当社の定款により、当社は、関連する会計原則および中国企業に適用される財務規則（以下「中国GAAP」という。）ならびに当社に適用される規制に従って決定された税引後利益の10%を、当社の登録資本金の50%に達するまで法定準備金に配分する必要がある。当該準備金に対する利益処分は、株主に対する配当金支払前に上述の50%閾値に達するまで行わなければならない。法定準備金は、前年度に損失が発生している場合、当該損失の相殺に利用できる。また、資本計上後の法定準備金の残高が当社の株式資本の25%を下回らないことを条件として、当該準備金の一部を当社の株式資本として資本計上することができる。

### (b) 将来開発基金

関連する中国の規制に従って、当社グループは、採掘された石炭原料1トン当たり6人民元から8人民元（2016年度：6人民元から8人民元）の金額を将来開発基金に積み立てる必要がある。当該基金は石炭採掘事業の将来における開発に利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な開発費が発生した場合、同額が将来開発基金から利益剰余金に振替えられる。

### (c) 安全基金

中国財政部および国家安全生产监督管理总局が發布した特定の規則に従い、石炭事業に従事している当社グループの子会社は、採掘された石炭原料1トン当たり10人民元から30人民元（2016年度：10人民元から30人民元）の金額を安全基金に積み立てる必要がある。石炭化学、機械製造、冶金、その他関連事業に従事している当社グループの子会社は、売上の一定割合の金額を安全基金に積み立てる必要がある。当該安全基金は、安全施設、環境改善のために利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な安全費用が発生した場合、同額が安全基金から利益剰余金に振替えられる。

### (d) 石炭採掘に関連するその他基金

#### (i) 変革基金および環境復旧基金

2007年11月15日に、山西省行政が公布した2007年10月1日より実施されている2つの規制に従い、山西省に所在する当社グループの炭鉱会社は、炭鉱産業変革基金および環境復旧基金として、採掘された石炭原料1トンにつきそれぞれ5人民元および10人民元を積み立てる必要がある。関連する規制に従い、その基金は特に炭鉱産業の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な変革費用および環境復旧費用が発生した場合、同額が変革基金および環境復旧基金から利益剰余金に振替えられる。

山西省行政が公布した規制に従い、2013年8月1日以降、変革基金および環境復旧基金の積立は要求されなかった。

#### (ii) 持続可能開発基金

2010年10月20日に江蘇省徐州行政が公布した規制に従い、徐州に所在する当社グループの子会社は、持続可能開発基金として、採掘された石炭原料1トンにつき10人民元（2010年度：10人民元）の金額を積み立てる必要がある。その基金は炭鉱の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な費用が発生した場合、同額が持続可能開発基金から利益剰余金に振替えられる。当該地方政府の関連要件に従い、2014年1月1日以降、持続可能開発基金の積立は行われなかった。

**(e) 共通支配下における子会社の取得から生じる修正再表示**

2017年8月22日、当社グループは、チャイナ・コール・グループから、チャイナ・ジャパン・コールに対する資本持分100%の取得を38,719,000人民元の現金対価にて、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・日本事務所（以下「日本事務所」と言う）に対する資本持分100%の取得及びチャイナ・ナショナル・コール・インダストリー・ソウル事務所（以下「ソウル事務所」と言う）に対する資本持分100%の取得を合計609,000人民元の現金対価にて完了した。当該取得は総称して「2017年取得」と呼ばれた。

当社グループ、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所は2017年取得の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該取得は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における企業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用され、それにしたがって、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所が2016年ないし2017年12月31日終了年度を通じて当社の子会社であったかのように、当社グループの連結財務諸表は作成されている。

その結果、2016年12月31日時点の連結財政状態計算書は、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所の資産及び負債をチャイナ・コール・グループの帳簿上の簿価で含むように修正再表示され、2017年取得以前の当社グループの連結損益計算書、その他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、チャイナ・ジャパン・コール、日本事務所及びソウル事務所の業績及びキャッシュ・フローを結合ベースで含むように修正再表示されている。

2017年取得に係る当社グループの対価の支払及び未払金は、連結株主資本等変動計算書における資本取引として会計処理されている。

連結財務諸表に対するそれぞれの注記もまた修正再表示されている。すべての重要なグループ内部取引、残高及び損益は結合に当たり消去されている。

**38. 子会社の処分**

当社グループ及び別の株主は、西安煤礦機械有限公司（以下、「西安機械」と言う）の持分をそれぞれ50%ずつ保有している。西安機械は、その他の株主からの共同行動文書を検討した後、当社の子会社として従前処理されていた。当年中に、当該共同行動文書は更新されていない。それは子会社のみなし除却として取り扱われており、当社グループは西安機械に対する投資を合併会社として処理した。

当年中に、当社グループは、中煤焦化控股（天津）有限責任公司及び山西中煤焦化運銷有限責任会社のすべての持分を13,421,000人民元の対価で親会社に譲渡した。

当社グループは、特定の資産負債、すなわち、平朔爆破器材有限責任会社の資本持分80%、中煤華昱裝備維修有限公司の資本持分60%及び関連債務を出資して、平朔工業集團有限公司（以下、「平朔工業」と言う）の資本持分29.32%を取得するために、当年中に親会社と資本出資契約を締結した。出資後、当社グループは平朔工業の資本持分の29.32%を保有しており、当社グループの関連会社として処理されている。

譲渡日における識別可能資産・負債の簿価は以下のとおりである。

千人民元**受取対価：**

現金受領額	13,421
中煤工業に対する持分公正価値	1,571,393
西安機械に対する持分公正価値	300,784
受取対価合計	<u>1,885,598</u>

**支配を喪失した資産及び負債の分析：**

建物、工場及び設備	1,738,106
無形資産	5,852
土地使用権	127,796
繰延税金資産	22,646
その他非流動資産	10,927
棚卸資産	572,584
売掛金及びその他債権	1,657,316
前払金及びその他未収入金	128,183
現金及び預金残高	266,110
買掛金及び支払手形	(746,220)
短期借入金	(35,000)
未払税金	(32,163)
未払金及びその他未払金	(1,506,103)
繰延税金負債	(2,037)
前受収益	(1,849)
<b>除却純資産</b>	<u><u>2,206,148</u></u>

**子会社並びに特定の資産及び負債の除却益：**

受取対価合計	1,885,598
除却純資産	(2,206,148)
非支配持分	387,134
	<u><u>66,584</u></u>

**除却から生じる純現金支出：**

現金対価	13,421
控除：除却した銀行預金及び現金残高	(266,110)
	<u><u>(252,689)</u></u>

2016年12月31日終了年度において、当社グループは四方アルミニウム・エナジー有限公司、チャイナ・コール・ハングン石炭機器、リンシイ・チャイナ・コール・ケミカル有限公司及びシャンシイ・チャイナ・コール・平朔東日升有限公司に対する資本持分100%、並びにリンシイ・チャイナ・コール・ジウシン・コーキング有限公司に対する資本持分91%を194,842,000人民元の対価で譲渡した。譲渡日の純負債の簿価は822,986,000人民元であり、子会社の処分益は1,017,828,000円であった。

## 39. 営業活動から生じたキャッシュ

## (a) 営業から生じたキャッシュ・インフロー純額に対する税引前利益の調整

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
税引前利益	7,326,252	3,002,878
以下に関する調整:		
減価償却費	6,164,207	6,081,456
建物、工場及び設備、土地使用権並びに無形資産の処分損失/(益)純額	(83,374)	155,703
償却費	603,712	474,201
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	801,415	210,849
債権減損引当金繰入額	208,260	197,535
その他非流動資産減損引当金繰入額	154,076	17,200
棚卸資産減損引当金繰入額	50,023	38,350
土地使用権減損引当金繰入額	24,445	-
採掘権減損引当金繰入額	686,580	-
売却可能金融資産の減損引当金繰入額	41,658	135,879
関連会社および合併会社の利益持分	(1,122,493)	(608,008)
外貨換算差損純額	14,346	10,192
子会社売却益	(66,584)	(1,017,828)
Long Dong鉱山事業の処分損	-	9,549
関連会社の企業結合益	-	(9,811)
当初満期3ヶ月超の定期預金の受取利息	(203,329)	(227,000)
支払利息	3,778,567	4,329,495
受取配当金	(79,537)	(13,300)
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金繰入/(戻入)	(27,223)	80,609
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	18,271,001	12,867,949
運転資本の変動:		
棚卸資産	(619,467)	(860,601)
売掛金及び受取手形	(4,203,878)	(3,051,705)
前払金及びその他の債権	167,935	(512,768)
買掛金及び支払手形	3,853,918	2,322,366
未払費用、前受金及びその他の未払金	2,283,560	1,286,531
拘束性銀行預金	(536,133)	666,529
営業から生じた現金	19,216,936	12,718,301

## (b) 財務活動から生じた負債の調整

下表は、財務活動から生じた当社グループの負債の変動を詳述しており、現金及び非現金の変動を含んでいる。財務活動から生じた負債は、財務活動からのキャッシュ・フローとして当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において分類される過去及び将来のキャッシュ・フローである。

	借入金	短期社債	長期社債	その他未払金 (注)	その他長期 負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2017年1月1日現在	66,231,774	3,000,000	25,900,417	1,422,775	33,080	96,588,046
社債及び借入金の受取	20,691,188	2,992,500	997,000	-	12,440	24,693,128
社債及び借入金の返済	(22,952,113)	(3,000,000)	-	-	-	(25,952,113)
配当金及び利息の支払	-	-	-	(6,133,194)	-	(6,133,194)
社債手数料支払	-	-	-	(50,700)	-	(50,700)
非支配持分の取得の支払	-	-	-	(173,425)	-	(173,425)
子会社の処分	(35,000)	-	-	(159,650)	-	(194,650)
金融費用	-	-	64,760	4,954,529	-	5,019,289
配当金公表額	-	-	-	1,339,102	-	1,339,102
銀行引受手形による借入金の返済	(199,883)	-	-	-	-	(199,883)
組替	-	7,500	(96,000)	88,500	-	-
その他	-	-	170	-	-	170
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>63,735,969</b>	<b>3,000,000</b>	<b>26,865,347</b>	<b>1,287,937</b>	<b>45,520</b>	<b>94,935,773</b>

注：金額は主に未払配当金、未払利息、未払社債発行手数料及び非支配持分の取得に係る未払金を表している。

## (c) 主な非現金取引

2017年12月31日に終了した事業年度における主要な非現金取引は以下を含む：

当社グループは、当年中に建物、工場及び設備の購入に係る未払金の決済のために1,041,527,000人民元（2016年：1,715,440,000人民元）の銀行引受手形を裏書した。

当社グループは、注記38で詳述した通り、特定の資産負債、すなわち、平朔爆破器材有限責任会社の資本持分80%、中煤華昱裝備維修有限公司の資本持分60%及びチャイナ・コール・グループの子会社である平朔工業に対する債務を、平朔工業の資本持分29.32%と交換に出資した。

## 40. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生したいくつかの訴訟の被告である。当該訴訟の結果は現時点では確定できないが、経営陣は結果として生じる債務が当社グループの財政状態または経営成績に対して重要な悪影響をもたらすことはない想定している。

## 41. 金融保証契約

当社グループは、様々な関連当事者および第三者の銀行借入の保証を無償で行ってきた。当該金融保証契約に基づき、保証を受けた事業体が期限までに支払をできなかった際に、当社グループが貸主に対して賠償を行う。

保証された債務の条件および額面金額並びに信用リスクの最大エクスポージャーは下記の通りである。

		2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
		額面価格	額面価格
	返済年	千人民元	千人民元
以下の銀行借入金：			
- 関連当事者	2008-2025	15,989,941	15,555,158
- 第三者	2008-2027	532,266	834,783
		16,522,207	16,389,941

## 42. 財務リスク管理

### 42.1 金融商品の分類

	2017年12月31日現在		
	貸付金及び債権	売却可能金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
<b>資産</b>			
売却可能金融資産	-	3,491,691	3,491,691
前払金を除く売掛金及びその他の債権	20,295,609	-	20,295,609
長期受取債権	144,898	-	144,898
その他非流動資産－兄弟会社への貸付金	608,850	-	608,850
拘束性銀行預金および定期預金	8,629,954	-	8,629,954
現金及び現金同等物	10,097,653	-	10,097,653
合計	<u>39,776,964</u>	<u>3,491,691</u>	<u>43,268,655</u>
			償却原価による
			金融負債
			千人民元
<b>負債</b>			
借入金			63,735,966
買掛金及びその他未払金			32,865,644
その他の長期負債			669,371
社債			29,866,347
合計			<u>127,137,328</u>

## 2016年12月31日現在(修正再表示)

	売却可能金融資産		合計
	貸付金及び債権	産	
	千人民元	千人民元	千人民元
<b>資産</b>			
売却可能金融資産	-	5,467,784	5,467,784
前払金を除く売掛金及びその他の債権	19,427,186	-	19,427,186
長期受取債権	147,138	-	147,138
その他非流動資産－兄弟会社への貸付金	811,800	-	811,800
拘束性銀行預金および定期預金	5,374,623	-	5,374,623
現金及び現金同等物	9,920,542	-	9,920,542
合計	35,681,289	5,467,784	41,149,073
			償却原価による
			金融負債
			千人民元
<b>負債</b>			
借入金			66,231,774
買掛金及びその他未払金			30,683,816
その他の長期負債			698,841
社債			28,900,417
合計			126,514,848

## 42.2 財務リスク管理目的と方針

## 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（為替リスク、公正価値の金利リスクおよびキャッシュ・フロー金利リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループの総合的リスク管理プログラムは、金融市場の予測不可能性に焦点を当て、当社グループの財務業績への潜在的悪影響を最小限に抑えることを目標とする。

## (a) 市場リスク

## (i) 外国為替リスク

当社グループの事業（輸出販売、機械および機器の輸入）、外貨預金（注記27（d）参照）、ならびに売掛金および受取手形（注記25（c）参照）は、主に、米ドルに関する様々な通貨から生じる為替リスクにさらされている。

当社グループは従来、米ドルの為替レートをヘッジする目的でデリバティブを利用しておらず、また現在のところ、予測可能な将来においてそのようにデリバティブを使用するという特定の方針もない。米ドルが人民元に対して10%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、当社株主に帰属する2017年度の税引後利益は約24,924,000人民元（2016年度：約17,230,000人民元）増加/減少することになる。

## (ii) キャッシュ・フローおよび公正価値の金利リスク

当社グループの金利リスクは、長期借入金や長期社債を含む長期利息に係る借入から生じる。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、また一方で固定金利の借入金により、当社グループは公正価値金利リスクにさらされている。当社グループは、市場の状況により、固定金利と変動金利の契約の相対比率を決定する。当社グループは従来、金利の潜在的な変動をヘッジする目的で金融商品を利用していなかった。

上記の事項を除き、当社グループの収益および営業キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動から独立している。

人民元建の借入金金利が0.5%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、支払利息の資本化を考慮した後の2017年度の税引後利益は、約143,428,000人民元（2016年度：約150,023,000人民元）減少/増加することになる。

**(b) 信用リスク**

信用リスクは、グループ規模で管理されている。信用リスクは、主に、現金及び現金同等物、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、長期受取債権、その他非流動資産に含まれる兄弟会社に対する貸付金、ならびにグループ外の会社に対して提供された金融保証等により生じる。

銀行預金は、国有銀行や上場銀行に預けられているため、重大な信用リスクはない、と当社グループは予測する。経営陣は、これらの取引先の不履行により重大な損失が発生することを予測していない。

さらに、当社グループは、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、その他非流動資産に含まれる兄弟会社に対する貸付金に対する信用エクスポージャーを監視する方針を定めている。顧客の財政状態、第三者からの保証の有無、信用履歴、現在の市況を含むその他の要素を考慮に入れ、当社グループは顧客の信用度を評価し、信用枠を設けている。当社グループは、顧客の信用履歴を定期的に監視している。当社グループの全体的な信用リスクがコントロール可能な範囲内で収まるように、信用履歴が好ましくない顧客に関しては、信用リスク書面の督促状の使用、信用期間の短縮や廃止も予定している。

当社グループは、グループ外の会社に対して提供されている金融保証から生じる信用リスクを、これらの会社の営業および財務的状況を定期的に監視することにより管理している。注記41に開示される金融保証の額面価格は、金融保証から生じる信用リスクに係る当社グループの最大損失額に相当する。

**(c) 流動性リスク**

堅実な流動性リスク管理とは、十分な金額の借入枠を通じて、十分な現金および現金同等物ならびに資金調達の利用可能性を維持することである。対象となる事業のダイナミックな性質により、当社グループは妥当な水準の現金および現金同等物を維持し、さらに利用可能な約定信用枠の確保によりこれを補完している。

当社グループの主要な現金需要は、原材料、機械および機器の購入、ならびに関連債務の支払である。当社グループは、事業により生じた資金、銀行借入金、社債、ならびに株式発行による正味手取額を組み合わせることにより、運転資本の資金調達を行っている。

経営陣は、当社グループの流動性準備金（未使用の借入枠ならびに現金および現金同等物（注記27参照）を含む。）に関する定期的な予測を、予想キャッシュ・フローに基づき監視している。

2017年12月31日現在、当社グループの流動負債は流動資産を約14,060百万人民元上回った。流動性リスクを軽減する方策の詳細は、注記2.1を参照のこと。

以下の表は、当社グループの金融負債に関連する割引前キャッシュ・アウトフローを、当社グループが支払いを要求される最も早い日付から起算した支払期日別に分けて分析したものである。

	加重平均金利	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	合計	簿価
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>2017年12月31日現在</b>							
銀行借入	4.97%	23,378,147	11,787,993	25,588,821	14,998,879	75,753,840	93,735,999
社債	5.03%	4,452,900	7,440,900	23,179,199	-	35,075,000	29,893,347
買掛金及びその他の債務	該当なし	32,895,844	-	-	-	32,895,844	32,895,844
その他の長期負債	該当なし	-	369,433	318,484	9,890	697,807	669,371
金融保証	該当なし	19,522,297	-	-	-	19,522,297	-
合計		77,249,188	19,598,326	49,076,504	15,008,769	160,932,777	127,194,561
<b>2016年12月31日現在</b>							
銀行借入	5.02%	25,587,885	14,919,783	21,553,483	14,727,313	76,788,464	66,231,774
社債	5.08%	4,406,800	1,406,800	18,999,800	10,519,000	35,332,400	28,900,417
買掛金及びその他の債務	該当なし	30,683,816	-	-	-	30,683,816	30,683,816
その他の長期負債	該当なし	-	329,739	417,997	-	747,736	698,841
金融保証	該当なし	16,389,941	-	-	-	16,389,941	-
合計		77,068,442	16,656,322	40,971,280	25,246,313	159,942,357	126,514,848

金融保証契約に係る上記を含む金額は、仮に当該金額が相手方から保証人に請求された場合に、全額保証契約にしたがって当社グループが支払を要求されうる最高額である。報告期間末日時点の予測にもとづいて、当社グループは、5割超の確率で当該契約にもとづく支払は生じないと考えている。しかしながら、この予測は、相手方が保有する保証された金融債権が貸倒損失を被る見込みに応じた保証にもとづく相手方の請求の可能性にもとづいて変更されることとなる。当社グループの金融保証契約に関する情報は、注記41を参照のこと。



### 42.3 公正価値の見積り

以下の表は、評価法を使用して公正価値で計上される金融商品に関する分析を示したものである。それぞれのレベルは注記4で定義されている。

2017年12月31日現在、当社グループは、レベル1に定義している以下の資産を保有している。

	<u>2017年12月31日現在</u>	<u>2016年12月31日現在</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
売却可能金融資産		
－持分証券(レベル1)	<u>33,086</u>	<u>18,627</u>

#### レベル1の金融資産

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の市場価格に基づいている。当社グループが保有する金融資産に使用されている市場価格は、現在の買い呼び値である。

### 42.4 償却原価で測定された金融資産及び負債の公正価値

下表で詳述されたものを除き、当社の取締役は、連結財務諸表における償却原価で記録された金融資産及び負債の簿価は公正価値に近似していると考えている。

	<u>2017年12月31日現在</u>		<u>2016年12月31日現在</u>	
	<u>簿価</u>	<u>公正価値</u>	<u>簿価</u>	<u>公正価値</u>
	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>	<u>千人民元</u>
長期借入金(レベル2)	43,083,827	43,369,188	43,496,933	43,743,469
長期社債(レベル1)	26,866,347	27,199,966	25,900,417	26,831,000

長期借入金の公正価値は割引キャッシュ・フローにもとづいて決定され、主な入力値は発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は市場価格にもとづいている。

### 43. 資本管理

資本管理における当社グループの目的は、株主に対するリターンおよびその他の利害関係者に対する利得を確保し、また資本コストを減少させる最適な資本構成を維持するために、当社グループの継続企業としての存在能力を守ることである。

業界他社と同様に、当社グループはギアリング・レシオに基づき資本を監視している。この比率は、借入金純額を資本合計で除して算出される。純債務は、借入金合計額、社債および兄弟会社からの預託金から、現金および現金同等物を控除した額として計算される。資本合計は、中国企業会計基準に基づき、連結貸借対照表に計上されている「資本」及び純債務として計算される。

2017年および2016年12月31日における当社グループのギアリング・レシオは以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示)
借入金、社債及び兄弟会社からの預り金合計	98,979,611	98,535,029
控除：現金及び現金同等物	(10,097,653)	(9,920,542)
純債務	88,881,958	88,614,487
株主資本合計	106,084,548	101,987,726
資本合計	194,966,506	190,602,213
ギアリング・レシオ	46%	46%

### 44. 未履行債務

#### (a) 資本的支出契約

各貸借対照表日において当社グループによって契約が締結されているが未だ履行されていない資本的支出は、以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
建物、工場及び設備	3,260,513	3,721,960
土地使用权	952,472	1,610,165
	4,212,985	5,332,125

#### (b) オペレーティング・リース契約 当社グループが借手の場合

解約不能なオペレーティング・リースに関して、当社グループは、将来、以下の最低リース料を支払う義務がある。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
土地および建物：		
－ 1年以内	118,649	114,650
－ 1年超5年以内	350,080	224,339
－ 5年超	461,200	560,847
	929,929	899,836

**(c) 投資契約**

当社、義馬煤業集團股份有限公司、および山西海姿焦化有限公司（以下「海姿焦化」という。）が2011年6月29日に締結した合意に基づき、2017年12月31日現在、山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司の探査・採掘権及び石炭備蓄に関連する51%持分を取得する対価の一部として、168百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価311百万人民元は、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

当社と海姿焦化が2011年6月29日に締結した合意に基づき、山西蒲縣中煤禹碩礦業有限責任公司の探査・採掘権及び石炭備蓄に関連する63%持分を取得する対価の一部として、2017年12月31日までに、259百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価481百万人民元は、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司およびその他3社が中天合創を設立した。当社は、38.75%持株会社として、2017年12月31日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2008年5月28日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鉄路局およびその他7社が蒙冀鐵路有限責任公司（以下「蒙冀鐵路」という。）を設立した。当社は、5%持株会社として、2017年12月31日までに1,400百万人民元を蒙冀鐵路に投資し、さらに将来100百万人民元を分割で投資することを確約している。

2011年12月23日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鉄路局およびその他7社が呼准鐵路有限公司（以下「呼准鐵路」という。）を設立した。当社は、10%持株会社として、2017年12月31日までに266百万人民元を呼准鐵路に投資し、さらに将来819百万人民元を分割で投資することを確約している。

## 45. 重要な関連当事者取引

## 中国政府関連企業との取引及び残高

当社は中国政府によって最終的に支配されており、当社グループは、中国政府によって単独あるいは共同で支配されまたは重要な影響を与えられる企業が現在優勢である経済環境において活動している。

以下は、2017年および2016年12月31日終了年度における重要な関連当事者との取引の要約である。

## (a) 当社グループの親会社、兄弟会社、関連会社及び合併会社並びに子会社に重要な影響力を有する主要な株主との取引

当連結財務書類の他の箇所で開示されたものに加えて、以下の取引が関連当事者との間で行われた。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
<b>親会社および兄弟会社との取引</b>		
<b>石炭の輸出販売(i)</b>		
石炭の輸出販売代理店業務に対する費用支払額	752	2,577
<b>原材料およびサービスの総合的な相互供給(ii)</b>		
親会社及び兄弟会社からの生産原料、機械及び設備の購入	3,105,508	2,660,428
親会社及び兄弟会社からの社会サービスおよび支援サービスに対する費用支払額	78,769	44,556
親会社及び兄弟会社に対する生産原料、機械及び設備の販売	701,930	699,961
親会社及び兄弟会社からの石炭輸出関連サービスの収益	-	12,385
<b>鉱山建設、設計および一般請負サービス(iii)</b>		
親会社及び兄弟会社から提供される鉱山建設、設計サービスに対する費用支払額	1,862,330	2,309,368
<b>不動産リース(iv)</b>		
親会社及び兄弟会社に対するレンタル料支払額	81,661	86,510
<b>土地使用権リース(v)</b>		
親会社及び兄弟会社に対するレンタル料支払額	49,867	56,085
<b>石炭の供給(vi)</b>		
親会社及び兄弟会社からの石炭の購入	3,628,760	3,666,753
<b>金融サービス(vii)</b>		
親会社及び兄弟会社に対する貸付金の提供	5,123,312	6,091,213
親会社及び兄弟会社に対する貸付金の返済受取	3,920,000	4,660,000
親会社及び兄弟会社からの預託金の受取	1,931,610	-
親会社及び兄弟会社からの預託金の減少	-	1,604,498
親会社及び兄弟会社に対する利息支払	57,843	38,059
親会社及び兄弟会社からの利息受取	91,561	67,599
貸付信託の提供費用	2,626	148
<b>商標使用料の親会社への支払(viii)</b>	1人民元	1人民元

(i) 関連する中国の法律および規則に基づき、石炭の輸出はチャイナ・コール・グループを含む認可された中国企業4社の内1社を通じてのみ行うことができる。当社は、2006年9月5日に締結した石炭の輸出販売代理店契約に基づき、チャイナ・コール・グループを石炭の輸出販売代理店に任命した。当該契約に基づき、代理店業務報酬は市場価格に基づいて決定され、中国台湾市場への石炭の輸出・販売にかかる代理店業務報酬は、販売される石炭製品1トン当たり0.5米ドルを上乗せした価格である。代理店業務報酬は、2008年12月31日より毎月支払われる。

(ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料および付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。当社とチャイナ・コール・グループは、2012年12月31日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約に対する補足契約を締結した。当該契約に基づき、輸出される石炭製品1トン当たりについてチャイナ・コール・グループが実際に課す輸出代理業務報酬の65%相当額が、当該業務報酬にあたる。上記の2契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。

(iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設および炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社およびチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。

- ・ チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設および一般請負サービスを提供する。
- ・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
- ・ エンジニアリング設計、建設および一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
- ・ 本契約は2014年12月31日まで有効であった。

本契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。

(iv) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の建物および不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、2015年から2017年の年間リース料上限額を105,000,000人民元とすることに合意している。

(v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、土地使用权リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の土地使用权をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当該契約は、20年間有効である。2015年から2017年までの年間リース料上限額は61,000,000人民元である。

- (vi) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- (vii) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年3月18日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに対して、当社の事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は、2014年12月31日まで有効であったが、更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- (viii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社が1人民元の費用で、未使用分の会社の一部の登録商標を利用できる。当契約は、10年間有効であったが、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。

2017年	2016年
千人民元	千人民元

**当社グループの合併会社との取引****販売およびサービスの提供**

石炭の販売	2,845	152,801
機械及び設備の販売	12,325	62,640
石炭の輸出版売	-	101
労働サービスの提供収入	37	2
建物、工場及び設備の賃貸収入	166	-

**製品およびサービスの購入**

石炭の購入	114,174	53,508
建設及び技術サービスの受取	1,526	-
サービスの購入	469	261

**金融サービス**

貸付金の提供	102,000	400,000
貸付金の返済受取	1,052,000	600,000
受取利息	58,001	96,752

**当社グループの関連会社との取引****販売およびサービスの提供**

機械及び設備の販売	458,364	227,550
原材料及び予備部品の販売	627	25,843
鉄道レンタル収益	139,941	133,171
労働サービスの提供収益	145,827	110,487
石炭の販売	1,545,622	1,135,225
生産原料及び付随サービスの提供売上	98,337	-
労働サービスの提供収益	95	-
公共電力及び設備の販売	89,222	-

**製品およびサービスの購入**

石炭の購入	1,719,532	208,334
原材料および予備部品の購入	348,469	33,043
輸送サービスの購入	682,934	399,499
機械及び設備の購入	14,410	-
社会サービス、鉄道管理サービス、建設及び技術サービスの受領	2,871	502

**金融サービス**

貸付金の提供	-	1,550,000
貸付金の返済受取	-	3,100,000
受取利息	-	23,380
代理店報酬収益	-	173

**重要な子会社の主要株主との取引****販売およびサービスの提供 (ix)**

石炭の販売	435,744	448,807
機械及び設備の販売	3,711	-

**製品およびサービスの購入 (ix)**

石炭の購入	-	12,529
-------	---	--------

**インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービス (ix)**

インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービスに関する費用	319	4,095
---------------------------	-----	-------

(ix) 当社と山西焦煤集<sup>56</sup>限<sup>57</sup>任公司（以下「山西焦煤集<sup>56</sup>」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約を締結した。当該契約に基づき、当社グループは山西焦煤集<sup>56</sup>及びその子会社から石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集<sup>56</sup>及びその子会社は当社グループから石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。当契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。

石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約にしたがい、価格は以下の価格方針・順序に従う。

- ・ 石炭採掘施設のインフラ計画及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
- ・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
<b>子会社に重要な影響力を有する主要株主との取引</b>		

**販売およびサービスの提供**

石炭の販売

163,811

-

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
<b>親会社および兄弟会社に対する未履行債務</b>		
<b>親会社および兄弟会社との契約</b>		
－製品の購入	-	4,385
－サービスの購入	882,638	560,246
－リースの支払	698,264	885,980
合計	1,580,902	1,450,591

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
<b>当社グループの関連会社及び合併会社に対する貸付保証</b>		
<b>以下に対する貸付保証</b>		
－関連会社	15,884,941	15,405,158
－合併会社	105,000	150,000
合計	15,989,941	15,555,158

**(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引**

チャイナ・コール・グループ、兄弟会社、関連会社、合併会社及び子会社に重要な影響を有する主要株主との取引とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で幅広く取引を行っている。

2016年および2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの以下の活動のうち大半がその他の政府関連事業体とともに行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械および機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料および予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 現金および銀行預金ならびに借入金



上述に加え、その他の政府関連事業体との間の取引には、以下のものが含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、当社グループが市場価格に基づき締結した契約に従って行われる。

### 幹部管理職に対する報酬

幹部管理職には、取締役(業務執行取締役および非業務執行取締役)、監査役、およびその他の幹部管理職がある。

幹部管理職の従業員サービスに対して支払ったまたは支払われるべき報酬は、以下の通りである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
給与、手当ておよびその他の給付		
－取締役および監査役	1,589	2,059
－その他の幹部管理職	2,803	2,686
	<u>4,392</u>	<u>4,745</u>
確定拠出年金費用		
－取締役および監査役	99	130
－その他の幹部管理職	324	290
	<u>423</u>	<u>420</u>
	<u>4,815</u>	<u>5,165</u>

## 46. 当社の財政状態計算書及び準備金の変動

## 当社の財政状態計算書

	2017年12月31日現在 千人民元	2016年12月31日現在 千人民元
<b>資産</b>		
<b>非流動資産</b>		
建物、工場及び設備	94,756	647,986
無形資産	74,475	78,938
子会社に対する投資	77,760,592	78,775,736
関連会社に対する投資	11,978,600	10,233,372
合併会社に対する投資	213,433	213,433
売却可能金融資産	2,566,772	4,473,072
繰延税金資産	1,799,654	1,340,087
子会社貸付金	18,662,581	16,120,891
その他非流動資産	1,130,292	1,129,684
	<b>114,281,155</b>	<b>113,013,199</b>
<b>流動資産</b>		
棚卸資産	388,264	900,795
売掛金及び受取手形	1,355,596	4,137,572
前払金及びその他の債権	12,411,073	13,645,400
定期預金（当初満期3ヶ月超）	2,016,524	1,485,534
現金及び現金同等物	6,182,116	4,723,092
	<b>22,353,573</b>	<b>24,892,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>136,634,728</b>	<b>137,905,592</b>
<b>資本</b>		
株式資本	13,258,663	13,258,663
準備金	42,765,694	42,698,412
利益剰余金	18,089,452	18,271,562
<b>資本合計</b>	<b>74,113,809</b>	<b>74,228,637</b>
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
長期借入金	18,644,000	14,420,000
長期社債	25,872,239	24,909,333
	<b>44,516,239</b>	<b>39,329,333</b>
<b>流動負債</b>		
買掛金及び支払手形	2,495,114	3,723,636
未払費用、前受金及びその他の未払金	6,514,447	9,384,772
未払税金	29,119	49,154
短期借入金	1,600,000	1,820,000
長期借入金（1年以内期日到来分）	4,366,000	6,370,000
短期社債	3,000,000	3,000,000
	<b>18,004,680</b>	<b>24,347,622</b>
<b>負債合計</b>	<b>62,520,919</b>	<b>63,676,955</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>136,634,728</b>	<b>137,905,592</b>

## 当社の準備金の変動

	資本準備金	法定準備金	その他剰余金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>2016年1月1日現在</b>	38,719,100	3,943,257	4,129	18,133,206	60,799,692
当期利益及び包括利益合計	-	-	-	176,142	176,142
利益処分	-	37,786	-	(37,786)	-
その他	(5,860)	-	-	-	(5,860)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>38,713,240</b>	<b>3,981,043</b>	<b>4,129</b>	<b>18,271,562</b>	<b>60,969,974</b>
当期利益及び包括利益合計	-	-	-	402,023	402,023
利益処分	-	67,282	-	(67,282)	-
配当金	-	-	-	(516,851)	(516,851)
<b>2017年12月31日現在残高</b>	<b>38,713,240</b>	<b>4,048,325</b>	<b>4,129</b>	<b>18,089,452</b>	<b>60,855,146</b>

[次へ](#)

# Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

	Notes	Year ended 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
<b>Revenue</b>	7	<b>81,123,232</b>	<b>60,664,109</b>
<b>Cost of sales</b>	10		
Materials used and goods traded		(35,979,338)	(25,403,283)
Staff costs		(4,109,497)	(4,053,659)
Depreciation and amortisation		(6,060,223)	(5,895,384)
Repairs and maintenance		(1,650,956)	(1,005,228)
Transportation costs and port expenses		(9,389,544)	(8,212,385)
Sales taxes and surcharges		(2,265,396)	(1,900,164)
Others		(5,934,465)	(4,171,908)
		<b>(65,389,419)</b>	<b>(50,642,011)</b>
<b>Gross profit</b>		<b>15,733,813</b>	<b>10,022,098</b>
Selling expenses	10	(610,811)	(624,533)
General and administrative expenses	10	(4,085,978)	(3,672,429)
Other income		79,537	13,300
Other gains and losses	8	(1,661,093)	398,899
<b>Profit from operations</b>		<b>9,455,468</b>	<b>6,137,335</b>
Finance income	9	566,404	614,468
Finance costs	9	(3,818,113)	(4,356,933)
Share of profits of associates and joint ventures		1,122,493	608,008
<b>Profit before income tax</b>		<b>7,326,252</b>	<b>3,002,878</b>
Income tax expense	13	(1,653,744)	(299,265)
<b>Profit for the year</b>		<b>5,672,508</b>	<b>2,703,613</b>
Other comprehensive income (expense):			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value changes on available-for-sale financial assets, net of tax		1,065	(1,622)
Exchange differences arising on translation of foreign operations		5,011	25,676
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>6,076</b>	<b>24,054</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>5,678,584</b>	<b>2,727,667</b>

# Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

	<i>Note</i>	Year ended 31 December	
		2017	2016
		<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i> (Restated)
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		3,489,890	1,716,167
Non-controlling interests		2,182,618	987,446
		<u>5,672,508</u>	<u>2,703,613</u>
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		3,495,966	1,740,221
Non-controlling interests		2,182,618	987,446
		<u>5,678,584</u>	<u>2,727,667</u>
Basic and diluted earnings per share for the profit attributable to equity holders of the Company ( <i>RMB</i> )	15	<u>0.26</u>	<u>0.13</u>

# Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2017

	Notes	As at 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	16	128,330,785	128,246,599
Investment properties		82,493	53,270
Mining rights	17	32,758,671	33,673,946
Intangible assets	18	1,697,221	1,443,284
Land use rights	19	4,874,917	5,038,319
Goodwill		6,084	6,084
Investments in associates	20(b)	16,376,591	12,008,565
Investments in joint ventures	20(c)	2,626,321	2,020,163
Available-for-sale assets	21	3,491,691	5,467,784
Deferred income tax assets	33	2,783,753	2,982,306
Long-term receivables	22	462,139	285,342
Other non-current assets	23	6,554,876	6,897,482
		<u>200,045,542</u>	<u>198,123,144</u>
<b>Current assets</b>			
Inventories	24	7,447,250	7,390,899
Trade and notes receivables	25	15,513,610	14,457,865
Prepayments and other receivables	26	7,182,505	7,428,699
Restricted bank deposits	27	2,455,643	1,919,510
Term deposits with initial terms of over three months	27	6,174,311	3,455,113
Cash and cash equivalents	27	10,097,653	9,920,542
		<u>48,870,972</u>	<u>44,572,628</u>
<b>TOTAL ASSETS</b>		<u>248,916,514</u>	<u>242,695,772</u>
<b>Current liabilities</b>			
Trade and notes payables	28	22,492,310	21,160,146
Accruals, advances and other payables	29	14,514,646	12,736,157
Taxes payable		2,253,190	1,769,663
Short-term bonds	30	3,000,000	3,000,000
Short-term borrowings	31	6,956,033	6,573,031
Current portion of long-term borrowings	31	13,696,106	16,161,810
Current portion of provision for close down, restoration and environmental costs	34	18,950	25,758
		<u>62,931,235</u>	<u>61,426,565</u>

# Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2017

		As at 31 December	
		2017	2016
	Notes	RMB'000	RMB'000
			(Restated)
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	31	43,083,827	43,496,933
Long-term bonds	32	26,866,347	25,900,417
Deferred income tax liabilities	33	5,988,603	6,738,669
Deferred revenue		1,694,405	801,552
Provision for employee benefits		78,718	70,936
Provision for close down, restoration and environmental costs	34	1,346,848	1,352,350
Other long-term liabilities	35	824,012	767,242
		<u>79,882,760</u>	<u>79,128,099</u>
Total liabilities		<u>142,813,995</u>	<u>140,554,664</u>
Equity			
Share capital	36	13,258,663	13,258,663
Reserves	37	44,573,464	43,345,400
Retained earnings	37	31,179,158	29,470,217
		<u>89,011,285</u>	<u>86,074,280</u>
Equity attributable to equity holders of the Company		<u>89,011,285</u>	<u>86,074,280</u>
Non-controlling interests		<u>17,091,234</u>	<u>16,066,828</u>
Total equity		<u>106,102,519</u>	<u>102,141,108</u>
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		<u>248,916,514</u>	<u>242,695,772</u>

The consolidated financial statements on pages 111 to 229 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 20 March 2018, and are signed on its behalf by:

**Li Yanjiang**  
Chairman of the Board  
Executive Director

**Chai Qiaolin**  
Chief Financial Officer

**Chai Qiaolin**  
Manager of Finance Department

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity holders of the Company				Non-	Total equity
	Share capital	Reserves	Retained earnings	Subtotal	controlling interests	
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
<b>Balance at 1 January 2016 (originally stated)</b>	13,258,663	42,775,332	27,673,574	83,707,569	16,574,854	100,282,423
Effect of business combination under common control (Note 37(e))	—	(3,977)	27,292	23,315	—	23,315
<b>Balance at 1 January 2016 (restated)</b>	<u>13,258,663</u>	<u>42,771,355</u>	<u>27,700,866</u>	<u>83,730,884</u>	<u>16,574,854</u>	<u>100,305,738</u>
<b>Comprehensive income</b>						
Profit for the year (restated)	—	—	1,716,167	1,716,167	987,446	2,703,613
Other comprehensive income, net of tax (restated)	—	24,054	—	24,054	—	24,054
<b>Total comprehensive income (restated)</b>	<u>—</u>	<u>24,054</u>	<u>1,716,167</u>	<u>1,740,221</u>	<u>987,446</u>	<u>2,727,667</u>
Appropriations (Note 37)	—	(45,011)	45,011	—	—	—
Share of other change of reserve of associates and joint ventures	—	(3,319)	3,319	—	—	—
Contributions	—	4,728	—	4,728	244,261	248,989
Dividends	—	—	—	—	(328,875)	(328,875)
Loss of control over subsidiaries	—	(4,854)	4,854	—	43,047	43,047
Acquisition of non-controlling interests	—	604,307	—	604,307	(1,453,905)	(849,598)
Others	—	(5,860)	—	(5,860)	—	(5,860)
<b>Balance at 31 December 2016 (restated)</b>	<u>13,258,663</u>	<u>43,345,400</u>	<u>29,470,217</u>	<u>86,074,280</u>	<u>16,066,828</u>	<u>102,141,108</u>



# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity holders of the Company				Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Reserves	Retained earnings	Subtotal		
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Balance at 1 January 2017 (originally stated)	13,258,663	43,346,514	29,441,863	86,047,040	16,066,828	102,113,868
Effect of business combination under common control (Note 37(e))	—	(1,114)	28,354	27,240	—	27,240
Balance at 1 January 2017 (restated)	13,258,663	43,345,400	29,470,217	86,074,280	16,066,828	102,141,108
<b>Comprehensive income</b>						
Profit for the year	—	—	3,489,890	3,489,890	2,182,618	5,672,508
Other comprehensive income, net of tax	—	6,076	—	6,076	—	6,076
<b>Total comprehensive income</b>	—	6,076	3,489,890	3,495,966	2,182,618	5,678,584
Appropriations (Note 37)	—	1,226,056	(1,226,056)	—	—	—
Share of other change of reserve of associates and joint ventures	—	44,610	(44,610)	—	—	—
Acquisition of a subsidiary under common control (Note 37(e))	—	(39,328)	—	(39,328)	—	(39,328)
Contributions	—	—	—	—	51,173	51,173
Dividends	—	—	(516,851)	(516,851)	(822,251)	(1,339,102)
Loss of control over subsidiaries	—	(9,350)	9,350	—	(387,134)	(387,134)
Others	—	—	(2,782)	(2,782)	—	(2,782)
<b>Balance at 31 December 2017</b>	<b>13,258,663</b>	<b>44,573,464</b>	<b>31,179,158</b>	<b>89,011,285</b>	<b>17,091,234</b>	<b>106,102,519</b>

# Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

	Note	Year ended 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Cash generated from operations	39	19,216,936	12,718,301
Income tax paid		(1,409,530)	(649,725)
Net cash generated from operating activities		17,807,406	12,068,576
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchases of property, plant and equipment		(8,077,496)	(8,061,784)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		635,302	1,449,019
Purchases of land use rights, mining rights and intangible assets		(283,971)	(954,332)
Purchases of investment property		(31,595)	—
Proceeds from disposals of land use rights, mining rights and intangible assets		171,445	26,653
Purchases of available-for-sale assets		—	(40,000)
Proceeds from disposals of available-for-sale financial assets		13,305	—
Increase in prepayments for investments		—	(262,454)
Payment for acquisition of subsidiaries, net of cash acquired		—	(64,815)
Proceeds received from disposal of a subsidiary		—	400,000
(Increase)/decrease in prepayment for investments		(697,112)	127,651
Net cash (outflows)/inflows on disposal of subsidiaries		(252,689)	737,288
Cash injections in associates and joint ventures		(17,650)	(614,957)
Dividends received		137,435	205,374
Loan repayment from an associate		—	3,100,000
Loan repayment from joint ventures		1,052,000	600,000
Loan repayment from parent company and fellow subsidiaries		3,920,000	4,660,000
Loan repayment from a subsidiary disposed of		—	1,560,227
A loan granted to an associate		—	(1,550,000)
A loan granted to a joint venture		(102,000)	(400,000)
Loans granted to parent company and fellow subsidiaries		(5,123,312)	(5,896,368)
Government grants received		1,171,426	184,715
Interest income on loans to fellow subsidiaries		64,589	65,700
Interest income on loans to joint ventures and an associate		95,697	122,031
Interest income on term deposits		30,572	220,380
(Increase)/decrease in placement of term deposits with initial terms of over three months		(2,719,198)	14,961,146
Net cash (used in)/generated from investing activities		(10,013,252)	10,575,474

# Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2017

	Year ended 31 December	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Cash flows from financing activities		
Proceeds from borrowings	20,703,628	13,604,995
Repayments of borrowings	(22,952,113)	(16,913,277)
Contributions from the Company's shareholders	—	4,728
Contributions from non-controlling interests	51,173	244,261
Dividends paid to the Company's shareholders	(516,851)	—
Dividends paid to non-controlling interests	(716,701)	(289,129)
Acquisition of non-controlling interest of a subsidiary	(173,425)	(675,624)
Acquisition of subsidiaries under common control	(39,328)	—
Interest paid	(4,899,642)	(5,854,082)
Net proceeds from issuance of long-term bonds	997,000	—
Repayment of long-term bonds	—	(15,000,000)
Net proceeds from issuance of short-term bonds	2,992,500	2,992,814
Repayment of short-term bonds	(3,000,000)	(2,000,000)
Bonds issuance costs	(50,700)	(66,150)
Net cash used in financing activities	(7,604,459)	(23,951,464)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	189,695	(1,307,414)
Cash and cash equivalents, at beginning of the year	9,920,542	11,219,561
Net foreign exchange (losses)/gains	(12,584)	8,395
Cash and cash equivalents at end of the year	10,097,653	9,920,542

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 1. GENERAL INFORMATION

China Coal Energy Company Limited (the “Company”) was established in the People’s Republic of China (the “PRC”) on 22 August 2006 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC as a result of a group restructuring of China National Coal Group Corporation (“China Coal Group” or the “Parent Company”) in preparing for the listing of the Company’s shares on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the “Restructuring”). The Company and its subsidiaries (collectively the “Group”) is principally engaged in mining and processing of coal, sales of coal and coal-chemical products, manufacturing and sales of coal mining machinery and finance services. The address of the Company’s registered office is No.1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the PRC.

The H shares of the Company have been listed on The Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited since December 2006, while its A shares have been listed on the Shanghai Stock Exchange since February 2008.

These consolidated financial statements are presented in Renminbi (“RMB”), which is also the functional currency of the Company.

## 2. BASIS OF PREPARATION

### 2.1 Going Concern

As at 31 December 2017, the Group’s current liabilities exceeded its current assets by approximately RMB14,060 million. When the Group needs money to repay the short-term debts or make investment, the Group can finance the fund by following ways:

- Short-term bonds of RMB10,000 million registered with National Association of Financial Market Institutional Investors in July 2016, of which RMB3,000 million had been issued in August 2016 and July 2017 respectively, and the remaining RMB4,000 million can be issued when necessary;
- Corporate bonds of RMB8,000 million to be issued, which had been approved by China Securities Regulatory Commission in December 2016, of which RMB1,000 million has been issued in July 2017, and the remaining RMB7,000 million can be issued when necessary;
- Long-term bonds of RMB10,000 million registered with National Association of Financial Market Institutional Investors in August 2017, the full amount can be issued when necessary;
- The Group’s expected net cash inflows from operating activities for the next 12 months;
- Banking facilities available for draw-down of new loans when necessary; and
- Other sources of financing given the Group’s credit rating and long-term relationship with reputable domestic banks and other financial institutions.

After making enquiries, the directors have a reasonable expectation that the Group has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. The Group therefore continues to adopt the going concern basis in preparing this consolidated financial statements.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”)

### Amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year.

The Group has applied the following amendments to IFRSs for the first time in the current year:

Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses
Amendments to IFRS 12	As part of the Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle

Except as described below, the application of the amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

### Amendments to IAS 7 Disclosure Initiative

The Group has applied these amendments for the first time in the current year. The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. In addition, the amendments also require disclosures on changes in financial assets if cash flows from those financial assets were, or future cash flows will be, included in cash flows from financing activities. Specifically, the amendments require the following to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

A reconciliation between the opening and closing balances of these items is provided in Note 39(b). Consistent with the transition provisions of the amendments, the Group has not disclosed comparative information for the prior year. Apart from the additional disclosure in Note 39(b), the application of these amendments has had no impact on the Group's consolidated financial statements.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”) (CONTINUED)

### New and revised IFRSs in issue but not yet effective

The Group has not early applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

#### IFRS

IFRS 9	Financial Instruments <sup>1</sup>
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments <sup>1</sup>
IFRS 16	Leases <sup>2</sup>
IFRS 17	Insurance Contracts <sup>4</sup>
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration <sup>1</sup>
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments <sup>2</sup>
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions <sup>1</sup>
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts <sup>1</sup>
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation <sup>2</sup>
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture <sup>3</sup>
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement <sup>2</sup>
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures <sup>2</sup>
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property <sup>1</sup>
Amendments to IAS 28	As part of the Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle <sup>1</sup>
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle <sup>2</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018

<sup>2</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019

<sup>3</sup> Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined

<sup>4</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021

Except for the new IFRSs mentioned below, the directors of the Company anticipate that the application of all other new and amendments to IFRSs and Interpretations will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”) (CONTINUED)

### IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of IFRS 9 which are relevant to the Group are:

- all recognised financial assets that are within the scope of IFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt instruments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income (“FVTOCI”). All other financial assets are measured at their fair value at subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss;
- in relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”) (CONTINUED)

### IFRS 9 Financial Instruments (continued)

Based on the Group's financial instruments and risk management policies as at 31 December 2017, the directors of the Company anticipate the following potential impacts on initial application of IFRS 9:

#### *Classification and measurement:*

- Debt instruments classified as loans and receivables carried at amortised cost, such as trade receivables, other receivables, long-term receivables (other than finance lease receivables), and loans to fellow subsidiaries as disclosed in Notes 25, 26, 22 and 23 respectively; these are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding. Accordingly, these financial assets will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of IFRS 9;
- Notes receivables classified as loans and receivables carried at amortised cost as disclosed in Note 25, except for certain group companies once entered into transactions of transfers of financial assets which results in derecognition and may affect the business model of notes receivables of those group companies which may be subsequently measured at FVTOCI, these financial assets are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding and will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of IFRS 9.
- Listed equity securities classified as available-for-sale investments carried at fair value as disclosed in Note 21: these securities qualified for designation as at FVTOCI under IFRS 9, however, the fair value gains accumulated in the other reserves amounting to RMB12,345,000 as at 1 January 2018 will no longer be subsequently reclassified to profit or loss under IFRS 9, which is different from the current treatment. This will affect the amounts recognised in the Group's profit or loss and other comprehensive income but will not affect total comprehensive income.
- Equity securities classified as available-for-sale investments carried at cost less impairment as disclosed in Note 21: these securities qualified for designation as measured at FVTOCI under IFRS 9 and the Group will measure these securities at fair value at the end of subsequent reporting periods with fair value gains or losses to be recognised as other comprehensive income and accumulated in the other reserve. Upon initial application of IFRS 9, available-for-sale investments of the Group measured at cost less impairment amounting to RMB3,458,605,000 as at 1 January 2018 will be designated to financial assets at FVTOCI;
- All other financial assets and financial liabilities will continue to be measured on the same basis as are currently measured under IAS 39.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”) (CONTINUED)

### IFRS 9 Financial Instruments (continued)

#### *Impairment*

In general, the directors of the Company anticipate that the application of the expected credit loss model of IFRS 9 will result in earlier provision of credit losses which are not yet incurred in relation to the Group's financial assets measured at amortised costs and other items that subject to the impairment provisions upon application of IFRS 9 by the Group.

Based on the assessment by the directors of the Company, if the expected credit loss model were to be applied by the Group, the accumulated amount of impairment loss to be recognised by Group as at 1 January 2018 would be increased as compared to the accumulated amount recognised under IAS 39 mainly attributable to expected credit losses provision on trade receivables, other receivables, long-term receivables and loans to fellow subsidiaries. Such further impairment recognised under expected credit loss model would reduce the opening retained profits and increase the deferred tax assets at 1 January 2018.

Other than above, the directors of the Company do not expect IFRS 9 will have a material impact on the results and financial position of the Group.

### IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 3. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (“IFRSs”) (CONTINUED)

### IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (continued)

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when ‘control’ of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

The directors of the Company anticipate that the application of IFRS 15 in the future may result in more disclosures in the consolidated financial statements, however, the directors of the Company do not anticipate that the application of IFRS 15 will have a material impact on the timing and amounts of revenue recognised in the respective reporting periods.

### IFRS 16 Leases

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments for land use rights as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be both presented as financing cash flows by the Group.

In contrast to lessee accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2017, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB929,929,000 as disclosed in Note 44, the directors of the Company do not expect the application of IFRS 16 would result in significant impact on the Group’s results but it is expected that these lease commitments will be required to be recognised in the consolidated statement of financial position as right-of-use assets and lease liabilities unless they qualify for low value or short-term leases.

Furthermore, the application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs issued by the International Accounting Standards Board. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for certain financial instruments as disclosed in Note 42, which have been measured at fair value at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies set out below.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in the Group's consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2 Share-based Payment, leasing transactions that are within the scope of IAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 Inventories or value in use in IAS 36 Impairment of Assets.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

The principal accounting policies are set out below.

### Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved where the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each item of other comprehensive income are attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Basis of consolidation (continued)

#### *Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries*

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interests' proportionate interests. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, the assets and liabilities of that subsidiary and non-controlling interests (if any) are derecognised. A gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39 or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

### Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 *Income Taxes* and IAS 19 *Employee Benefits* respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment* at the acquisition date; and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* are measured in accordance with that standard.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Business combinations (continued)

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If, after re-assessment, the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation is initially measured at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets.

### Merger accounting for business combination involving entities under common control

The consolidated financial statements incorporate the financial statements items of the combining businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining businesses are consolidated using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or bargain purchase gain at the time of common control combination.

The consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income includes the results of each of the combining businesses from the earliest date presented or since the date when the combining businesses first came under the common control, where this is a shorter period.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the businesses had been combined at the end of the previous reporting period or when they first came under common control, whichever is shorter.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Goodwill

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business less accumulated impairment losses, if any.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units (or groups of cash-generating units) that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the cash-generating unit is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the unit and then to the other assets of the unit on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. Any impairment loss for goodwill is recognised directly in profit or loss. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

On disposal of the relevant cash-generating unit, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

The Group's policy for goodwill arising on the acquisition of an associate and a joint venture is described below.

### Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of associates and joint ventures are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates and joint ventures used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. Changes in net assets of the associate/joint venture other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interest held by the Group. When the Group's share of losses of an associate and a joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Investments in associates and joint ventures (continued)

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate or a joint venture. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate or joint venture and the retained interest is a financial asset within the scope of IAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) upon disposal / partial disposal of the relevant associate or joint venture.

When a group entity transacts with an associate or a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate or joint venture that are not related to the Group.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is reduced for estimated customer returns, rebates and other similar allowances.

Revenue is recognised when the amount of revenue can be reliably measured; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below:

- Revenue associated with the sales of coal, coal-chemical products, mining machinery and ancillary materials and other goods is recognised when the goods have been delivered to the customer. Delivery occurs when the products have been transported to the specific location, the risk of the inventories have been transferred to the customer, and either the customer has accepted the products in accordance with the sales contract or the Group has objective evidence that all criteria for acceptance have been satisfied.
- Revenue from provision of service is generally recognised in the accounting period in which the services are rendered.
- Dividend income from investments is recognised when the rights to receive payment have been established.
- Interest income is accrued on a time apportionment basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable, which is the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset to that asset's net carrying amount on initial recognition.

### Leasing

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases are charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than that entity's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated. Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purpose of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into the presentation currency of the Group (i.e. RMB) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of translation reserve, attributed to non-controlling interests as appropriate.

### Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to as part of the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

### Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred revenue in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Retirement benefit costs

Payments to state-managed retirement benefit schemes and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions. The Group has no further obligation for post-retirement benefits beyond the contributions made.

### Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefit in the cost of an asset.

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another IFRS requires or permits their inclusion in the cost of an asset.

### Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before income tax" as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of goodwill.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Taxation (continued)

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates and interests in joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting year and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, which consists of buildings, mining structures, plant, machinery and equipment, railway structures and motor vehicles, fixtures and others, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment (other than the construction in progress, which are subject to impairment assessment) less their residual values over their estimated useful lives. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

Property, plant and equipment, except for mining structures, are depreciated on a straight-line basis at the following rates per annum:

Buildings	5 – 50 years
Plant, machinery and equipment	4 – 18 years
Railway structures	25 – 30 years
Motor vehicles, fixtures and others	5 – 15 years

Mining structures (including the main and auxiliary mine shafts and underground tunnels) are depreciated on the units of production method utilising only recoverable coal reserves as the depletion base.

The directors reviewed the estimated useful lives of the assets annually based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes.

Construction in progress intended to be used for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property, plant and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

### Mining rights

Mining rights are stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses and are amortised based on the units of production method utilising only recoverable coal reserves as the depletion base.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Deferred stripping costs

In the mining of open-pit mines, stripping activities are necessary to remove rocks and soil above the coal body. Actual stripping costs incurred for each accounting period may vary based on the geological condition and the production plan. In the accounting for stripping costs, the portion of stripping costs that are incurred for the coal body to be mined in future years (those that will generate future economic benefits) are capitalised in property, plant and equipment, and are amortised to production cost in the period when the relevant coal ores are mined; and the rest of the stripping costs are recorded in production cost when incurred.

### Provisions for close down, restoration and environmental costs

One consequence of coal mining is land subsidence caused by the resettlement of the land at the mining sites. Depending on the circumstances, the Group may relocate inhabitants from the mining sites prior to conducting mining activities or the Group may compensate the inhabitants for losses or damage from close down and land subsidence after the sites have been mined. The Group may also be required to make payments for restoration, rehabilitation or environmental protection of the land after the sites have been mined.

Close down and restoration costs include the dismantling and demolition of infrastructure and the removal of residual materials and remediation of disturbed areas. Close down and restoration costs are provided in the accounting period when the obligation arising from the related disturbance occurs, whether this occurs during mine development or during the production phase, based on the net present value of estimated future costs. The cost is capitalised where it gives rise to future benefits, whether the rehabilitation activity is expected to occur over the life of the operation or at the time of close down. The capitalised cost is amortised over the life of the operation and the increase in the net present value of the provision is included in borrowing costs.

Where there is a change in the expected decommissioning and restoration costs, an adjustment is recorded against the carrying value of the provision and related assets, and the effect is then recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income on a prospective basis over the remaining life of the operation. Provisions for close down and restoration costs do not include any additional obligations which are expected to arise from future disturbance. The cost estimates are reviewed and revised at each balance sheet date to reflect changes in conditions.

### Investment properties

Investment properties are properties held to earn rentals and/or for capital appreciation.

Investment properties are initially measured at cost, including any directly attributable expenditure. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less subsequent accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. Depreciation is recognised so as to write off the cost of investment properties over their estimated useful lives and after taking into account of their estimated residual value, using the straight-line method.

An investment property is derecognised upon disposal or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposals. Any gain or loss arising on derecognition of the property (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the profit or loss in the period in which the property is derecognised.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Intangible assets

#### *Intangible assets acquired separately*

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Technical know-how is capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the technical know-how. These costs are amortised over estimated useful life of 20 years.

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over estimated useful lives of 5 years. Costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred.

### Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are calculated using the weighted average method. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

### Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

### Financial assets

The Group's financial assets are classified into loans and receivables and available-for-sale ("AFS") financial assets. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition based on their nature and purpose. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

### Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial instrument and of allocating interest income or expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

### Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including trade and notes receivables, other receivables, loans to fellow subsidiaries, restricted bank deposits, term deposits with initial terms of over three months and cash and cash equivalents) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate, except for short-term receivables where the recognition of interest would be immaterial.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Financial instruments (continued)

#### *Financial assets (continued)*

##### *AFS financial assets*

AFS financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as loans and receivables, held to maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"). The Group designated its investments in unlisted shares that are not traded in an active market as AFS financial assets.

Equity securities held by the Group that are classified as AFS financial assets are measured at fair value at the end of each reporting period except for unquoted equity investments whose fair value cannot be reliably measured. Dividends on AFS equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established. Other changes in the carrying amount of AFS financial assets are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of other reserve. When the investment is disposed of or is determined to be impaired, the cumulative gain or loss previously accumulated in the other reserve is reclassified to profit or loss.

AFS equity investments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less any identified impairment losses at the end of each reporting period.

##### *Impairment of financial assets*

Financial assets are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected. For AFS equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as default or delinquency in interest and principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Financial instruments (continued)

#### *Financial assets (continued)*

##### *Impairment of financial assets (continued)*

For financial assets carried at cost, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Such impairment loss will not be reversed in subsequent periods.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of the impairment loss recognised is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of trade receivables and other receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When trade receivables and other receivables are considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

When an AFS financial asset is considered to be impaired, cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss in the period.

For financial assets measured at amortised cost, if, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the investment at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised.

In respect of AFS equity investments, impairment losses previously recognised in profit or loss are not reversed through profit or loss. Any increase in fair value subsequent to an impairment loss is recognised in other comprehensive income and accumulated under the other reserve.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Financial instruments (continued)

#### *Financial liabilities and equity instruments*

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

#### *Equity instruments*

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

#### *Financial liabilities*

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss and financial liabilities at amortised cost. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition. The Group's financial liabilities including borrowings, trade and notes payables, other payables, short-term and long-term bonds and other long-term liabilities, are recognised initially at fair value, net of directly attributable transaction costs (if any).

After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the profit or loss when the liabilities are derecognised. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the profit or loss.

#### *Financial guarantee contracts*

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts issued by the Group are initially measured at their fair values and, if not designated as at FVTPL, are subsequently measured at the higher of:

- i. the amount of obligation under the contract, as determined in accordance with IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*; and
- ii. the amount initially recognised less, where appropriate, cumulative amortisation recognised over the guarantee period.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### Financial instruments (continued)

#### *Financial liabilities and equity instruments (continued)*

##### *Derecognition*

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognise the financial asset and also the associated financial liabilities.

On derecognition of a financial asset, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or expired. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

### **Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill**

Where an indication of impairment exists, the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the future cash flow estimates have not been adjusted. An impairment loss is charged to the profit or loss as other gains and losses.

An assessment is made at the end of each reporting year as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation), had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the profit or loss in the year in which it arises.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

Estimates and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

### (a) Impairment of non-current assets

Non-current assets, including property, plant and equipment, land use rights, mining rights and intangible assets, are carried at cost less accumulated amortisation. These carrying amounts are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs of disposal and value in use. In estimating the recoverable amounts of assets, various assumptions, including future cash flows to be associated with the non-current assets and discount rates, are made. If future events do not correspond to such assumptions, the recoverable amounts will need to be revised, and this may have an impact on the Group's results of operations and financial position.

#### *Impairment assessment of non-current assets in the coal segment*

Owing to the unsatisfactory financial performance of certain of the Group's mines, based on management's assessment, the Group's non-current assets amounted to RMB25.28 billion, including mining rights, property, plant and equipment, land use rights, intangible assets and other non-current assets related to four cash generating units ("CGUs") in the coal segment, had indicators of impairment as at 31 December 2017.

Management performed impairment tests on such CGUs with impairment indicators. The recoverable amount of the CGU is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. Key assumptions adopted in the discounted cash flow models for determining the value in use and their basis include:

- Future coal price: based on current market price and management's analysis of factors that may have impact on coal market;
- Coal production volume: based on management's production plan and limited by designed capacity and permitted capacity.
- Coal production costs: for coal mines in production phase, based on historical production costs and taking into account the factors that may have impact on future production costs; for coal mines in development phase, based on estimated production costs in the mine design documents;
- Capital expenditures: based on latest budget and historical data of fixed asset replacement;
- Discount rates: weighted average cost of capital reflecting the specific risk to the CGU.

Notwithstanding that the Group has used all available information to make this estimation, inherent uncertainty exists and actual write-offs may be higher or lower than the amount estimated. The carrying amounts of the property, plant and equipment, mining assets and land use rights are disclosed in Notes 16, 17 and 19, respectively.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

### (b) Useful lives of property, plant and equipment

The Group's management determines the estimated useful lives and related depreciation charges for its property, plant and equipment. This estimate is based on the historical experience of the actual useful lives of property, plant and equipment of similar nature and functions. It could change significantly as a result of technical innovations and competitor actions in response to severe industry cycles. Management will increase the depreciation charges where useful lives are less than previously estimated lives, or it will write-off or write-down technically obsolete or non-strategic assets that have been abandoned or sold.

### (c) Coal reserve estimates

Coal reserves are estimates of the amount of products that can be economically and legally extracted from the Group's properties. In order to calculate reserves, estimates and assumptions are required about a range of geological, technical and economic factors, including quantities, grades, production techniques, recovery rates, production costs, transport costs, commodity demand and commodity prices.

Estimating the quantity and/or grade of reserves requires the size, shape and depth of ore bodies or fields to be determined by analysing geological data such as drilling samples. This process may require complex and difficult geological judgements and calculations to interpret the data.

Because the economic assumptions used to estimate coal reserves changes from period to period, and because additional geological data is generated during the course of operations, estimates of coal reserves may change from period to period. Changes in reported reserves may affect the Group's results and financial position in a number of ways, including the following:

- Carrying values of assets may be affected due to changes in estimated future cash flows.
- Depreciation, depletion and amortisation charged in profit or loss may change where such charges are determined by the units of production basis, or where the economic useful lives of assets changed.
- Decommissioning, site restoration and environmental provisions may change where changes in estimated reserves affect expectations about the timing or cost of these activities.
- The carrying value of deferred tax assets may change due to changes in estimates of the likely recovery of the tax benefits.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

### (d) Impairment of trade and other receivables

The Group's management determines the provision for impairment of trade and other receivables. This estimate is based on the credit history of its customers and current market conditions. Management reassesses the provision at each balance sheet date.

### (e) Income taxes

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. There are many transactions and events for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Significant judgment is required from the Group in determining the provision for income taxes in each of these jurisdictions. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will be reflected in the income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made. In addition, the realisation of deferred income tax assets is dependent on the Group's ability to generate sufficient taxable income in future years to utilise income tax benefits and income tax loss carry-forwards. Deviations of future profitability from estimates or in the income tax rate would result in adjustments to the value of income tax assets and liabilities that could have a significant effect on earnings.

### (f) Provision for close down, restoration and environmental costs

The provision for close down, restoration and environmental costs is determined by management based on the past experience and best estimation of future expenditures, taking into account the existing relevant PRC regulations. However, in so far as the effect on the land and the environment from current mining activities becomes apparent in future years, the estimate of the associated costs may be subject to revision from time to time.

### (g) Deferred stripping costs

The accounting for stripping costs of open-pit mines is based on management's estimate of whether there are future benefits associated with the stripping activities incurred. The estimate may be influenced by changes of actual geological conditions, coal reserves and management's future production plans.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 6. SEGMENT INFORMATION

### 6.1 General information

**(a) Factors that management used to identify the entity's operating and reportable segments**

The Chief Operating Decision Maker ("CODM") has been identified as the President Office (總裁辦公會).

The Group's operating and reportable segments are entities or group of entities that offer different products and services. The following reportable segments are presented in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's CODM for the purpose of resource allocation and performance assessment. They are managed according to different nature of products and services, production process and the environment in which they are operating. Most of these entities engage in just one single business under one operating segment, except for a few entities dealing with a variety of operations. Financial information of entities operating more than one segment has been separately presented as discrete segment information for CODM's review.

**(b) Operating and reportable segments**

The Group's operating and reportable segments are coal, coal-chemical, mining machinery and finance.

- Coal – production and sales of coal;
- Coal-chemical – production and sales of coal-chemical products;
- Mining machinery – manufacturing and sales of mining machinery;
- Finance – providing deposit, loan, bill acceptance and discount and other financial services to the entities within the Group and China Coal Group

In addition, segments relating to aluminium, electricity generating, equipment trading agency services, tendering services and other insignificant manufacturing businesses which are not reportable were combined and disclosed in 'others' segment category.

### 6.2 Information about operating and reportable segment profit or loss, assets and liabilities

**(a) Measurement of operating and reportable segment profit or loss, assets and liabilities**

The CODM evaluates performance on the basis of profit or loss before income tax expense. The Group accounts for inter-segment sales and transfers as if the sales or transfers were to the third parties, i.e. at current market prices. The amounts of segment information are denominated in RMB, which is consistent with the amounts in the reports used by the CODM.

Segment assets and liabilities are those operating assets and liabilities that are employed by a segment in its operating activities and that either are directly attributable to the segment or can be allocated to the segment on a reasonable basis. Segment assets and liabilities exclude deferred income tax assets, deferred income tax liabilities, taxes payable or tax advanced payment and assets and liabilities of head office.

ANNUAL REPORT 2017 147



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 6. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

### 6.2 Information about operating and reportable segment profit or loss, assets and liabilities (continued)

#### (b) Operating and reportable segments' profit or loss, assets and liabilities

	For the year ended and as at 31 December 2017								
	Coal RMB'000	Coal- chemical RMB'000	Mining machinery RMB'000	Finance RMB'000	Others RMB'000	Total segment RMB'000	Unallocated RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment results</b>									
<b>Revenue</b>									
Total revenue	64,283,662	12,743,981	5,536,887	-	2,646,870	85,311,400	-	(4,188,168)	81,123,232
Inter-segment revenue	(2,822,719)	(10,008)	(427,620)	-	(927,821)	(4,188,168)	-	4,188,168	-
Revenue from external customers	61,560,943	12,733,973	5,109,267	-	1,719,049	81,123,232	-	-	81,123,232
<b>Profit/(loss) from operations</b>	8,648,246	1,021,369	75,583	(43,839)	(89,275)	9,612,084	(225,594)	68,978	9,455,468
<b>Profit/(loss) before</b>									
Income tax	7,901,506	588,213	(59,400)	493,381	(85,204)	8,838,496	(1,583,561)	71,217	7,226,252
Interest income	54,067	79,898	2,387	678,932	5,337	820,621	1,314,827	(1,568,244)	566,484
Interest expense	(1,264,382)	(1,029,339)	(94,655)	(141,412)	(250)	(2,530,078)	(2,804,475)	1,555,986	(3,778,567)
Depreciation and amortisation	(4,293,105)	(1,913,063)	(374,240)	(1,297)	(154,837)	(6,736,540)	(31,371)	-	(6,767,919)
Share of profit/(loss) of associates and joint ventures	492,421	537,902	(45,426)	-	-	984,897	137,596	-	1,122,493
Income tax (expense)/credit	(1,895,232)	(77,356)	(9,633)	(123,366)	(46,788)	(2,152,385)	516,905	(18,264)	(1,653,744)
<b>Other material non-cash items</b>									
Provision for impairment of property, plant and equipment	(77,132)	(722,804)	(1,479)	-	-	(801,415)	-	-	(801,415)
Provision for impairment of other assets	(1,029,518)	(18,315)	(92,523)	(29,442)	(2,857)	(1,172,655)	-	7,613	(1,165,042)
<b>Segment assets and liabilities</b>									
Total assets	134,629,143	62,458,182	17,691,353	8,549,747	14,295,143	237,623,568	20,416,441	(9,123,495)	248,916,514
Include: investment in associates and joint ventures	4,310,643	10,252,856	869,226	-	14,500	15,447,225	3,555,587	-	19,002,912
Addition to non-current assets	10,760,142	335,103	95,713	(201,189)	1,015,918	12,005,687	8,261	-	12,014,048
Total liabilities	42,660,500	25,895,483	6,518,984	5,522,127	5,594,297	86,182,511	64,107,391	(7,475,907)	142,813,995

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 6. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

### 6.2 Information about operating and reportable segment profit or loss, assets and liabilities (continued)

#### (b) Operating and reportable segments' profit or loss, assets and liabilities (continued)

	For the year ended and as at 31 December 2016 (restated)								
	Coal RMB'000	Coal- chemical RMB'000	Mining machinery RMB'000	Finance RMB'000	Others RMB'000	Total segment RMB'000	Unallocated RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment results</b>									
<b>Revenue</b>									
Total revenue	46,740,067	10,549,358	4,029,024	-	2,490,487	63,808,936	-	(3,144,827)	60,664,109
Inter-segment revenue	(2,031,803)	(31,057)	(355,521)	-	(726,446)	(3,144,827)	-	3,144,827	-
Revenue from external customers	44,708,264	10,518,301	3,673,503	-	1,764,041	60,664,109	-	-	60,664,109
<b>Profit/(loss) from operations</b>	4,071,530	2,126,074	116,501	(31,460)	202,485	6,485,130	(398,589)	50,794	6,137,335
<b>Profit/(loss) before</b>									
Income tax	2,920,885	1,352,251	25,147	380,017	187,536	4,865,836	(1,912,229)	49,271	3,002,878
Interest income	54,389	115,859	12,012	579,024	6,228	767,512	1,378,852	(1,529,896)	614,468
Interest expense	(1,341,424)	(986,432)	(106,940)	(167,548)	(22,734)	(2,625,078)	(3,233,043)	1,528,626	(4,329,495)
Depreciation and amortisation	(4,052,894)	(1,687,426)	(389,828)	(1,392)	(388,838)	(6,520,578)	(35,079)	-	(6,555,657)
Share of profit/(loss) of associates and joint ventures	158,100	95,852	3,177	-	(21)	257,108	350,900	-	608,008
Income tax (expense)/credit	(767,158)	(36,910)	16,317	(95,053)	25,046	(857,758)	591,852	(33,359)	(299,265)
<b>Other material non-cash items</b>									
Provision for impairment of property, plant and equipment	(86,042)	-	-	-	(124,807)	(210,849)	-	-	(210,849)
Provision for impairment of other assets	(68,601)	(147,543)	(115,963)	(12,870)	(39,634)	(384,611)	(85,555)	81,202	(388,964)
<b>Segment assets and liabilities</b>									
Total assets	130,983,038	50,026,481	17,644,136	6,008,183	7,039,922	211,701,760	32,842,905	(1,848,893)	242,695,772
Include: investment in associates and joint ventures	2,424,305	547,308	37,273	-	356	3,009,242	11,019,486	-	14,028,728
Addition to non-current assets	8,832,716	2,182,876	194,573	150	438,249	11,648,564	(33,926)	-	11,614,638
Total liabilities	44,842,823	24,409,957	5,835,650	3,583,547	2,873,601	81,545,578	60,856,386	(1,847,300)	140,554,664

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 6. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

### 6.3 Geographical information

Information about the Group's revenue from external customers is presented based on the geographical location of the operations. Information about the Group's non-current assets is presented based on the geographical location of the assets.

#### Analysis of revenue

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Domestic markets	80,706,214	59,790,613
Overseas markets	417,018	873,496
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

#### Analysis of non-current assets

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Domestic	193,015,912	188,713,604
Overseas	438	512
	<u>193,016,350</u>	<u>188,714,116</u>

*Note:* The non-current assets above exclude financial instruments and deferred income tax assets.

No revenue from transaction with single external customer is amounted to 10% or more of the Group's revenue for both 2017 and 2016.

## 7. REVENUE

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Sales of goods	79,343,022	59,841,745
Others	1,780,210	822,364
	<u>81,123,232</u>	<u>60,664,109</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 8. OTHER GAINS AND LOSSES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Government grants	198,936	110,694
Gains on disposal of subsidiaries (Note 38)	66,584	1,017,828
Gain/(loss) on disposal of property, plant and equipment	83,374	(155,703)
Impairment loss of available-for-sale assets	(41,658)	(135,879)
Impairment loss of property, plant and equipment	(801,415)	(210,849)
Impairment loss of mining rights	(686,580)	–
Impairment loss of land use rights	(24,445)	–
Impairment loss of receivables	(208,260)	(197,535)
Impairment of other non-current assets	(154,076)	(17,200)
Others	(93,553)	(12,457)
	<u>(1,661,093)</u>	<u>398,899</u>

## 9. FINANCE INCOME AND COSTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Finance income:		
– Interest income on bank deposits	415,337	426,737
– Interest income on loans receivable	151,067	187,731
	<u>566,404</u>	<u>614,468</u>
Total finance income		
	<u>566,404</u>	<u>614,468</u>
Interest expenses:		
– Bank borrowings	3,586,621	3,651,421
– Long-term and short-term bonds	1,429,232	2,007,499
– Unwinding of discount	74,095	90,648
Other incidental bank charges	25,200	17,246
Net foreign exchange losses	14,346	10,192
	<u>5,129,494</u>	<u>5,777,006</u>
Finance costs		
	<u>5,129,494</u>	<u>5,777,006</u>
Less: amounts capitalised on qualifying assets	(1,311,381)	(1,420,073)
	<u>(1,311,381)</u>	<u>(1,420,073)</u>
Total finance expenses		
	<u>3,818,113</u>	<u>4,356,933</u>
Finance costs, net		
	<u>3,251,709</u>	<u>3,742,465</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 9. FINANCE INCOME AND COSTS (CONTINUED)

*Note:*

Capitalisation rates of finance costs capitalised on qualifying assets were as follows:

	2017	2016
Capitalisation rate used to determine the amount of finance costs eligible for capitalisation	3.80%-5.16%	4.28%-5.44%

## 10. EXPENSES BY NATURE

Expenses included in cost of sales, selling expenses and general and administrative expenses are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Depreciation (note (a))	6,164,207	6,081,456
Amortisation (note (b))	603,712	474,201
Materials used and goods traded	35,979,338	25,403,283
Transportation costs and port expenses	9,389,544	8,212,385
Sales tax and surcharges	2,265,396	1,900,164
Auditor's remuneration	14,654	12,726
– Audit service	14,654	10,496
– Non-audit service	–	2,230
Repairs and maintenance	1,691,414	1,029,789
Operating lease rentals	60,152	98,642
Employee benefit expense (including directors' emoluments) (note (c), Note 11)	6,433,873	6,215,763
Water resource compensation fees	38,481	81,007
Other expenses	7,445,437	5,429,557
Total cost of sales, selling expenses and general and administrative expenses	70,086,208	54,938,973

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 10. EXPENSES BY NATURE (CONTINUED)

Notes:

(a) Depreciation charged to the profit or loss is analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Depreciation for the year	6,575,963	6,501,729
- Property, plant and equipment (Note 15)	6,573,591	6,499,303
- Investment properties	2,372	2,426
Less: capitalised in inventories which remained unsold as at year end	(53,783)	(33,577)
capitalised in construction in progress	(357,973)	(386,696)
Amount charged to profit or loss	<u>6,164,207</u>	<u>6,081,456</u>

Charged to:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Expenses		
- Cost of sales	5,632,842	5,518,085
- Selling expenses and general and administrative expenses	<u>531,365</u>	<u>563,371</u>
	<u>6,164,207</u>	<u>6,081,456</u>

(b) Amortisation charged to profit or loss is analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Land use rights (Note 19)	113,472	108,390
Mining rights	323,771	259,958
Intangible assets	110,473	88,910
Long-term deferred expenses included in other non-current assets	<u>55,996</u>	<u>16,943</u>
	<u>603,712</u>	<u>474,201</u>

(c) Staff costs (including directors' emoluments) charged to profit or loss are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Charged to:		
Cost of sales	4,109,497	4,053,659
Selling expenses and general and administrative expenses	<u>2,324,376</u>	<u>2,162,104</u>
	<u>6,433,873</u>	<u>6,215,763</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 11. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Wages, salaries and allowances	4,476,832	3,974,479
Housing subsidies (note (a))	366,635	450,533
Contributions to pension plans (note (b))	661,918	784,827
Welfare and other expenses	928,488	1,005,924
	<u>6,433,873</u>	<u>6,215,763</u>

Notes:

- (a) These mainly include the Group's contributions to government-sponsored housing funds in the PRC at rates ranging from 12% to 25% (2016: from 12% to 25%) of the employees' basic salaries.
- (b) The Group participates in various pension plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group is required to make monthly defined contributions to these plans at rates ranging from 5% to 20% (2016: from 5% to 20%) of the employees' basic salaries depending on the applicable local regulations. Effective from 1 January 2011, the Group also makes monthly defined contributions to a supplemental pension plan for the qualified employees.

Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	2017	2016
Director	-	-
Non-director individuals	<u>\$</u>	<u>\$</u>
	<u>\$</u>	<u>\$</u>

Details of emoluments paid to the non-director individuals are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits-in-kind	1,008	1,081
Contributions to pension schemes	540	463
Discretionary bonuses	<u>2,902</u>	<u>1,867</u>
	<u>4,442</u>	<u>3,411</u>

The number of the highest paid employees who are not the directors of the Company whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2017 No. of employees	2016 No. of employees
Nil to HK\$1,000,000	-	3
HK\$1,000,001 to HK\$1,500,000	<u>5</u>	<u>2</u>
	<u>\$</u>	<u>\$</u>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 12. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS

### (a) Directors', supervisors' and chief executive's emoluments

The emoluments of directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 are set out below:

Name	2017 Emoluments paid or payable in respect of a person's service as a director, whether of the Company or its subsidiary undertaking						Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Bonus RMB'000	Housing allowance RMB'000	Social benefits RMB'000	Employer's contribution to benefits scheme RMB'000	
<b>Chairman, executive director:</b>							
Mr. LI Yanjiang	-	-	-	-	-	-	-
<b>Executive directors:</b>							
Mr. GAO Jianjun (note 1)	-	-	-	-	-	-	-
Mr. PENG Yi (note 1)	-	-	-	-	-	-	-
Mr. NIU Jianhua (note 1)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
<b>Non-executive directors:</b>							
Mr. PENG Yi (note 1)	-	-	-	-	-	-	-
Mr. LIU Zhiyong	-	-	-	-	-	-	-
Mr. DU Ji'an (note 2)	-	-	-	-	-	-	-
Mr. XIANG Xujia	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors:</b>							
Mr. ZHANG Ke	-	300	-	-	-	-	300
Mr. ZHANG Chengjie (note 3)	-	150	-	-	-	-	150
Mr. LEUNG Chong Shun (note 3)	-	150	-	-	-	-	150
Mr. ZHAO Pei (note 3)	-	150	-	-	-	-	150
Mr. NGAI Wai Fung (note 3)	-	150	-	-	-	-	150
	-	900	-	-	-	-	900
<b>Supervisors:</b>							
Mr. ZHOU Litao	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHAO Rongzhe (note 4)	-	-	-	-	-	-	-
Mr. WANG Wenzhang (note 4)	-	172	-	17	17	32	238
Mr. ZHANG Shaoping	-	208	211	32	32	67	550
	-	380	211	49	49	99	788
	-	1,280	211	49	49	99	1,688

ANNUAL REPORT 2017 155



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 12. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

### (a) Directors', supervisors' and chief executive's emoluments (continued)

Notes:

1. Mr. Gao Jianjun resigned from the position of executive director and president of the Company on 17 March 2017. Mr. Peng Yi appointed as executive director and ceased to be non-executive director on 17 March 2017. Mr. Niu, Jiashua appointed as executive director on 19 December 2017.
2. Mr. Du Ji'an appointed as the non-executive director on 26 June 2017.
3. Mr. Zhang Chengjie and Mr. Leung Chong Shan appointed as the independent non-executive directors and Mr. Zhao Pei and Mr. Ngai Wai Fung resigned from the position of independent non-executive directors on 26 June 2017.
4. Mr. Zhao Rongzhe resigned from the position of supervisor of the Company on 22 March 2017. Mr. Wang Wenzhang appointed as the supervisor of the Company on 26 June 2017.

The emoluments of directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 are set out below:

Name	2016 Emoluments paid or payable in respect of a person's service as a director, whether of the Company or its subsidiary undertaking						Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Bonus RMB'000	Housing allowance RMB'000	Social benefits RMB'000	Employer's contribution to benefits scheme RMB'000	
<b>Chairman, executive director:</b>							
Mr. Li Yanjiang	-	-	-	-	-	-	-
<b>Executive director:</b>							
Mr. GAO Jianjun	-	197	398	29	29	68	721
<b>Non-executive directors:</b>							
Mr. PENG Yi	-	-	-	-	-	-	-
Mr. LIU Zhiyong	-	-	-	-	-	-	-
Mr. XIANG Xujia	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors:</b>							
Mr. ZHANG Ke	-	300	-	-	-	-	300
Mr. ZHAO Pei	-	300	-	-	-	-	300
Mr. NGAI Wai Fung	-	300	-	-	-	-	300
	-	900	-	-	-	-	900
<b>Supervisors:</b>							
Mr. ZHOU Litao	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHAO Rongzhe	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHANG Shaoping	-	204	244	29	29	62	568
	-	204	244	29	29	62	568
	-	1,301	642	58	58	130	2,189

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 12. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

### (a) Directors', supervisors' and chief executive's emoluments (continued)

The independent non-executive directors' emoluments shown above were for their services as directors of the Company.

The emoluments of the executive director and supervisors shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Group.

*Notes:*

Mr. Li Yanjiang, Mr. Gao Jianjun, Mr. Niu Jianhua, Mr. Peng Yi, Mr. Liu Zhiyong, Mr. Du Ji'an, Mr. Xiang Xujia, Mr. Zhou Litao and Mr. Zhao Rongzhe received emoluments from China Coal Group, part of which is in relation to their services to the Company.

No apportionment has been made as the directors consider that it is impractical to apportion this amount between their services to the Company and their service to the Parent Company.

During the year ended 31 December 2017, the emoluments paid or payable to each of the directors did not exceed HK\$1,000,000 (equivalent to RMB836,000).

### (b) Directors' and supervisors' retirement benefits

The retirement benefits paid to all directors and supervisors during the year ended 31 December 2017 in respect of their services as directors and supervisors of the Company and its subsidiaries is RMB99,000 (2016: RMB130,000).

No other retirement benefits were paid to them in respect of other services in connection with the management of the affairs of the Company or its subsidiary undertaking (2016: nil).

### (c) Directors' and supervisors' termination benefits

During the years ended 31 December 2016 and 2017, no payment to the directors and supervisors as compensation for the early termination of the appointment was made by the Company.

### (d) During the years ended 31 December 2016 and 2017, there is no consideration that was provided to third parties for making available directors' and supervisors' services.

No payment to the former employers for making available the services as directors and supervisors of the Company was made (2016: nil).

During the years ended 31 December 2016 and 2017, and as at 31 December 2016 and 2017, there were no loans, quasi-loans and other dealings entered into by the Company or subsidiary undertaking of the Company, in favour of directors and supervisors.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 12. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

- (e) No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director or a supervisor of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year.
- (f) During the years ended 31 December 2016 and 2017, no directors or supervisors of the Company waived any emoluments.
- (g) No executive directors of the Company are entitled to bonus payments which are determined based on a percentage of the Group's profit after tax of the year.

## 13. INCOME TAX EXPENSE

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Current income tax		
– PRC enterprise income tax (note (a))	2,226,221	986,890
Deferred income tax (Note 33)	(572,477)	(687,625)
	<u>1,653,744</u>	<u>299,265</u>

Notes:

- (a) The provision for the PRC enterprise income tax ("EIT") is calculated based on the statutory income tax rate of 25%. The applicable income tax rate in 2017 and 2016 is 25% on the assessable income of each of the companies now comprising the Group, determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, except for certain subsidiaries which are taxed at preferential tax rate of 15% based on the relevant PRC tax laws and regulations.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 13. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

- (b) The taxation of the Group's profit before taxation differs from the theoretical amount that would arise using the rates prevailing in the jurisdictions in which the Group operates as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Profit before income tax	7,326,252	3,002,878
Tax calculated at statutory income tax rate of 25% (2016: 25%) in the PRC	1,831,563	750,720
Effect of preferential tax rates on the income of certain subsidiaries	(156,479)	(213,718)
Income not subject to taxation	(274,319)	(147,515)
Expenses not deductible for taxation purposes	152,135	158,557
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(20,220)	(259,919)
Recognition of previously unrecognised tax losses	(26,238)	(103,500)
Tax losses for which no deferred income tax asset has been recognised	67,005	133,234
Deductible temporary differences for which no deferred income tax asset has been recognised	241,698	19,807
Recognition of previously unrecognised deductible temporary differences	(51,639)	-
Additional expenses allowable for tax deduction	(109,762)	(38,401)
<b>Income tax expense</b>	<b>1,653,744</b>	<b>299,265</b>

The effective tax rate was 23% for the year ended 31 December 2017 (2016: 10%).

- (c) The tax charge relating to components of other comprehensive income are as follows:

	2017			2016 (restated)		
	Before tax RMB'000	Tax charge RMB'000	After tax RMB'000	Before tax RMB'000	Tax charge RMB'000	After tax RMB'000
Available-for-sale assets	(1,420)	355	(1,065)	2,163	(541)	1,622
Currency translation differences	(5,011)	-	(5,011)	(25,676)	-	(25,676)
Other comprehensive (income)/expense	<b>(6,431)</b>	<b>355</b>	<b>(6,076)</b>	<b>(23,513)</b>	<b>(541)</b>	<b>(24,054)</b>
Deferred tax		<b>355</b>			<b>(541)</b>	

The income tax charged ("credited") directly to other comprehensive income during the year is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Deferred tax:	<b>355</b>	<b>(541)</b>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 14. DIVIDENDS

A dividend in respect of the year ended 31 December 2017 of RMB0.055 per share, amounting to a total dividend of approximately RMB724,328,000, has been proposed by the directors of the Company and is subject to approval by the shareholders at the 2017 annual general meeting. These consolidated financial statements do not reflect this dividend payable.

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Proposed final dividend of RMB0.055 (2016: RMB0.039) per ordinary share	<u>724,328</u>	<u>514,532</u>

## 15. EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the number of 13,258,663,000 ordinary shares in issue during the year.

	2017	2016 (Restated)
Profit attributable to equity holders of the Company (RMB'000)	<u>3,489,890</u>	1,716,167
Number of ordinary shares in issue (in thousands)	<u>13,258,663</u>	13,258,663
Basic earnings per share (RMB per share)	<u>0.26</u>	<u>0.13</u>

As the Company had no potential ordinary shares in issue for the years ended 31 December 2017 and 2016, diluted earnings per share are presented equals to basic earnings per share.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings <i>RMB'000</i>	Mining structures <i>RMB'000</i>	Plant, machinery and equipment <i>RMB'000</i>	Railway structures <i>RMB'000</i>	Motor vehicles, fixtures and others <i>RMB'000</i>	Construction in progress <i>RMB'000</i>	Total <i>RMB'000</i>
<b>Year ended 31 December</b>							
<b>2016 (restated)</b>							
Opening net book amount	29,526,950	14,349,965	40,518,500	2,956,942	1,297,757	40,161,309	128,811,423
Additions	233,214	1,005,207	340,718	14,608	47,534	8,281,029	9,922,310
Transfers upon completion of construction	1,811,996	738,629	1,233,327	308,371	30,242	(4,122,565)	—
Transfer from mining rights	—	—	12,379	—	—	—	12,379
Transfer to land use rights and intangible assets	—	—	(56,141)	—	—	(347,629)	(403,770)
Transfer to investment properties	(4,861)	—	—	—	—	—	(4,861)
Reclassification	(99,873)	—	99,184	—	689	—	—
Disposals	(47,298)	—	(3,179)	—	(23,417)	(765,597)	(839,491)
Disposal of subsidiaries	(798,499)	(110,779)	(1,411,900)	—	(15,690)	(39,459)	(2,376,327)
Others	—	—	(97,621)	(164,912)	—	97,621	(164,912)
Depreciation charges ( <i>Note 10</i> )	(1,289,600)	(835,231)	(3,946,128)	(104,854)	(323,490)	—	(6,499,303)
Provision for impairment	—	—	(124,807)	—	—	(86,042)	(210,849)
Closing net book amount	<u>29,332,029</u>	<u>15,147,791</u>	<u>36,564,332</u>	<u>3,010,155</u>	<u>1,013,625</u>	<u>43,178,667</u>	<u>128,246,599</u>
<b>At 31 December 2016</b>							
Cost	35,649,459	22,047,349	61,305,559	3,606,985	2,863,719	43,178,667	168,651,738
Accumulated depreciation	(6,269,392)	(6,898,388)	(24,603,064)	(596,830)	(1,781,581)	—	(40,149,255)
Impairment provision	(48,038)	(1,170)	(138,163)	—	(68,513)	—	(255,884)
Net book amount	<u>29,332,029</u>	<u>15,147,791</u>	<u>36,564,332</u>	<u>3,010,155</u>	<u>1,013,625</u>	<u>43,178,667</u>	<u>128,246,599</u>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Buildings	Mining structures	Plant, machinery and equipment	Railway structures	Motor vehicles, fixtures and others	Construction in progress	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Year ended 31 December 2017</b>							
Opening net book amount (restated)	29,332,029	15,147,791	36,564,332	3,010,155	1,013,625	43,178,667	128,246,599
Additions	270,883	1,474,086	534,034	-	115,207	7,908,683	10,302,893
Transfers upon completion of construction	3,087,323	824,511	7,014,988	-	8,147	(10,934,969)	-
Transfer to land use rights and intangible assets	-	-	-	-	-	(553,667)	(553,667)
Reclassification	195,716	(801,392)	484,818	(62,121)	182,979	-	-
Disposals	(552,855)	(65,956)	(639,542)	-	(25,872)	(192,873)	(1,477,098)
Disposal of subsidiaries	(245,520)	-	(38,272)	-	(82,095)	(447,049)	(812,936)
Depreciation charges (Note 10)	(1,343,149)	(843,241)	(4,018,653)	(105,830)	(262,718)	-	(6,573,591)
Provision for impairment	(31,801)	-	(516,296)	-	(533)	(252,785)	(801,415)
Closing net book amount	<u>30,712,626</u>	<u>15,735,799</u>	<u>39,385,409</u>	<u>2,842,204</u>	<u>948,740</u>	<u>38,706,007</u>	<u>128,330,785</u>
<b>At 31 December 2017</b>							
Cost	37,918,703	23,185,994	66,865,598	3,566,641	2,762,503	38,958,792	173,258,231
Accumulated depreciation	(7,142,343)	(7,449,025)	(26,848,633)	(724,437)	(1,749,612)	-	(43,914,050)
Impairment provision	(63,734)	(1,170)	(631,556)	-	(64,151)	(252,785)	(1,013,396)
Net book amount	<u>30,712,626</u>	<u>15,735,799</u>	<u>39,385,409</u>	<u>2,842,204</u>	<u>948,740</u>	<u>38,706,007</u>	<u>128,330,785</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

During the year ended 31 December 2017, the depreciation charges of the Group were recorded in cost of sales with an amount of RMB5,630,470,000 (2016: RMB5,515,659,000), selling expenses and general and administrative expenses with an amount of RMB531,365,000 (2016: RMB563,371,000), construction in progress with an amount of RMB357,973,000 (2016: RMB386,696,000), and cost of inventories which remained unsold as at year end with an amount of RMB53,783,000 (2016: RMB33,577,000) respectively.

Bank borrowings are secured on property, plant and equipment for the value of RMB5,353,460,000 (2016: RMB10,231,969,000) (Note 31).

As at 31 December 2017, the Group was in process of applying the ownership certificates of buildings with net book amount of RMB5,955,201,000 (2016: RMB4,730,318,000).

During the year ended 31 December 2017, the Group recognised impairment losses on property, plant and equipment amounting to RMB500,000,000 in relation to China Coal Heilongjiang Coal Chemical Company Limited, a subsidiary within the coal-chemical segment. The recoverable amount of the property, plant and equipment of China Coal Heilongjiang Coal Chemical Company Limited have been determined on the basis of value in use calculation using discount cash flow technique with discount rate of 10%, based on financial budgets approved by the management covering a 1 year period using a steady growth rate for subsequent years. The key assumptions adopted in the value in use calculation relate to the estimated production volume and the estimated price of the products, mainly with reference to methanol and gas.

During the year, the Company decided to suspend indefinitely certain construction in progress projects due to the changes of the market condition. The impairment loss amounting to RMB252,785,000 (2016: RMB86,042,000) was provided in full for those construction in progress.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 17. MINING RIGHTS

	<b>Mining Rights</b> <i>RMB'000</i>
<b>At 1 January 2016</b>	
Cost	36,252,578
Accumulated amortisation	(3,408,771)
Net book amount	<u>32,843,807</u>
<b>Year ended 31 December 2016</b>	
Opening net book amount	32,843,807
Additions	1,156,689
Disposal of subsidiaries	(53,147)
Transfer to property, plant and equipment	(12,379)
Amortisation charges	(261,024)
Closing net book amount	<u>33,673,946</u>
<b>At 31 December 2016</b>	
Cost	37,218,798
Accumulated amortisation	(3,544,852)
Net book amount	<u>33,673,946</u>
<b>Year ended 31 December 2017</b>	
Opening net book amount	33,673,946
Additions	96,077
Impairment provision	(686,580)
Amortisation charges	(324,772)
Closing net book amount	<u>32,758,671</u>
<b>At 31 December 2017</b>	
Cost	37,314,875
Accumulated amortisation	(3,869,624)
Impairment provision	(686,580)
Net book amount	<u>32,758,671</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 17. MINING RIGHTS (CONTINUED)

As at 31 December 2017, there are no bank borrowings being secured on mining rights (2016:RMB300,000,000) (Note 31).

The amortisation charges were mainly recorded in cost of sales for the years ended 31 December 2017 and 2016.

As at 31 December 2017, the directors of the Company performed impairment assessment on the Group's certain mining rights and the Group recognised impairment losses on mining rights of RMB517,823,000 (2016: nil) and RMB168,757,000 (2016: nil) in relation to the Yuquan coal mine in Shanxi Yangquan Yuxian Yuquan Coal Industry Co., Ltd. and Huizhong coal mine, Jinpo coal mine, Quanan coal mine in Shanxi China Coal Dongpo Coal Industry Company Limited, respectively.

The recoverable amount of the cash generated unit in relation to Yuquan coal mine have been determined on the basis of value in use calculation using discount cash flow technique with discount rate of 12%, based on financial budgets approved by the management covering a 1 year period using a steady growth rate for subsequent years. The key assumptions adopted in the value in use calculation relate to the estimated selling price of the coal, the coal reserve and the estimated productivities.

The recoverable amount of mining rights in relation to Huizhong coal mine, Jinpo coal mine and Quanan coal mine is determined on the basis of its fair value less costs of disposal, the management of the Group considered that the fair value less costs of disposal of the related assets are insignificant.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 18. INTANGIBLE ASSETS

	Technical know-how RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
<b>At 1 January 2016</b>			
Cost	901,117	629,748	1,530,865
Accumulated amortisation	(45,056)	(122,775)	(167,831)
Net book amount	<u>856,061</u>	<u>506,973</u>	<u>1,363,034</u>
<b>Year ended 31 December 2016</b>			
Opening net book amount	856,061	506,973	1,363,034
Additions	4,959	20,816	25,775
Acquisition of a subsidiary	17,600	–	17,600
Transferred from property, plant and equipment	170,686	2,448	173,134
Disposals	–	(127)	(127)
Disposal of subsidiaries	–	(18,275)	(18,275)
Other decreases	(4,888)	(19,750)	(24,638)
Amortisation charge	(57,578)	(35,641)	(93,219)
Closing net book amount	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>
<b>At 31 December 2016</b>			
Cost	1,089,474	614,860	1,704,334
Accumulated amortisation	(102,634)	(158,416)	(261,050)
Net book amount	<u>986,840</u>	<u>456,444</u>	<u>1,443,284</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Technical know-how RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
<b>Year ended 31 December 2017</b>			
Opening net book amount	986,840	456,444	1,443,284
Additions	31,888	4,760	36,648
Transferred from property, plant and equipment	—	334,646	334,646
Disposals	—	(4,692)	(4,692)
Disposal of subsidiaries	—	(946)	(946)
Amortisation charge	(60,392)	(51,327)	(111,719)
Closing net book amount	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>
<b>At 31 December 2017</b>			
Cost	1,128,629	933,059	2,061,688
Accumulated amortisation	<u>(170,293)</u>	<u>(194,174)</u>	<u>(364,467)</u>
Net book amount	<u>958,336</u>	<u>738,885</u>	<u>1,697,221</u>

The amortisation charge was mainly recorded in cost of sales, selling expenses and general and administrative expenses for the years ended 31 December 2017 and 2016.

Other intangible assets mainly include emission rights and computer softwares.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 19. LAND USE RIGHTS

	<i>RMB'000</i>
<b>At 1 January 2016</b>	
Cost	5,566,883
Accumulated amortisation	(676,426)
Impairment provision	(1,197)
	<hr/>
Net book amount	4,889,260
	<hr/>
<b>Year ended 31 December 2016</b>	
Opening net book amount	4,889,260
Additions	98,682
Acquisition of a subsidiary	4,282
Transferred from property, plant and equipment	230,636
Other additions	24,638
Disposal of subsidiaries	(49,120)
Disposals	(26,526)
Transfer to other non-current assets	(13,573)
Amortisation charge	(119,960)
	<hr/>
Closing net book amount	5,038,319
	<hr/>
<b>At 31 December 2016</b>	
Cost	5,835,902
Accumulated amortisation	(796,386)
Impairment provision	(1,197)
	<hr/>
Net book amount	5,038,319
	<hr/>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 19. LAND USE RIGHTS (CONTINUED)

	<i>RMB'000</i>
<b>Year ended 31 December 2017</b>	
Opening net book amount	5,038,319
Additions	58,412
Transferred from property, plant and equipment	219,021
Disposal of subsidiaries ( <i>Note 38</i> )	(127,796)
Disposals	(171,659)
Provision for impairment	(24,445)
Amortisation charge	(116,935)
	<hr/>
Closing net book amount	4,874,917
	<hr/>
<b>At 31 December 2017</b>	
Cost	5,759,674
Accumulated amortisation	(859,115)
Impairment provision	(25,642)
	<hr/>
Net book amount	4,874,917
	<hr/>

Bank borrowings are secured on land use rights for the value of RMB75,338,000 (2016: RMB76,204,000).

The Group's land use rights represent prepaid operating lease payments for leasehold land located in the PRC with lease periods of between 20 to 50 years.

The amortisation charges were recorded in cost of sales with an amount of RMB66,038,000 (2016: RMB54,456,000), selling expenses and general and administrative expenses with an amount of RMB47,434,000 (2016: RMB53,934,000) and construction in progress with an amount of RMB3,410,000 (2016: RMB10,683,000) and cost of inventories which remained unsold as at year end with an amount of RMB53,000 (2016: RMB887,000).

As at 31 December 2017, the Group was in process of applying the ownership certificates of land use rights with net book amounts of RMB655,248,000 (2016: RMB503,287,000).

As at 31 December 2017, the directors of the Company performed impairment assessment on the Group's certain land use rights, and the Group recognised impairment losses on land use rights of RMB24,445,000 (2016: nil) in relation to the Yulong coal mine in Shanxi China Coal Yulong Energy Company Limited. The recoverable amount of the land use rights of Yulong coal mine is determined on the basis of its fair value less costs of disposal, the management of the Group considered that the fair value less costs of disposal of the related assets are insignificant.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES

The following is a list of the principal subsidiaries at 31 December 2017:

### (a) Principal subsidiaries

Company name	Place of establishment	Registered capital	Attributable equity interest held by the		Held by non-controlling interests	Principal activities and place of operation	Type of legal entity
			Company	Group			
<b>Listed -</b>							
Shanghai Datan Energy Resources Company Limited (上海大屯能源股份有限公司)	Shanghai, the PRC	RMB 722,719,000	62.43%	62.43%	37.57%	Coal mining and Sale of coal in Pizhuan, the PRC	Joint stock with limited liability
<b>Unlisted -</b>							
China Coal Pingshuo Group Company Limited (中煤平朔集團有限公司)	Shaozhou, the PRC	RMB 2,779,370,000	100%	100%	-	Coal mining and Sale of coal in Shaozhou, the PRC	Limited liability company
China National Coal Mining Equipment Company Limited (中國煤礦機械設備有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 7,657,897,000	100%	100%	-	Design, manufacture and Sale of coal mining machinery and equipment in Zhangjiakou, Beijing, the PRC	Limited liability company
China Coal and Coke Holdings Limited (中國焦化控股有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 1,048,913,800	100%	100%	-	Sale of coke in Beijing, Tianjin and Taiyuan, the PRC	Limited liability company
Shanxi China Coal Huajin Energy Company Limited (山西中煤華晉能源有限公司)	Taiyuan, the PRC	RMB 6,419,336,000	51%	51%	49%	Coal mining and Sale of coal in Hejin, the PRC	Limited liability company
China National Coal Development Company Limited (中國煤炭開發有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 100,000,000	100%	100%	-	Trading of mining equipment in Beijing, the PRC	Limited liability company
China Coal Tendering Company Limited (中煤招標有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 50,000,000	100%	100%	-	Tendering services in Beijing, the PRC	Limited liability company
China Coal Xing'an Energy Chemical Engineering Company Limited (中煤興安能源化工有限公司)	Ulanhot, the PRC	RMB150,000,000	100%	100%	-	Coal chemical in Ulanhot, the PRC	Limited liability company



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (a) Principal subsidiaries (continued)

Company name	Place of establishment	Registered capital	Attributable equity interest held by the		Held by non-controlling interests	Principal activities and place of operation	Type of legal entity
			Company	Group			
Unlisted - continued							
China Coal Ordos Energy Chemical Company Limited (中煤鄂爾多斯能源化工有限公司)	Ordos, the PRC	RMB4,193,424,800	100%	100%	-	Coal chemical in Ordos, the PRC	Limited liability company
Sasfield Resources Pty. Limited (華光資源有限公司)	Sydney, Australia	AUD 500,000	100%	100%	-	Investment management, trading of coal and coke in Sydney, Australia	Limited liability company
Datong China Coal Export Base Development Company Limited (大同中煤出口煤炭基地建設有限公司)	Datong, the PRC	RMB 125,000,000	19%	60%	40%	Processing and sale of coal in Datong, the PRC	Sino-foreign joint venture
China Coal Heilongjiang Coal Chemical Company Limited (中煤龍煤黑龍江煤化工有限公司)	Yilan, the PRC	RMB 2,474,873,500	100%	100%	-	Coal chemical sales in Yilan, the PRC	Limited liability company
China Coal Xinjiang Coal Electricity Chemical Company Limited (中煤龍煤新疆電化有限公司)	Jimsar County in Changji Prefecture, the PRC	RMB 800,000,000	60%	60%	40%	Coal chemical in Jimsar County in Changji Prefecture, the PRC	Limited liability company
China Coal Hami Coal Industry Company Limited (中煤龍煤哈密煤業有限公司)	Hami, the PRC	RMB 614,766,400	100%	100%	-	Coal mining and Sale of coal in Hami, the PRC	Limited liability company
Inner Mongolia China Coal Mengda New Energy & Chemical Company Limited (內蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 3,198,601,000	100%	100%	-	Manufacture and sale of coal chemical products in Ordos, the PRC	Limited liability company
Wushengji Mengda Mining Company Limited (烏審旗蒙大礦業有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 854,000,000	66%	66%	34%	Coal mining and sale of coal in Ordos, the PRC	Limited liability company
Ordos Yihua Mining Resources Company Limited (鄂爾多斯伊化礦業資源有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 1,274,087,200	51%	51%	49%	Coal mining and sale of coal in Ordos, the PRC	Limited liability company
China Coal Shaanxi Yulin Energy & Chemical Company Limited ("Shaanxi Yulin") (中煤陝西榆林能源化工有限公司)	Yulin, the PRC	RMB 9,365,000,000	100%	100%	-	Manufacture and sale of coal chemical products in Yulin, the PRC	Limited liability company



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (a) Principal subsidiaries (continued)

Company name	Place of establishment	Registered capital	Attributable equity interest held by the		Held by non-	Principal activities and place of operation	Type of legal entity
			Company	Group	controlling interests		
Unlisted - (continued)							
Ordos Yinhe Hongtai Coal Power Company Limited (鄂爾多斯市陰河港華電有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 94,493,800	78.84%	78.84%	21.16%	Coal mine development in Ordos, the PRC	Limited liability company
Shanxi Peixian China Coal Jinchang Mining Company Limited (山西晉縣中煤晉興礦業有限公司)	Linfen, the PRC	RMB 50,000,000	51%	51%	49%	Coal mine development in Linfen, the PRC	Limited liability company
China Coal Sales and Transportation Company Limited (中國煤炭銷售運輸有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 3,197,361,498	100%	100%	-	Sale of coal products and other related products in Shanghai, Guangdong, Shandong, Qingtaishan, the PRC	Limited liability company
Shanxi Zhongyuan Tangshan Coal Industry Company Limited (山西中源唐山煤炭業有限公司)	Datong, the PRC	RMB 16,350,000	89%	89%	20%	Coal mine and sale of coal in Datong, the PRC	Limited liability company
Shanxi Peixian China Coal Yeshao Mining Company Limited (山西晉縣中煤永盛礦業有限公司)	Linfen, the PRC	RMB 50,000,000	67%	67%	37%	Coal mine development in Linfen, the PRC	Limited liability company
Inner Mongolia China Coal Yansing Energy Chemical Company Limited (內蒙古中煤遠興能源化工有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 1,032,399,000	75%	75%	25%	Manufacture and sale of coal chemical products in Ordos, the PRC	Limited liability company
China Coal Finance Co., Ltd. (China Coal Finance) (中煤財務有限公司)	Beijing, the PRC	RMB 3,000,000,000	91%	91%	9%	Finance in Beijing, the PRC	Limited liability company
Wushengji Mengjia Energy Environmental Protection Company Limited (烏審旗蒙家大能環保有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 15,000,000	-	75%	30%	Waste disposal in Ordos, the PRC	Limited liability company
China Coal Northwest Energy Company Limited (中煤西北能源有限公司)	Ordos, the PRC	RMB 1,000,000,000	100%	100%	-	Coal mine development in Ordos, the PRC	Limited liability company
China Coal Chemicals (Tianjin) Company Limited (中煤化(天津)化工有限公司)	Tianjin, the PRC	RMB 500,000,000	100%	100%	-	Manufacture and sale of coal chemical products in Tianjin, the PRC	Limited liability company

Note:

Except for the Sunfield Resources Pty Limited, other subsidiaries have adopted 31 December as their financial year end date.

Note of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year except for Shanghai Datun Energy Resources Company Limited ("Shanghai Datun") which had issued RMB1,000 million long-term bonds, in which the Group had no interest. The details of the long-term bonds are stated in Note 32(d).

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests as at 31 December 2017 is RMB17,091,234,000 (2016: RMB16,066,828,000). The material non-controlling interests are set out below.

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Subsidiaries with material non-controlling interests</b>		
Shanghai Datun	3,778,171	3,832,632
Shanxi China Coal Huajin Energy Company Limited ("China Coal Huajin")	5,651,636	4,349,355
Wushenqi Mengda Mining Resources Company ("Mengda Mining")	1,217,610	1,217,906
Ordos Yihua Mining Resources Company Limited ("Yihua Mining")	1,943,860	1,894,674
	<u>12,591,277</u>	<u>11,294,567</u>

There are no significant restrictions on the ability of subsidiaries to transfer funds to the Company.

### *Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests*

Set out below is the summarised financial information for each subsidiary that has non-controlling interests that are material to the Group. The summarised financial information below represents amounts before intragroup elimination.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests (continued)

*Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)*

Summarised statement of financial position

	Shanghai Datun	
	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Current assets	2,998,816	2,711,067
Non-current assets	12,039,970	12,105,927
	<b>15,038,786</b>	<b>14,816,994</b>
Current liabilities	3,485,333	3,266,287
Non-current liabilities	1,807,837	1,998,361
	<b>5,293,170</b>	<b>5,264,648</b>
Equity attributable to owners of the Company	<b>5,967,445</b>	<b>5,719,714</b>
Non-controlling interests of Shanghai Datun	<b>3,542,410</b>	<b>3,393,326</b>
Non-controlling interests of Shanghai Datun's subsidiaries	<b>235,761</b>	<b>439,306</b>

  

	China Coal Huajin	
	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Current assets	5,798,349	4,166,285
Non-current assets	10,606,281	11,025,735
	<b>16,404,630</b>	<b>15,192,020</b>
Current liabilities	3,257,562	3,764,821
Non-current liabilities	2,551,983	3,414,706
	<b>5,809,545</b>	<b>7,179,527</b>
Equity attributable to owners of the Company	<b>4,943,449</b>	<b>3,663,138</b>
Non-controlling interests of China Coal Huajin	<b>4,810,567</b>	<b>3,578,469</b>
Non-controlling interests of China Coal Huajin's subsidiaries	<b>841,069</b>	<b>770,886</b>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests (continued)

*Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)*

Summarised statement of financial position (continued)

	Mengda Mining	
	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Current assets	1,014,448	696,103
Non-current assets	10,086,436	10,179,093
	<u>11,100,884</u>	<u>10,875,196</u>
Current liabilities	2,076,808	2,056,360
Non-current liabilities	5,442,869	5,236,758
	<u>7,519,677</u>	<u>7,293,118</u>
Equity attributable to owners of the Company	<u>2,363,597</u>	<u>2,364,172</u>
Non-controlling interests of Mengda Mining	<u>1,217,610</u>	<u>1,217,906</u>
	Yihua Mining	
	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Current assets	980,294	314,528
Non-current assets	9,268,119	9,580,653
	<u>10,248,413</u>	<u>9,895,181</u>
Current liabilities	1,387,574	1,466,746
Non-current liabilities	4,893,777	4,561,753
	<u>6,281,351</u>	<u>6,028,499</u>
Equity attributable to owners of the Company	<u>2,023,202</u>	<u>1,972,008</u>
Non-controlling interests of Mengda Mining	<u>1,943,860</u>	<u>1,894,674</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests (continued)

#### *Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)*

##### Summarised statement of profit or loss and other comprehensive income

	Shanghai Datun	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Revenue	6,334,068	5,179,540
Profit before income tax	433,950	439,860
Income tax expense	168,408	39,931
Profit for the year	265,542	399,929
Profit attributable to owners of the Company	292,850	284,301
Profit attributable to the non-controlling interests of Shanghai Datun	176,237	153,872
Loss attributable to the non-controlling interests of Shanghai Datun's subsidiaries	(203,545)	(38,244)
Dividends paid to non-controlling interests of Shanghai Datun	27,153	—
	China Coal Huajin	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Revenue	7,898,813	4,910,236
Profit before income tax	4,619,648	2,228,865
Income tax expense	1,160,844	604,415
Profit for the year	3,458,804	1,624,450
Profit attributable to owners of the Company	1,419,780	717,230
Profit attributable to the non-controlling interests of China Coal Huajin	1,366,098	689,103
Profit attributable to the non-controlling interests of China Coal Huajin's subsidiaries	672,926	218,117
Dividends paid to non-controlling interests of China Coal Huajin	134,000	—

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests (continued)

#### *Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)*

##### *Summarised statement of profit or loss and other comprehensive income (continued)*

	<b>Mengda Mining</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
	<b>RMB'000</b>	<b>RMB'000</b>
Revenue	29,305	22,008
Loss before income tax	(871)	(5,708)
Income tax expense	—	—
Loss for the year	(871)	(5,708)
(Loss)/profit attributable to owners of the Company	(575)	3,767
Loss attributable to the non-controlling interests of Mengda Mining	(296)	(1,941)
Dividends paid to non-controlling interests of Mengda Mining	—	—
	<b>Yihua Mining</b>	
	<b>2017</b>	<b>2016</b>
	<b>RMB'000</b>	<b>RMB'000</b>
Revenue	848	1,362
Loss before income tax	(4,055)	(1,547)
Income tax expense	—	—
Loss for the year	(4,055)	(1,547)
Loss attributable to owners of the Company	(2,068)	(789)
Loss attributable to the non-controlling interests of Yihua Mining	(1,987)	(758)
Dividends paid to non-controlling interests of Yihua Mining	—	—



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

### (b) Material non-controlling interests (continued)

*Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)*

#### Summarised statement of cash flows

	Shanghai Datun		China Coal Huajin		Mengda Mining		Yihua Mining	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Net cash inflow from operating activities	830,841	1,356,069	4,227,806	1,492,229	1,083,282	147,052	967,324	232,828
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(515,188)	178,702	(142,205)	(223,282)	(944,020)	(216,650)	(918,044)	(390,556)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(504,443)	(1,016,878)	(2,059,718)	(1,121,104)	(136,897)	67,814	(49,310)	154,281
Net cash (outflow) inflow	(188,790)	517,893	2,025,883	147,843	2,365	(1,784)	(30)	(3,447)

## 20(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Beginning of the year	12,008,565	11,221,621
Additions	2,113,828	615,335
Transfer from available-for-sale assets (Note 21)	1,963,800	—
Disposal of subsidiaries	—	(56,944)
Disposal	(3,364)	—
Share of profits	460,376	437,666
Dividends	(166,614)	(209,113)
End of the year	16,376,591	12,008,565

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2017, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. All of the associates are unlisted and there are no quoted market price available for their shares. The country of establishment or registration is also their principal place of business.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Nature of investment in material associates as at 31 December 2017 and 2016

Name of entity	Place of business/country of establishment	% of ownership interest	Measurement method
Zhongtian Synergetic Energy Company Limited ("Zhongtian Synergetic")	Ordos, the PRC	38.75%	Equity
Shaanxi Yanchang China Coal Yulin Energy Chemical Company Limited ("Shaanxi Yanchang")	Yulin, the PRC	21.43%	Equity

### Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for associates which are material to the Group and accounted for using the equity method.

### Summarised statement of financial position

	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	31 December 2017	31 December 2016	31 December 2017	31 December 2016
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Current</b>				
Cash and cash equivalents	4,515,519	3,750,813	61,279	339,044
Other current assets (excluding cash)	3,716,242	3,699,800	4,011,696	2,410,662
<b>Total current assets</b>	<b>8,231,761</b>	<b>7,450,613</b>	<b>4,072,975</b>	<b>2,749,706</b>
Financial liabilities (excluding trade payables)	–	(2,180,000)	–	(3,450,000)
Other current liabilities (including trade payables)	(10,667,708)	(5,886,798)	(3,701,382)	(1,687,755)
<b>Total current liabilities</b>	<b>(10,667,708)</b>	<b>(8,066,798)</b>	<b>(3,701,382)</b>	<b>(5,137,755)</b>
<b>Non-current</b>				
<b>Total non-current assets</b>	<b>51,690,678</b>	<b>50,269,566</b>	<b>22,706,635</b>	<b>23,106,488</b>
Financial liabilities	(31,472,000)	(30,094,206)	(10,917,724)	(12,690,345)
Other liabilities	(21,623)	(2,043,223)	–	–
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>(31,493,623)</b>	<b>(32,137,429)</b>	<b>(10,917,724)</b>	<b>(12,690,345)</b>
<b>Net assets</b>	<b>17,761,108</b>	<b>17,515,952</b>	<b>12,160,504</b>	<b>8,028,094</b>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

### Summarised financial information for associates (continued)

#### Summarised statement of profit or loss and other comprehensive income

	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	2017	2016	2017	2016
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Revenue	3,569,170	—	11,164,033	8,987,467
Profit before income tax	376,474	—	1,321,663	859,794
Post-tax profit for the year	245,156	—	1,138,311	859,794
Other comprehensive income	—	—	—	—
Total comprehensive income for the year	245,156	—	1,138,311	859,794
Dividends received from the associate during the year	—	—	—	—

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not the Group's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates (if any).

### Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

Summarised financial information	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	2017	2016	2017	2016
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Opening net assets at 1 January	17,515,952	15,933,951	8,028,094	7,168,300
Profit for the year	245,156	—	1,138,311	859,794
Capital contribution from shareholders	—	1,582,001	3,000,000	—
Others	—	—	(5,901)	—
Closing net assets at 31 December	17,761,108	17,515,952	12,160,504	8,028,094
Interest in associates	6,882,429	6,787,431	2,605,996	2,408,428
Carrying value	6,882,429	6,787,431	2,652,368	2,408,428

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

### Reconciliation of summarised financial information (continued)

Aggregate information of associates that are not individually material

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
The Group's share of profit	121,438	179,728
The Group's share of other comprehensive income	—	—
The Group's share of total comprehensive income	121,438	179,728
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these associates	6,841,794	2,812,706

## 20(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Beginning of the year	2,020,163	1,878,577
Additions	17,000	—
Share of profit	662,117	170,342
Dividends	(72,959)	(28,756)
End of the year	2,626,321	2,020,163

All of the joint ventures are unlisted and there is no quoted market price available for their shares.

Nature of investment in a material joint venture as at 31 December 2017 and 2016:

Name of entity	Place of business/ country of establishment	% of ownership interest	Measurement method
Yan'an Hecaogou Coal Company Limited ("Hecaogou Coal")	Yan'an, the PRC	50.00%	Equity

### Summarised financial information for joint venture

Set out below are the summarised financial information for a joint venture which is material to the Group and accounted for using the equity method.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

### Summarised financial information for joint venture (continued)

#### Summarised statement of financial position

	Hecaogou Coal	
	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Current</b>		
Cash and cash equivalents	93,948	15,022
Other current assets (excluding cash)	557,519	224,695
<b>Total current assets</b>	<b>651,467</b>	<b>239,717</b>
Financial liabilities (excluding trade payables)	(686,230)	(1,300,000)
Other current liabilities (including trade payables)	(729,609)	(422,096)
<b>Total current liabilities</b>	<b>(1,415,839)</b>	<b>(1,722,096)</b>
<b>Non-current</b>		
<b>Total non-current assets</b>	<b>4,481,080</b>	<b>4,517,160</b>
Financial liabilities	(210,000)	(250,000)
Other liabilities	(148,815)	(270,852)
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>(358,815)</b>	<b>(520,852)</b>
<b>Net assets</b>	<b>3,357,893</b>	<b>2,513,929</b>

#### Summarised statement of profit or loss and other comprehensive income

	Hecaogou Coal	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Revenue	2,092,136	1,172,087
Profit before income tax	1,004,619	193,776
Post-tax profit for the year	843,964	156,772
Other comprehensive income	—	—
<b>Total comprehensive income</b>	<b>843,964</b>	<b>156,772</b>
Dividends received during the year	—	—

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 20(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

### Summarised financial information for joint venture (continued)

#### Summarised statement of profit or loss and other comprehensive income (continued)

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint venture (and not the Group's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint venture (if any).

#### Reconciliation of summarised financial information

Summarised financial information	Hecaogou Coal	
	31 December	31 December
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Opening net assets at 1 January	2,513,929	2,357,157
Profit for the year	843,964	156,772
Closing net assets at 31 December	3,357,893	2,513,929
Interests in joint ventures	1,678,946	1,256,965
Carrying value	1,678,946	1,256,965

#### Aggregate information of joint ventures that are not individually material

	31 December	31 December
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
The Group's share of profit	240,135	91,956
The Group's share of other comprehensive income	-	-
The Group's share of total comprehensive income	240,135	91,956
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these joint ventures	947,375	763,198

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 21. AVAILABLE-FOR-SALE ASSETS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Beginning of the year	5,467,784	5,566,926
Additions	37,331	40,000
Transferred to investment in associates (Note 20(b))	(1,963,800)	–
Disposal	(9,386)	(1,100)
Increase (decrease) in fair value	1,420	(2,163)
Impairment provision	(41,658)	(135,879)
End of the year	<u>3,491,691</u>	<u>5,467,784</u>

Available-for-sale assets include the following:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Listed securities:		
– equity securities, listed in the PRC, at fair value	33,086	18,627
Unlisted securities:		
– equity securities, at cost (Note)	<u>3,458,605</u>	<u>5,449,157</u>
	<u>3,491,691</u>	<u>5,467,784</u>

Note: These investments carried at cost less impairment represented investments in equity shares of unlisted entities that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured.

## 22. LONG-TERM RECEIVABLES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Finance lease receivables	317,241	138,204
Others	<u>144,898</u>	<u>147,138</u>
Total	<u>462,139</u>	<u>285,342</u>

The long-term receivables are neither past due nor impaired as at 31 December 2017 and 2016. The carrying amounts of long-term receivables approximate their fair values.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 23. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Prepayments for long-term investments (Note (a))	3,157,295	2,535,856
Prepayments for mining rights (Note (b))	1,215,000	1,357,195
Prepayments for constructions in progress and equipment	70,633	31,293
Prepayments for land use rights (Note (b))	635,266	833,028
Deductible value added tax	276,305	511,297
Loans to fellow subsidiaries (Note (c))	608,850	811,800
Prepaid income tax	37,149	282,071
Others	554,378	534,942
<b>Total</b>	<b>6,554,876</b>	<b>6,897,482</b>

Notes:

- (a) In line with the Group's strategy of expanding its coal resources, the Group has entered into a series of agreements for the acquisitions and restructuring of several local coal mines. As the relevant legal procedures are still in process, such payments are recorded as other non-current assets.
- (b) As the relevant legal procedures related to mining rights licenses and land use certificate are still in process, such payments are recorded as other non-current assets. These prepayments will be transferred to mining rights and land use rights respectively upon completion of related legal procedures.
- (c) The loans to fellow subsidiaries are unsecured and repayable after 12 months from the balance sheet date with the interest rate of 4.75%–4.90% (2016: 4.75%) per annum.

## 24. INVENTORIES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Coal	720,161	830,731
Machinery for sale	3,815,669	3,515,319
Coal chemical products	538,234	632,827
Auxiliary materials, spare parts and tools	2,373,186	2,412,022
	<b>7,447,250</b>	<b>7,390,899</b>

The provisions for impairment of inventories of the Group amounted to RMB136,165,000 as at 31 December 2017 (2016: RMB106,879,000).

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 25. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Trade receivables, net ( <i>note (a)</i> )	6,516,966	7,658,899
Notes receivables ( <i>note (b)</i> )	8,996,644	6,798,966
	<u>15,513,610</u>	<u>14,457,865</u>

Notes:

(a) Trade receivables are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Trade receivables		
– Associates	377,400	245,209
– Joint ventures	56,324	77,063
– Fellow subsidiaries	673,343	1,141,886
– Third parties	5,409,899	6,194,741
Trade receivables, net	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>

Aging analysis of trade receivables based on date of delivery of goods or date of rendering of services on each balance sheet date is as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Within 6 months	4,316,693	3,805,284
6 months – 1 year	941,787	1,845,796
1 – 2 years	611,761	1,396,583
2 – 3 years	518,857	626,967
Over 3 years	624,576	509,454
Trade receivables, gross	7,013,674	8,184,084
Less: Impairment of receivables	(496,708)	(525,185)
Trade receivables, net	<u>6,516,966</u>	<u>7,658,899</u>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 25. TRADE AND NOTES RECEIVABLES (CONTINUED)

*Notes: (continued)*

(a) Trade receivables are analysed as follows: (continued)

Movements of the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Beginning of the year	525,185	489,867
Provision for impairment of receivables	135,242	135,866
Reversal of provision for impairment of receivables	(29,926)	(4,102)
Receivables written off during the year as uncollectable	—	(9,068)
Disposal of subsidiaries	(133,793)	(86,978)
At the end of the year	496,708	525,185

As at 31 December 2017 and 2016, there are no significant trade receivables that are past due but are not impaired. The individually impaired receivables primarily relate to customers who are in financial difficulty.

There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, domestically and internationally dispersed.

The Group does not hold any collateral as security.

Trade receivables from related parties are unsecured, interest-free and repayable on demand in accordance with the relevant contract entered into between the Group and the related parties.

(b) Notes receivables are principally bank acceptance notes with maturity of less than one year (2016: less than one year).

(c) The carrying amounts of trade and notes receivables are denominated in the following currencies:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
RMB	15,471,580	14,377,018
US Dollar ("USD")	42,030	80,847
	15,513,610	14,457,865

(d) The carrying amounts of trade and notes receivables approximate their fair values.

(e) As at 31 December 2017, notes receivables with amount of RMB236,983,000 (2016: RMB298,531,000) are pledged to banks for notes payables amounted to RMB228,502,000 (2016: RMB296,952,000).

As at 31 December 2017, notes receivables with amount of RMB100,885,000 (2016: RMB199,883,000) are pledged to banks for borrowings amounted to RMB100,885,000 (2016: RMB199,883,000).

As at 31 December 2017, trade receivables with amount of RMB200,000,000 (2016: RMB217,926,000) are pledged to banks for borrowings amounted to RMB135,000,000 (2016: RMB215,000,000).

(f) Transfers of financial assets

As at 31 December 2017, bank acceptance notes of RMB100,885,000 (2016: RMB199,883,000) and RMB801,753,000 (2016: RMB2,304,631,000) were discounted to banks and endorsed to suppliers of the Group, but were not derecognised as the Group has not transferred the significant risks and rewards relating to those notes.

As at 31 December 2017, the Group endorsed and discounted bank acceptance notes amounting to RMB4,499,931,000 (2016: RMB5,921,422,000) to suppliers and banks. In accordance to the relevant laws in the PRC, the holders of the notes receivable have a right of recourse against the Group if the issuing banks default payment. In the opinion of the directors of the Company, the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership relating to these notes receivable, and accordingly derecognised the full carrying amounts of the notes receivable and associated accounts payables.

The maximum exposure to loss from the Group's continuing involvement, if any, in the endorsed and discounted notes receivable equals to their carrying amounts. In the opinion of the directors of the Company, the fair values of the Group's continuing involvement in the derecognised notes receivable are not significant.

ANNUAL REPORT 2017 187



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 26. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Advances to suppliers (note (a))	1,370,953	1,292,894
Entrusted loans (note (b))	402,000	1,462,000
Interest receivable	96,388	74,698
Dividends receivable	267,646	85,970
Loans to the Parent Company and fellow subsidiaries (note (c))	2,642,189	1,188,000
Other amounts due from related parties, gross (note (d))	737,172	1,210,551
Other amounts due from third parties, gross (note (e))	2,111,413	2,493,858
	<b>7,627,761</b>	<b>7,807,971</b>
Less: Impairment of prepayments and other receivables (note (f))	<b>(445,256)</b>	<b>(379,272)</b>
Prepayments and other receivables, net (note (g))	<b>7,182,505</b>	<b>7,428,699</b>

Notes:

(a) Advances to suppliers are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Advances to suppliers		
– Associates	6,379	6,187
– Fellow subsidiaries	50,813	95,468
– Third parties	1,313,761	1,191,239
	<b>1,370,953</b>	<b>1,292,894</b>

As at 31 December 2017 and 2016, advanced to related parties are unsecured and interest-free.

(b) Entrusted loans are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Entrusted loans		
– Joint ventures (note (i))	402,000	1,352,000
– A fellow subsidiary (note (ii))	–	110,000
	<b>402,000</b>	<b>1,462,000</b>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 26. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(b) Entrusted loans are analysed as follows: (continued)

(i) As at 31 December 2017, the entrusted loan to a joint venture amounted to RMB300,000,000 (2016: RMB1,250,000,000) is unsecured and repayable in 2018 with an interest rate of 5.39% per annum (2016: RMB850,000,000 with an interest rate of 6.60% and RMB400,000,000 with an interest rate of 5.23% per annum).

As at 31 December 2017, the entrusted loan to a joint venture amounted to RMB102,000,000 (2016: RMB102,000,000) is unsecured and repayable in 2018 with an interest rate of 6.18% per annum.

(ii) As at 31 December 2016, the entrusted loan to a fellow subsidiary amounted to RMB110,000,000 is unsecured and repayable in 2017, of which RMB100,000,000 with an interest rate of 6.65% and RMB10,000,000 with an interest rate of 4.60% per annum.

(c) Loans to the Parent Company and fellow subsidiaries are unsecured and repayable within 12 months from the balance sheet date with the interest rate ranging from 4.35% to 4.79% per annum.

(d) Other amounts due from related parties are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Amounts due from related parties, gross:		
– Associates	28,668	29,632
– Fellow subsidiaries	40,476	570,801
– An associate of China Coal Group	668,028	610,118
	<hr/>	<hr/>
	737,172	1,210,551
Less: Impairment of receivables	(9,582)	(7,843)
	<hr/>	<hr/>
Amounts due from related parties, net	727,590	1,202,708

Other amounts due from related parties are unsecured, interest-free and repayable on demand.

(e) Aging analysis of other amounts due from third parties on each balance date is as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Within 1 year	1,430,616	1,438,638
1 – 2 years	85,649	489,628
2 – 3 years	102,319	59,912
Over 3 years	492,829	505,680
	<hr/>	<hr/>
Other amounts due from third parties, gross	2,111,413	2,493,858
Less: Impairment of receivables	(396,981)	(342,994)
	<hr/>	<hr/>
Other amounts due from third parties, net	1,714,432	2,150,864

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 26. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (f) The provision for impairment mainly relates to amounts due from third parties and related parties.

Movement of the provision for impairment of prepayments and other receivables are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
At the beginning of the year	379,272	325,839
Provision for impairment of receivables	113,292	67,018
Reversal of provision for impairment of receivables	(12,921)	(1,247)
Disposal of subsidiaries	(34,387)	(12,338)
At the end of the year	<u>445,256</u>	<u>379,272</u>

- (g) The carrying amounts of other receivables approximate their fair values.

- (h) There are no collaterals for other receivables.

- (i) The carrying amounts of other receivables are denominated in the following currencies:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
RMB	5,844,201	6,164,160
USD	71	—
Australian Dollar ("AUD")	326	80
Japanese Yen ("JPY")	4,360	—
Korea Won ("KRW")	1,287	—
	<u>5,850,245</u>	<u>6,164,240</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 27. CASH AND BANK DEPOSITS

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Restricted bank deposits ( <i>note (a)</i> )	2,455,643	1,919,510
Term deposits with initial terms of over three months	6,174,311	3,455,113
Cash and cash equivalents	10,097,653	9,920,542
– Cash on hand	735	1,043
– Deposits with banks and other financial institutions	10,096,918	9,919,499
	<b>18,727,607</b>	<b>15,295,165</b>

Notes:

- (a) Restricted bank deposits mainly include the deposits set aside for the environmental restoration fund and the transformation fund as required by the regulations, the deposits set aside for land rehabilitation, letter of credit deposits, bank acceptance bill deposits, letter of guarantee deposits and China Coal Finance's mandatory reserve deposits in the People's Bank of China.
- (b) For the year ended 31 December 2017, the interest rates on deposits ranged from 0.30% to 6.20% (2016: 0.30% to 3.25%) per annum.
- (c) As at 31 December 2017, deposits amounting to RMB675,546,000 (2016: RMB578,629,000) are pledged to banks for issuance of bank acceptance notes amounted to RMB1,272,024,000 (2016: RMB782,861,000).
- (d) Deposits and cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
RMB	18,426,818	15,133,253
USD	291,386	150,108
Other currencies	9,403	11,804
	<b>18,727,607</b>	<b>15,295,165</b>

Cash and bank deposits are principally RMB-denominated deposits placed with banks in the PRC. The conversion of RMB-denominated deposits into foreign currencies and remittance out of the PRC are subject to certain PRC rules and regulations of foreign exchange control promulgated by the PRC government.

- (e) The carrying amount of bank deposits approximates their fair value.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 28. TRADE AND NOTES PAYABLES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Trade payables (note (a))	19,560,204	18,113,862
Notes payable	2,932,106	3,046,284
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

Notes:

(a) Trade payables are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Trade payables		
– Fellow subsidiaries	5,555,897	3,385,556
– A joint venture	1,567	2,721
– Associates	625,037	163,016
– Third parties	13,377,703	14,562,569
	<u>19,560,204</u>	<u>18,113,862</u>

Trade payables due to related parties are unsecured, interest-free and payable in accordance with the relevant contract entered into between the Group and the related parties.

Aging analysis of trade payables on each balance sheet date based on date of delivery of goods and service received is as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Less than 1 year	14,938,060	11,957,285
1 – 2 years	1,679,206	4,428,746
2 – 3 years	1,866,568	792,699
Over 3 years	1,076,370	935,132
	<u>19,560,204</u>	<u>18,113,862</u>

(b) The carrying amounts of trade and notes payables are denominated in the following currencies:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
RMB	22,491,134	21,158,916
USD	1,171	1,228
AUD	5	2
	<u>22,492,310</u>	<u>21,160,146</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 28. TRADE AND NOTES PAYABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (c) The carrying amounts of trade and notes payables approximate their fair values.
- (d) As at 31 December 2017, term deposits amounted to RMB675,546,000 (2016: RMB578,629,000) are pledged to banks for issuance of bank acceptance notes amounted to RMB1,272,024,000 (2016: RMB782,861,000) (Note 27(c)).
- As at 31 December 2017, notes receivables with amount of RMB236,983,000 (2016: RMB298,331,000) are pledged to banks for notes payables amounted to RMB228,562,000 (2016: RMB296,932,000) (Note 25(c)).

## 29. ACCRUALS, ADVANCES AND OTHER PAYABLES

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Customer deposits and receipts in advance (note (a))	2,679,049	2,368,889
Payables for acquisition of subsidiaries	618,925	1,007,923
Payable for compensation for local mining companies	187,547	200,600
Dividends payable	283,092	332,614
Payables for site restoration	227,704	218,308
Mineral and water resource compensation payable	37,184	40,338
Salaries and staff welfare payable	1,444,027	835,757
Interest payable	863,845	813,536
Payables for mining rights (Note 35)	203,699	256,466
Advance from a non-controlling interest of a subsidiary	187,261	128,852
Contractors' deposits	287,000	555,126
Deposits from fellow subsidiaries (note (b))	5,377,298	3,402,838
Other amounts due to related parties (note (c))	500,532	571,629
Other amounts due to third parties	1,617,483	2,003,281
	<b>14,514,646</b>	<b>12,736,157</b>

Notes:

- (a) Customer deposits and receipts in advance are analysed as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Customer deposits and receipts in advances		
- Fellow subsidiaries	28,394	2,297
- Joint ventures	-	53
- Associates	9,289	50,180
- Third parties	2,641,366	2,316,359
	<b>2,679,049</b>	<b>2,368,889</b>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 29. ACCRUALS, ADVANCES AND OTHER PAYABLES (CONTINUED)

*Notes: (continued)*

- (b) The balance represents fellow subsidiaries' deposits in the saving account at China Coal Finance Co., Ltd. ("China Coal Finance"), a 91% owned subsidiary of the Company. The deposits are unsecured and payable on demand or due within 12 months from the balance sheet date, with interest rates ranged from 0.35% to 3.15% per annum.

- (c) Other amounts due to related parties are analysed below:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Amounts due to related parties, gross		
– Parent Company	205,494	166,610
– Fellow subsidiaries	291,961	404,665
– Associate	3,077	–
– Joint ventures	–	354
	<u>500,532</u>	<u>571,629</u>

Amounts due to related parties are unsecured, interest-free and payable on demand.

- (d) The carrying amounts of accruals, advance and other payables approximate their fair values.
- (e) As at 31 December 2017 and 2016, the carrying amounts of accruals and other payables are all denominated in RMB.

## 30. SHORT-TERM BONDS

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Short-term bonds	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>

On 20 July 2017, the Company issued RMB3,000,000,000 one-year short-term bonds with a par value of RMB100 each and received a net proceeds of RMB2,992,500,000 after deducting the underwriting commission of RMB7,500,000. These bonds carry a fixed coupon rate of 4.53% per annum and the interest charge will be paid when the bonds become due.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 31. BORROWINGS

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Short-term borrowings</b>		
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Secured (note (e))	120,885	259,883
– Guaranteed (note (d))	139,000	30,000
– Unsecured	6,696,148	6,283,148
	<u>6,956,033</u>	<u>6,573,031</u>
<b>Long-term borrowings</b>		
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Secured (note (e))	3,297,534	5,359,643
– Guaranteed (note (d))	1,826,494	2,287,576
– Unsecured	51,493,905	51,849,524
	<u>56,617,933</u>	<u>59,496,743</u>
Loans from non-controlling interests		
– Unsecured	162,000	162,000
	<u>56,779,933</u>	<u>59,658,743</u>
Less: amount due within one year under current liabilities	<u>(13,696,106)</u>	<u>(16,161,810)</u>
	<u>43,083,827</u>	<u>43,496,933</u>
<b>Total borrowings</b>	<u>63,735,966</u>	<u>66,231,774</u>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 31. BORROWINGS (CONTINUED)

Notes:

(a) At 31 December 2017, the Group's long-term borrowings were repayable as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Within one year	13,696,106	16,161,810
– Between one and two years	9,769,934	12,949,758
– Between two and five years	22,178,647	17,926,769
– Over five years	10,981,246	12,458,406
	<u>56,617,933</u>	<u>59,496,743</u>
Loans from non-controlling interests		
– Between one and two years	20,000	–
– Between two and five years	60,000	60,000
– Over five years	82,000	102,000
	<u>162,000</u>	<u>162,000</u>

(b) At 31 December 2017, the exposure of the Group's borrowings are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Fixed-rate borrowings	12,858,092	12,898,372
Variable-rate borrowings	51,685,874	53,341,402
	<u>63,735,966</u>	<u>66,231,774</u>

The range of effective interest rates (which are also equal to contracted interest rates) on the Group's borrowings are as follows:

	31 December 2017	31 December 2016
Fixed-rate borrowings	3.92% to 6.88%	3.92% to 6.88%
Variable-rate borrowings	4.11% to 5.39%	3.92% to 6.96%

(c) As at 31 December 2017 and 2016, all borrowings were denominated in RMB.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 31. BORROWINGS (CONTINUED)

Notes: (continued)

(d) The guaranteed borrowings are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Guaranteed by:		
- Guizhou Panjiang Investment Holdings Group Co., Ltd.	65,000	30,000
- Jizhong Energy Group Co., Ltd.	132,844	173,926
- the Company and Shansi Coking Coal	1,693,650	2,113,650
- Liaoning Electric Group Co., Ltd.	74,000	-
	<u>1,965,494</u>	<u>2,317,576</u>

(e) The secured borrowings are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Secured by:		
- Property, plant and equipment	3,162,534	5,099,643
- Land use rights	20,000	25,000
- Mining rights	-	80,000
- Trade and notes receivables	235,885	414,883
Total	<u>3,418,419</u>	<u>5,619,526</u>

All the other borrowings of the Group are unsecured bank loans.

## 32. LONG-TERM BONDS

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Bonds payable	26,770,347	25,744,417
Commission payable – non-current	96,000	156,000
	<u>26,866,347</u>	<u>25,900,417</u>

Notes:

(a) On 18 September 2012, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 19 September 2019 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.12% annum and the interest charge will be paid on 19 September annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.38% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. First instalment of RMB12,000,000 was paid on 19 September 2012 when the transaction was completed and the same amount is payable on 19 September in each of the following six years.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 32. LONG-TERM BONDS (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (b) On 23 July 2013, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 23 July 2020 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.26% per annum and the interest charge will be paid on 23 July annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.51% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. First instalment of RMB12,000,000 was paid on 23 July 2013 when the transaction was completed and the same amount is payable on 23 July in each of the following six years.

- (c) On 16 September 2013, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 18 September 2020 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.60% per annum and the interest charge will be paid on 18 September annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.85% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. As agreed with the underwriter, first instalment of RMB12,000,000 was paid on 18 September 2014 and the same amount is payable on 18 September in each of the following six years.

- (d) On 23 October 2014, Shanghai Datun issued 10,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a net proceeds of RMB985,000,000 after deducting the underwriting commission of RMB15,000,000. The bonds are fully repayable on 23 October 2019 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.28% per annum and the interest charge will be paid on 23 October annually in each of the following five years. The effective interest rate is 5.63% per annum.

- (e) On 17 June 2015, the Company issued 100,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB10,000,000,000. The bonds are fully repayable on 18 June 2022 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 4.95% per annum and the interest charge will be paid on 18 June annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.20% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB168,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB24,000,000 annually. As agreed with the underwriter, first instalment of RMB24,000,000 was paid on 18 June 2015 when the transaction was completed and the same amount is payable on 18 June in each of the following six years.

- (f) On 20 July 2017, the Company issued 10,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a net proceeds of RMB997,000,000 after deducting the underwriting commission of RMB3,000,000. These bonds carry a coupon rate of 4.61% per annum with terms of 5 years, the interest charge will be paid 20 July annually. The Company is entitled to adjust the coupon rate at the end of the third year with the rights of redemption exercisable by the bond holders.

The bonds are initially recognised at the amount of the total proceeds net of the commission paid or payable on the dates of issuance. The accrued interest and the current portion of commission payable are recorded in interest payable and other payables as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Interest payable for long-term bonds	562,446	541,750
Commission payable – current	141,000	103,200
	<u>703,446</u>	<u>644,950</u>

The fair value of long-term bonds is as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Long-term bonds	<u>27,199,966</u>	<u>26,831,000</u>

The fair values of long-term bonds are within Level 1 of the fair value hierarchy.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 33. DEFERRED INCOME TAX

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purposes:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Deferred tax liabilities:</b>		
Deferred tax assets	2,783,753	2,982,306
Deferred tax liabilities	(5,988,603)	(6,738,669)
	<b>(3,204,850)</b>	<b>(3,756,363)</b>

The gross movements on the deferred tax account are as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
Beginning of the year	(3,756,363)	(4,395,998)
Disposals of subsidiaries (Note 38)	(20,609)	(40,182)
Acquisition of a subsidiary	—	(8,349)
Credited to profit or loss (Note 13)	572,477	687,625
(Charged) credited to other comprehensive income (Note 13)	(355)	541
End of year	<b>(3,204,850)</b>	<b>(3,756,363)</b>

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carried-forward and deductible temporary differences to the extent that realisation of the related tax benefit through future taxable profits is probable. The Group had not recognised deferred income tax assets in respect of certain subsidiaries' accumulated tax losses of RMB1,150,318,000 (2016: RMB1,134,708,000) and deductible temporary differences of RMB1,239,169,000 (2016: RMB478,930,000) respectively as at 31 December 2017. The accumulated tax losses will expire between 2018 and 2022. The Group did not recognise these deferred income tax assets as management believes that it is more likely than not that such tax losses and deductible temporary differences would not be utilised in the foreseeable future.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 33. DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Tax losses that has not been recognised as deferred income tax assets will be expired in the following years :

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
2017	—	55,373
2018	61,267	107,272
2019	152,532	180,304
2020	201,521	217,258
2021	466,977	574,501
2022	268,021	—
	<u>1,150,318</u>	<u>1,134,708</u>

The movement in deferred income tax assets and liabilities during the year, without taking into consideration the offsetting of balance within the same tax jurisdiction, is as follows:

Deferred tax assets:

	Trial production RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Tax losses RMB'000	Amortisation RMB'000	Impairment of assets RMB'000	Deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2016	163,319	104,837	1,734,930	108,506	165,879	—	111,761	117,964	2,507,196
(Charged)/credited to profit or loss	(69,454)	35,644	498,318	(21,209)	50,537	32,440	15,922	51,472	593,670
Acquisition of a subsidiary	—	—	—	—	110	—	—	—	110
Disposal of subsidiaries	—	—	(23,621)	—	(16,561)	—	—	—	(40,182)
At 31 December 2016	93,865	140,481	2,209,627	87,297	199,965	32,440	127,683	169,436	3,060,794
Credited/(charged) to profit or loss	2,607	(48,714)	670,258	32,374	117,146	52,261	149,076	104,372	1,079,380
Disposal of subsidiaries	—	—	(4,766)	—	(17,880)	—	—	—	(22,646)
At 31 December 2017	96,472	91,767	2,875,119	119,671	299,231	84,701	276,759	273,808	4,117,528

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 33. DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred tax liabilities:

	Depreciation	Mining funds (note (a))	Fair value adjustments not deductible for tax purpose	Fair value adjustments for available-for- sale assets	Deferred stripping costs	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>At 1 January 2016</b>	(28,721)	(818,788)	(6,051,324)	(4,299)	–	(62)	(6,903,194)
Credited(charged) to profit or loss	7,389	52,342	38,736	–	–	(4,512)	93,955
Credited to other comprehensive income	–	–	–	541	–	–	541
Acquisition of a subsidiary	–	–	(8,459)	–	–	–	(8,459)
<b>At 31 December 2016</b>	(21,332)	(766,446)	(6,021,047)	(3,758)	–	(4,574)	(6,817,157)
Credited(charged) to profit or loss	10,144	70,960	149,451	–	(741,970)	4,512	(506,903)
Charged to other comprehensive income	–	–	–	(355)	–	–	(355)
Disposal of subsidiaries	–	–	2,037	–	–	–	2,037
<b>At 31 December 2017</b>	(11,188)	(695,486)	(5,869,559)	(4,113)	(741,970)	(62)	(7,322,378)

Note:

- (a) Pursuant to certain regulations of the PRC government, the Group is required to set aside amounts for the future development funds (Note 37 (b)), safety fund (Note 37 (c)), transformation and environmental restoration fund (Note 37 (d)(i)) and sustainable development fund (Note 37 (d)(ii)), collectively the "mining funds". Before 30 April 2011, for those amounts that are deductible for tax purposes when they are set aside but are expensed when they are utilised for accounting purpose, a deferred tax liability is recorded for the temporary differences in respect of excess amount of funds deducted for tax purposes.

According to a new PRC tax regulation effective from 1 May 2011, future development funds and safety funds are no longer tax deductible when they are set aside but only tax deductible when they are utilised. As such, no additional deferred tax liability will be generated for these mining funds from 1 May 2011 onwards.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 34. PROVISION FOR CLOSE DOWN, RESTORATION AND ENVIRONMENTAL COSTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Beginning of the year	1,378,108	1,332,372
Interest charge on unwinding of discounts	38,625	40,569
Provision	20,315	80,609
Reversal	(47,538)	—
Payments	(23,712)	(75,442)
End of the year	1,365,798	1,378,108
Less: current portion	(18,950)	(25,758)
	<u>1,346,848</u>	<u>1,352,350</u>

Mining activities may result in land subsidence, which could lead to losses to the residents of the mining areas. Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to make compensation payments to the residents for their losses resulting from land subsidence, or to restore the mining areas back to certain acceptable conditions.

Under existing legislation, management believes that there are no probable liabilities that will have a material adverse effect on the financial position or results of operations of the Group. The PRC government, however, has moved and may move further towards the adoption of more stringent environmental standards. Environmental liabilities are subject to considerable uncertainties which affect the Group's ability to estimate the ultimate cost of remediation efforts. These uncertainties include: (i) the exact nature and extent of the contamination at various sites including, but not limited to, coal mines and land development areas, whether operating, closed or sold, (ii) the extent of required cleanup efforts, (iii) varying costs of alternative remediation strategies, (iv) changes in environmental remediation requirements, and (v) the identification of new remediation sites.

The provision for close down, restoration and environmental clean up costs has been determined by management based on their past experience and best estimate of future expenditure by discounting the expected expenditures to their net present value. However, in so far as the effect on the land and the environment from current mining activities becomes apparent in future periods, the estimate of the associated costs may be subject to revision in the future. The amounts provided in relation to close down, restoration and environmental clean up costs are reviewed at least annually based upon the facts and circumstances available at the time and the provisions are updated accordingly.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 35. OTHER LONG-TERM LIABILITIES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Payables for mining rights	580,188	744,847
Others	447,523	278,861
	<u>1,027,711</u>	<u>1,023,708</u>
Less: current portion (Note 29)	(203,699)	(256,466)
	<u>824,012</u>	<u>767,242</u>

Note:

The payables for mining rights are mainly the unpaid balances of the consideration for purchasing mining rights.

According to relevant purchase agreements, considerations are paid by instalment before April 2021. The current portion of the payables is included in other payables (Note 29).

## 36. SHARE CAPITAL

	Number of shares (thousands)	Share capital RMB'000
At 31 December 2016 and 2017:		
Domestic shares ("A shares") of RMB1.00 each		
– held by China Coal Group	7,605,208	7,605,208
– held by other shareholders	1,546,792	1,546,792
H shares of RMB1.00 each		
– held by a wholly-owned subsidiary of China Coal Group	132,351	132,351
– held by other shareholders	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

There is no movement in the Company's issued share capital during the year ended 31 December 2017 and 2016.

Notes:

(a) The A shares rank *pari passu*, in all material respects, with the H shares.

(b) As at 31 December 2017 and 2016, China Coal Hong Kong Company Limited, a wholly-owned subsidiary of China Coal Group, held approximately 132,351,000 H Shares of the Company, representing around 1.00% of the Company's total share capital.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 37. RESERVES AND RETAINED EARNINGS

	Capital reserve	Statutory reserve funds	General Reserve	Future development fund	Safety fund	Other funds related to coal mining	Translation reserve	Other reserves	Retained earnings	Total
	RMB'000	RMB'000 (note a)	RMB'000	RMB'000 (note b)	RMB'000 (note c)	RMB'000 (note d)	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Balance at 1 January 2016, as original stated	31,056,891	3,992,822	123,919	48,550	36,507	1,313,446	(75,724)	6,278,921	27,673,574	70,448,906
Effect of business combination under common control (note (e))	3,641	-	-	-	-	-	(7,618)	-	27,292	23,315
Balance at 1 January 2016, (restated)	31,060,532	3,992,822	123,919	48,550	36,507	1,313,446	(83,342)	6,278,921	27,700,866	70,472,221
Profit for the year (restated)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,716,167	1,716,167
Other comprehensive income/(expense) (restated)	-	-	-	-	-	-	25,676	(1,622)	-	24,054
Appropriations	-	37,786	129,500	124,785	304,216	(641,288)	-	-	45,011	-
Share of other change of reserve of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	(3,319)	3,319	-
Contributions	4,728	-	-	-	-	-	-	-	-	4,728
Acquisition of non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	604,307	-	604,307
Loss of control over subsidiaries	-	-	-	-	(4,854)	-	-	-	4,854	-
Others	-	-	-	-	-	-	-	(5,860)	-	(5,860)
Balance at 31 December 2016 (restated)	31,065,260	4,030,608	253,419	173,335	335,869	672,148	(57,666)	6,872,427	29,470,217	72,815,617
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	3,489,890	3,489,890
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	5,011	1,065	-	6,076
Appropriations	-	67,282	-	1,205,847	525,751	(572,824)	-	-	(1,226,056)	-
Share of other change of reserve of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	-	44,610	(44,610)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	-	(516,851)	(516,851)
Acquisition of subsidiaries under common control (note (e))	-	-	-	-	-	-	-	(39,328)	-	(39,328)
Loss of control over subsidiaries	(8,743)	-	-	(607)	-	-	-	-	9,350	-
Others	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,782)	(2,782)
Balance at 31 December 2017	31,056,517	4,097,890	253,419	1,378,575	861,620	99,324	(52,655)	6,878,774	31,179,158	75,752,622

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 37. RESERVES AND RETAINED EARNINGS (CONTINUED)

Notes:

(a) Statutory reserve funds

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to set aside 10% of its profit after tax as determined in accordance with the relevant accounting principles and financial regulations applicable to the PRC companies ("PRC GAAP") and regulations applicable to the Company, to the statutory reserve funds until such reserve reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the reserve must be made before any distribution of dividends to equity holders before reaching 50% threshold mentioned above. The statutory surplus reserve can be used to offset previous years' losses, if any, and part of the statutory surplus reserve can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such reserve remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) Future development fund

Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to set aside an amount to a future development fund at RMB6 to RMB8 (2016: RMB6 to RMB8) per ton of raw coal mined. The fund can be used for future development of the coal mining operations, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying development expenditures, an equivalent amount should be transferred from future development fund to retained earnings.

(c) Safety fund

Pursuant to certain regulations issued by the Ministry of Finance (財政部) and the State Administration of Work Safety (安全监管总局) of the PRC, the subsidiaries of the Company which are engaged in coal mining are required to set aside an amount to a safety fund at RMB10 to RMB30 per ton of raw coal mined. The subsidiaries of the Company which are engaged in coal-chemical, machinery manufacturing, metallurgy and other relevant business are required to set aside an amount of certain percentage of revenue to a safety fund. The safety fund can be used for safety facilities and environment improvement, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying safety expenditure, an equivalent amount should be transferred from safety fund to retained earnings.

(d) Other funds relevant to coal mining

(i) Transformation and environmental restoration fund

Pursuant to two regulations issued by the Shanxi provincial government on 15 November 2007, both of which were effective from 1 October 2007, mining companies of the Group located in Shanxi Province are required to set aside an amount to a coal mine industry transformation fund and environmental restoration fund at RMB5 and RMB10 per ton of raw coal mined respectively. According to the relevant rules, such funds will be specifically utilised for the transformation costs of the coal mine industry and for the land restoration and environmental cost, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying transformation and environmental restoration expenditures, an equivalent amount should be transferred from transformation and environmental restoration fund to retained earnings.

Pursuant to a regulation issued by the Shanxi provincial government, transformation and environmental restoration fund was no longer required to be set aside since August 1, 2013.

(ii) Sustainable development fund

Pursuant to a regulation issued by Jiangsu Province Xuzhou municipal government on 20 October 2010, the Company's subsidiary in Xuzhou is required to set aside an amount to a sustainable development fund at RMB10 per ton of raw coal mined. The fund will be used for the transformation costs of the mine, land restoration and environmental cost, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying expenditures, an equivalent amount should be transferred from sustainable development fund to retained earnings. The sustainable development fund was no longer required to be set aside since 1 January 2014 according to related requirement of the local government.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 37. RESERVES AND RETAINED EARNINGS (CONTINUED)

*Notes: (continued)*

(e) Restatements arising from acquisition of subsidiaries under common control

On 22 August in 2017, the Group completed the acquisition from China Coal Group the 100% equity interest in China Japan Coal Co., Ltd. for a cash consideration of RMB38,719,000, 100% equity interest in China National Coal Group CORP. Japan office ("Japan office") and 100% equity interest in China National Coal Industry IMP. & EXP. Group CORP. Seoul office ("Seoul office") for a cash consideration of RMB609,000 in total. The acquisitions were collectively referred to as the 2017 Acquisitions.

As the Group, China Japan Coal Co., Ltd., Japan office and Seoul office were under common control of China Coal Group before and after the 2017 Acquisitions, the acquisitions are considered as a combination of businesses under common control. The principle of merger accounting for business combination involving entities under common control has therefore been applied, pursuant to which the consolidated financial statements of the Group have been prepared as if China Japan Coal Co., Ltd., Japan office and Seoul office have been subsidiaries of the Company throughout the years ended 31 December 2017 and 2016.

Accordingly, the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016 have been restated to include the assets and liabilities of China Japan Coal Co., Ltd., Japan office and Seoul office at carrying amounts in the books of China Coal Group and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows of the Group prior to the 2017 Acquisitions have been restated to include the results of operations and cash flows of China Japan Coal Co., Ltd., Japan office and Seoul office on a combined basis.

The consideration paid and payable by the Group for the 2017 Acquisitions has been accounted for as an equity transaction in the consolidated statement of changes in equity.

Respective notes to the consolidated financial statements have also been restated. All significant intragroup transactions, balances, income and expenses are eliminated on combination.

## 38. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

The Group and another shareholder hold 50% and 50% interests of Xi'an Coal Mining Machinery Co., Ltd. ("Xi'an Machinery") respectively. Xi'an Machine is previously accounted as a subsidiary of the Company after consideration of the concerted action letter from the other shareholder. During the year, the concerted action letter was not renewed. It is treated as deemed disposal of a subsidiary, and the Group accounted the investment in Xi'an Machine as a joint venture.

During the year, the Group disposed entire interests of China Coal and Coke Holdings Limited (Tianjin) and Shanxi Coal Transportation and Sales Co., Ltd. to the Parent Company with the consideration amounting to RMB13,421,000.

During the year, the Group entered into a Capital Injection Agreement with the Parent Company, the Group intended to obtain 29.32% equity interests of Pingshuo Industrial Company Limited ("Pingshuo Industrial") by injection of certain assets and liabilities, 80% equity interests of China Coal Pingshuo Explosion Equipment Co., Ltd., 60% equity interests of China Coal Huayu Equipment Maintenance Co., Ltd. and related debts. After the injection, the Group has 29.32% equity shares of Pingshuo Industrial, which is accounted as an associate of the Group.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 38. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

The carrying amount of identifiable assets and liabilities disposed as at the disposal date were as follows:

	<i>RMB'000</i>
<b>Consideration received:</b>	
Cash received	13,421
Fair value of the interest in Pingshuo Industrial	1,571,393
Fair value of the interest in Xi'an Machine	300,784
	<hr/>
Total consideration received	1,885,598
<b>Analysis of assets and liabilities over which control was lost:</b>	
Property, plant and equipment	1,738,106
Intangible assets	5,852
Land use rights	127,796
Deferred income tax assets	22,646
Other non-current asset	10,927
Inventories	572,584
Trade and notes receivables	1,657,316
Prepayments and other receivables	128,183
Bank and cash balances	266,110
Trade and notes payables	(746,220)
Short-term borrowings	(35,000)
Taxes payable	(32,163)
Accruals and other payables	(1,506,103)
Deferred income tax liabilities	(2,037)
Deferred revenue	(1,849)
	<hr/>
<b>Net assets disposed of:</b>	2,206,148
<b>Gain on disposal of subsidiaries and certain assets and liabilities:</b>	
Total consideration received	1,885,598
Net assets disposed of	(2,206,148)
Non-controlling interest	387,134
	<hr/>
	66,584
<b>Net cash outflow arising on disposal:</b>	
Cash consideration	13,421
Less: bank balances and cash disposed of	(266,110)
	<hr/>
	(252,689)

During the year ended 31 December 2016, the Group disposed of its 100% equity interests in Xuzhou Sifang Aluminum Energy Co., Ltd., China Coal Handan Coal Mining Equipment Co., Ltd., Lingshi China Coal Chemical Co., Ltd., Shanxi China Coal Pingshuo Dongrisheng Co., Ltd. and 91% equity interests in Lingshi China Coal Jiuxin Coking Co., Ltd. to China Coal Group with the consideration of RMB194,842,000, the carrying amount of net liabilities on disposal date is RMB822,986,000, the gain on disposal of subsidiaries is RMB1,017,828,000.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 39. CASH GENERATED FROM OPERATIONS

### (a) Reconciliation of profit before income tax to net cash inflows generated from operations

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (restated)
Profit before income tax	7,326,252	3,002,878
Adjustments for:		
Depreciation charge	6,164,207	6,081,456
Net (gain)/losses on disposals of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets	(83,374)	155,703
Amortisation charge	603,712	474,201
Provision for impairment of property, plant and equipment	801,415	210,849
Provision for impairment of receivables	208,260	197,535
Provision for impairment of other non-current assets	154,076	17,200
Provision for impairment of inventories	50,023	38,350
Provision for impairment of land use rights	24,445	—
Provision for impairment of mining rights	686,580	—
Provision for impairment of available-for-sale assets	41,658	135,879
Share of profits of associates and joint ventures	(1,122,493)	(608,008)
Net foreign exchange losses	14,346	10,192
Gain on disposal of subsidiaries	(66,584)	(1,017,828)
Loss on disposal of business of Long Dong Mine	—	9,549
Gain on business combination of an associate	—	(9,811)
Interest income on term deposits with initial terms of over three months and loans receivable	(203,329)	(227,000)
Interest expense	3,778,567	4,329,495
Dividend income	(79,537)	(13,300)
(Reversal)/provision for close down, restoration, and environmental costs	(27,223)	80,609
Operating cash flows before movement in working capital	18,271,001	12,867,949
Changes in working capital:		
Inventories	(619,467)	(860,601)
Trade and notes receivables	(4,203,878)	(3,051,705)
Prepayments and other receivables	167,935	(512,768)
Trade and notes payables	3,853,918	2,322,366
Accruals, advances and other payables	2,283,560	1,286,531
Restricted bank deposits	(536,133)	666,529
<b>Cash generated from operations</b>	<b>19,216,936</b>	<b>12,718,301</b>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 39. CASH GENERATED FROM OPERATIONS (CONTINUED)

### (b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Borrowings	Short-term bonds	Long-term bonds	Other payables (note)	Other long-term liabilities	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2017	66,231,774	3,000,000	25,900,417	1,422,775	33,080	96,588,046
Proceeds from bonds and borrowings	20,691,188	2,992,500	997,000	–	12,440	24,693,128
Repayment of bonds and borrowings	(22,952,113)	(3,000,000)	–	–	–	(25,952,113)
Dividend and interest paid	–	–	–	(6,133,194)	–	(6,133,194)
Bonds commission fee paid	–	–	–	(50,700)	–	(50,700)
Payment for acquisition of non-controlling interest	–	–	–	(173,425)	–	(173,425)
Disposal of subsidiaries	(35,000)	–	–	(159,650)	–	(194,650)
Finance costs	–	–	64,760	4,954,529	–	5,019,289
Dividend declared	–	–	–	1,339,102	–	1,339,102
Repayment of borrowings by bank acceptance notes	(199,883)	–	–	–	–	(199,883)
Transfer	–	7,500	(96,000)	88,500	–	–
Others	–	–	170	–	–	170
<b>At 31 December 2017</b>	<b>63,735,966</b>	<b>3,000,000</b>	<b>26,866,347</b>	<b>1,287,937</b>	<b>45,520</b>	<b>94,935,770</b>

Note: Amounts mainly represented dividends payable, interest payables, bond commission fee payables and payables for acquisition of non-controlling interests.

### (c) Major non-cash transactions

The principal non-cash transactions for the year ended 31 December 2017 includes:

The Group endorsed bank acceptance notes amounting to RMB1,041,527,000 (2016: RMB1,715,440,000) to settle the payables for purchase of property, plant and equipment during the year.

The Group injected certain assets and liabilities, 80% equity interests in China Coal Pingshuo Explosion Equipment Co., Ltd., 60% equity interests in China Coal Huayu Equipment Maintenance Co., Ltd. and debts to Pingshuo Industrial, a subsidiary of China Coal Group, in exchange of 29.32% equity interests of Pingshuo Industrial as detailed in Note 38.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 40. CONTINGENT LIABILITIES

The Group is a defendant in a number of lawsuits arising in the ordinary course of business. While the outcome of such lawsuits cannot be determined at present, management believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

## 41. FINANCIAL GUARANTEE CONTRACTS

The Group has guaranteed the bank loans of a number of related parties and third parties for no compensation. Under the terms of the financial guarantee contracts, the Group will make payments to reimburse the lenders upon failure of the guaranteed entities to make payments when due.

Terms and face value of the liabilities guaranteed and maximum exposure to credit risk were as follows:

	Year of maturity	31 December 2017	31 December 2016
		Face value	Face value
		RMB'000	RMB'000
Bank loans of:			
– Related parties	2008-2025	15,989,941	15,555,158
– Third parties	2008-2027	532,266	834,783
		<u>16,522,207</u>	<u>16,389,941</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

### 42.1 Categories of financial instruments

	31 December 2017		
	Loans and receivables	Available-for- sale assets	Total
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Assets</b>			
Available-for-sale assets	–	3,491,691	3,491,691
Trade and other receivables excluding prepayments	20,295,609	–	20,295,609
Long-term receivables	144,898	–	144,898
Other non-current assets – loans to fellow subsidiaries	608,850	–	608,850
Restricted bank deposits and term deposits	8,629,954	–	8,629,954
Cash and cash equivalents	10,097,653	–	10,097,653
<b>Total</b>	<b>39,776,964</b>	<b>3,491,691</b>	<b>43,268,655</b>
		<b>Financial liabilities at amortised cost <i>RMB'000</i></b>	
<b>Liabilities</b>			
Borrowings			63,735,966
Trade and other payables			32,865,644
Other long-term liabilities			669,371
Bonds			29,866,347
<b>Total</b>			<b>127,137,328</b>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### 42.1 Categories of financial instruments (continued)

	31 December 2016 (Restated)		
	Loans and receivables	Available-for- sale assets	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Assets</b>			
Available-for-sale assets	–	5,467,784	5,467,784
Trade and other receivables excluding prepayments	19,427,186	–	19,427,186
Long-term receivables	147,138	–	147,138
Other non-current assets – loans to fellow subsidiaries	811,800	–	811,800
Restricted bank deposits and term deposits	5,374,623	–	5,374,623
Cash and cash equivalents	9,920,542	–	9,920,542
Total	<u>35,681,289</u>	<u>5,467,784</u>	<u>41,149,073</u>
<b>Financial liabilities at amortised cost</b>			
<i>RMB'000</i>			
<b>Liabilities</b>			
Borrowings			66,231,774
Trade and other payables			30,683,816
Other long-term liabilities			698,841
Bonds			<u>28,900,417</u>
Total			<u>126,514,848</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### 42.2 Financial risk management objectives and policies

#### Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including currency risk, fair value interest rate risk and cash flow interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance.

#### (a) *Market risk*

##### (i) *Foreign currency risk*

The Group's operations (such as export sales, imports of machinery and equipment, foreign currency deposits (Note 27(d)), trade and notes receivables (Note 25(c)) expose it to currency risk arising from various currency exposures primarily with respect to the USD.

The Group historically has not used any derivative instruments to hedge exchange rate of USD and currently does not have a fixed policy to do so in the foreseeable future. If USD had appreciated/depreciated by 10% against RMB, the Group's post-tax profit for 2017 would have increased/decreased approximately by RMB24,924,000 (2016: RMB17,230,000), with all other variables held constant.

##### (ii) *Cash flow and fair value interest rate risk*

The Group's interest rate risk arises from long-term interest bearing borrowings including long-term borrowings and long-term bonds. Borrowings at variable rates expose the Group to cash flow interest-rate risk while borrowings and long-term bonds at fixed rates expose the Group to fair value interest-rate risk. The Group determines the relative proportions of its fixed rate and floating rate contracts depending on the prevailing market conditions. The Group historically has not used any financial instruments to hedge potential fluctuations in interest rates.

Other than those mentioned above, the Group's income and operating cash flows are substantially independent of changes in the market interest rates.

If interest rates on borrowings at variable rates had been 50 basis points higher/lower with all other variables held constant, post-tax profit for 2017 would have been approximately RMB143,428,000 (2016: RMB150,023,000) lower/higher after consideration of capitalisation of interest expenses.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### 42.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

#### Financial risk factors (continued)

##### (b) *Credit risk*

Credit risk is managed on a Group basis. Credit risk mainly arises from cash and cash equivalents, trade and notes receivables, prepayments and other receivables, long-term receivables, loans to fellow subsidiaries under other non-current assets and the financial guarantees provided to the companies out of the Group.

The Group expects that there is no significant credit risk associated with cash at bank since they are principally deposited at state-owned banks and other listed banks. Management does not expect that there will be any significant losses from non-performance by these counterparties.

In addition, the Group has policies to monitor the credit exposure on trade and notes receivable, prepayments and other receivables, long-term receivables and loans to fellow subsidiaries under other non-current assets. The Group assesses the credit quality of and sets credit limits on its customers, by taking into account their financial position, the availability of guarantee from third parties, their credit history and other factors such as current market conditions. The credit history of the customers is regularly monitored by the Group. In respect of customers with a poor credit history, the Group will use written payment reminders, or shorten or cancel credit periods, to ensure the overall credit risk of the Group is limited to a controllable extent.

The Group manages the credit risk arising from the financial guarantees provided to the companies out of the Group by its regular supervision of the operation and financial condition of those companies. The face value of the financial guarantees as disclosed in Note 41 represents the maximum exposure of the Group in respect of the credit risk arising from the financial guarantees.

##### (c) *Liquidity risk*

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and cash equivalents and the availability of funding through an adequate amount of borrowing facilities. Due to the dynamic nature of the underlying businesses, the Group maintains a reasonable level of cash and cash equivalents, and further supplements this by keeping committed credit lines available.

The Group's primary cash requirements have been for purchases of materials, machinery and equipment and payment of related debts. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank loans, bonds and the net proceeds from share issue.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve (comprises undrawn borrowing facility and cash and cash equivalents (Note 27)) on the basis of expected cash flow.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### 42.2 Financial risk management objectives and policies (continued)

#### Financial risk factors (continued)

##### (c) Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2017, the Group's current liabilities exceeded its current assets by approximately RMB14,060 million. The details of the way to mitigate the liquidity risk are set out in Note 2.1.

The table below analyses the undiscounted cash outflow relating to the Group's financial liabilities into relevant maturity groupings based on the earliest date on which the Group can be required to pay.

	Weighted average interest rate	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000	Carrying amount RMB'000
<b>At 31 December 2017</b>							
Bank borrowings	4.97%	23,376,147	11,787,903	25,586,821	14,998,870	75,749,741	63,735,946
Bonds	5.03%	4,452,900	7,440,900	23,170,100	-	35,063,900	29,866,347
Trade and other payables	N/A	32,865,644	-	-	-	32,865,644	32,865,644
Other long-term liabilities	N/A	-	369,433	318,484	9,890	697,807	669,371
Financial guarantees	N/A	16,522,207	-	-	-	16,522,207	-
<b>Total</b>		<b>77,216,898</b>	<b>19,598,236</b>	<b>49,075,405</b>	<b>15,008,760</b>	<b>160,899,299</b>	<b>127,137,328</b>
<b>At 31 December 2016</b>							
Bank borrowings	5.02%	25,587,885	14,919,783	21,553,483	14,727,313	76,788,464	66,231,774
Bonds	5.08%	4,406,800	1,406,800	18,999,800	10,519,000	35,332,400	28,900,417
Trade and other payables	N/A	30,683,816	-	-	-	30,683,816	30,683,816
Other long-term liabilities	N/A	-	329,739	417,997	-	747,736	698,841
Financial guarantees	N/A	16,389,941	-	-	-	16,389,941	-
<b>Total</b>		<b>77,068,442</b>	<b>16,656,322</b>	<b>40,971,280</b>	<b>25,246,313</b>	<b>159,942,357</b>	<b>126,514,848</b>

The amounts included above for financial guarantee contracts are the maximum amounts the Group could be required to settle under the arrangement for the full guaranteed amount if that amount is claimed by the counterparty to the guarantee. Based on expectations at the end of the reporting period, the Group considers that it is more likely than not that no amount will be payable under the arrangement. However, this estimate is subject to change depending on the probability of the counterparty claiming under the guarantee which is a function of the likelihood that the financial receivables held by the counterparty which are guaranteed suffer credit losses. For information relating to the Group's financial guarantee contracts, please refer to Note 41.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 42. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### 42.3 Fair value estimation

The table below analysed financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined in Note 4.

As at 31 December 2017, the Group has the following assets which were defined as Level 1.

	As at 31 December 2017 RMB'000	As at 31 December 2016 RMB'000
Available-for-sale assets		
– Equity securities (Level 1)	<u>33,086</u>	<u>18,627</u>

#### Financial instruments in Level 1

The fair value of financial instruments traded in active market is based on quoted market prices at the balance sheet date. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price.

### 42.4 Fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost

Except as detailed in the following table, the directors of the Company consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair value.

	As at 31 December 2017 RMB'000		As at 31 December 2016 RMB'000	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Long-term borrowings (Level 2)	43,083,827	43,369,188	43,496,933	43,743,469
Long-term bonds (Level 1)	<u>26,866,347</u>	<u>27,199,966</u>	<u>25,900,417</u>	<u>26,831,000</u>

The fair value of long-term borrowings was determined based on discounted cash flows and the key input is the discount rate that reflects the credit risk of the issuers. The fair value of long-term bonds was based on quoted market price.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 43. CAPITAL MANAGEMENT

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

Consistent with others in the industry, the Group monitors capital on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as net debt divided by total capital. Net debt is calculated as total borrowings, bonds and deposits from fellow subsidiaries less cash and cash equivalents. Total capital is calculated as "equity" under China Accounting Standards for Business Enterprises and net debt.

The gearing ratios at 31 December 2017 and 2016 were as follows:

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000 (Restated)
Total borrowings, bonds and deposits from fellow subsidiaries	98,979,611	98,535,029
Less: cash and cash equivalents	(10,097,653)	(9,920,542)
Net debt	88,881,958	88,614,487
Total equity	106,084,548	101,987,726
Total capital	194,966,506	190,602,213
Gearing ratio	46%	46%

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 44. COMMITMENTS

### (a) Capital commitments

Capital expenditure contracted for by the Group at the balance sheet date but not yet incurred is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Property, plant and equipment	3,260,513	3,721,960
Land use rights	952,472	1,610,165
	<u>4,212,985</u>	<u>5,332,125</u>

### (b) Operating lease commitments – where the Group is the lessee

The Group has commitments to make the following future minimum lease payments under non-cancelable operating leases:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Land and buildings:		
– Within 1 year	118,649	114,650
– From 1 year to 5 years	350,080	224,339
– Over 5 years	461,200	560,847
	<u>929,929</u>	<u>899,836</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 44. COMMITMENTS (CONTINUED)

### (c) Investment commitments

According to the agreement entered into on 29 June 2011 among the Company, Yima Coal Industry Group Company Limited and Shanxi Haizi Jiaohua Company Limited ("Haizi Jiaohua"), as at 31 December 2017, the Company has paid RMB168 million to Haizi Jiaohua as part of the consideration to acquire 51% interests of exploration or mining rights and related interests in coal reserve in Shanxi Puxian China Coal Jinchang Mining Company Limited and committed to pay the remaining consideration of RMB311 million in the future when certain conditions are fulfilled.

According to the agreement entered into on 29 June 2011 between the Company and Haizi Jiaohua, by 31 December 2017, the Company has paid RMB259 million to Haizi Jiaohua as part of the consideration to acquire 63% interests of exploration or mining rights and related interests in coal reserve in Shanxi Puxian China Coal Yushuo Mining Company Limited and committed to pay the remaining consideration of RMB481 million in the future when certain conditions are fulfilled.

According to the agreement entered into on 15 July 2006, Zhongtian Synergetic was established by the Company, China Petroleum & Chemical Corporation and other three companies. As a 38.75% shareholder, by 31 December 2017 the Company has invested RMB6,787 million in Zhongtian Synergetic and is committed to further invest RMB481 million by instalments in the future.

According to the agreement entered into on 28 May 2008, Mengji Railway Company Limited ("Mengji Railway") was established by the Company, Hohhot Railway Bureau and other seven companies. As a 5% shareholder, by 31 December 2017 the Company has invested RMB1,400 million in Mengji Railway and is committed to further invest RMB100 million by instalments in the future.

According to the agreement entered into on 23 December 2011, Huzhun'e Railway Company Limited ("Huzhun'e Railway") was established by the Company, Hohhot Railway Bureau and other seven companies. As a 10% shareholder, by 31 December 2017 the Company has invested RMB266 million in Huzhun'e Railway and is committed to further invest RMB819 million by instalments in the future.

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

### Transactions and balances with the PRC government-related entities

The Company is ultimately controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently predominated by entities controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government ("government-related entities").

Set out below is a summary of significant related party transactions in the years ended 31 December 2017 and 2016.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

#### (a) Transactions with the Parent Company, fellow subsidiaries, associates and joint ventures of the Group, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries

In addition to those disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following transactions were carried out with related parties:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
<b>Transactions with the Parent Company and fellow subsidiaries</b>		
<b>Coal Export and Sales (i)</b>		
Charges paid for agency services of coal export	752	2,577
<b>Integrated Material and Services Mutual Provision (ii)</b>		
Purchase of production material, machinery and equipment from the Parent Company and fellow subsidiaries	3,105,508	2,660,428
Charges for social and support services provided by the Parent Company and fellow subsidiaries	78,769	44,556
Sales of production material, machinery and equipment to the Parent Company and fellow subsidiaries	701,930	693,961
Revenue of coal export-related services from the Parent Company and fellow subsidiaries	–	12,385
<b>Mine Construction, Design and General Contracting Service (iii)</b>		
Charges for mine construction and design services provided by the Parent Company and fellow subsidiaries	1,862,330	2,309,368
<b>Property Leasing (iv)</b>		
Rental fees paid to the Parent Company and fellow subsidiaries	81,661	86,510
<b>Land Use Right Leasing (v)</b>		
Rental fees paid to the Parent Company and fellow subsidiaries	49,867	56,085
<b>Coal Supplies (vi)</b>		
Coal purchased from the Parent Company and fellow subsidiaries	3,628,760	3,666,753
<b>Financial Services (vii)</b>		
Loans provided to the Parent Company and fellow subsidiaries	5,123,312	6,091,213
Loans repayment received from the Parent Company and fellow subsidiaries	3,920,000	4,660,000
Deposits received from the Parent Company and fellow subsidiaries	1,931,610	–
Decrease in deposits from the Parent Company and fellow subsidiaries	–	1,604,498
Interest paid to the Parent Company and fellow subsidiaries	57,843	38,059
Interest received from the Parent Company and fellow subsidiaries	91,561	67,599
Charges for providing entrusted loans	2,926	148
<b>Fee paid for use of trademark to the Parent Company (viii)</b>	RMB1	RMB1

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

#### (a) Transactions with the Parent Company, fellow subsidiaries, associates and joint ventures of the Group, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries (continued)

Notes:

- (i) Under the relevant PRC laws and regulations, coal exports shall only be made through one of four authorised PRC enterprises including China Coal Group. The Company appointed China Coal Group as its coal export sales agent under a Coal Export and Sales Agency Framework Agreement entered into on 5 September 2006. Pursuant to the agreement, the agency fee is determined based on market price and the agency fee for the coal exports and sales in the China Taiwan market is extra plus USD0.5 per ton of coal products sold. The agency fees are payable on a monthly basis, effective from 31 December 2008.
- (ii) The Company and China Coal Group entered into Integrated Materials and Services Mutual Provision Framework Agreement on 5 September 2006, under which the Company provides to China Coal Group and China Coal Group provides to the Company production material supplies and ancillary services, and the Company also provides to China Coal Group export-related services. The Company and China Coal Group entered into Supplementary Agreement to Integrated Materials and Services Mutual Provision Framework Agreement on 31 December 2012. Pursuant to the agreement, the service fee is 65% of the actual export agency fee charged by China Coal Group in respect of each ton of coal products exported. The above two agreements had been renewed to extend the term to 31 December 2020.
- (iii) The Company and China Coal Group entered into Mine Construction and Design Framework Agreement on 5 September 2006, followed with contract renewal under the name of Mine Construction, Mine Design and General Contracting Service Framework Agreement upon its expiry date of 31 December 2008. Subsequently, the Company and China Coal Group extended this contract and changed its name to Project Design, Construction and General Contracting Framework Agreement when the contract was due on 31 December 2011. The deal mainly included:
  - China Coal Group provides the Company with engineering design, construction and general contracting;
  - China Coal Group undertakes projects which the Company subcontracts;
  - For engineering design, construction and general contracting, services providers and pricing would be determined in the form of public bidding; and
  - The agreement was effective until 31 December 2014.

The agreement had been renewed to extend the term to 31 December 2020.
- (iv) The Company and China Coal Group entered into a Property Lease Framework Agreement on 5 September 2006, pursuant to which the Company leases from China Coal Group certain buildings and properties in the PRC for general business and ancillary purposes. The annual lease payment is subject to review and adjustment every three year based on market price. The Company and China Coal Group renewed the Property Leasing Framework Agreement in 2014, which is effective until December 2024, agreeing a cap of annual lease payment of RMB105,000,000 for 2015 to 2017.
- (v) The Company and China Coal Group entered into a Land Use Rights Lease Framework Agreement on 5 September 2006, pursuant to which the Company leases certain land use rights in the PRC from China Coal Group for general business and ancillary purposes. The annual lease payment is subject to review and adjustment every three year based on market price. This agreement is effective for 20 years. The cap of annual lease payment for 2015 to 2017 is RMB61,000,000.
- (vi) The Company and China Coal Group entered into a Coal Supplies Framework Agreement on 5 September 2006, pursuant to which China Coal Group will sell all coal products produced from its retained mines exclusively to the Company, and has undertaken not to sell any such coal products to any third party. The agreement had been renewed to extend the term to 31 December 2020.
- (vii) China Coal Finance Co., Ltd. and China Coal Group entered into a Financial Services Framework Agreement on 18 March 2014, under which the Company provides financial services to China Coal Group within its business scope. This agreement was effective until 31 December 2014, and had been renewed to extend the term to 31 December 2020.
- (viii) The Company and China Coal Group entered into a Trademark License Framework Agreement on 5 September 2006, under which the Company is authorised to use partial registered trademarks of companies without use at the cost of RMB1. This agreement was effective for 10 years, and had been renewed on 23 August 2016 to extend the term to 23 August 2026.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

(a) *Transactions with the Parent Company, fellow subsidiaries, associates and joint ventures of the Group, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries (continued)*

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Transactions with joint ventures of the Group:</b>		
<i>Sales and services provided:</i>		
Sales of coal	2,845	152,801
Sales of machinery and equipment	12,325	62,640
Coal Export and Sales	—	101
Income from providing labour services	37	2
Income from renting property, plant and equipment	166	—
<i>Purchases of goods and services:</i>		
Purchases of coal	114,174	53,508
Received construction and technology services	1,526	—
Purchases of services	469	261
<i>Financial services:</i>		
Loan provided	102,000	400,000
Loans repayment received	1,052,000	600,000
Interest income	58,001	96,752
<b>Transactions with associates of the Group:</b>		
<i>Sales and services provided:</i>		
Sales of machinery and equipment	458,364	227,550
Sales of materials and spare parts	627	25,843
Railway rental income	139,941	133,171
Income from providing labour services	145,827	110,487
Sales of coal	1,545,622	1,135,225
Sales of providing production materials and auxiliary services	98,337	—
Income from providing labour services	95	—
Sales of public power and facilities income	89,222	—
<i>Purchases of goods and services:</i>		
Purchases of coal	1,719,532	208,334
Purchases of materials and spare parts	348,469	33,043
Transportation services purchased	682,934	399,499
Purchases of machinery and equipment	14,410	—
Receiving social services, railway custody service, construction and technical services	2,871	502
<i>Financial services:</i>		
Loan provided	—	1,550,000
Loan repayment received	—	3,100,000
Interest income	—	23,380
Agency fee income	—	173

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

(a) *Transactions with the Parent Company, fellow subsidiaries, associates and joint ventures of the Group, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries (continued)*

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
<b>Transactions with a substantial shareholder of a significant subsidiary</b>		
<i>Sales and services provided (ix)</i>		
Sales of coal	435,744	448,807
Sales of machinery and equipment	3,711	—
<i>Purchases of goods and services (ix)</i>		
Purchases of coal	—	12,529
<i>Infrastructural Project and Procurement of Coal Mining Facilities Services (ix)</i>		
Charges for infrastructural project and procurement of coal mining facilities services	319	4,095

*Note:*

- (ix) The Company and Shanxi Coking Coal Group Co., Ltd. ("Shanxi Coking Coal Group") entered into the Coal and Coal Related Products and Services Supply Agreement on 23 October 2014, under which the Group purchases the coal and coal related products and accepts services from Shanxi Coking Coal Group and its subsidiaries and Shanxi Coking Coal Group and its subsidiaries purchases the coal and coal related products and accepts services from the Group. The agreement had been renewed to extend the term to 31 December 2020.

Pursuant to the Coal and Coal Related Products and Services Supply Agreement, the prices will be based on the following pricing policy and order:

- as for the infrastructural project and procurement of coal mining facilities, the price shall be arrived by bidding process; and
- as for the supply of coal, the price shall be in accordance with the relevant market price.

	31 December 2017 RMB'000	31 December 2016 RMB'000
--	--------------------------------	--------------------------------

### Transactions with a primary shareholder with significant influence over a subsidiary

*Sales and services provided*

Sales of coal	163,811	—
---------------	---------	---

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

(a) *Transactions with the Parent Company, fellow subsidiaries, associates and joint ventures of the Group, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries (continued)*

*Commitments to the parent company and fellow subsidiaries*

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
With the parent company and fellow subsidiaries		
– Purchases of goods	–	4,365
– Purchases of services	882,638	560,246
– Leasing payments	698,264	885,980
Total	1,580,902	1,450,591

*Loan guarantees to associates and joint ventures of the Group*

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Loan guarantees to		
– Associates	15,884,941	15,405,158
– A joint venture	105,000	150,000
Total	15,989,941	15,555,158



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

#### (b) *Transactions with other government related entities in the PRC*

Apart from transactions with China Coal Group, fellow subsidiaries, associates and joint ventures, and primary shareholders with significant influence over subsidiaries, the Group has extensive transactions with other government-related entities.

During the years ended 31 December 2016 and 2017, majority of the following Group's activities are conducted with other government-related entities:

- Sales of coal;
- Sales of machinery and equipment;
- Purchases of coal;
- Purchases of materials and spare parts;
- Purchases of transportation services; and
- Cash and bank balances and borrowings.

In addition to the above mentioned, transactions with other government-related entities also include but not limited to the following:

- Lease of assets;
- Retirement benefit plans.

These transactions are conducted in accordance with the contracts the Group entered into based on market prices.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 45. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

### Transactions and balances with the PRC government-related entities (continued)

#### (b) Transactions with other government related entities in the PRC (continued)

##### Key management compensation

Key management includes directors (executive and non-executive), supervisors and other key management personnel.

The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Salary, allowances and other benefits		
– Directors and supervisors	1,589	2,059
– Other key management	2,803	2,686
	<u>4,392</u>	<u>4,745</u>
Pension costs-defined contribution plans		
– Directors and supervisors	99	130
– Other key management	324	290
	<u>423</u>	<u>420</u>
	<u>4,815</u>	<u>5,165</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 46. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

### Statement of financial position of the Company

	As at 31 December 2017 RMB'000	As at 31 December 2016 RMB'000
<b>ASSETS</b>		
<b>Non-current assets</b>		
Property, plant and equipment	94,756	647,986
Intangible assets	74,475	78,938
Investments in subsidiaries	77,760,592	78,775,736
Investments in associates	11,978,600	10,233,372
Investments in joint ventures	213,433	213,433
Available-for-sale assets	2,566,772	4,473,072
Deferred income tax assets	1,799,654	1,340,087
Loans to subsidiaries	18,662,581	16,120,891
Other non-current assets	1,130,292	1,129,684
	<u>114,281,155</u>	<u>113,013,199</u>
<b>Current assets</b>		
Inventories	388,264	900,795
Trade and notes receivables	1,355,596	4,137,572
Prepayments and other receivables	12,411,073	13,645,400
Term deposits with initial terms of over three months	2,016,524	1,485,534
Cash and cash equivalents	6,182,116	4,723,092
	<u>22,353,573</u>	<u>24,892,393</u>
<b>TOTAL ASSETS</b>	<u>136,634,728</u>	<u>137,905,592</u>
<b>EQUITY</b>		
Share capital	13,258,663	13,258,663
Reserves	42,765,694	42,698,412
Retained earnings	18,089,452	18,271,562
<b>Total equity</b>	<u>74,113,809</u>	<u>74,228,637</u>



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 46. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

### Statement of financial position of the Company (continued)

	As at 31 December 2017 RMB'000	As at 31 December 2016 RMB'000
<b>LIABILITIES</b>		
<b>Non-current liabilities</b>		
Long-term borrowings	18,644,000	14,420,000
Long-term bonds	25,872,239	24,909,333
	<u>44,516,239</u>	<u>39,329,333</u>
<b>Current liabilities</b>		
Trade and notes payables	2,495,114	3,723,696
Accruals, advances and other payables	6,514,447	9,384,772
Taxes payable	29,119	49,154
Short-term borrowings	1,600,000	1,820,000
Current portion of long-term borrowings	4,366,000	6,370,000
Short-term bonds	3,000,000	3,000,000
	<u>18,004,680</u>	<u>24,347,622</u>
<b>Total liabilities</b>	<u>62,520,919</u>	<u>63,676,955</u>
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>	<u>136,634,728</u>	<u>137,905,592</u>

# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2017

## 46. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

### Reserve movement of the Company

	Capital reserve	Statutory reserve funds	Other reserves	Retained earnings	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Balance at 1 January 2016</b>	<u>38,719,100</u>	<u>3,943,257</u>	<u>4,129</u>	<u>18,133,206</u>	<u>60,799,692</u>
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	176,142	176,142
Appropriations	-	37,786	-	(37,786)	-
Others	(5,860)	-	-	-	(5,860)
<b>Balance at 31 December 2016</b>	<u>38,713,240</u>	<u>3,981,043</u>	<u>4,129</u>	<u>18,271,562</u>	<u>60,969,974</u>
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	402,023	402,023
Appropriations	-	67,282	-	(67,282)	-
Dividends	-	-	-	(516,851)	(516,851)
<b>Balance at 31 December 2017</b>	<u>38,713,240</u>	<u>4,048,325</u>	<u>4,129</u>	<u>18,089,452</u>	<u>60,855,146</u>

## Financial Summary for Recent Five Years

	Unit: RMB'000				
	2013	2014	2015	2016	2017
	Annual	Annual	Annual	Annual	Annual
	Report	Report	Report	Report	Report
		(Restated)		(Restated)	
<b>Revenue and Profit</b>					
Revenue	82,316,482	70,663,840	59,270,865	60,664,109	81,123,232
Profit/(Loss)before income tax	6,401,221	679,280	-3,575,678	3,002,878	7,326,252
Income tax expense/(gain)	1,781,107	191,768	-748,178	299,265	1,653,744
Profit/(Loss) for the year	4,620,114	487,512	-2,827,500	2,703,613	5,672,508
Attributed to:					
Equity holders of the Company	3,805,128	141,097	-3,266,791	1,716,167	3,489,890
Non-controlling interests	814,986	346,415	439,291	987,446	2,182,618
Dividends	2,784,319	319,787	—	514,532	724,328
Basic earning/(loss) per share attributable to the equity holders of the Company (RMB/Share)	0.29	0.01	-0.25	0.13	0.26
<b>Assets and Liabilities</b>					
Non-current assets	168,792,285	188,231,241	196,007,415	198,123,144	200,045,542
Current assets	47,727,822	55,780,939	62,018,579	44,572,628	48,870,972
Current liabilities	43,497,865	48,928,809	67,646,751	61,426,565	62,931,235
Net current assets/(liabilities)	4,229,957	6,852,130	-5,628,172	-16,853,937	-14,060,263
Total assets less current liabilities	173,022,242	195,083,371	190,379,243	181,269,207	185,985,279
Non-current liabilities	69,929,102	92,154,223	90,096,820	79,128,099	79,882,760
Net assets	103,093,140	102,929,148	100,282,423	102,141,108	106,102,519
Equity attributable to the equity holders of the Company	87,811,024	86,903,743	83,707,569	86,074,280	89,011,285
Non-controlling interests	15,282,116	16,025,405	16,574,854	16,066,828	17,091,234

## 2【主な資産・負債および収支の内容】

「第一部-第6-1 財務書類」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

該当なし。

### (2) 訴訟

「第一部-第6-1-注記40 偶発債務」を参照のこと。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

### (2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

### (3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

### (4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

### (5) 公正価値評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」によれば、売却可能金融資産は、当初公正価値で測定され、評価差額は「その他の包括利益」に計上される。活発な市場における市場価格がなく、かつ信頼性をもって公正価値を測定できない持分投資は原価で評価される。

貸付金と債権は、当初公正価値で測定後、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債は当初公正価値での測定が求められている。

日本GAAPでは、売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上する。

2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

貸付金と債権は、取得原価または償却原価で測定される。償却原価法は利息法および定額法によるものとされ、実効金利法は認められていない。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

2009年11月に公表されたIFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。この改訂は、2014年7月に完全版が公表され、2018年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

## (6) 金融資産の消滅の認識

IAS第39号「金融商品：認識と測定」では、金融資産の消滅の認識は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、もしくは金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転する時、または金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配していない場合にのみ認識される。留保されるリスクおよび経済価値は資産として認識される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

## (7) 賃借人のファイナンス・リースの会計処理

IAS第17号「リース会計」では、リースの経済的実態に応じて、資産の所有に関連する全てのリスクと便益が借手に移転するリースはファイナンス・リースとしてオンバランス処理（資産・負債の両建計上）が要求されている。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するものはオンバランス処理が要求される。また、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借処理が容認されている。

## (8) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

## (9) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

## (10) 財務保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、財務保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

## (11) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

## (12) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

## (13) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

## (14) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

**第7【外国為替相場の推移】****1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

決算年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.79	17.24	19.41	16.38	16.61
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

**2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】**

月別	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月
最高	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29	17.40
最低	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84	16.88
平均	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06	17.21

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

**3【最近日の為替相場】**

16.93円(2018年6月25日)

単位：1人民元の円相当額(円／人民元)

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。



## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第1項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

#### (1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

#### (2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

#### (3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

#### (4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

#### (5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

#### (6) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

## (7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

## 2【日本における実質株主の権利行使方法】

### (1) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

### (2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払いまたは新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

### (3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

### (4) 公 告

日本において公告を行わない。

### (5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

### (6) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

## (7) 日本における課税

## (a) 配 当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人（大口株主等を除く。）に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。なお、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、2013年1月1日から2037年12月31日まで、2.1%の税率による復興特別所得税が課される。

## 配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2013年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人（大口株主等を除く。）は、当社から株主に支払われる配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社株式の内国法人株主について、当社から支払われる配当は、法人税の課税所得の計算上、益金に算入される（源泉徴収された所得税の額は、法人税の額から控除される。）。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

## (b) 売却損益

1) 日本の居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買損益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。納税者は課税対象年の株式等の譲渡益全体（純額）の20.315%相当額の納税を行うことになる（2013年1月1日から2037年12月31日までの譲渡の場合）。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上、損金又は益金に算入される。

(c) 相続税日本の税法上、日本の居住者である本株式購入者が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条の7第1項に該当しないため、該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2017年6月29日
---------	------------

半期報告書	2017年9月29日
-------	------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

**独立監査人の監査報告書**

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として中華人民共和国内において設立)

の株主各位

**・監査意見****・監査対象**

以下から構成される111ページから229ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類

- ・ 2017年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日をもって終了した連結損益・包括利益計算書
- ・ 同日をもって終了した連結持分変動計算書
- ・ 同日をもって終了した連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む、連結財務書類の注記

・ 当監査法人は、上記の連結財務書類が、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)によって公表された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、グループの2017年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度におけるグループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

**・監査意見の根拠**

・ 当監査法人は、国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を行った。この基準に基づく当監査法人の責任は、当監査法人の監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程(以下「倫理規程」という。)に基づきグループから独立しており、倫理規程に基づき当監査法人のその他の倫理責任を遂行した。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業上の判断において、当会計年度の財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務書類全体の当監査法人による監査及びこれに関する当監査法人の意見表明の際に検討され、当監査法人は、これらの事項に関して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	当監査法人の監査における監査上の主要な事項の検討方法
<p>・ <b>炭鉱関連固定資産の減損評価</b></p> <p>連結財務書類の注記5(a)に記載の通り、グループの一部の炭鉱の業績不振により、経営陣は、2017年12月31日時点で25.28十億人民元の関連固定資産の帳簿価額を有する、減損兆候を示す炭鉱関連の4つの資金生成単位（以下「CGU」という。）を認識した。経営陣は、CGUに対する減損評価を実施し、回収可能額は、公正価値から処分費用を差し引いたものと使用価値のうちいずれか高い方である。減損評価には、将来の石炭価格、生産量、生産コスト、設備投資及び割引率を含む特定の分野における経営陣の判断が伴う。</p> <p>当監査法人は、減損兆候を示すCGUの重大な金額及び該当のCGUの回収可能額を判断する際の経営陣の重大な判断を理由に、炭鉱関連固定資産の減損評価を監査上の主要な事項として認識した。「炭鉱関連固定資産の減損評価に関する当監査法人の手順は、以下を含む。」を参照されたい。</p>	<p>炭鉱関連固定資産の減損評価に関する当監査法人の手順は、以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループの固定資産の減損に関する当監査法人の監査に関連する統制の設計及び実行の評価</li> <li>・ 感度分析に基づいたキャッシュフロー予測の主要なキャッシュフロー項目の特定並びに関連する事業及び業界に関する当監査法人の知識を参考にしたこれらのキャッシュフロー項目の準備の根拠の調査</li> <li>・ 減損テストで経営陣が使用した割引率を決定するために使用したパラメータ及びデータの調査</li> <li>・ 今年度の業績と去年度の減損評価において使用される予測情報の比較及び重大な変化の原因の調査並びにこれらの原因が今年度の減損評価において適切に考慮され、組み込まれているかの確認</li> <li>・ 成立予算を含む裏付けとなる証拠と入力データの比較及び成立予算の準備に基づいた、前年度の減損評価で使用された成立予算との一貫性の確認</li> <li>・ 経営陣が準備した割引キャッシュフロー予測の現在価格の計算に関する数学上の正確性の確認</li> </ul>

## その他の情報

会社の取締役は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は、連結財務書類及びそれに関する当監査法人の監査報告書を除く年次報告書に含まれる情報から構成される。

連結財務書類に関する当監査法人の意見は、その他の情報を網羅しておらず、当監査法人はこれに関するいかなる形態の確定的結論も表明しない。

当監査法人が行う連結財務書類の監査に関して、当監査法人の責任はその他の情報を読み取ること及びその際にその他の情報が連結財務書類又は監査で得た当監査法人の認識と著しく矛盾していないか又は重要な虚偽表示がないかを判断することである。

当監査法人が行った作業に基づき、当監査法人がその他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当監査法人は、その事実を報告する必要がある。当監査法人は、この点に関して報告することはない。

## 取締役及び連結財務書類に関する統治責任者の責任

会社の取締役は、IASBが公表したIFRS及び香港会社法の開示要件に準拠した真実かつ公正表示された連結財務書類を作成する責任、並びに不正又は誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有する。

連結財務書類の作成において、取締役は、取締役がグループの清算又は事業の停止を予定する場合又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業として継続するグループの能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の会計基準を使用することに責任を負う。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスの監督に責任を負う。

## 連結財務書類の監査に関する監査人の責任

当監査法人の目的は、当監査法人の合意された契約条件に従って、不正又は誤謬によるかを問わず、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること及び当監査法人の意見を含む監査報告書を株主全体のみに対して発行することであり、それ以外のいかなる目的において責任を有するものではない。当監査法人は、本監査報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を負わず、義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行われた監査が、重要な虚偽表示が存在する場合、これを常に見つけることを保証しない。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じうるものであり、個別に又は全体的に、これらの連結財務書類に基づき行われた利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合、重要であるとみなされる。



ISAに準拠した監査の一環として、当監査法人は、監査を通じて、職業上の判断を行使し、職業的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識及び評価し、これらのリスクに対する監査手続を立案及び実行し、当監査法人の意見の根拠となるに十分かつ適切な監査証拠を取得する。不正は、共謀、偽造、故意の怠慢、不実表示又は内部統制の無視を伴うことがあるため、不正から生じた重要な虚偽表示を見つけることができないリスクは、誤謬から生じた重要な虚偽表示を見つけることができないリスクよりも高い。
- ・ グループの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とせず、その状況において適切な監査手続を立案するために監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積もり及び関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性及び取得した監査証拠に基づきグループが継続企業として継続する能力に重大な疑義を投げ掛ける事象又は状況に関して重大な不確実性が存在するかについて判断を下すこと。重要な不確実性が存在すると判断した場合、当監査法人は、当監査法人の監査報告書において連結財務書類中の関連する開示に注目を向けさせ、又は当該開示が不適切な場合は、当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の判断は、当監査法人の監査報告書の日付までに得た監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が、会社を継続企業として継続できなくさせる可能性がある。
- ・ 開示を含む、連結財務書類全体の表示、構成及び内容並びに連結財務書類が公正な表示方法により裏付けとなる取引及び事象を表示しているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するためにグループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分で適切な監査証拠を取得する。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び履行に責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見に引き続き単独で責任を負う。

当監査法人は、とりわけ、監査の予定範囲及び時期並びに当監査法人が監査を通じて認識する内部統制における重大な不備を含む重要な監査上の発見事項に関して統治責任者に連絡する。

当監査法人はまた、独立性に関する関連する職業倫理に関する規定を遵守した旨を統治責任者に報告し、当監査法人の独立性に関連すると合理的に考えられる全ての関係性及びその他の事項並びに関連する予防手段（該当する場合）を連絡する。

当監査法人は、統治責任者に連絡した事項から、当期の連結財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。当監査法人は、法令によって当該事項に関する開示が除外される場合又は、非常に稀な状況で、当監査法人が当該事項を記載した場合の公益を上回る悪影響が合理的に予想されるため、当監査法人の報告書において記載するべきではないと判断した場合を除き、当該事項を当監査法人の監査報告書に記載する。

本監査報告書についての監査に関与したパートナーは、Wong Tin Chak, Samuelである。

デロイトトウシュトーマツ

公認会計士

香港、2018年3月20日

（本独立監査人の監査報告書の英語版と中国語版の間に齟齬があった場合、英語版が優先される。）

[次へ](#)

## INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

### TO THE SHAREHOLDERS OF

### CHINA COAL ENERGY COMPANY LIMITED

(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Coal Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 111 to 229, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and the notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

## BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><b>Impairment assessment on coal mines related non-current assets</b></p> <p>As set out in Note 5(a) to the consolidated financial statements, owing to the unsatisfactory financial performance of certain of the Group's mines, the management identified four cash generating units ("CGU") relating to coal mines having impairment indications, the carrying amount of the related non-current assets is RMB25.28 billion as at 31 December 2017. The management performed impairment assessment to the GCUs, and recoverable amounts is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. The impairment assessment involves the management's judgment in certain areas including the future coal price, production volume, cost of production, capital expenditures and the discount rate.</p> <p>We identified impairment assessment on coal mines related non-current assets as a key audit matter due to the significant amount of the non-current assets with impairment indications and the significant judgment made by the management in determining the recoverable amounts of the corresponding CGUs. Refer to note Our procedures in relation to impairment assessment on coal mines related non-current assets included:</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment on coal mines related non-current assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Evaluating the design and implementation of the controls relevant to our audit on the impairment of the Group's non-current assets;</li> <li>• Identifying the key cash flow items in the cash flow projection based on the sensitivity analysis and challenging the basis of preparation of these cash flow items by reference to our knowledge of the related business and industry;</li> <li>• Challenging the parameters and data used in determining the discount rates used by management in impairment tests;</li> <li>• Comparing the current year actual results with the forecast information used in last year impairment assessment and investigating the causes of significant variances and checking whether these causes were considered and incorporated appropriately in the current year's impairment assessment;</li> <li>• Comparing input data to supporting evidence, including approved budgets and checking the consistency on the basis of preparation of the approved budgets with the approved budgets used in the last year's impairment assessment; and</li> <li>• Checking the arithmetical accuracy on the calculation of the present value of the discounted cash flows forecast prepared by the management.</li> </ul>

## OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Wong Tin Chak, Samuel.

**Deloitte Touche Tohmatsu**

*Certified Public Accountants*

Hong Kong, 20 March 2018

(If there is any inconsistency between the English and Chinese version of this independent auditor's report, the English version shall prevail.)

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。